国連障害者の権利条約特別委員会

関連資料

2003年

日本障害者リハビリテーション協会

目　次

頁

はじめに ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2

第1回特別委員会報告 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3

第2回特別委員会に提出された意見 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・13

IDA 声明(和文・英文) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・15

DPI ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・21

Input from RI ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・23

WFD ポジションペーパー(和文・英文) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・26

DPI 日本会議ポジションペーパー ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・32

日本政府見解 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・39

日本政府見解への日本の NGO の意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・43

第2回特別委員会議事録要旨 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・49

6月16日　和文・英文 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・51

6月17日　和文・英文 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・63

6月18日　和文・英文 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・80

6月19日　和文・英文 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・99

6月20日　和文・英文 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・117

6月23日　和文・英文 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・127

6月24日　和文・英文 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・137

6月25日　和文・英文 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・155

6月26日　和文・英文 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・165

6月27日　和文・英文 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・167

第2回特別委員会決議　和文・英文 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・177

はじめに

障害者の権利条約促進に関しては、早い動きが展開されています。

2001年の国連総会決議56/168にて、特別委員会を設置することが決定しました。

それを受けて、2002年7月に第1回特別委員会、さらに2003年6月には第2回特別委員会が国連ニューヨーク本部にて開催され、日本からは第1回、第2回ともに障害当事者団体を中心に傍聴団が結成され、国連での歴史的な議論に立ち会うことができました。会期中には世界の障害者リーダーとの意見交換の機会も得ることができました。

第2回特別委員会の議事内容は、ＮＧＯとして会議に参加している地雷被災者ネットワーク（Landmine Survivors Network：本部米国）によりその要約が毎日インターネットを通じて（http://www.dinf.ne.jp/doc/japanese/flash/flash.html）配信されました。

要約は、スペイン語、フランス語、日本語にも翻訳されインターネット上で公表されており、日本語への翻訳は、日本障害者リハビリテーション協会が地雷被災者ネットワークの許可を得て行いました。

本資料は、第1回特別委員会の報告、第2回特別委員会の議事録要旨及び決議文の翻訳を集めたものです。議論の様子が臨場感をもってお読みいただけます。関心のある方にご利用いただければ幸いです。

なお、日本語訳および監修については、長瀬修氏（東京大学先端科学技術センター）、川島聡氏（新潟大学）にご協力いただきました。感謝申し上げます。

日本障害者リハビリテーション協会

2003年8月8日

第１回特別委員会報告

U.N.Doc.A/57/357（2002年8月27日配布）

障害者の権利及び尊厳の保護及び促進に関する包括的かつ総合的な国際条約に関する特別委員会の報告

I. 序

1．国連総会は、その決議56/168（2001年12月19日）において、国連人権委員会及び社会開発委員会の勧告を考慮し、社会開発、人権及び非差別分野で行われた作業における全体的アプローチに基づき、障害者の権利及び尊厳の促進及び保護に関する包括的かつ総合的な国際条約に関する諸提案を検討するための、すべての国連加盟国及びオブザーバーに参加の途が開かれた特別委員会を設置することを決定した。また、国連総会は、第57回国連総会が開催される前に、特別委員会が10日間の作業を行う会期を少なくとも1回開催することを決定した。

II. 組織事項

A. 第1会期の開会と期間

2．障害者の権利及び尊厳の促進及び保護に関する包括的かつ総合的な国際条約に関する第1回特別委員会は、2002年7月29日から8月9日まで国連本部において開催された。この会期中に、特別委員会は19の本会合と、パネルディスカッションのために1つの会合を開催した。

3．特別委員会の第1回会合は、国連総会副議長エラディオ・ロイザガ（パラグアイ）により開会された。国連事務次長（経済社会問題担当）は国連事務総長の代理として意見を表明した。

B. 役員

4．特別委員会は、その第1, 5, 7回会合（7月29日、7月31日、8月1日）において、口頭表決により次の役員を選出した。

議長：ルイス・**ガレゴス**（エクアドル）
副議長：エリク・**マナロ**（フィリピン）

：ジャネット・ヌドロフ（南アフリカ）
：カリーナ・マーテンソン（スウェーデン）

C. 議題

5．特別委員会は、その第1回会合（7月29日）において、次の議題（A/AC.265/L.1）を採択した。

1. 会合の開会
2. 議題の採択
3. 作業の構成
4. 障害に関する新たな国際文書（障害者の権利及び尊厳の保護及び促進に関する包括的かつ総合的な国際条約を含む。）についての一般的討議
5. 特別委員会の勧告
6. 第57回国連総会に提出される特別委員会報告の採択
7. その他

D. 資料

6．特別委員会は次の文書を討議資料とした。

(a) 国連事務総長ノート（A/AC.265/1）
(b) 暫定議題（A/AC.265/L.1）
(c) 参加者名簿（A/AC.265/INF/1）
(d) 障害者の権利及び尊厳の保護及び促進に関する包括的かつ総合的な国際条約：メキシコのワーキング ・ペーパー（A/AC.265/WP.1）
(e) 障害者の権利及び尊厳の保護及び促進に関する包括的かつ総合的な国際条約：欧州連合のポジション・ペーパー（A/AC.265/WP.2）
(f) 障害者の権利及び尊厳の保護及び促進に関する包括的かつ総合的な国際条約：中国のポジション・ペーパー（A/AC.265/WP.3）
(g) 障害に関する国際規範及び基準に関する編纂集（A/AC.265/CRP.1）
(h) 障害者の人権（A/AC.265/CRP.2）
(i) 障害に関する国際規範及び基準に関する地域間セミナー及びシンポジウム（A/AC.265/CRP.3）
(j) 障害に関する国際規範及び基準に関する国連諮問専門家会合の報告（A/AC.265/CRP.4）
(k) 作業の予定表（A/AC.265/CRP.5）
(l) 障害及び人権に関する重要論点及び傾向：現れつつある論点及び概念

（A/AC.265/CRP.6）

(m) 障害者の権利及び尊厳の促進及び保護に関する包括的かつ総合的な国際条約に関する専門家会合の報告（A/57/212）

III. 作業の構成

7．特別委員会の本会合（2002 年 7 月 29-31 日）において、次の国家代表は一般的な意見表明を行った。アルゼンチン、オーストラリア、ブラジル、カナダ、チリ、中国、クロアチア、デンマーク（欧州連合構成国の代表）、ドミニカ共和国、インド、インドネシア、日本、ヨルダン、メキシコ、ノルウェイ、フィリピン、韓国、シエラレオネ、南アフリカ、ウガンダ、米国及びウルグアイ。また、国際労働機関及び国連人権高等弁務官事務所の代表も一般的な意見表明を行なった。さらに、以下の非政府組織の代表も意見表明を行った。障害者インターナショナル、インクルージョン・インターナショナル、マドレ・インク、サポート・コアリション・インターナショナル、世界盲人連合、世界ろう連盟及び世界精神保健連盟。

8．特別委員会は、その第 8 回会合（8 月 1 日）において、テーマ別のアプローチ（法的文書の種類及び範囲、当該法的文書と他の人権文書及び国連基準規則との関係並びに包括的な原則／権利、市民的政治的権利についての平等、経済的社会的文化的権利についての平等、パネルディスカッション、モニタリング・メカニズムその他の項目を含む。）に基づいて、その作業を企画することを決定した。

9．特別委員会の要請により、その第 14 回会合（8 月 6 日）において、経済社会局社会政策開発部（Division for Social Policy and Development, Department of Economic and Social Affairs）は、この問題について国連機関及び計画の諸代表と意見を交換することを目的としたパネル会合を、政府及び非政府組織の代表のために企画した。このパネル会合は、社会政策開発部社会統合課長（Chief of the Social Integration Branch of the Division for Social Policy and Development）の宣言を持って開会され、ベンクト・リンクビスト社会開発委員会の障害に関する特別報告者（Special Rapporteur on Disability of the Commission for Social Development）がその司会をした。合意された事項について、次の国連の部局、事務所、機関及び組織の担当者が簡潔に状況を説明した。経済社会局社会統合課障害計画主任（Chief, Programme on Disability, Social Integration Branch, Department of Economic and Social Affairs of the United Nations Secretariat）、経済社会局ジェンダー問題及び女性の地位向上に関する特別顧問事務所女性の地位向上部女性の権利班長（Chief, Women's Rights Unit, Division for the Advancement of Women, Office of the Special Adviser on Gender Issues and Advancement of Women, Department of

Economic and Social Affairs)、経済社会局人口部人口開発係長（Chief, Population and Development Section, Population Division, Department of Economic and Social Affairs)、経済社会局統計部人口社会統計課長（Chief, Demographic and Social Statistics Branch, Statistical Division, Department of Economic and Social Affairs)、国連児童基金児童保護計画部プロジェクトオフィサー（Project Officer, Child Protection Programme Division, United Nations Children's Fund)、国連人権高等弁務官事務所顧問（Adviser to the United Nations High Commissioner for Human Rights)、国際労働機関国連連絡事務所次長（Deputy Director, New York Office of the International Labour Organization)、並びに世界保健機関代表（representative of the World Health Organization)。また、このパネルには、国連人権高等弁務官事務所により委託された研究の著者ジェラルド・クィンも参加した。

IV. 障害者の権利及び尊厳の保護及び促進に関する包括的かつ総合的な国際条約に関する特別委員会における、認証を得た非政府組織の参加形態に関する決定

１０．特別委員会は、その第８回会合（８月１日）において、議長の提案に基づいて次のことを決定した。

(a) 特別委員会の認証を得た非政府組織（注 1）の代表は、次の形態をもって特別委員会の作業に参加することができる。

(i) 特別委員会のあらゆる公式会合に出席すること。

(ii) 現在の国連慣行に従って、時間が許す場合に意見表明を行なうこと。

(iii) 時間の制約がある場合には、衡平な地理的代表性及び非政府組織の多様性を考慮に入れて、均衡性及び透明性をもったかたちで、非政府組織の間で代弁者（スポークスパーソン）を選出すること。

(iv) 公式文書を受け取ること、並びに書面その他による見解表明を行なうこと。書面による見解表明は、経済社会理事会決議 1996/31（1996 年 7 月 25 日）に基づく場合を除き、公式文書として発行されない。さらに、非政府組織は、国連事務局が指定したアクセスのしやすい場所において、当該組織の文書を諸代表に提供することができる。

(b) 上記の参加形態は、国連総会の他の特別委員会の前例となるものではない。

１１．特別委員会は、その次回以後の会期における参加の招請を、地域委員会、国連機関及び機構、専門家、国内人権機関並びに国内障害機関にまで拡大した特別委員会の決定（8 月 2 日（第 10 回会合）採択）を想起した。

V. 勧告

１２．特別委員会は、第２回特別委員会が2003年５月／６月にニューヨークにおいて開催されること、並びに第57回国連総会で採択される関連決議の中に第２回特別委員会の開催日及び開催地が含まれることを勧告する。

１３．特別委員会は、その議長団に対し、第２回特別委員会の準備及び構成（議題案の準備を含む。）に関する会期間会合を開催するよう招請する。この議題案は、第２回特別委員会が開催される遅くとも６週間前に発行されるべきであり、また、とりわけテーマ別討論の枠組みを示すべきである。

１４．また、特別委員会は、その議長団に対し、第２回特別委員会において、専門家及び国連機関が参加する、主要なテーマ別の論点に関するパネルディスカッションを企画するよう招請する。これに関連して、特別委員会は、国連加盟国に対し、当該パネルに参加する専門家を指名するよう招請する。

１５．アクセシビリティに関して、特別委員会における障害者の参加に関する国連総会決定56/474（2002年７月23日）に従って、特別委員会は、国連事務総長に対し、最初の段階として、既存の資源の範囲内で、国連の建物、技術及び資料のアクセシビリティを容易にするための措置を実施することを強く勧告する。また、特別委員会は、この点に関して提案を行うよう、とりわけ障害者及び専門家に対して招請する。

１６．特別委員会は、国連総会に対し、次の決議案を採択することを勧告する。

「障害者の権利及び尊厳の保護及び促進に関する包括的かつ総合的な国際条約に関する提案を検討するための特別委員会」

「国連総会は、

障害者の権利及び尊厳の保護及び促進に関する包括的かつ総合的な国際条約に関する特別委員会を設置した2001年12月19日の国連総会決議56/168、障害者の人権に関する2002年４月25日の国連人権委員会決議2002/61（注2）、障害者の権利及び尊厳の保護及び促進に関する包括的かつ総合的な国際条約に関する2002年７月24日の経済社会理事会決議2002/7、並びに障害者による障害者のための障害者と共同した機会均等化の更なる促進と障害者の人権の保護に関する2002年７月24日の経済社会理事会決議2002/26を想起し、

特別委員会の作業に非政府組織が積極的に参加することの重要性、並びに障害者の人権

及び基本的自由の促進への非政府組織の重要な貢献を強調し、

条約に関する諸提案を検討することが、国連主要人権 6 条約上の国際的義務の実施において及びこれらの人権条約のモニタリング・メカニズムにおいて障害の観点を一層主流化させるための具体的な努力、並びに障害者の機会均等化に関する国連基準規則（注 3）を実施し及び強化する過程を補完すべきものであることを強調し、

特別委員会の作業に貢献する、政府、専門家及び非政府組織による国内的、地域的及び国際的会合における作業を歓迎し、

障害者がすべての人権及び基本的自由を平等かつ効果的に享有することを促進し及び保護することの必要性を再確認し、この点に関して条約が果たし得るであろう貢献を認識し、従って、条約の提案を引き続き検討することの必要性を確信して、

1. 障害者の権利及び尊厳の保護及び促進に関する包括的かつ総合的な国際条約に関する第 1 回特別委員会の報告（注 4）に評価をもって留意する。

2. 国連事務総長に対し、社会開発委員会第 41 会期及び国連人権委員会第 59 会期に特別委員会の報告を提出するよう要請する。

3. 特別委員会が、既存の資源の範囲内で、第 58 回国連総会が開催される前に、計 10 日間の作業日を持つ会合を 2003 年中に少なくとも一回開催することを決定する。

4. 国家が、特別委員会の作業に貢献するための会合又はセミナーを、適当なものとして、経済社会局社会政策開発部、国連人権高等弁務官事務所、社会開発委員会の障害に関する特別報告者及び非政府組織と協力して開催することを奨励する。

5. 国連事務総長に対し、条約に関する諸提案（とりわけ、条約の性質及び構造並びに検討されるべき要素――社会開発、人権及び非差別の分野で行われた作業、フォーローアップ及びモニタリングに関する問題、並びに、新文書と既存文書との相補性その他――と関連した問題を含む。）に関する、国連加盟国、オブザーバー諸国並びに国連システムの関連機関及び組織（関連人権条約機関、及び社会開発委員会の障害に関する特別報告者を含む。）の見解を求めるよう要請する。

6. また、国連事務総長に対し、提出される見解に関する包括的な報告を第 2 回特別委員会に提出するよう要請する（この報告は第 2 回特別委員会が開催される遅くとも 6 週間前

に発行されるものとする。)。

7. 地域委員会及び政府間組織に対し（それぞれの任務の範囲内で)、並びに本事案に関心を持つ非政府組織、国内障害機関、国内人権機関及び独立専門家に対し、条約に関する諸提案について検討されるべき提議及び可能な要素を特別委員会が利用できるようにするよう招請する。

8. 社会開発委員会の障害に関する特別報告者及び国連人権高等弁務官事務所による特別委員会の作業への貢献を歓迎し、この点に関して、同報告者及び同事務所に対し、引き続き特別委員会と協働し、かつ、相互に協働するよう招請する。

9. 国連総会決議 56/510（2002 年 7 月 23 日）及び特別委員会の作業における非政府組織の参加形態に関する特別委員会決定（注 5）に従って、特別委員会への非政府組織の積極的な参加を確保するための努力が一層なされることを勧奨する。

10. さらに、国連総会決定 56/473（2002 年 7 月 23 日）に従って、施設及び資料に関する限り、合理的配慮をもって、それらのアクセシビリティがすべての障害者のために改善されることを確保するための努力がなされることを勧奨する。

11. 国連事務総長に対し、特別委員会の作業の遂行に必要な便益を当該委員会に引き続き提供するよう要請し、また、これに関連して、国連障害計画が当該委員会に必要な支援を提供できるようにするために、同事務総長に対し、財源を再配分するよう招請する。

12. 国連加盟国が、特別委員会の作業に貢献する準備過程に、障害者、障害団体の代表及び専門家をかかわらせることを奨励する。

13. 国連加盟国が、特別委員会の会合に参加する当該国代表の中に、障害者及び／又はこの分野の他の専門家を含めることを奨励する。

14. 途上国（特に後発発展途上国）の非政府組織及び専門家の参加を支援するための任意基金を設けることを決定し、また、当該任意基金に貢献するよう、政府、市民社会及び民間部門に対して招請する。

15. 特別委員会に関する包括的な報告を第 58 回国連総会に提出するよう、国連事務総長に対して要請する。」

VI. 特別委員会報告の採択

１７．第19回会合（8月9日）において、報告の責任を持つ副議長ジャネット・ヌドロフ（南アフリカ）は、特別委員会の報告案（A/AC.265/2）を説明した。

１８．同会合において、特別委員会は、第57回国連総会に提出される口頭修正された特別委員会の報告（A/AC.265/2）を採択した。

(注 1) See annex.
(注 2) *Official Records of the Economic and Social Council, 2002, Supplement No.23* (E/2002/23), chap. II, sect. A.
(注 3) Resolution 48/96, annex.
(注 4) A/57/357.
(注 5) See Chapter IV above.

付録

障害者の権利及び尊厳の保護及び促進に関する包括的かつ総合的な国際条約に関する特別委員会の認証を得た非政府組織の名簿

Center for International Rehabilitation
European Disability Forum
Inter-American Institute on Disability
Landmine Survivors Network
Venture House
Mental Disability Rights International
Civil Association against Discrimination
Communications Coordination Committee for the United Nations
IUS Gentium Conimbrigae Institute-Human Rights Centre

＊この特別委員会報告の邦訳は、「アジア太平洋障害者の十年」最終年記念フォーラム組織委員会編『「国連・障害者権利条約特別委員会」傍聴団報告書（補訂版）』（日本リハビリテーション協会、2002年）29-38頁の拙訳に手を加えたものである。

訳：川島聡

第2回特別委員会に提出された意見

全日本ろうあ連盟による仮訳

国連障害者の権利条約に向けて

2003年6月開催の第二回特別委員会への声明文

国際障害同盟（IDA）

I: 障害者の権利条約の実現を確固たるものとする

世界に暮らす6億人以上の障害者を代表する会員組織から十分な意見を吸い上げた結果、ＩＤＡは、国連に対して、障害者の人権を保護する条約を採択するよう強く勧告する。また、その目的達成のために、特別委員会がこの分野の専門家で構成されるタスク・フォースを設置し、そこで条約文案の起草作業を行うことを奨励する。この文案は障害を、医学上の問題としてではなく、人間の多様性の一部として捕らえるべきである。「世界行動計画」や「基準規則」は障害者の人権を認める重要な文書ではあるが、これから作る条約は、総合的な人権条約として、既存の規範を超え、障害の理解をこれまでの社会福祉・医療分野から、人権分野へと大きく転換させなければならない。

II: 文案起草に関する基本的理念

提案されている国連障害者の権利条約は既存の人権規範を基盤とし、これらを障害に関連付けて解釈していく。条約は障害者が直面する様々な障壁・困難を認識する。障害者とその組織からの意見・情報に基づき、条約は「国際人権章典」に謳われている、尊厳、自己決定、平等、社会正義といった基本的人権価値にその根拠を置く。この条約は行動計画的な特性をもつのではなく、障害者の人権に法的根拠を与えるものである。また、条約には強固なモニタリング制度をもたせ、障害者の立場を擁護する。

III: 基本的権利

1）市民的、政治的権利

生存権
食料、水、安心して暮らせる場所、医療などを得ることができない、（または望まない医療行為を施される）、あるいは優生学的考えなどから、障害者の命は危険に晒されている。

拷問、非人間的、侮蔑的な扱いからの解放
障害者は物のように扱われ、日常的に性的、肉体的虐待、不本意なことを強要されるなど、非人間的な侮蔑的な扱いを経験する。障害を持つ女性は、特にこのような扱いを受けやすい。

身体的、精神的自由
障害者はしばしば治療を拒否する権利が奪われ、そのため、医学的実験の対象にされてしまうことがよくある。

自由
障害者の自由権はしばしば施設収容や排斥によって剥奪されてしまう。このようにして、障害者は、自立した生活や自己決定の権利が奪われている。

平等
障害者が直面するもっとも大きな障壁は、彼らの機能的障害ではなく、差別である。障害を持つ人々が完全に平等の権利を享受するには、国が構造的に平等な考え方を用いて、社会的インクルージョンの確固たる理念に基づいた政策を展開しなければならない。

組織の自由
障害を持つ人々は、しばしば自分達の組織をつくること、自分たちの利害を守るために政党に入ることなどが禁じられている。また、社会的組織活動、既存の政党活動などにも参加できない。

家族・個人生活の権利
障害を持つ子ども達は家族の一員として育つ権利が奪われ、障害を持つ大人は結婚し、子どもを育てる権利が奪われている場合が多い。とりわけ、障害を持つ女性は強制的に不妊手術や堕胎手術を受けさせられることが多い。

法の下に一人の人間として認める
機能的不全を持つ人々は、自分が受ける医療に関する決定権、契約書をサインする権利、自分の資産を管理する権利などといった市民権を自動的に奪われる。生活の一分野において援助を必要とするために、生活のあらゆる面で権利を剥奪されている。障害を持つ子どもは軽んじられ、出生時に登録されず、法律上の名前も市民権も持たない場合が多い。

表現の自由
障害者は一般社会のコミュニケーションから疎外されているため，思想，選択、宗教、言論、表現の自由が奪われている。特にろう者の場合、手話が認知されない、あるいは使用が認められないために人権が侵害されている。

選挙権（投票権、立候補権）
障害者は、投票すること、選挙に立候補することができないために、民主的な制度に参加する権利が剥奪されている場合が多い。特に視覚障害者の場合、投票の際のプライバシーが確保できない。また、施設にいる人々は、投票する能力がないとみなされている。

市民権
障害者は、法律上の不平等、効果的な法的措置が受けられないなどの状況があり、完全な市民権を有さない。障害者は、根拠のない逮捕、監禁、追放などを経験することが多い。移民・入国法も、多くの場合障害者を差別する。

障害者を少数派として認める
障害者を孤立した、別個の少数集団として認めないため、民主的な制度から排除されている。

2）経済的、社会的、文化的権利

これまで長い間、障害者の経済的、社会的、文化的権利を認める努力は、慈善と福祉のモデルに基くものでしかなかった。条約は、これらの権利を自由とエンパワメントの基礎として掲げる必要あがある。

教育
障害を持つ子どものほとんどは、一切の教育を受けられずにいる。教育が受けられたとしても、多くは不十分で、分離された環境で行われている。特にろう、盲、盲ろうの子ども達は、手話と点字による教育を受ける権利が奪われている。

仕事
ほとのどの障害者は労働人口から排除されている。隔離された職場に追いやられことが多く、職業選択の自由、公正で適切な労働環境への権利等は否定されている。されに、ほとんどの障害者は十分な職業訓練をうけられずにいる。

健康・保健
ほとんどの障害者は十分な保健ケアーが受けられていない。

アクセス
建築上の問題、コミュニケーション、社会の意識などのバリアーのために障害者の移動の自由、情報アクセスの自由が侵害されている。条約は、インクルーシブな制度作りを政府に義務付ける必要がある。

生活水準
ほとんどの障害者は貧困に苦しむ。十分な食料，衣料、住居、リハビリテーションなど必要な社会サービスなどが得られない。障害を持つからといって、低い生活水準に耐える必要もなければ、生活必需品を得るために、欲しくもないサービスを受け入れる必要もない。

文化
障害者は文化生活から締め出されることが多く、そのために文化的権利が侵害されている。更に、障害者の文化の要素である手話や点字などが認められず、尊重されていない。障害者は、大衆文化が描く間違ったイメージによって作られる偏見や迷信に苦しめられている。

3）開発・発展の権利

IDAは、いわゆる「第三世代的人権」も障害者の権利条約に盛り込むことを歓迎する。貧困と障害の間には密接な関係があるため、障害者は、開発・発展の恩恵が差別なく受けられなければならない。

IV: モニタリング機構

障害者の人権条約は人権規範であるため、そのモニタリング（監視）機構は既存の6つの国連人権条約（とりわけ女性差別撤廃条約と子どもの権利条約）と似た制度にすべきである。即ち、各国からの報告義務、（個人、団体、国からの）苦情受付、NGOの関与、調査機能などを含むこととする。これに加えて、モニタリングのプロセスには特別報告者と専門家パネルが、モニタリングの全てのプロセスに関与する。

V: 条約の起草

IDAは、条約の起草作業を円滑にするために事務局を設置するよう、特別委員会に勧告する。この事務局は、国連の人権制度にしっかりと基盤を置くべきである。またIDAとしては、条約起草の全てのプロセスに障害者が関わることも合わせて勧告する。これは、障害関連、人権関連NGOからの意見、情報を積極的に受けいれ、政府代表団に障害者を含むことを意味する。更に、人権高等弁務官事務所がこの作業を円滑に進めるために、障害者をスタッフとして雇用することを勧告する。

2003年、3月2日、スウェーデン、アルマサ

【原文】

Towards a UN Disability Convention

Statement for 2nd Ad Hoc Committee Session, June 2003

I: Ensure that there will be a Disability Convention

Following extensive consultation with our members representing more than 600 million people in the world with a disability the IDA strongly recommends that the UN adopt a convention to protect the human rights of people with disabilities. In that respect IDA recommends that the Ad Hoc Committee establish a task force composed of experts in the field to develop a draft text for the convention. This draft shall recognize disability as a part of human diversity rather than as a medical problem. While IDA acknowledges the World Program of Action and the Standard Rules as important milestones in recognizing the right of disabled persons, we assert that a convention should be a comprehensive Human Rights Treaty, which goes beyond existing instruments in order to manifest the paradigm shift from disability as a social welfare/medical issue to disability as a human rights issue.

II: Fundamental Principles for the Drafting Process

The proposed UN Disability Convention shall build on existing human rights norms and interpret those in the context of disability. The convention shall recognize the obstacles faced by people with disabilities. Based on input from people with disabilities and their organisations a convention shall clearly rest on the fundamental human rights values of the International Bill of Human Rights: dignity and self-determination, equality and social justice. Rather than having a programmatic focus the convention shall provide people with disabilities judiciable human rights. The convention shall have a strong monitoring mechanism in order to give standing to disabled people.

III: Fundamental Rights

1) Civil and political rights;

Right to live
The lives of people with disabilities are threatened e.g. by denial of the necessities of life such as food and water, shelter, medical treatment (or conversely by the imposition of unwanted medical treatment) and eugenic threats.

Freedom from torture and inhuman and degrading treatment
Because disabled people are treated as objects they experience inhuman and degrading treatment in their everyday life, including sexual exploitation, physical violence and forced treatment. Disabled women are especially victimized.

Bodily and psychic integrity
Disabled people's right to refuse treatment is often denied and they are frequently subjects of medical experimentation.

Liberty
Disabled people's liberty rights are frequently infringed by institutionalization and exclusion. Thus, disabled people are denied the right to independent living and self-determination.

Equality
The main obstacle facing people with disabilities is discrimination not impairment. But disabled people can only enjoy full equality rights if governments adopt a structural equality approach and firmly base their policies on the principle of social inclusion.

Association
Disabled people are often prevented from forming their own organisations or joining political parties to protect their interests and are denied access to social organisations and existing political parties.

Family/privacy rights
Disabled children are often denied the right to grow up as a part of a family and disabled adults are often denied the right to marry and have and raise children. In particular, disabled women are often victims of forced sterilization and forced abortion.

Recognition as a person before the law
Persons deemed legally incapacitated are systematically denied their citizenship rights such as decisions about medical treatment, ability to sign contracts and to manage their finances. Because of the need for assistance in one area of their life disabled people are often deprived of rights in all areas of life. Because children with disabilities are devalued they are often not registered at birth and are denied a legal name and citizenship.

Freedom of expression
People with disabilities are often foreclosed from mainstream communication and thus are denied the right to freedom of thought, conscience and religion as well as freedom of speech and expression. In particular deaf persons' human rights are violated by denial or prohibition of sign language.

Vote and stand for elections
Disabled people are often denied the right to participate in democratic process by lack of access to voting and prohibition of standing as candidates for election. Blind people in particular are denied the right to secret voting. In addition institutionalized people are deemed incapable of voting.

Citizenship
People with disabilities are often denied full citizenship rights e.g. unequal treatment before the law or denial of effective legal remedies. They are often subjected to arbitrary arrest, detention or exile. Immigration laws often discriminate against people with disabilities.

Recognition of people with disabilities as a minority
Because people with disabilities are not recognized as an insular discrete minority they are foreclosed from democratic processes.

2) Economic, social and cultural rights

Traditionally attempts to recognize the economic, social and cultural rights of people with disabilities have been based on a model of charity and welfare. A convention must enshrine these rights as a basic for liberty and empowerment

Education
Most children with disabilities are denied access to any education and most who receive an education do so in inadequate and/or segregated settings. For example deaf, blind and deafblind children are denied the right to education in sign language or Braille.

Work
Most disabled persons are excluded from the workforce. The right to free choice of employment, to just and favorable conditions of work is denied among others by being relegated to sheltered workshops. In addition most disabled people do not get adequate vocational training.

Health
Most disabled people have no access to basic healthcare.

Access
Disabled people's right to freedom of movement and information is being violated through architectural, communicational and attitudinal barriers. A convention must oblige state parties to build inclusive systems.

Standard of living
The majority of disabled people live in poverty. They have no access to adequate food, clothing, housing and necessary social service such as rehabilitation. Having a disability should not mean having a lower standard of living, or having to accept unwanted services to obtain the necessities of life.

Culture
Disabled people's right to culture is often violated by being foreclosed from cultural life. In addition, elements of the culture of disabled people, such as sign language and Braille are not recognized and valued. Disabled people are stigmatized by the presentation of false images in popular culture, which creates prejudices and superstition.

3) Right to development

The IDA would welcome the application of so-called 3rd generation human rights in the Disability Convention. Since there is a strong link between poverty and disability, disabled people need to benefit without discrimination from a right to development.

IV: Monitoring Mechanism

Since the Disability Convention shall be a human rights instrument the monitoring mechanism should be similar to that for the existing six core Human Rights Treaties (especially CEDAW and CRC). This will entail state reports, complaint mechanisms (individual/group and state), NGO involvement and investigation powers of the treaty monitoring body. In addition the monitoring process should have the benefit of the involvement of the Special Rapporteur and the panel of experts throughout the monitoring process.

V: Process of Elaboration of Treaty

IDA urges the Ad Hoc Committee to work towards the instalment of a secretariat to facilitate the drafting process. This secretariat should be firmly based within the Human Rights regime of the United Nations. Throughout the process of the elaboration of the convention IDA recommends that the involvement of disabled persons be secured. This means active input of disability and human rights NGOs and inclusion of people with disabilities in government delegations. In addition we recommend that the OHCHR hire disabled staff to facilitate the process.

Almasa, Sweden, March 2, 2003

最終更新　2003年3月13日
財団法人　全日本聾唖連盟

http://www.jfd.or.jp/int/ida/misc/2003-03-02-ida-statement-2adhoc.html

DPI POSITION PAPER
REGARDING A NEW INTERNATIONAL HUMAN RIGHTS CONVENTION FOR DISABLED PEOPLE

The following paper addresses three issues key to the development of a new international human rights convention for disabled people: the nature of the convention; implementation of the convention; and the convention development process. Each of these issues was discussed at the DPI 6th World Assembly in October 2002, and this paper expands upon the positions adopted in the Sapporo Platform and, more specifically, the Sapporo Declaration.

I. NATURE OF THE CONVENTION

> **We demand a specific international human rights convention that is reflective of the full range of civil, political, economic, social and cultural rights.**

There is no question that disabled people are subjects of the international human rights system, and entitled to full enjoyment of all the rights delineated in each of the existing human rights instruments. Yet human rights abuses remain a daily reality for disabled people around the world, in large part because there is currently a gap between the values expressed by the human rights system and the reality of disability. As last year's report for the Office of the High Commissioner for Human Rights stated:

> The most important argument for a convention is perhaps that of "visibility"... it has proven extremely difficult to keep people with disabilities in focus in the proceedings of the (other Human Rights) treaty monitoring bodies. To some extent this is due to the relative lack of engagement of the disability NGOs with the treaty monitoring machinery. And to some extent it is due to the lack of general comments by the treaty monitoring bodies on disability - or the kind of forethought that these general comments represent.[1]

DPI supports the position that in order for this divide to be effectively bridged, a specific international human rights Convention for disabled people must be elaborated. Furthermore, DPI believes that this Convention must be based in, and draw from, existing human rights norms and standards and address in concrete terms the economic, social, political and cultural circumstances that adversely impact the human rights condition of disabled people. In addition, the new convention should not be limited to an anti-discrimination framework. DPI fully supports the adoption and

[1] Gerard Quinn, Theresia Degener, et. al. (2002) *Human Rights and Disability: The current use and future potential of United Nations human rights instruments in the context of disability*, Office of the United Nations High Commissioner on Human Rights, Geneva

implementation of non-discrimination legislation at the domestic level, and non-discrimination and equality of opportunity must be intrinsic components of any human rights convention for disabled people. Yet there must be scope for the full elaboration of human rights in the context of disability if the international human rights framework is to effectively incorporate the disability perspective.

There are no human rights to which disabled people do not lay claim, and if existing norms and standards are to be placed in a disability context the convention must address the full range of civil, political, economic, social and cultural rights. The following list is by no means exhaustive, but reflects (in no specific order) some of the rights addressed by existing human rights instruments that should be further elaborated if the convention is to cover the full spectrum of human rights:

1. Stereotyping of groups
2. Non-discrimination and measures to eliminate discrimination
3. Action to guarantee the exercise and enjoyment of rights
4. Participation
5. Accessibility
6. Right to life
7. Torture and other ill-treatment
8. Sexual exploitation and related abuses
9. Slavery, servitude and forced labor
10. Survivor assistance
11. Equality before the law
12. Due process protections
13. Peaceful assembly and association
14. Freedom of thought / opinion and information
15. Political and public life
16. Medical care / health / rehabilitation
17. Employment / social security / income maintenance
18. Housing
19. Education
20. Family
21. Culture and religion
22. Linguistic minorities
23. Recreation and sports
24. Nationality / freedom of movement
25. Refugees / internally displaced persons

II. IMPLEMENTATION OF THE CONVENTION

We demand a strong convention-monitoring mechanism informed by the unique perspective of disabled people to ensure the credibility, legitimacy and efficacy of the convention.

If the convention is to be successful, a strong monitoring mechanism must be established to gauge the levels of implementation and provide guidance on best practices. This monitoring mechanism should be empowered to engage all relevant levels, including states, intergovernmental organizations, non-governmental organizations and individuals. The convention should establish a monitoring body. This body, ideally, should be empowered to do the following:

- Receive and assess regular reports from states parties, with no more than five years between reports.

Towards a UN Disability Convention

- input from Rehabilitation International to the Second Ad Hoc Meeting

The primary goal for the second ad hoc meting should be to achieve a clear recommendation by the ad hoc meeting to the General Assembly that there should be a Convention. All kinds of texts opening the door to other alternatives should be resisted.

Many resolutions and interventions at the first ad hoc meeting make reference to 600 million people with disabilities in the world. We need to know who those people are and what are their living conditions. In addition it is time to verify the accuracy of the 10% estimation. Most industrialized countries estimate the proportion of their population who has a disability to be between 12 - 20 %. Developing countries on the other hand mostly report 2 - 5%. Many people consider the figures from developing countries to be underestimations.

The resolution produced by IDA on July 28, 2001 and presented to the States participating in the first ad hoc meeting reflects well Rehabilitation International's position regarding priorities for a Disability Convention.

Rehabilitation International would like to see the following principles guiding the work for a Convention:

- Disability is a Human Rights issue.
- People with disabilities should have opportunities equal to those of other citizens
- Physical and attitudinal barriers in society cause serious discrimination and social exclusion
- An inclusive society is of benefit not only to people with disabilities but also to other groups in society.
- Because disabled children and adults are among the "poorest of the poor" in the vast majority of countries, the socio-economic realities should be an important consideration.

Particular challenges for the international disability community

A disability convention needs to take into account the needs of people with a variety of different disabilities. Rehabilitation International would like to emphasize the needs of large groups of people with disabilities whose voice is not (often or so much) heard. Many disabilities are not so well known and their needs therefore not put forward.

Among the following examples figures are given from Sweden and USA. They are likely to relevant also for other countries:

* Rheumatoid arthritis is a disease that makes many people, in particular women disabled. Out of a population of 9 million, more than half a million Swedes have some form of rheumatic disease. 0.75% of the total population is estimated to have some form of rheumatoid arthritis. Rheumatism also affects children. (Source: Reumatikerforbundet)
People with rheumatism often have pain and limitations in body functions. They require assistive technology and physical access to society.

* Some 1,400 women die every day in pregnancy and childbirth. Almost all of them live in developing countries. For each woman who dies, at least 30 and an estimated 100 women survive childbearing but suffer from serious disease, disability, or physical damage caused by pregnancy-related complications or by genital mutilation. Millions of women living in Sub Saharan countries and in a few countries in Asia become disabled every year. (Source: UNFPA update 1998 -1999)

Women with disabilities caused by childbearing are often incontinent. They face social exclusion. Their primary requirements are acceptance in society, assistive technology and medical care.

* More and more often, adults are surviving cancer, heart attacks and strokes for lengthening periods. Although in some countries, there is appropriate medical and therapeutic support for them to resume an active life, in most countries these populations are left to isolate within their families. They need peer support and rehabilitation services to remain connected to their work and community life.

* Diabetes is becoming common not only in industrialized countries but also in countries in the South. An estimated 6% of the population in USA has diabetes. Diabetes is responsible for 8% of legal blindness, making it the leading cause of new cases of blindness in adults 20-74 years of age in USA. Subsequently secondary prevention is of crucial importance. (Source: American Diabetes Association).
People with diabetes require assistive technology - insulin and equipment to take the insulin - which can be very costly for the individual. In addition counseling and information about content in food is essential to people with diabetes.

* Another neglected group are people with speech impairment. About 125,000 people in Sweden have a speech-impairment out of which 40,000 can't speak at all. (Sources: Talhandikappades Forening and ISAAC)
Children and adults with speech impairments often have multiple disabilities.
People with speech impairments require understanding of their needs, interpreter service and assistive technology.

* People living with HIV/AIDS, as well as those suspected of being HIV positive, are very often discriminated against because they are wrongly perceived as being unable to perform; they are wrongly perceived as being a threat to public health; or they are perceived as being, or indeed are, a member of some group already suffering discrimination, such as homosexuals. Thus, if they are not actually disabled by HIV-related conditions, they are often disabled by the discriminatory treatment they receive because of their HIV status. The result is that they are denied the possibility of being productive, self-reliant, full and equal members of society.
The conditions of HIV and AIDS should be viewed as disabilities. A person who is HIV positive but who has no symptoms or illness is able to perform any task or accept any service for which she or he is qualified. Millions of the 21 million people presently living with HIV experience many productive years in such a healthy state, and the length of this period is ever increasing with medical advances.
A person living with HIV who has symptoms of HIV-related disease may be somewhat disabled in fulfilling job-related functions. However, as with other disabilities, reasonable accommodations, such as flexible working hours, may enable full participation of that individual.
(Source: UNAIDS)

One consequence of the international focus on immunization campaigns has been less attention to those already disabled by, for example, polio. There are millions of children, adolescents and adults around the world who have survived the infection but have mobility and other resultant disabilities. In addition, many mobility impairments are caused by war, landmines and other forms of political violence. With the assistance of assistive technology, such as crutches, wheelchairs and other mobility equipment, they could attend school or take up employment. One estimate by Whirlwind Wheelchairs International is that around 20 million people in the world could use assistance in mobility. A study by RI &UNICEF determined that for various cultural and other reasons, women and children are the least likely to receive mobility aids and rehabilitation from the many emergency services that have been set up to respond to injuries caused by political violence.
A special challenge for IDA is to take into consideration the view from many people and organizations in the South that a convention will have to address the socio economic realities in the world.

Rehabilitation International (RI) has among its members in developing as well as in industrialized countries member organizations representing many groups of people with a variety of different disabilities. We would like to encourage that the voice of those groups be heard in the elaboration of a comprehensive and integral convention to promote and protect the right and dignity of people with disabilities.

New York, February 2003

http://www.rehab-international.org/un/towardsunconvention.html

国連障害者の人権条約に関する世界ろう連盟（ＷＦＤ）の方針

（ポジション・ペーパー）

世界ろう連盟(World Federation of the Deaf=WFD)は、8つの地域事務局の下に125ヶ国のろう者組織及び多くの関連組織を持つ国際ＮＧＯである。ＷＦＤは国連に諮問資格を持つＮＧＯであり、国際障害同盟(International Disability Alliance=IDA)を構成する7つの組織の一つである。ＷＦＤは、世界に7000万人いる、あらゆる年齢層のろう者を代表する。ＷＦＤの目的は、全てのろう者の人権と尊厳を擁護することである。アクセス、コミュニケーション、教育、雇用、生活の質において均等な機会があたえられ、ろう者が自立した、自己決定、自己実現ができ、社会に貢献できる個人として認められることを目指す。これらの目標に向けて、ＷＦＤは運動し、研修を行い、文書や方針を作成する。

この方針は国連障害者の人権条約の緊急な必要性について述べる。

１．　障害とろう者の定義

定義は簡潔かつ幅広い解釈を許すべきである。障害を持つ人が実情をほぼ正確に捉えるものとして自ら定義し、受け入れられるものでなければならない。医療モデルと診断は、障害者の持つ力や能力ではなく、欠陥を取り上げる。条約における障害の定義は社会的理解に基づき、宗教、国、文化、言語、時期などにより多種多様に変化する環境と障害の関係を反映しなければならない。具体的に定義しすぎることは、限定的になる恐れがある。

ろうという障害は目に見えない障害である。コミュニケーションとアクセスのバリアに直面して、初めて「ろう」という障害が明らかになる。ろう者はどこにでも行くことができ、生活の営みを目にすることができるが、情報にはアクセスできず、意味がわからないままである。したがって、ろう者は物理的には参加していても、完全参加の権利が奪われているということが起きる。ろう者は他の障害者の仲間であると同時に、言語・文化的少数グループを形成している。視覚言語である手話はろう者にとって必要不可欠であり、人権であり、そのことは国連も認めている。

２．ろう者の全般的な状況

ろう者は、情報アクセスとコミュニケーションのために視覚を使用し、基本的には見る事で社会の動きを捉える。バリアの無い、可能性を引き出す環境が整い、一日目から完全なコミュニケーションが可能な場合、ろう者は自立して生活し、質の高い生活技術を身につけることができる。

しかし実際には、このような環境は得られていない。ろう者の人権は日常的に奪われている。教育と雇用の機会はまったく無いか、あるとしても乏しい内容でしかない。全ろう者の80％は教育を受けられない、又は不十分な教育しか受けられない、読み書きや教養が無い、もしくは十分には身についていない状況にある。多くの国や制度により、手話が禁止されている。ろう者の家族は不名誉な烙印を押されて苦しみ、ろうの子どもを上手に育てるための情報が提供されない。教育や地域サービスを提供する専門家でさえも、ろう学生や成人ろう者とコミュニケーションが取れず、ろう者のニーズや潜在的能力を理解するのは到底難しい状況である。ろう者のアクセスを促進する資格を有する手話通訳者や、字幕などの技術的支援は嘆かわしいほど不足しているか、まったく無いという状況である。言語と情報にアクセスできなければ、人生及び生活機能への完全な関わりと参加は大きく妨げられる。

３．障害者の人権条約の重要性

人権は理論的にも実践的にも、万人を対象とし、全ての人に適用されなければならない。世界人権宣言の、「全ての人は自由であり平等の尊厳と権利を有する」という原則が障害者にも法的に保障されるためには、障害者の人権条約が緊急に必要である。条約は多路線方針（multi-track approach）を採用し、他の６つの重要な国連人権条約と関連付け、同等の格付けをし、世界行動計画、障害者の機会均等化に関する基準規則など、すでに存在する障害者の権利を擁護する文書に基づくべきである。

４．手順

この条約を開発する手順は、ほかの条約と同じような方法がとられるべきである。全ての課程及び成果は障害者および障害者団体の積極的な参加と意見採用に基づくべきである。政府及び国連機関は、この条約の理念と原則を完全に支持し、障害者の尊厳が守られ、可能にする環境が提供され、自己決定、自己代表権を保障すべきである。「私たちを抜きにして、私たちのことを決めないで」（Nothing about us without us）の考え方が適用され、条約を作るプロセスには全ての関係者やグループの間に意義あるパートナーシップがなければならない。

（条約開発プロセスの会議等の）全ての参加者に完全なアクセスが提供されるべきである。アドホック委員会（国連障害者の権利条約特別検討会）への参加者には手話通訳及び全ての人のアクセスを促進する技術サポートが提供されるべきである。

５．条約が包含すべき原則

条約は、人権が万人対象であり、障害者を含む全ての人に、ゆりかごから墓場まで適用されることを謳う必要がある。その意味では、障害者の条約であるが、他の主要な条約を補完する。条約は障害者の尊厳が守られ、可能にする環境が提供され、自己決定、自己代表権を保障すべきである。

条約は基本として、障害者の生きる権利と質の高い生活を保障すべきである。条約は社会的関わり及び人と人との関わりに完全で平等のアクセスを保障する必要がある。これは、言語、情報、コミュニケーション、教育、地域及び国のサービス、市民としての権利と責任、雇用、質の高い通訳者や字幕製作者などの技術提供者、技術革新などへのアクセスを含む。

条約は、ろう者が言語的マイノリティー（少数者グループ）であることを認めたうえで、ろう者固有の手話と文化を持つ権利を認めるべきである。「言語的人権を奪われた人々は、それにより、公正な政治代表，公正な裁判、教育アクセス、情報アクセス、言語の自由、文化的遺産の維持などの人権の享有が阻害される場合がある」（フィリプソン＆スクトナブ・カンガス）。ろう学生の教育は、ユネスコのサラマンカ宣言の第21条を考慮し、ろう児が自分の言語、すなわち手話によって教育が受けれれることを保障すべきである。

ろう者を障害者として、また言語的マイノリティーとしてその権利を保障するためには、全ての国が手話を認め、尊重し、教えなければならない。通訳者がいなければ、アクセス、言論の自由、自己代表権、市民として地域生活の営みに参加する権利などが阻害される。字幕つきのメディア、その他の新技術はろう者のＩＴ格差を減少させ、ろう者も他の人同様の情報と知識に完全アクセスできるようにする。

6．モニタリング機構

ＷＦＤは、既存の６つの主要な人権条約（特にＣＥＤＡＷ「女性差別撤廃条約」とＣＲＣ「子どもの権利条約」）と似たモニタリング制度を設けることを支持する。この制度には、政府からの報告、苦情処理、ＮＧＯの関わり、モニタリング機関の調査権などが含まれるべきである。また、モニタリングには、障害を持つ特別報告者及び専門家パネルを選任すべきである。

7．結論

世界ろう連盟は、この方針を結ぶにあたって、ＷＦＤ理事長であるリサ・カウピネン博士の言葉を引用する：**「障害者にとって良い社会は全ての人にとって素晴らしい社会である。」**

24.06.03

作成日　2003年7月15日
財団法人　全日本聾唖連盟

http://www.jfd.or.jp/int/unconv/wfd-unconv-position.html

World Federation of the Deaf (WFD) Position Paper on the United Nations Convention on the Rights of People with Disabilities

The World Federation of the Deaf (WFD) is an international NGO which is made up of 125 national organizations of Deaf people and many affiliated organizations in 125 countries and 8 regional secretariats. WFD holds consultative status within the United Nations and is one of seven member organizations of the International Disability Alliance (IDA). WFD represents over 70 million Deaf people of all ages. The purpose of the WFD is to educate and advocate for human rights and dignity for all Deaf people, including equality of opportunity for access, communications, education, employment, quality life and full acceptance of Deaf people with unlimited potential to contribute to society as independent, self-determining and actualizing individuals and communities. Towards these goals, WFD provides advocacy, training, materials and position papers.

This position paper focuses on the urgent need for a United Nations Convention on Human Rights of People with Disabilities.

1. Definition of Disability and Deaf People

The definition should be kept simple and broad. It should be defined by and acceptable to people with disabilities as an approximation of our lived reality. The medical model and diagnoses focus on deficits, not strengths and abilities. The definition must reflect the social understanding and relationships of disability to one's environment, which has diverse variations based on region, country, culture, language, time and so forth. To define too specifically may be to limit.

Deafness is an invisible disability; it is not until communication and access barriers arise that deafness manifests itself. Due to such barriers, Deaf people can go anywhere and see the hustle-bustle of life but not access information and meanings. Thus deaf people may be deprived of full participation even though physically present. Deaf people are members of both the disability community and a linguistic-cultural minority group. Sign language, a visual language, is an essential need and human right for Deaf people, and is recognized by the United Nations as such.

2. General Situation for Deaf People

Deaf people essentially perceive the world through their eyes for the purpose of access to information and communication exchanges. Within an enabling environment where barriers are absent, where full communication exists from Day 1, Deaf people are capable of functioning independently and attaining quality life skills.

However, this environment is not the case. Human rights are violated for Deaf people daily. Access to education and employment are either absent or minimal. 80% of Deaf people lack education or are undereducated, are illiterate or semi-literate. Sign language is banned in many countries and programs. Families are unnecessarily burdened by perceived stigmas and are not provided with information needed

to ensure successful parenting skills with deaf children. Professionals providing educational and community services often cannot communicate with Deaf students and people, let alone grasp their needs and potential. Qualified sign language interpreters and technological assistance such as captioned media, which enhance accessibility, are woefully inadequate or absent. Thus, without access to language and information, full involvement and participation in life and life functions are seriously curtailed.

3. Importance of a Convention on Human Rights for People with Disabilities

Human rights, in theory and practice, must be universal and applicable to all people. A convention on human rights of people with disabilities is urgently needed in order to ensure that this population is legally covered by the Declaration of Human Rights that "All human beings are born free and equal in dignity and rights." The convention must be multi-track, entwined with and on the same level as the six must important UN human rights treaties and based on already existing documents protecting the rights of people with disabilities, including the World Programme for Action, the Standard Rules on the Equalization of Opportunities for People with Disabilities and other documents related to disability.

4. Procedures

The procedures utilized to develop this proposed convention should be similar to those used for other conventions. The process and product must be based on the active input of people with disabilities and their organizations. It should be clear that the states and UN agencies are expected to fully support the concept and principles of this convention in ensuring that people with disabilities are respected, empowered, self-determining and self-represented. The doctrine of "Nothing about us without us" should be applicable; meaningful partnerships with and among the different groups and stakeholders must be built into the process.

Full access should be provided for all participants. Participants in the Ad Hoc Committee and meetings should have access to sign language interpreters and technological support to enhance accessibility for all.

5. Principles that the Convention Must Embody

The convention must convey that human rights are universal and applicable to all people, including people with disabilities, from womb to tomb. In this regard, this convention supplements all the other core conventions while addressing people with disabilities as a discreet population. It must ensure the right to respect, dignity, self-representation, determination, and independence to make one's own choices and decisions.

Fundamentally, the convention must ensure people with disabilities the right to live and the right to good life quality. The convention must ensure full and equal access for all to interpersonal and social involvement in an enhancing environment. This includes quality access to language, information, communications, education, community and state services, the rights and responsibilities of citizenship, employment, qualified service providers such as interpreters and captioners, and technological advances.

Moreover, the convention must recognize that deaf people are a linguistic minority and have the right to their indigenous sign language and culture. "People who are deprived of linguistic human rights may thereby be prevented from enjoying other human rights, including fair political representation, a fair trial, access to education, access to information and freedom of speech, and maintenance of their cultural heritage." (Phillipson & Skutnabb-Kangas) Education for Deaf students should take into consideration Article 21 in the UNESCO Salamanca Statement, which states that Deaf children have the right to obtain education in their own language, sign language.

In order to ensure the rights of Deaf people as both disabled people and a linguistic minority, sign language must be recognized, respected and taught in all the countries. Sign language interpreters must be trained and utilized in each country. Without interpreters, one's access, freedom of speech, self-representation and ability to participate in the vital functions of community life as citizens are seriously proscribed. Captioned media and other technological advances can help to close the digital divide for Deaf people and ensure they, too, have full access to information and knowledge readily available to all.

6. Monitoring Mechanism

WFD supports the infusion of a monitoring mechanism similar to that for the existing six core Human Rights Treaties (especially CEDAW and CRC.) This includes state reports, complaint procedures, NGO involvement, and investigation powers of the treaty monitoring body. Moreover, the monitoring process should include the Special Rapporteur and a panel of experts including those who are themselves disabled.

7. Conclusion

The World Federation of the Deaf would like to conclude this position paper with a quote from WFD President, Dr. Liisa Kauppinen:
"A community good for disabled people is a great society for ALL people."

24.06.03

http://www.jfd.or.jp/int/unconv/wfd-unconv-position.html

権利条約に関するアジア太平洋地域会議
(2003年6月2～4日開催・バンコク・主催　ＥＳＣＡＰ）へ提出

障害者権利条約に関するポジションペーパー

(ダイジェスト版)

DPI（障害者インターナショナル）日本会議

１．なぜ日本の障害当事者は障害者の権利条約を求めるのか

1. 日本でも、障害をもつ人に対する差別と虐待が様々な分野に広く存在するが、差別の定義を明確に規定し、その差別を禁止し、違法とする規定が存在せず、その救済の役目を果す法律が存在しない。
2. 既存の条約への取り組みと限界

DPI日本会議が既存の条約に基づいて「自由権規約政府報告」や「社会権規約政府報告」へのカウンターレポートを提出したことによって、日本政府は、包括的な差別禁止法を制定するようにとの勧告などを受けた。しかしながら、これらの勧告だけでは、何ら国内状況を変えることができなかった。既存の条約では、明らかに限界があるのである。

２．どのような権利条約を求めるのか

1. 障害をもつ人は、世界中で６億人いると言われている。経済的に先進国と言われている国でも、発展途上国と言われている国でも、障害をもつ人は、その国の社会システムから排除されることにより、政治的、経済的、社会的分野において差別を受け、その国民であれば享受出来るであろうところの平均レベル以下の文化的経済的生活を強いられている。しかし、第１に障害をもつ人への差別を禁止し、第２に、地域で自立した生活を実質的に確保するための社会保障を定める法律を有し、かつ、その法律が実効的に機能している国は極めて少ない。
2. かかる全世界の状況を前提とすると、締約国が、第１に障害をもつ人への差別を禁止し、その解消を図るとともに、第２に障害をもつ人のノーマライズされた生活を保障するために、自国民の平均的な生活レベルが享受できるよう社会保障の措置を執るべきことを内容とした条約を批准することなくしては、世界から障害問題をなくすことは出来ない。確かに、既存の条約においても、障害をもつ人への差別禁止に関連する部分はあるが、障害をもつ人の視点に立って制定されたものではなく、しかも網羅的ではないので、障害問題に特化した網羅的な条約が必要である。
3. 従って、条約の枠組みとしては、第１に障害をもつ人への差別禁止を中心とした市民的自由権（人権モデルと呼ばれる部分）を規定するとともに、第２に、各国が執るべき措置として、その市民的自由権を実質的に保障する社会保障制度（社会開発モデルと呼ばれる部分）を規定すべきである。その際、社会保障制度に関しては、条約を批准したとしてもその履行は各国の立法を待たざるを得ないが、条約において、締約国が制定すべき社会保障制度を明記し、その基準に関して、その最低限度を画するため、そ

の制度が障害をもつ人の市民的自由を侵すようなものであってはならないことを最低限確認することと、障害をもつ人の地域における生活条件について、当事者のニーズに対応する基準を定めることが必要不可欠である。

4. 人権モデルと社会開発モデルの発展的関係

社会保障が進まない限り、人権は保障されないという議論が存在する。しかし、その国に既に存在する社会的な機会やシステム、社会的資源や富から、障害をもつ人が、障害を理由として、排除されているところに、根本的な問題があるのである。言葉を変えて言えば、どのようにして新たに何かを作り出すかと言うより、今あるものの分配の不公平さが問題なのである。従って、この条約は、差別禁止を中心にした人権モデルをベースにして、その人権を実現させる為に、社会権の保障を求めるという構造でなければならない。もちろん、国家間に大きな格差があることからすると、社会開発面での国際協力は必要不可欠である。

3．権利条約に盛り込むべき内容（【提案】参照）

【提　案】

第一部 一般規定

第1章 総　則

1　障害の定義

この条約において、障害とは、傷害や病気などを原因とする個人の特性にかかわらず、その個人に対して、ある程度以上の能力や機能を要求する社会的環境との関係で生じる障壁をいう。

2　障害をもつ人の定義

(1) 障害をもつ人とは、長期的または一時的、あるいは将来に予想される障害により、生活上の困難さをもつ、あるいはもちうる状況にある人をいう。また、環境整備なしには、障害をもたない人にくらべて不利益をこうむるか、こうむりうる状況にある人をいう。

(2) 前記 (1) の障害の過去の記録をもつ人あるいは、そのような障害をもつとみなされる人のことをいう。

3　障害をもつ人に対する差別の定義

(1) 障害をもつ人への差別とは、政治的、経済的、社会的、文化的又はその他のすべての生活分野において、身体的・精神的な特徴と理由により、他の人々と平等な立場で社会生活に参加する機会が奪われ、または制限されている状態にあることをいう。

(2) 障害をもつ人への意図しない差別も前記 (1) に規定した差別である。

障害をもつ人への意図しない差別とは、障害をもつ人に対する無知・無理解・偏見によって、行政機関および公的あるいは私的団体、個人が権利侵害の事実を認めない、または、障害の特性やニーズを踏まえた適切な配慮を

行わないことによって、そのために結果として障害をもつ人が何らかの不利益と不当な取扱いを受けている状態にあることをいう。

4　障害をもつ人に対する虐待の定義

広義の虐待とは、狭義の虐待（abuse）放置（neglect）経済的搾取（financial exploitation）を包括する。狭義の虐待とは、身体的虐待、性的虐待及び心理的虐待を言い、放置とは介護放置、医療放置を含む。（おのおの定義は省略）

5　自己決定権の保障

すべての障害をもつ人は、障害をもつ人自身の生活全般に関する意思決定に関し、適切な情報の提供を得て、自ら選択し、決定する権利を有し、自己の利益にも不利益にも、他人の関与を受けない権利を有する。

6　言語と文字に関する権利

(1) 手話は、独立した言語として音声言語と同等のものとして認められる。

(2) 聴覚に障害をもつ人は、手話を自己の必要に応じて使用する権利を有する。

(3) 点字は書記手段の一つとして認められる。

(4) 視覚に障害をもつ人は点字を使用する権利を有する。

第2章　締約国の義務（国内的実施措置）

1．締約国は、第二部（障害をもつ人の市民的自由）の規約に規定する人権を即時に実施する義務を果さなければならない。

2．締約国は、第三部（障害をもつ人の社会的経済的文化的権利）の規定に基づく人権について、締約国が立法その他自国における利用可能な手段の最大限の範囲内で、これらの施策を実施する措置をとる義務を果さなければならない。

3．締約国は、この条約に関する権利の実態を調査し、当該締約国が行った実施措置の内容を検討し、さらに当該締約国に意見を述べ、この条約の促進を果たす国内監視委員会を設置する。この場合、締約国は、この機関のあらゆるレベルにおいて、障害当事者を参加させなければならない。

第二部　障害をもつ人の市民的自由

第1章　差別からの自由

第1　地域生活

1．地域生活に関する権利

障害をもつ人は、その種別、程度に関わらず、障害をもたない他の人と同等に、いかなる差別も受けることなく、地域で生活を営む権利を有する。

2．地域生活に関する差別禁止

障害をもつ人の地域生活に関する差別とは、障害をもたない人と異なる扱いを受けた場合を言い、これを禁止する。

第2　移動

1．移動に関する権利

障害をもつ人は、その種別、程度に関わらず、障害をもたない他の人と同等に、いかなる差別も受けることなく、自由に移動する権利を有する。

2．移動に関する差別禁止

障害をもつ人の移動に関する差別とは、障害をもたない人と異なる扱いを受けた場合を言い、これを禁止する。

第3　建物

1．建物に関する権利

障害をもつ人は、その種別、程度にかかわらず、建物の利用・居住において、障害を理由とするいかなる差別を受けることなく、障害をもたない人と同等の権利を有する。

2．建物に関する差別禁止

障害をもつ人の建物に関する差別とは、利用者の特定、不特定、多数、少数を問わず、障害をもたない人と異なる取扱いを受けた場合をいい、これを禁止する。

第4　利用

1．利用に関する権利

障害をもつ人は、その種別、程度にかかわらず、あらゆる商品・施設・便益・販売・接客等のサービスやプログラムの利用において、障害を理由とするいかなる差別を受けることなく、障害をもたない人と同等に利用する権利を有する。

2．利用に関する差別禁止

障害をもつ人の利用に関する差別とは、利用者の特定、不特定、多数、少数を問わず、障害をもたない人と異なる取扱いを受けた場合をいい、これを禁止する。

第5　情報とコミュニケーション

1．情報とコミュニケーションに関する権利

（1）障害をもつ人は、自らが選択する方法により、あらゆる種類の情報を利用し、し、また表現する権利を有する。

（2）障害をもつ人は、総則6の各号に掲げる手段を利用するために、締結国およびその地方自治体に環境整備を求めることができる権利を有する。

2．情報保障とコミュニケーションに関する差別禁止

前項各号の権利を、障害を理由として制限されること、あるいはそのための手段等の保障を怠ることは差別であり、禁止される。

第6　教育

1．教育に関する権利

（1）障害をもつ人は、生涯のどの段階においても同世代の障害をもたない人と統合された教育を受ける権利を有する。但し、ろう児および盲ろう児は、集団での手話による教育を受ける権利を有する。

（2）障害をもつ人は、生涯のどの段階においても（1）の教育を受ける上で、その個々人に応じた個別的支援を受ける権利を有する。

2．教育に関する差別禁止

障害をもつ人の教育に関する差別とは、次に掲げる場合をいい、これを禁止する。

(1) 原則として、統合的な環境のもとで障害をもたない人とともに教育を受ける機会を提供しないこと。

(2) ろう学校において手話による教育をしないこと等、必要な個別的支援をしないこと。

第7　就労

1．就労に関する権利

（1）障害をもつ人は、いかなる差別的な処遇も受けることなく、社会のあらゆる分野において働く権利を有する。

（2）障害をもつ人は、職場環境や人的援助など、職業に就き、就労を維持するために必要な支援を受ける権利を有する。

2．就労に関する差別禁止

障害をもつ人に対する就労に関する差別とは次に掲げる場合をいい、これを禁止する。

(1) 障害を理由に採用を拒否、または解雇すること。

(2) 採用、賃金、昇進等の労働条件あるいは労働環境において、障害を理由に不利益な取扱いをすること。

第8　医療およびリハビリテーション

1．医療とリハビリテーションに関する権利

障害をもつ人は、心身の体調を自らの意思で良好に保ち、自らの望む日常生活と社会参加を果たすために自らが求める医療およびリハビリテーション（以下「医療等」と称す）を受ける権利を有する。

2．医療等に関する差別の禁止

障害をもつ人に対する就労に関する差別とは、障害をもつ人の存在を否定したり、その個人としての尊厳を傷つけるような不当な医療行為を行うこと。または、医療の名のもとに強制的に隔離的な環境に閉じ込めることをいい、これを禁止する。

第9　出生

1．出生に関する権利

（1）障害をもつ人は、出生において差別を受けない権利を有する。

（2） 妊娠、出産に際し、いかなる障害をもつ胎児も生きる権利を有する。

2．出生に関する差別禁止

すべての人は、妊娠に際し、障害を排除するための治療・検査を強制されてはならない。

また、すべての人は、胎児に対して、障害を理由とした中絶をしてはならない。

第10　性

1．性に関する権利

障害をもつ人は、その種別、程度にかかわらず、障害をもたない人と同様に性を有する個人として尊重され、何人からも恋愛や性的関係を制限もしくは強制されず、妊娠、出産をする権利を有する。

第11　政治参加

1．政治参加に関する権利

障害をもつ人は、その種別、程度にかかわらず、政治参加において、障害を理由とするいかなる差別を受けることなく、障害をもたない人と同等の権利を有する。

2．政治参加に関する差別禁止

障害をもつ人の政治参加に関する差別とは、利用者の特定、不特定、多数、少数を問わず、障害をもたない人と異なる取扱いを受けた場合をいい、これを禁止する。

第12　司法手続

1．司法手続きに関する権利

障害をもつ人は、その種類、程度にかかわらず、司法手続きに関する締約国の実定法に定める諸権利について、障害を理由としていかなる差別を受けることなく、障害をもたない人と同等に保障される権利を有する。

2．司法手続に関する差別の禁止

障害をもつ人の司法手続きに関する差別とは、司法機関等が提供すべき一般的な配慮を受けられず、または、障害をもつ人が自らの権利を保全するための固有の権利を制限されることをいい、これを禁止する。

第2章　虐待からの自由

1．障害をもつ人は、虐待（虐待、放置、経済的搾取）によって、障害をもつ人の生命、身体、財産または精神に対して危害が加えられる恐れから自由である権利を有する。

2．障害をもつ人へのあらゆる虐待は禁止される。

3．障害をもつ人が虐待を受けた場合、司法上、行政上の救済を求める権利を有する。

第三部　障害をもつ人の社会的、経済的、文化的権利

1．締約国は、自国内のすべての障害をもつ人が、以下の社会、経済、文化、その他あらゆる生活分野において、自国内の障害を持たない人の平均的な生活を確保するための諸施策を締約国に求める権利を有していることを確認する。

2．締約国は、以下の施策が、第二部の障害をもつ人の市民的自由を侵害するものであってはならず、自国内の障害を持たない人の平均的な生活を確保するために、より積極的に保障するためのものであることを確認し、実

施されなければならない。

３．締約国は、次の施策（①所得保障、②介助保障、③移動の保障、④建物利用の保障、⑤情報とコミュニケーションの保障、⑥統合教育の保障 、⑦就労の保障、⑧適切な医療およびリハビリテーションの保障、⑨出生の保障）を策定しなければならない。また、実施する場合において、いかなるレベルにおいても障害当事者を参画させなければならない。

第四部（国際協力）

締約国は、この条約の規定を実施することを相互に協議し協力することに合意する。

第五部　国際的実施措置

①締約国の報告制度（詳細は省略）、②個人通報制度（詳細は省略）

第六部　障害者差別の撤廃に関する委員会

締約国における、この条約に関する権利の状況並びに諸規定の実施を監視し、促進することを目的として障害者差別の撤廃に関す委員会を設置する。（詳細は省略）

http://homepage2.nifty.com/dpi-japan/3actions/3-6/position_paper030602.htm

日本政府の見解

国連事務局より要請越した「**障害者権利条約**」に関する我が国の意見については、以下の通り提出ありたい。

１．総論

我が国は、国際社会における障害者の権利の擁護と促進の必要性を認識しており、右を達成するために今後検討されていく国際的な法的文書については、普遍的価値を有し、効果的に機能するものとなるよう、国際社会の可能な限りの幅広い支持を得ることができるような内容を持つものとなることが重要であると考えている。この観点から、特に次の２点に留意することが必要であると考える。

（１）既存の人権条約との重複の回避、整合性の確保

新たな法的文書はその形式如何に関わらず、既存の人権条約の核であるＡ規約及びＢ規約を含む人権６条約やこれらの条約の条約体の合理化簡素化の流れと完全に両立すべきである。従って、既存の人権諸条約に規定されている各権利に関し、障害者のそれらの権利の実現にあたっての制約を克服し、さらに促進させることを大きな柱とすべきである。

障害者の権利の実現はおおよそ全ての社会分野に関連することから、人権諸条約以外の既存の国際条約、または各国の国内法令等との関連について、十分整理することも必要であり、障害のない者と同等の権利の実現が進んでいる分野と今後実現を促進していく必要がある分野について整理を要する。

（２）人権条約体改革の議論との関係

既存の人権諸条約の下で各締約国は、既に、政府報告の作成等膨大な作業を抱えている。政府報告の審査を中心とした人権条約体のあり方については、累次の機会に議論されているところであり、今後検討されていく法的文書においても、右議論を踏まえ、政府報告書の作成、審査プロセスを設ける必要性について綿密に検討する必要がある（既存の人権諸条約の報告に障害者の権利の実現のためにとった措置を含めるとする方法も一案）。

2．各論

（1）目的

我が国の障害者基本計画は「ノーマライゼーション」（障害者を特別視するのではなく、一般社会の中で普通の生活が送れるような条件を整えるべきであり、共に生きる社会こそノーマルであるとする考え方）の理念に基づき行われている。「ノーマライゼーション」を目指すために、障害者の自立を促進し、社会、経済、文化その他あらゆる分野の活動への参加を促進することを本件法的文書の目的の柱として提案したい。

（2）盛り込むべき原則

新たな法的文書は、B規約第2条に規定されている「平等原則」を実現させるものでなくてはならない。また、経済的、社会的及び文化的権利の実現にあたっては、A規約第2条で認められている「漸進性を許容」する旨の規定を設ける必要がある。

（3）範囲

上記（1）の「ノーマライゼーション」を目指すために、各締約国が、（イ）障害者自身がもつ制約の克服のため、及び（ロ）社会生活において障害者にとっての各権利の実現にあたりソフト・ハード面における障壁の除去のために、いかなる措置を講ずる必要があるかについて国際的な基準を設けることが本件法的文書の内容となるべきものである。

（4）定義

障害者の定義については各国様々であるので、多くの国が受け入れられるような定義、若しくは各国の国内体制に委ねる余地を残すべきである。

（5）要素

実体的規定に何が含まれるかについては、これまで国連で作成された決議・ガイダンス、各国における実施状況を踏まえて決定していくことになる。尚、実体的規定の中心のひとつになる労働者の雇用問題については、障害者の権利保護を達成する手段として障害者雇用差

別禁止法制が全面に出ることが考えられる。しかし、障害者雇用割当制度と障害者雇用差別禁止法制はその基本理念の違いから両立し難いものであり、障害者雇用割当制度のような積極的措置は障害者差別には当たらないことを条約に明確に位置づける必要がある（参考１参照）。

また、障害者の福祉サービスは、すべてが公的責任に帰属するものではなく、社会連帯に基づく社会福祉によって確保されるべきである。したがって、本件法的文書の検討に当たっては、各国それぞれの社会福祉の理念に基づき障害者の人権を保障する観点が必要である。

（参考１）　障害者雇用割当制度と障害者雇用差別禁止法制

日本、ドイツ、フランス等が採用している障害者雇用割当制度は、障害者を健常者と比較し、保護されるべき立場にある者として位置づけ、障害者雇用は事業主の社会的連帯責任において行うべきであるとの思想に立ち、事業主に対し一定割合の障害者の雇用を義務づけることにより、その雇用失業状態を健常者と同様の状態にまで改善することを意図した制度である。

一方、アメリカが採用している障害者雇用差別禁止法制は、障害者を健常者と同様に自立した労働者を位置づけ、障害者に対し事業主が必要とする基本的な職務能力を有していること（「有資格であること」）を求めた上で、事業主に対し一定程度の職場環境の改善措置等（「合理的適応措置」）を行うことを義務付けるものである。

現在の日本においてアメリカのような障害者雇用差別禁止法制を採用することは以下のような問題点があるため、現状においては、障害者雇用割当制度である障害者雇用率制度を採ることが適切であると考える。

（イ）　障害者雇用差別禁止法の対象となる者は「有資格の障害者」のみであるため、それ以外の障害者については、障害者雇用差別禁止法制のみで雇用促進を図ることは困難であること、特に重度障害者の雇用を阻害するおそれがあること。

（ロ）　障害者雇用差別禁止法制では、事業主と障害者が双方の事情と権利を主張して争うことから、事業主と障害者の関係が非協調的となるおそれがあること。

（ハ）　障害者雇用差別禁止法では、救済措置を求めるには、障害者自らが告発する必要があり、障害者が差別を証明するために相当な負担がかかるとともに、かなりの時間を要すること。

（ニ）　相当数の苦情・紛争を処理するために相当機関の整備、弁護士の確保等が必要となること。

（6）モニタリングと評価

下記（7）．（ロ）で述べる通り、委員会の設置、報告書提出のあり方については、十分に議論すべきである。また、障害者施策に関し、新たな国際的機関等の行政機構を設置することについても、効率化の観点から疑問が生ずる。

（7）留意点

（イ）既存の人権条約との重複の回避、整合性の確保等

新たな法的文書はその形式如何に関わらず、既存の人権条約の核であるＡ規約及びＢ規約を含む人権６条約やこれらの条約体の合理化簡素化の流れと完全に両立すべきである。従って、既存の人権諸条約に規定されている各権利に関し、障害者のそれらの権利の実現にあたっての制約を克服し、さらに促進させることを大きな柱とすべきである。

（ロ）人権条約解体改革の議論との関係

既存の人権諸条約の下で各締約国は、既に、政府報告の作成等膨大な作業を抱えている。政府報告の審査を中心とした人権条約体のあり方については、累次の機会に議論されているところであり、今後検討されていく法的文書においても、右議論を踏まえ、政府報告書の作成、審査プロセスを設ける必要性について綿密に検討する必要がある（既存の人権諸条約の報告に障害者の権利の実現のためにとった措置を含めるとする方法も一案）。

外務省より提出

DPI 日本会議 HP　http://homepage2.nifty.com/dpi-japan/3actions/3-6/3-6_030616ny4.htm

2003年6月11日

障害者施策推進本部
本部長　小　泉　　純一郎　　殿
　　関係省庁　大　臣　　殿

障害者権利条約に関する第1回特別委員会
傍聴団　代表　兒　玉　　明　（公印略）

『日本政府の見解』に対する意見

平素より障害者施策の増進にご尽力されていることに敬意を表します。

本年 3 月、障害者権利条約に関する「日本政府の見解」（以下、「政府見解」と略）が国連本部に送付されました。

障害者権利条約については、改めて言うまでもなく、まずは国連総会での採択が前提となり、その後の加盟国の国会での批准をもって効力を発することになります。障害者権利条約が批准し発効することとなると、憲法と一般法律の間に位置することになり、一般法律が条約との整合性を問われることになるなど、強力な法的拘束力を発揮することになります。

既存の6大人権条約（自由権規約、社会権規約、女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する国際条約、あらゆる形態の人種差別撤廃に関する国際条約、児童の権利に関する条約、拷問等禁止条約）を障害者の権利保障に積極的に活用していくことは当然のことです。しかし、既存の6大人権条約の中では、子どもの権利に関する条約の一部のみに、障害または障害児に関する記述がみられるだけにとどまっています。こうした現状においては、世界中で6億人いると言われている障害者の状況が、経済的に先進国と言われている国でも、発展途上国と言われている国でも、その国の社会システムから排除されることにより、市民的、政治的、経済的、社会的及び文化的な分野において差別を受け、その国民であれば享受出来るであろうところの平均レベル以下の生活を強いられている状況を変えていくことにはどうしても限界があり、今日、障害者権利条約を求める声が広範に高まっています。

障害者権利条約の策定に向けて、「アジアからの追い風を」をいかにして起こしていくか、私たちは、アジア･太平洋地域の関係者と手を携えながら、わが国の関係者も積極的に貢献していかなければならないと考えています。

前回（5 月 28 日）の協議の趣旨を踏まえ、日本政府と障害当事者のＮＧＯと障害関係者のＮＧＯ（以下、「障害ＮＧＯ」と略）の緊密なパートナーシップをつくりあげていく立場から「政府見解」の内容を補強するという視点で、意見（以下、「意見」と略）を提出致します。

記

1．「総論」について

（政府見解）

我が国は、国際社会における障害者の権利の擁護と促進の必要性を認識しており、右を達成するために今後検討されていく国際的な法的文書については、普遍的価値を有し、効果的に機能するものとなるよう、国際社会の可能な限りの幅広い支持を得ることができるような内容を持つものとなることが重要であると考えている。

（意見）

一般的には「国際社会の可能な限りの幅広い支持を得ることができるような内容を持つものとなることが重要である」が、「国際社会における障害者の権利の擁護と促進の必要性を認識」するためには、「総論」の前提として、議論を有効に交わしていくための出発点となる共通認識を確定することが重要である。

＜共通認識の留意点＞

(1)障害者を対象とした国連の政策と人権基準の経緯

・1960 年代末までは、リハビリテーションと障害予防を基調とする。

・1970 年代から、障害者の自立生活非差別平等、社会参加と社会的障壁の除去等を求める国際障害者運動の哲学が国連の場に少しずつ反映されていく。

→「障害者の権利宣言」(75 年)

→「障害者に関する世界行動計画」(82 年)

→「障害者の機会均等化に関する基準規則」(93 年、以下「基準規則」と略)

(2)基準規則の限界に関する共通認識の確保

①基準規則は、国際法上の法的拘束力をもたず、人権条約に備えられている政府報告制度等を有しない。

②基準規則が定める実体規則（22 規則）は、障害者の人権保障にとって不十分かつ非網羅的であるという指摘があり、その補完する内容をどのように条約に盛り込んでいくかが共通の問題認識になることが重要である。

→「経済的、社会的及び文化的権利の領域に偏っており、市民的、政治的権利に関する自由権の侵害（強制的不妊手術、武力紛争下における人権侵害、刑罰や科学実験等に関連した非人間的かつ侮辱的な処置等）についての規定（※）が不足している」（テレジア・デゲナー女史、ドイツ・ボーフムの応用科学大学の法学教授。2002 年、クイン教授と共に国連高等弁務官事務所の協議専門家となる）

（※）自由権の範囲には、障害の早期発見を名目とする出生前着床診断、または参政権の行使にかかわる政治参加、司法手続等も含まれる。

→「障害児や精神障害者、発達障害者、ジェンダー、住居全般などについての規定が不十分である」（ベンクト・リンクビスト氏、社会開発委員会の前特別報告者）

2.「各論（1）目的」について

（政府見解）

我が国の障害者基本計画は「ノーマライゼーション」（障害者を特別視するのではなく、一般社会の中で普通の生活が送れるような条件を整えるべきであり、共に生きる社会こそノーマルであるとする考え方）の理念に基づき行われている。「ノーマライゼーション」を目指すために、障害者の自立を促進し、社会、経済、文化その他あらゆる分野の活動への参加を促進することを本件法的文書の目的の柱として提案したい。

（意見）

バックグランドになる視点として、少なくとも前「障害者プラン」（95年）で提起された「四つの障壁論」を踏まえて、次の点を補強する。

①障害者に対する差別的取扱いの原因が、その障害をもつ人の個人的属性に起因するものではなく、むしろ障害者を取り囲む社会環境によって規定される障壁に差別の原因が有ること。

②障害者がすべての市民と同様に、個人として固有の権利を有し、幸福を追求する主体であること。

③障害者が社会の平等な構成員として、地域生活のあらゆる場面および分野への参加を保障するための差別を受けない権利を定めることを目的とする。

3.「各論（2）盛り込むべき原則」について

（政府見解）

（ホ）　新たな法的文書は、既存の人権諸条約との整合性の確保の観点から、B 規約第２条に規定されている「平等原則」を確保する。

（ヘ）また、経済的、社会的及び文化的権利の実現のための措置については、多くの国が参加できるようにするため、A 規約第２条に規定する「漸進性を許容」する旨の規定を設ける。

（意見）

締約国の国内的実施措置に関する義務規定の内容として、つぎの点を補強する。

①　（ホ）について

締約国は、障害者の市民的自由にかかわる自由権の「平等原則」（B規約第２条）に基づく権利に関しては、国際人権基準として定着している「即時に実施する義務」という位置づけにそって明記することが必要。

なお、この自由権の「平等原則」は、「平等原則」の適用にについて定めたものであり、憲法１４条（法の下の平等の原則）に対応するB規約の条項は、第２６条（法律の前の平等）が該当することから、ここではB規約の第２条と第２６条をセットにして示すことが適切である。

②（ヘ）について

経済的、社会的及び文化的権利（社会権・A規約第２条）に規定する「漸進性を許容」する旨の規定については、できるだけ踏み込んで「締約国が立法その他自国における利用可能な手段の最大限の範囲内で、これらの施策を実施する措置をとる義務」の規定を付加することが必要である。

4.「各論（3）範囲」について

（政府見解）

障害者の権利の実現はおおよそ全ての社会分野に関連することから、人権諸条約以外の既存の国際条約、または各国の国内法令等との関連について、十分整理することも必要であり、障害のない者と同等の権利の実現が進んでいる分野と今後実現を促進していく必要がある分野について整理を要する。

（意見）

「各国の国内法令等との関連について…、障害のない者と同等の権利の実現が進んでいる分野と今後実現を促進していく必要がある分野について整理を要する」については、まず、日本政府と国内の障害ＮＧＯとの個別課題ごとの現状とあるべき方向性に関する問題認識のすり合せをすることが優先されるべきである。

5.「各論（4）定義」について

（政府見解）

障害者の定義については各国様々であるので、多くの国が受け入れられるような定義、若しくは各国の国内体制に委ねる余地を残すべきである。

（意見）

(1)「各論（2）盛り込むべき原則」（ホ）の「既存の人権諸条約との整合性の確保の観点から、『平等原則』を確保する」（政府見解）立場から、現行の障害者基本法の定義に明記されている障害（名）の制限列挙的な表記ではなく、差別の定義も含めて、環境要因を基軸とする人権モデルに近づけていくためのアプローチが必要である。

◆参考案文：（ＤＰＩ日本会議ポジションペーパー）

①障害者とは、長期的または一時的、あるいは将来に予想される障害により、生活上の困難さをもつ、あるいはもちうる状況にある人をいう。また、環境整備なしには、障害をもたない人にくらべて不利益をこうむるか、こうむりうる状況にある人をいう。

②前記①の障害の過去の記録をもつ人あるいは、そのような障害をもつとみなされる人のことをいう。

(2)差別の定義について

①身体的・精神的な特徴と理由により、他の人々と平等な立場で社会生活に参加する機会が奪われ、または制限されている状態にあること。

②障害をもつ人への無知・無理解・偏見による意図しない差別も前記①に規定した差別に含める。

③社会生活に参加する場面で、身体的・精神的な特徴と理由により、適切な配慮が講じられないこと。

6.「各論（5）要素」について

（政府見解）

実体的規定に何が含まれるかについては、これまで国連で作成された決議・ガイダンス、各国における実施状況を踏まえて決定していくことになる。尚、実体的規定の中心のひとつになる労働者の雇用問題については、障害者の権利保護を達成する手段として障害者雇用差別禁止法制が全面に出ることが考えられる。しかし、障害者雇用割当制度と障害者雇用差別禁止法制はその基本理念の違いから両立し難いものであり、障害者雇用割当制度のような積極的措置は障害者差別には当たらないことを条約に明確に位置づける必要がある（参考１参照）。

（意見）

(1)ＩＬＯ159 号条約（障害者の職業リハビリテーション及び雇用に関する条約 1983 年）の第４条では、「障害者である労働者と他の労働者との間の機会及び待遇の実効的な均等を図るための特別な積極的措置は、他の労働者を差別するものとみなしてはならない」と規定されている。

(2)障害者雇用割当制度のような積極的措置は障害者差別には当たらないことを条約に明確に位置づける必要がある」という点については、「障害者雇用割当制度と障害者雇用差別禁止法制」を対立的に二者択一させて考えるのではなく、アファーマティブアクション（差別是正のための積極的措置）の視点から、障害者雇用割当制度による「積極的措置」が、差別解消にどのように具体的につながっていくのかというビジョン（指針）を

つくることが必要である。
(2)この場合の「積極的措置」とは、次のような考え方に立っている。
①単なる機会均等的な平等ではなく、障害の有無や程度によって差別的な取扱いが生じることを防ぎ、個人的な差異に配慮した実質的な平等が実現するように、必要な配慮や義務を課すこと。
②あくまでもそれは、差別が解消されるまでの過渡的な措置であるということ。
差別禁止法が制定された場合でも、「法定雇用率」は当面、廃止されるべきではない。
むしろ「積極的措置」によって、例えばドイツ（法定雇用率６％、16人以上の事業所→実雇用率四・二％）、フランス（法定雇用率６％、20人以上の事業所→実雇用率四・〇％）なみに引き上げられ、実雇用率の平均がその「法定雇用率」に到達した段階で、過渡的な「積極的措置」は廃止されることになる。

（政府見解）
（ロ）障害者雇用差別禁止法制では、事業主と障害者が双方の事情と権利を主張して争うことから、事業主と障害者の関係が非協調的となるおそれがあること。
（ハ）障害者雇用差別禁止法では、救済措置を求めるには、障害者自らが告発する必要があり、障害者が差別を証明するために相当な負担がかかるとともに、かなりの時間を要すること。
（ニ）相当数の苦情・紛争を処理するために相当機関の整備、弁護士の確保等が必要となること。
（意見）
(1)上記の（ロ）と（ハ）については、イギリスの障害者差別禁止法（ＤＤＡ）に基づく障害者権利委員会（ＤＲＣ）の実施及び救済機関としての役割と機能を検討することが必要である。
(2)上記（ニ）については、障害者が、その救済を求めて、直接相手方と交渉する場合、自己の力でやりなさいと言ってもそれは困難であり、障害をもたない人の場合であっても、多くの場合は他人の力を借りることがある。
障害者に対する差別事件に関しては、国家の費用をもって当事者を支援する機関を設置する必要がある。アメリカには、このような機関として、プロテクト・アンド・アドヴォカシーという機関が存在するが、このような現実の必要性から生まれた制度であり、権利意識の弱い日本では、アメリカ以上にその必要性は高い。

7.「各論（6）モニタリングと評価」について

（政府見解）
下記（7）.（ロ）で述べる通り、委員会の設置、報告書提出のあり方については、十分に議論すべきである。また、障害者施策に関し、新たな国際的機関等の行政機構を設置することについても、効率化の観点から疑問が生ずる。
（意見）
(1)条約の目的は、第一に自由権に基づき、障害者の差別を禁止し、人間としての尊厳を権利として保障することにあるのだから「障害者施策に関し」という記述は不十分である。
(2)「新たな国際的機関等の行政機構」の中身が不明である。説明をお願いしたい。
締約国における条約の実施状況を監視する委員会の設置は、条約の仕組みにおける要

であり、「効率化の観点から疑問が生ずる」という記述は、政府が消極姿勢を示しているという認識を生じさせる懸念がある。

8.「各論（7）留意点」について

（政府見解）

（ロ）人権条約解体改革の議論との関係

既存の人権諸条約の下で各締約国は、既に、政府報告の作成等膨大な作業を抱えている。政府報告の審査を中心とした人権条約体のあり方については、累次の機会に議論されているところであり、今後検討されていく法的文書においても、右議論を踏まえ、政府報告書の作成、審査プロセスを設ける必要性について綿密に検討する必要がある（既存の人権諸条約の報告に障害者の権利の実現のためにとった措置を含めるとする方法も一案）。

（意見）

(1)既存の人権諸条約においては、子どもの権利条約だけが、第2条（差別の禁止）と第23条（障害児の権利）において、障害及び障害をもつ子どもに関して明記している。

こうした現状から既存の人権諸条約では、非常に限られた問題しか取り扱われないことは明らかである。

(2)「(既存の人権諸条約の報告に障害者の権利の実現のためにとった措置を含める)」という点については、これまでの該当事例を具体的に検証し、既存の人権諸条約の実効性についての評価に関する意見交換を政府と障害ＮＧＯの協議において行うことが必要である。

以上の障害ＮＧＯからの意見を前向きに受け止めご検討下さるようお願い致します。

なお、今後の取り組みについて、下記の事項を要望致します。

1．このたびの国連・第2回特別委員会（6月16日～27日）においては、障害者権利条約の策定に向けた起草委員会の設置を、日本政府として積極的にはたらきかけていただきたい。

2．今後のアジア・太平洋地域における各種・各レベルの地域会議において、障害者権利条約をテーマとして積極的に取り上げることを、日本政府として呼びかけ、または地域会議の開催に向けて日本政府自ら率先して取組んでいただきたい。

3．今後、日本政府におかれましては、当事者の参加・参画を尊重する観点から、私たち障害関係ＮＧＯとの間で、障害者権利条約策定に向けた協議の場を積極的に設けていただきたい。

以上

第2回特別委員会

ディスアビリティ・ネゴーシエーションズ・デイリー・サマリー

第2巻第1号 2003年6月16日

翻訳：長瀬修・川島聡

午前のセッション

開始時刻：午前 10:30

終了時刻：午前 11:05

午前のセッションの開始は、車椅子を利用する参加者の席を整える準備のために、少し遅れた。

議長団議長ルイ・ガレゴス（エクアドル大使）は、以下の者に特別の謝意を表した。国連総会議長代理ユング・クラーク大使、障害に関する新特別報告者シーカ・ヘッサ・ビント・アーメド・アルタニ（カタール）、特別委員会の報告者を務める南アフリカ代表・アフリカの代表としての議長団メンバー、国連経済社会局（DESA）のシュルビング氏およびバフール氏、事務局ティムール。

議題1：会期の開会

特別委員会議長は、第2回特別委員会の初日を迎える喜びを表し、冒頭のステートメントを述べた。議長は、この会期の審議が障害者の権利と尊厳だけでなく、世界のすべての社会にも影響を与えることを強調した。私たちの社会は、何億もの障害者とその家族の実情を分析するため、「現実の鏡」に自らの姿を映し、真剣に考えなければならない。私たちが最善の努力をなすべきである6億人を越す人間がいる。専門家によれば、ある種の障害を持った人が家族にいない人はこの星にはいないと、議長は語った。議長は加盟国に「小さな違いを克服しよう。広範だが本質的なコンセンサスを達成しよう」と訴えた。議長は最後に「私たちの決定は、障害者にとってだけでなく、私たちの社会にとっても重要な結果をもたらす。障害者に課せられている、ありとあらゆる制約を私たちが克服しない限り、私たちの社会的統合を確保するために必要な変革は実現しない。国際社会においてこの変革をなすべき時が来た」と語った。

特別委員会議長の冒頭のステートメントに続いて、**クラーク大使**は、**国連総会議長ジャン・キャヴァン**のメッセージを読み上げた。議長は、「世界には約6億人の障害者がいる。そして開発途上国にはそのうち5分の4がいる」点を強調した。障害者の権利及び尊厳の促進及び保護に関する包括的かつ総合的な国際条約は、障害と貧困、障害と社会的排除、障害と絶望それぞれの結びつきを断ち切るために必要である。対応が必要とされている問題としてではなく、社会生活と開発のすべての側面におい

て、平等に基づく完全参加への権利を持つ主体的人間として、障害者が扱われることを確保するためには条約が必要である。各国が障害者を主流に移すための義務について、より良い理解を持つために、条約は必要である」と議長は語った。議長は、この特別委員会の審議が、「障害者が他のすべての人々と同じ権利と市民的責任を持つという世界に向けて重要なステップ」をもたらすという希望を述べ、メッセージを終えた。

国連経済社会局のショルデン氏は、障害者の権利を促進するための国連の努力の歴史的展開を要約し、スピーチを始めた。ショルデン氏は、第56回国連総会でのメキシコ政府代表団による、障害に関する特別委員会設置というイニシアチブが「利害関係者としてのあらゆる市民の参加に基づく、公正な社会的統合の促進、社会的貧困への取り組み」という文脈のもとで行われたことを特に想起した。ショルデン氏は、2003年7月の第1回特別委員会以降に生じた主たる動向について詳しく述べた。これらの動向は、政府機関、NGOなどの国際的な公開会合に基づいている。これらのすべての動きに関する文書は、アクセスを完備したウェブサイト www.worldenable.net において参照可能である。議題5の下では、以下の4つの文書(オンラインで利用可能)が国連加盟国に提供された:

(1) 障害者の権利および尊厳の保護および促進に関する総合的で包括的な国際条約に関して提出された見解(A/AC.265/2003/4)

(2) 障害者の地位向上に関する問題と傾向の概観についての事務総長報告(A/AC.265/2003/2)

(3) 障害者の、障害者のための、障害者による機会の均等化に関する進捗状況についての事務総長報告(A/AC.265/2003/3)

(4) 障害者の地位向上に関する問題と新たな傾向についての事務総長報告(A/AC.265/2003/1)

ショルデンは、昨年の特別委員会の会合以来、国連の支援のもとで開催された一連の国内、地域協議を列挙した。これらの協議の結果は**会議文書**として入手可能であり、5つの地域会合の価値のある知見を含む。

(1) アクセシブルな情報コミュニケーション技術デザインに関する地域セミナー・地域デモンストレーション・ワークショップ(フィリピン・マニラ:2003年3月3日-7日)

(2) 障害者の権利と開発、健康の基準に関する米州地域セミナー・ワークショップ(キト・エクアドル:2003年4月9-11日)

(3) アフリカ地域協議会議(ヨハネスブルグ・南アフリカ:2003年5月1-6日)

(4) 障害者の権利の策定の基準に関する西アジア地域セミナー・ワークショップ(ベイルート、レバノン:2003 年 5 月 27-29 日)

(5) 障害者の権利および尊厳の保護および促進に関する総合的かつ包括的な国際条約に関する専門家会合・セミナー(バンコク・タイ:2003 年 6 月 2−4 日)

ショルデンは、特別委員会の技術上、知識上の基盤を拡張するために、本会期に開催される三つの重要なパネルに留意した。最後にショルデンは、 2002 年の社会開発委員会第 40 会期の特別報告者**ベンクト・リンクビスト**が条約の範囲および目的に関して、以下の問題を提起したことを想起した。

(1) 将来の条約は、どのような分野に及ぶべきか。

(2) この条約は、既存の一般的な条約とどのような関係を持つべきか。

(3) この条約は、一般的な性質をもって一連の原則を表しながらも、世界中のさまざまな国内的状況に適用できるものとすべきか。

(4) 将来の条約の主たる視点は、発展途上国のニーズに基づくべきか。

(5) 将来の条約は基準規則に取って代わるべきであるか、それとも、この条約と基準規則は相互に補完すべきであるか。

議題 2:議長団の新メンバーの選出

特別委員会は、その議長団の構成を完全なものにするため、東欧グループの副議長にチェコ共和国のイヴァナ・グロノヴァ氏を満場一致で選出した。

議題 3 および 4:議題の採択と、作業の構成

文書 A/AC.265/2003/L1 と A/AC.265/2003/L2 に含まれている、暫定議題と作業の構成は、それぞれ満場一致で採択された。

このセッションは午後 3:00 まで休憩とされた。

午後のセッション

開始時刻:午後 3:13

終了時刻:午後 5:51

パネルディスカッション

特別委員会議長は、欧州連合(EU)の議長国ギリシアが今日のパネルディスカッション「障害者の権利に関する国際条約の類型」に関するバックグランドペーパーを準備したと発表した。議長は、「国際条約の類型と、障害者の権利に関する国際条約の選択肢」について話すように依頼された、パネルのメンバーを紹介した。パネル・メンバーは、**ムナ・ンドゥロ、ヴェリナ・トドォロバ、アンドリュー・バーンズ、ディピカ・ウダ**

ガマだった。ドイツのパネル・メンバー(テレジア・デゲナー)は参加することができなかった。

アンドリュー・バーンズ(オーストラリア国立大学(キャンベラ)の法学教授)は、障害者の人権を保護する条約の必要性について語った。国連人権高等弁務官事務所により委託されたクインとデゲナーの研究「障害分野の国連人権文書の現在の活用および将来の可能性」を引用して、バーンズは既存人権条約が障害者の権利を十分に保護していないと発言した。バーンズは、障害者に関する特別の人権条約の策定に先立つものとして他の人権条約の活用について述べ、その特別の条約は既存人権条約に取って代わるのではなく、補完するものであると強調した。バーンズは、国内的および国際的レベルで執行可能で、監視可能であり、締約国を拘束することを明確に保障する、人権に基づく条約を主張した。そのような条約は、市民的、政治的、経済的、社会的および文化的権利のすべての範囲を反映し、障害、合理的な配慮、アクセシビリティに関する最新の定義を含むものとなろう。さらに、条約の評価を行い、個人と集団からの人権侵害の申し立てを審査する、独立した監視機関が必要であると述べた。障害に関する必要な専門的知識を提供するために、監視機関が障害者を含むことを提案した。

ウダガマ(スリランカのコロンボの大学の法学部長)も、とりわけ、一般的な人権条約機関が障害に特有な問題について十分な関心を払っていない現状に照らして、障害者に関する特別の条約が必要であると述べた。ウダガマは、生存権、参加権、保護権、発展権を組込むハイブリッド・モデル(混成モデル)を主張した。障害の定義に関して、ウダガマは、1975 年の障害者権利宣言で定められた障害の定義が、誰に「障害がある」のかという問題に関する複雑な課題を取り扱っていないため、その定義を再検討する必要があると強く主調した。また、実施の問題については、独立した監視機関の設置を提案した。さらに、ウダガマは、条約を遵守する際には、一部の政府にとって、資源配分、研修、能力形成が課題になると述べた。しかし、ウダガマは、「各国は権利の普遍性および不可分性を認める義務がある」と明確に断じ、各国内レベルで国際条約遵守の要求に応えるための専門機構・機関の設置を求めた。

子どもの権利条約の専門家であるブルガリアの**ヴェリナ・トドロバ**は、条約の性質およびモニタリング・メカニズム(監視の仕組み)について発言した。トドロバは以下の 3 つの条約モデル、すなわち、(1) ホリスティック、(2) 非差別、(3) ハイブリッド(社会開発と人権の要素の結合)について述べた。どのモデルであれ活動家と政府両方の期

待に沿わなければならないと説明した。トドロバは、既存の規定を強化する機会があると発言したが、異なるニーズのために、「特別の人権」というよりも、むしろ「他の人間と対立する形の特別な権利」を促進する潜在的な危険があることを強調した。トドロバは、子どもの権利条約が開いた新生面は子どもの「参加権」であると述べた。また、子どもの権利条約は、人権アプローチと社会開発アプローチとを結合させていることと、特有の状況(例えば、雇用、少年司法、自由の剥奪)に取り組んでいることに長所を持つ。だが、既存条約において既に定められている権利を再表現することは、それが一部の権利を周辺化させる恐れがあるので、不利益を生むことになり得るかもしれない。また、「一部の種類の差別に対する明確な保障がない」とウダガマは述べた。NGOコミュニティが参加し、建設的な対話を行うことの重要性は、子どもの権利条約の起草過程から学んだ教訓とされた。

ムナ・ンドロは、条約がなければならない、また、何が条約に含まれるべきかについて一般的な合意があるという評価を行った。ンドロは、そのような条約の焦点が、権利の「保護」だけでなく、「促進」にもあることを特別委員会に想起させた。ンドロは、南アフリカの憲法裁判所の二つの最近のケースを引用した。一つはエイズ治療に関するケースであり、もう一つは住宅政策だった。これは、「最低限の基準」を越えて、保障された権利に照らして政策選択を評価する実施例である。ンドロはまた、以下の他の法的問題についても発言した。例えば、権力の分立、法的行為を起こすための地位、留保を許可するべきであるかどうか、実施機関の構成についてである。条約の策定に関して、ンドロは、いかなる条約も「利害関係者の利益を反映する」ものと見なされることが非常に重要であると述べた。さらに、条約策定過程に投入できる財源が少ない国々から専門的知識を得る方法を見つけることが必要であると強調した。

質疑応答

開始時刻:午後 4:20

特別委員会議長は、パネルとの質疑応答が、(1) 国家代表、(2) 政府間機構、(3) NGOの順序で行われると述べた。この司会はアンドリュー・バーンズが担当することになった。

チュニジア、ベネズエラ、コロンビアおよび**タイ**の代表は、障害者の人権を保護し促進する条約を支持する考えを示した。チュニジアとコロンビアは、特別委員会における障害者のアクセシビリティを改善すべき点は多く、その過程を継続すべきであるとの懸念を若干表明した。**南アフリカ**代表は、条約に関する諸モデルを「組み合わせること」が意味するものを練り上げることを要求した。**メキシコ**代表も条約の支持を表明した。その際、同代表は、ホリスティック・アプローチ(全体的アプローチ)が障害者のニーズを充足する国内計画の開発を奨励し強化し、地域計画を強化し、かつ、あらゆる主体

間の対話を促進する構造を強化するものであるとして、同アプローチに対して好感を示した。

ギリシアは、EU の議長国としての立場で発言し、EU が非差別モデルの下で権利に基づくアプローチを組み込んだテーマ別条約を形成する作業を準備していると述べた。ギリシア代表は、ホリスティック・アプローチが「既存の国際人権法の下で（障害者に）提供される保護を弱める危険を孕むものであり得る」との理由から、非差別モデルが「最も建設的なアプローチ」であると述べた。また、非差別アプローチを支持する理由として、これが障害に関して福祉に基づくアプローチから人権に一層焦点を合わせたアプローチ（これは障害コミュニティから一般に賛成されている）へ「移り変わる明瞭な政治的シンボル」になる、とギリシア代表は述べた。これらの声明に対する返答の中で、パネルのメンバーである**ウダガマ**は、非差別モデルが国家に対して消極的義務を課すにすぎないものである一方、ハイブリッド・モデルは率先して積極的措置をも奨励し要求しているという点で、非差別モデルには限界があることを強調した。**バーンズ**もまた、ホリスティック・アプローチが他の条約によって既に保障されている権利を再表現し、かつ、障害者集団に特有のニーズと環境に関する権利を練り上げるための機会を提供すると表明した。

国際労働機関（ILO）のバーバラ・マレーは、経済的、社会的および文化的権利に関して過去 25 年に我々が学んだものを練り上げることを求めた。バーンズは、即時に実現され得る権利がある一方、漸進的に実現される権利もあることを指摘しつつ、社会権規約委員会やさまざまな特別報告者、自由権規約委員会により行われた作業に言及した。バーンズは、この論題に関する討議の中心になるものとして、正当可能性の問題を強調した

NGO の発言は、**ヨーロッパ・ディスアビリティ・フォーラム（EDF）、障害者インターナショナル（DPI）、世界ろう連盟（WDF）、SHIA、世界精神医療ユーザー・サバイバーネットワーク（WNUSP）、パレスチナ盲人国内議会**、ならびに、香港、インド、イタリアおよびウガンダの草の根活動家によりなされた。多くのものが、ホリスティックと非差別との対立、および、本条約と既存文書との関係に注目した。**EDF** は、強力な法的（執行可能な／強制可能な）非差別規定を望むとしながらも、それが障害者の人権の平等かつ効果的な享有にとって十分なものとなるか疑問を呈した。**WNUSP** は、障害者の治療と生活場所の選択に関する諸権利（これらの権利は国際法の下で現在保障されていないものである）を認めるホリスティック・アプローチを支持した。また、ホリスティック・アプローチは**パレスチナ盲人国内議会**により支持された。

ディスアビリティ・ネゴシエーションズ・デイリー・サマリーは、ランドマイン・サバイバーズ・ネットワークが発行する。このネットワークは、地雷の被害を受けた 6 つの途上国に

おいて手足を失った者の支援網を持った、米国に拠点を置く国際組織である。このサマリーのスタッフには、ジャグディシュ・チェンダー、マーガレット・ホールト、ジェニファー・ペリー、マーシャル・タラスター、およびキャサリン・ガーンジー（編者）が含まれる。このサマリーは、www.rightsforall.org と www.worldenable.net のオンラインで入手可能である。スペイン語、フランス語および日本語の翻訳は、障害者インターナショナル、ハンディキャップ・インターナショナルおよびDINF（日本）の好意により提供する。このサマリーに関連するあらゆる質問または関心事項については、キャサリン・ガーンジー(k_Guernsey@yahoo.com)宛てに直接メールを頂きたい。

Disability Negotiations Daily Summary Volume 2, #1 June 16, 2003

Morning session

Commenced: 10:30

Recessed: 11:05

The proceedings of the morning session were slightly delayed in order to ensure proper seating arrangements for the wheelchair user members.

The following dignitaries were given special recognition by the Chairperson of the Bureau, Ambassador of Ecuador, Luis Gallegos: Ambassador Jung Clark, representing the President of the General Assembly; Sheikha Hessa bint Khalifa bin Ahmed al-Thani, of Qatar, the new Special Rapporteur on Disability; Rapporteur of the Special Committee, the delegate of South Africa, and Representative and Bureau Member from Africa; Mr. Shulving and Mr. Bafuhr from the Department of Economic and Social Affairs (DESA); Secretary Timur.

Agenda Item 1: Opening of the session

The Chairperson opened his introductory statement by expressing his pleasure to start the first day of the second Ad Hoc Committee session. He emphasized that the deliberations of this session will have an impact on "not only the rights and dignity of persons with disabilities, but on all societies of the world. Our societies must think long and hard and look at themselves in the mirror of reality to analyze the true situation which hundreds of millions of disabled persons and their families are going through. There are more than 600 million human beings to whom we owe our best effort. The experts indicate that there is not a family on the planet that does not have within it a person with some disability." He appealed to member states to "overcome minor differences, and to achieve broad but substantive consensus." The Chair concluded by saying that our decisions "will have consequences for those who have disabilities, but also for our societies, that we will not see the necessary changes to ensure that our societies become integrated unless we overcome the limitations of all kinds imposed upon those who have disabilities. The time has come to make this change in international society."

Following the Chair's introductory statement, Ambassador Clark read the message from President of the General Assembly, Jan Kavan. The President emphasized, "There are an estimated 600 million people with disabilities in this world, more than four-fifths of them in developing countries. A comprehensive and integral international convention is needed to sever the link between disability and poverty, disability and social exclusion, disability and despair. It is needed to ensure that persons with disabilities are not treated as problems that must be dealt with, but as human agents with a right to full participation on the basis of equality in all spheres of social life and development. It is needed so that states have a better understanding of their obligations to bring persons with disabilities into the mainstream." The President concluded his message by expressing hope that the deliberations of this committee will produce "a significant step towards a world where persons with disabilities have the same rights and civic responsibilities as all other people."

DESA representative, Mr. Shoulden began his speech by summarizing the historical evolution of the UN's efforts to promote the rights of persons with disabilities (PWD) so far. He specifically recalled that the 56th General Assembly Session initiative by the delegation from Mexico to form the Ad Hoc Committee on Disability was made in the context of "addressing poverty and promoting social integration so as to create just and equitable societies based on participation of all citizens as stakeholders." He recounted major developments which have taken place since the first meeting of the Ad Hoc Committee in July, 2003.

These developments have been based on international open forum input from governmental organizations (GO), NGO's, etc. The documentation of all these efforts may be found at the fully accessible website located online at www.un.org/esa/enable. Under Agenda Item 5, four documents (available online) were given to member states:

- Notes from submitted views concerning comprehensive and integral international convention on the protection and promotion of the rights and dignity of PWD (A/AC.265/2003/4).
- Report of the Secretary-General on an overview of issues and trends related to the advancement of PWD (A/AC.265/2003/2).
- Report of the Secretary-General on progress in the equalization of opportunities by, for and with PWD (A/AC.265/2003/3).
- Report of the Secretary-General on issues and emerging trends related to the advancement of PWD (A/AC.265/2003/1).

Shoulden enumerated a series of national and regional consultations which have taken place since last year's Ad Hoc Committee meeting with support of the United Nations. The outcome of these consultations are available as Conference Room Papers, and include valuable resources from five regional meetings:

- Regional Seminar and Regional Demonstration Workshop on Accessible ICT design and PWD, Manila, Philippines (March 3-7, 2003).
- The Americas Regional Seminar and Workshop on Norms and Standards Related to the Rights of PWD and Development Health, Quito, Ecuador (April 9-11, 2003).
- African Regional Consultative Conference, Johannesburg, South Africa (May 1-6, 2003).
- Western Asia Regional Seminar and Workshop on Norms and Standards Related to Developments in the Rights of PWD, Beirut, Lebanon (May 27-29, 2003).
- Extra-group Meeting and Seminar on International Convention to Protect and Promote the Rights and Dignity of PWD, Bangkok, Thailand (June 2-4, 2003)

.Shoulden drew attention to three important panels to be convened during this Session in order to expand the Committee's technical and knowledge base. In closing, he recalled that Bengt Lindqvist, Special Rapporteur to the 40th Session of the Commission for Social Development in 2002, had raised the following questions regarding the scope and purpose of the Convention:

- What areas should a future convention cover?
- What relations should it have to existing General Conventions?
- Should it be expressed as a set of principles, general in nature, but possible to apply in a variety of national situations around the world?
- Should the main perspective of the future Convention be based on the needs of developing countries?
- Should this future Convention replace the standard rules, or should the standard rules and the Convention complement each other?

Agenda Item 2: Election of a new member of the Bureau

To complete its Bureau, the Committee unanimously elected Mrs. Ivana Grollova of the Czech Republic as Vice-Chair for the group of Eastern European States.

Agenda Items 3 and 4: Adoption of the agenda, and organization of work

The provisional agenda and proposed organization of work as contained in documents A/AC.265/2003/L1-2, respectively, was adopted unanimously.

The session was recessed until 3:00 pm

Afternoon session

Commenced: 3:13 PM

Adjourned: 5:51 PM

Panel Discussion

The Chairman announced that the Hellenic Presidency of the European Union had prepared a background paper on today's panel discussion, "Typology of the International Convention on the Rights of Persons with Disabilities."

The Chair introduced the members of the panel who have been asked to speak on the "Typology of international conventions and options for a convention on the rights of persons with disabilities." Panel members included Muna Ndulo, Velina Todorova, Andrew Byrnes, and Deepika Udagama. The panel member from Germany (Theresia Degener) was unable to attend.

Andrew Byrnes, Professor of Law, Australia National University, Canberra, addressed the need for a convention to protect the human rights of PWD. Citing the Quinn/Degener study commissioned by the Office of the High Commissioner for Human Rights on the "Current Use and Future Potential of United Nations Human Rights Instruments in the Context of Disability," he proposed that existing treaties do not do enough to protect the rights of PWD. He discussed the use of specialized conventions as precedents for the development of a specialized human rights convention for PWD, and stressed that a specialized convention would not replace but instead complement existing human rights treaties. He advocated a human rights based convention that makes "clear statements of guarantees that are binding on states and are enforceable and monitorable at the national and international level." Such a convention would be reflective of the full range of civil, political, economic, social and cultural rights, and would include updated definitions of disability, reasonable accommodation, and accessibility. He also discussed the need for an independent monitoring body to engage in assessment of the treaty and examine individual and group complaints of violations. He proposed that the monitoring body include PWD to provide the necessary disability expertise.

Deepika Udagama, head of the law department at the University of Colombo in Sri Lanka, also discussed the need for a specialized convention for PWD, particularly in light of the lack of attention paid to disability-specific issues by the general human rights treaty bodies. She advocated a hybrid model incorporating survival rights, participation rights, protection rights and developmental rights. Regarding the definition of disability to be used she stressed the need to re-examine the definition of disability set forth in the 1975 declaration, as it does not deal with the complexity of issues relating to the question of who is "disabled." On the question of implementation she also proposed the establishment of an independent monitoring body. Ms. Udagama also addressed resource allocation and training and capacity building as challenges for some governments in complying with the treaty. However, she determined that "each state is obliged to acknowledge the universality and indivisibility of rights" and advocated for specialized bodies and agencies implemented at the national level to meet the demands of compliance with the international treaty.

Velina Todorova, expert on the Convention on the Rights of the Child (CRC) from Bulgaria, addressed the nature and monitoring mechanism of the convention. She discussed three treaty models: (1) holistic; (2) non-discrimination; and (3) hybrid (social development and human rights elements combined). She explained that any model must meet the expectations both of advocates and governments. Todorova said there is an opportunity to strengthen existing provisions but highlighted the potential danger of promoting "special rights as opposed to other humans" rather than "special human rights" because of different needs. She noted that the major innovation of the CRC was the 'participation rights' of children. The CRC also has the advantages of combining the human rights and social development approaches and addressing specific situations (for example, employment, juvenile justice, deprivation of liberty). She noted though, that there can be disadvantages of restating rights already in existing treaties as this can potentially marginalize some rights, and that there are no "specific guarantees" against some types of discrimination. The importance of involving the NGO community and engaging in constructive dialogue were lessons learned from the CRC drafting process.

Muna Ndulo began with the assessment that there is general agreement that there should be a Convention and on what it should contain. Ndulo reminded the Committee that the focus of such a Convention is not just on "protection" of rights but also "promotion" of rights. He cited two recent cases before the Constitutional Court in South Africa--one case involving AIDS treatment, the other housing policy?as an example of enforcement that goes beyond "minimal standards" and evaluates policy choices in light of guaranteed rights. Ndulo also addressed other legal issues, such as: separation of powers; status for bringing a legal action; whether to allow reservations; and composition of an enforcement body. Regarding the development of the convention, he noted that it is very important that any convention be seen as "reflecting interests of stakeholders." He also stressed the need to find ways to bring in expertise from countries with fewer resources to devote to the convention development process.

Question and Answer Period Commenced: 4:20 p.m.

The Chairman noted that Q & A with the Panel would progress as follows: (1) State delegations; (2) IGOs; and (3) NGOs. Andrew Byrnes served as moderator.

The Representatives from Tunisia, Venezuela, Colombia and Thailand voiced support for a convention to protect and promote the human rights of people with disabilities. Tunisia, and Colombia also expressed some concerns that more be done to continue the process of improving accessibility for PWD at the Ad Hoc Committee. The Representative from South Africa requested an elaboration of what is meant by "combining" treaty models. The representative from Mexico also indicated support for a convention, expressing a preference for the holistic approach, as it would both encourage and strengthen the development of national programs to meet the needs of PWD, strengthen regional programs, and strengthen structures to promote dialogue among all entities.

Greece, in its capacity as President of the European Union, noted that the EU is prepared to work on the development of a thematic convention incorporating a rights-based approach within a non-discrimination model. The Representative stated that the non-discrimination model offers the "most constructive approach" because the holistic model "could include a risk of diluting the protection offered to [PWD] under existing international human rights law." The EU also advocates for the non-discriminatory approach to a convention because it would be a "clear political symbol of transition" from the welfare-based approach to disability to a more human rights-focused approach, which is generally favored by the disability community. In response to these statements panel member Udagama emphasized that the non-discrimination model is limiting in that it only imposes negative obligations on the states, whereas the hybrid model also encourages and demands proactive and positive measures. Byrnes also expressed that a holistic model

provides the opportunity to restate rights already guaranteed by other treaties, and to elaborate those rights with respect to the specific needs and circumstances of the group in question.

Barbara Murray from the International Labor Organization (ILO) asked for an elaboration of what we have learned in the past twenty five years regarding economic, social, and cultural rights. Byrnes referred to the work done by the Committee on Economic, Social, and Cultural Rights, various rapporteurs, and the Committee on Human Rights, as indications that some rights can be realized immediately, while some are realized progressively. He highlighted the issue of justiciability as being central to a discussion on this topic.

NGO interventions were provided by the European Disability Forum (EDF), Disabled Peoples' International (DPI), the World Federation of the Deaf (WDF), SHIA, the World Network of Users & Survivors of Psychiatry (WNUSP), National Assembly for the Blind in Palestine, and grassroots activists from Hong Kong, India, Italy, and Uganda. Many focused on the holistic vs. non-discrimination models as well as the relationship of the convention to existing instruments. EDF noted that its group favors strong legally-[enforceable non-discrimination provisions but questioned whether that is enough to obtain equal and effective enjoyment of human rights for PWDs. WNUSP advocated for a holistic approach that recognizes the rights in choice of treatment and living locality for persons with disabilities, as these are not currently guaranteed under international law. The holistic approach was also supported by the National Assembly for the Blind in Palestine.

The Disability Negotiations Daily Summaries are published by the Landmine Survivors Network, a US based international organization with amputee support networks in six developing / mine affected countries. Summaries staff contributing include Jagdish Chander, Margaret Holt, Jennifer Perry, Marshall Traster and Katherine Guernsey (editor). The Summaries are available online at www.rightsforall.org and www.worldenable.net. Translations in Spanish, French and Japanese are provided courtesy of Disabled Peoples' International, Handicap International, and DINF Japan. Any questions or concerns relating to the Summaries should be directed to Katherine Guernsey (k_Guernsey@yahoo.com).

ディスアビリティ・ネゴーシエーションズ・デイリー・サマリー

第 2 巻第 2 号 2003 年 6 月 17 日

翻訳：長瀬修、川島聡

午前のセッション

開始時刻：午前 10:08

終了時刻：午後　1:04

午前のセッションのテーマは、**「障害の観点から見た非差別・平等原則：特別措置と障害に関する重要問題」**であった。**特別委員会議長ルイス・ガレゴス（エクアドル）**が、次の優れた専門家パネルを紹介した。**レアンドロ・デスポイ大使**（アルゼンチン）、**ランギタ・デ・シルバ・デ・オーウィス**（スリランカ）、**シャーロット・マックイーン**（南アフリカ）、**クリシア・ワドル**（アメリカ）である。

ワドルは、あらゆる生活面において障害者が効果的に参加することを確保するために、また、とりわけ雇用分野における機会（の平等）を促進するために、広範な仕方によりアクセシビリティに取り組むことが重要であると述べた。ワドルは、たとえば、車椅子、点字、同時筆記（リアルタイムキャプショニング）、ソフトウェア等を利用して、アクセス可能な環境の下で仕事をする障害者の存在について、さまざまな例を挙げて実証した。アクセシビリティの定義は、交通手段や建造物へのアクセスのみならず、携帯電話や ATM（自動現金預入払出機）、投票機器、ソフトウェア、ウェッブサイト、ハードウェアのような技術的装置をも含む広範なものとなる必要がある、とワドルは強く主張した。

ワドルは、政府の会合でコミュニケーションをとる必要があることから、あらゆる政府が、求めに応じて公的文書（条約検討過程において発行された文書を含む）を利用可能な形式に変えることを奨励した。そして次のように述べた。点字は公式の言語として認められるべきである。国家はアクセシビリティの要請を満たす手段を調達することを義務づけられるべきである。

ワドルは、アクセスについての権利を盛り込むことにより、この条約が企業の利益を生じさせ、障害者の雇用機会を増大させるであろう、と述べた。そして、アクセス可能な環境にするための追加的な費用を後から生み出させないために、初めから、アクセシブル・デザインを確保することが必要不可欠であるとした。デジタル・ディバイドとコミュニケーションの障壁について取り組まなければ、その障壁は生成し続けることになる、

とワドルは強く主張して、「技術は変わっても、市民権（公民権）は変わることはない」と最後に述べた。

マックイーンは、南アフリカの憲法における障害者の権利の重要性について強調した。そして次のように述べた。この憲法は、非差別に関する規定のみならず、障害者その他の弱い立場にある人々のためのアファーマティブ・アクション（積極的差別是正措置）をも含む。これらの規定を通して、この憲法は、平等の原則、人間の尊厳の原則、社会正義の原則を守るものとなっている。

これらの原則は、障害を持つか否かにかかわらず、あらゆる人のための平等な社会を築きあげるであろう。また、これらの原則は、障害者の機会均等と平等を確保することにより、慈善ないし善意に基づくアプローチから権利に基づくアプローチへの模範的な転換を象徴するものとなろう。このようなアプローチは、障害者の機会均等化と平等のための法的基礎を国際的に創出するこの条約により、奨励されることになるであろう。

ランギタ・デ・オーウィス大使は、ノーベル賞受賞者アマルティア・センの言葉を引用して、女性が、たとえ障害者の最大の介護者となることがあるにせよ、社会において弱い立場に置かれている、という複合的な形態の差別と周辺化について強調した。そして以下のように話を続けた。女性と男性は等しく戦争における暴力の犠牲者であるが、女性はドメスティック・バイオレンスの犠牲をより大きく被っており、さまざまな形態の障害が生み出されている。また、戦争中のレイプも多くの国において犯罪として未だに見なされていない。女性に対する暴力は、障害の原因として見なされるべきである。この点に関して、私的生活と公的生活との区別を打ち砕くことは大いなる挑戦であるが、条約は最低限の保護を提供することができる。複合的な形態の差別と周辺化により、女性障害者はしばしば不可視の存在のままであり、さまざまな生活領域における効果的な参加を奪われている。それゆえ、政府とNGOとのネットワークを通して、NGOの主流化のために特別の努力がなされる必要がある。国内法を補足するものとして国際法を活用することは、女性の権利を実施する際に大変効果的であり、また、女性障害者の権利を実施するためにも役立たせることができる。

デスポイ大使は、人権と障害者の権利との連鎖を築く必要性（20年前には認められなかった必要性）を強調した。今日では、国連が人権と障害者の権利との相互関係を明白に受け入れていることは喜ばしいとし、障害者の権利を全体としてとらえる必要を強調した。大使は、法令がしばしば実施されないがゆえに、障害者の権利に関する規定を法律で定めるのみでは十分ではないとの事実に注意を促した。障害者の権利の実施を確保するための強力なモニタリング・メカニズム（監視の仕組み）がこの条約において起草されるべきであると勧告した。

パネルの質疑応答

ウガンダは、条約の提案に関する議論を進展させる際に、障害者のニーズの多様性と、障害者が住んでいる国々の異なる発展段階とに取り組むことに関して、パネルの見解を求めた。**デ・オーウィス**は、その最も有益な比較が、条約の実施を平等に適用することではなく、適正な注意を払うことを締約国に対して要求する、女性差別撤廃条約の概念に見られ得るであろう、と返答した。**ギリシア**と**欧州連合(EU)**は、障害者の権利に関するアプローチとして、どのような広がりを持つ展望が最も適切であるのか——非差別・平等に関して、国家は住居や雇用のような分野においてどの程度の責任を負うのか——尋ねた。**マックイーン**は、その返答の中で、実質的な平等と経済的社会的権利はそれぞれ分離して存在するものではないため、それら(の権利すべて)を含めることによって、障害者の権利を尊重する積極的義務を国家に課すことが必要であると主張した。**デスポイ**は、その返答において、法規範と法原則を現実化させる公的政策を行うことによって法規範を厳格に固守することが重要であると強調した。デスポイは、不平等ではなく、(障害者の人権に関する)理解をめぐる精神的風土を国民一般に広げていく際に、国家と社会(マス・メディア等)の両方の役割と義務とを強調した。デスポイは、宗教や信条を理由とした障害者に対する間接差別について厳格な規範が存在するときに、機会の平等を促進する法令、あるいは、それに親和的な法令は最も良い結果をもたらすと述べた。デスポイは、国家の留保に関して、緊急事態が障害者に最も否定的な影響を及ぼすときであるため、当該事態をもって条約上の義務を保留する理由たるべきではないと警告する。条約の目的は、障害者がその完全な権利を行使することを可能にする法的規則を確立することであるため、その特性と限界が推奨された。デスポイは、社会権、住居および関連のある公的政策に関して、NGO が果たす役割は非常に重要であるとした。というのは、そのようなイニシアティブが障害者や女性のような特定の住民にまで達するのは困難であるためである。**ワデル**は、アメリカ障害者法の遵守を監視する聴覚障害を持つ公務員(ADA compliance officer)としての自己の経験に照らして、自分の視点が障害者と法的遵守を監視する公務員の両方を組入れている、と述べた。ワデルは、いくつかの実際的な道筋を提案したが、その一つとして、利用可能な資源の活用とそれをめぐる最良の実行とに関して、あらゆる障害者のグループが連携しネットワークを構築することが必要であると述べた。ワデルの勧告は、並々ならぬ支出を要求するものではなく、効果的な実施に対して向けられたものである。ワデルは次のように述べている。国連加盟国の能力構築のための利用可能な資源に関する研究を要請するマニラ宣言のような規定が持つ影響は、さまざまな国において異なるであろう。それゆえ、国家は、障害者の人権に関する普遍的な定義を用いて資源を識別し、その次に、その権利を所与の資源の下で実施する際に国家を支援する最良の方法を研究する段階に移るべきである。国連加盟国の特別のニーズに関する情報を広め、そのような意識を促進する際に、障害者が果たす役割は必須のものである。**デ・オーウィス**は、求められた(条約

の）目的と密接な関係にある法的類型に関して、恣意的ではない手法を用いることの有効性を支持した。デ・オーウィスによれば、ハーバードの割当て制度（クォータ）という類型に基づく柔軟性は、NGO セクターによる監視に沿うものであり、障害者の権利を実現するための一つの方法である。

中国は、条約の形成がさまざまな歴史的背景を盛り込んだ、意味のあるグローバルな道標を含むものであることを提案し、市民的政治的権利と経済的社会的文化的権利との相関性をめぐる取り組みについて尋ねた。マックイーンは、これらの権利はすべて相互に関連し、依存しかつ連関しており、これらの権利の間に共通している一本の筋とは差別の禁止である、と返答した。最後に、ワデルは次のように述べた。これらの権利を実現する義務は国家にある。したがって、国家は、NGO その他の主体がこれらの権利を実現する際に、国家の作業を向上し、国家と連携することを可能ならしめる環境を創出する義務がある。ワデルは、漸進的な権利とは、一夜にして実現するのではなく、合理的な期間内でそれを実現する計画を策定することにより漸進的に実現することを要求するものである、と述べた。デスポイは、障害者が権利を行使することを妨げる障壁を除去する理念型に基づいて、平等の条件の下であらゆる権利を等しく含めることが一つの答えとしてあり得ることを示唆した。**コロンビア**は、十分なフォローアップとモニタリング・メカニズムを提供するものとして、どのモデルがグローバルであり包括的なものであるか尋ねた。デスポイは、紛争が多くの障害者を生み出しているとして、障害者のためにコロンビアが行った特別の努力を支持した。また、デスポイは、国内で適用される規範の遵守を促すメカニズム、つまり監視委員会の設置とともにホリスティック・アプローチを支持した。**ベネズエラ**は、障害者の非差別、非隔離および非周辺化についてのパネル・ディスカッションにおいて、「異なる範疇に入る人々」という用語を明確にすることを要求した。デスポイは、これを、用語の解釈を継続して明らかにすることの必要性を強調する適時の質問とした上で、彼独自の考察が平等権と尊厳という観点から組み立てられていることを述べた。デスポイは、平等権という用語が言外の意味を持つゆえに、それを使用する際の注意を促した。メキシコは、さまざまな国における監視を通して共通の経験を見出すための指標を開発する可能性を調査しているとした。デスポイは、アメリカの障害者法がとりわけ重要であること、障害者に関する国内計画を開発することが特に重要であることに同意した。**タイ**は、この条約が平等の機会はもとより、平等の結果にも焦点をあてることを要求した。デ・オーウィスは、このことが重要であることを女性差別撤廃条約のモデルは示しているとして、この条約の下で直接差別と間接差別が禁止されることを勧奨した。

NGO からの質問は、この条約においてアファーマティブ・アクションの規定を設ける必要性に関する、パネリストの選択肢についてのものであった。このような質問は、**国際労働機関（ILO）**からもなされた。マックイーンは、南アフリカ憲法のモデルの下では、国家がその憲法上の概念を尊重し、促進しかつ充足する義務を負うものであることを

念頭に置いて、積極的義務をめぐる問題を、機会の平等化を超えて積極的な結果を目指しているようなものとして捉えた。**汎米保健機関**は、障害者の権利の享有とその権利を保護するために、アメリカと欧州のモデルに類似した人権条約システム(すなわち、国際的および国内的な監視)を採用するとの考えについて、デスポイに尋ねた。デスポイは、米州システムもまた実際的な参照事項となり得るだろう、と述べた。というのも、米州システムは、そこで設けられた仕組みにとって役に立つ障害および差別の定義と、米州の諸国家とを結びつけながら、すでに活動してからであり、また、国家に大きな問題を課すことなく実施の可能性を実証しているからである。デスポイは、劣悪な人権侵害を監視する際に果たすNGOの貢献が正当性を持つことを認めて、理想的なシステムとはNGO報告と国家報告とを要請するものであることを示唆した。**世界心理社会リハビリテーション協会**は、この条約が、ジェンダー、人種、障害、カースト、低い社会経済的地位および精神病に関する問題に焦点を当てているか疑問視した。デ・オーウィスは、この条約が、とりわけ途上国において女性障害者の種々の負担を考慮して、また、女性に影響を及ぼす他の法令におけるバイアスに着目して、エスニシティやカースト、階級といった複合的要素に焦点をあてることが重要である、と主張した。**ヨーロッパ・ディスアビリティ・フォーラム**は、あらゆる国が広範な差別禁止法を策定し、一般的な説明責任(アカウンタビリティ)を促進し、かつ、必要な場合には個々に合理的配慮を定めることが必要であることを示唆した。**ヒューマニタリアン・オーガナイゼーション**は、この条約が地方自治体レベルにおける計画の実施を要請することにより、このレベルの特性を組み込むことの可能性について述べて、国内計画が各地方に分散して障害者の真のニーズが考慮され得るようなローカル・レベルの活動を可能にさせることが必要である、と強く主張した。

特別委員会議長は、障害者により表明された見解に着意して、我々がたんに障害者のためにするべきことを求めるのではなく、我々が障害者と協力してすることができることを求めた専門家パネルの貢献を要約した。

午後のセッション

開始時刻:午後 3:19

終了時刻:午後 5:07

午前(ママ)のセッションの議事は、技術的問題により、予定より若干遅れて開始された。

特別委員会議長は、一般的討議の開始を告げた。それから、国連経済社会局のジョアン・チョルビン氏は、議題5について述べた。チョルビンは、第58回国連総会に提出される予定の5つの文書(A/AC/265/2003/1, A/AC/265/2003/2, A/AC/265/2003/3, A/AC/265/2003/4, A/AC/265/2003/4/add. 2003年6月16

日版のディスアビリティ・ネゴシエーションズ・サマリーを参照）について強調して述べた。これらの文書は、障害者に関する世界行動計画の進捗状況、アクセス可能なICT（情報コミュニケーション・テクノロジー）、この条約論議の発展に関する地域会合（キト、ヨハネスブルグ、マドリッド、バンコクおよびベイルートで4月と5月に開催）について評価・検討するものである。これらの各会合の成果文書は、国連の障害者関連のホームページ（www.un.org/esa/）において入手可能である。

一般的討議

ニュージーランド代表は、主要人権条約が、あらゆる人々をその対象としているにも拘わらず、障害者の権利に対する侵害を未だに保障していないとして、この条約に対する全面的な支持を表明した。ニュージーランドで共通して見られる人権侵害の一つは雇用問題に関係するという。同代表は、ニュージーランドが権利に基づく国家戦略を推進していることを指摘し、そのような仕方で、いかなる形態の条約も作成される必要がある、と強く主張した。同代表は、この条約が、その中核にインクルージョン、参加、平等、パートナーシップを据えることを要請した。同代表は、この条約が、二重の差別に直面している障害者（たとえば、マイノリティ、先住民、女性、子ども、重度障害者）の権利をも強調したものとすべきであると述べた。同代表は、この条約論議を進展させる際に、バンコク会議で打ち出された勧告を検討するよう要請した。また、同代表は、この条約論議を進展させるあらゆる過程は「ダイナミックかつインクルーシヴ」なものとすべきであり、障害者が完全かつ積極的に参加して、「あらゆる見解」が考慮されるべきである、と述べた。

メキシコ代表は、多くの代表の中で初めて、社会開発委員会の障害に関する新特別報告者**ヘサ・アル・ターニ**を歓迎した。同代表は、第58回国連総会の会期中に国際条約の作成を目的とする特別委員会を開催して、障害者の権利の保護と促進に向けてメキシコ政府が一層努力する旨を表明した、**ヴィンセント・フォックス大統領**のメッセージに言及した。また、条約の範囲についての議論を進める際に、政府、専門家たるNGOおよび障害者と協働することを要請した。同代表は、文書のアクセス化と、NGOの専門家と障害者が条約策定過程に完全に参加できるように任意基金への拠出を求めた。

セネガルは、特別委員会議長および事務局に必要なあらゆる支援を提供することを誓約した。セネガル代表は、国際条約の起草が国連のアジェンダにしばらくの間置かれていることに言及して、それが社会開発委員会の下で準備される「前途有望な案件」であるにもかかわらず、その勢いが消散しているように見えることに失意を表明した。そして、「今や、行動に移すべき時ではないのか」と特別委員会に向けて述べた。同代表は、障害者の平等に貢献するものとして、アフリカ障害者の十年と米州機構について指摘した。また、セネガルが関心を持っていることを示す証拠として、国内のイ

ニシアティブの存在と、アフリカ・リハビリテーション協会のダカール小地域本部とについて強調した。セネガルのプログラムは、能力構築イニシアティブをとることにより、障害者の参加を優先している。同代表は、このプログラムが、セネガルの貧困との闘いの一つの様相(例えば、医療、保健および社会サービスへのアクセスを改善すること)であると述べた。同代表は、この条約の起草を託された、特別委員会の議長と作業部会に賛辞を述べて、その発言を終えた。

カナダ大使は、この討議により、条約論議の過程を前進させる最も有効な手段についてのコンセンサスが得られてほしいとの希望を宣明した。カナダの法令において最近になって効果的な進展が見られた際に、障害者が重要な役割を果たしたことを強く主張した。カナダ大使は、条約論議の過程に障害者を含めるために「必要なあらゆる用意をすること」が「最も重要」であると述べた。カナダ大使は、障害者に関するイニシアティブ(たとえば、研究、教育、雇用、税制措置など)を実施する際に、彼の同僚がカナダ国内のさまざまな統治レベルを横断して協力した経験を強調した。4月にキトで開催された地域ワークショップの期間中とその後になされた意見交換に謝意を表した。カナダ大使は、この条約が、広範な支持を得て、既存文書との一貫性を確保するものとして起草されなければならないと述べて、「実際上の違い」が生じ得る場面において調整がなされることを望んだ。同大使は、カナダが「これらの討議においてきわめて積極的な姿勢をとっている」ことを特別委員会に向けて明言して発言を終えた。

オーストラリア代表は、その「長期にわたるコミットメント」と、障害者の参加を最大化するために企画された「世界に誇る」法令、政策およびサービスとに言及した。オーストラリア代表は、その代表団の中に障害者を含めることを光栄に思うと述べた。「なされるべきことは未だに多い」としながらも、「著しい進歩」が見られたと述べた。同代表は、新しい文書に関する論議を進めるための諸提案を検討する際に、諸代表と特別委員会が想起すべき「基本的」原則として次のものを挙げた。(1) これまでになされた努力を十分意識して、それを明確化するための努力をすること。(2) 他の条約により現在保護されている事柄と重複されるべきでないこと。(3) 認識上のギャップが縮められるべきであること。(4) 上記の原則に照らして既存の人権文書を評価すること。(5) いかなる新文書も「実効的」かつ「効率的」であるべきこと(彼は、「最も実効的」であり得るかたちとして、現行人権条約の議定書ないし付属文書を挙げた)。(6) どのような形態であっても、報告要件の合理化／簡素化と、手続規則を改善することを組み込むべきであること。

ギリシア大使は、EUの議長国を代表する立場として、障害者の権利を保護し促進する仕組みに向けた大きな前進が見られているが、なすべき作業は未だに残されている、と述べた。そのような作業には、完全参加と平等という目標、障害への発展的アプローチの必要性、政府と社会レベルにおける姿勢の変革について、十分に認識す

ることが含まれる。同代表は、この条約において、高齢者問題、精神保健問題、女性や少女の特別の権利、アクセシビリティと機会の平等に取り組むことの重要性を強調した。同代表は、この条約論議を進める上で、国家とNGOとの「直接的な」対話がもたれる必要があると強く主張した。また、いかなる条約であるにせよ、権利に基づくアプローチを含めることが必要であると強く主張した。同代表は、EUレベルで見られた権利に基づくアプローチとして、とくに1996年の決議と2002年の指令に言及した。また、同代表は、そのようなEUの経験を考慮に入れるとともに、EUの人権保障の経験をも活用するよう、特別委員会に向けて勧奨した。

7番目に発言したのは**タイ**であった。タイ代表は、自国が障害者の権利を促進し保護するために取り組んでいると述べた。同代表は、障害者の権利の保護および促進に関する国際条約を作成する考えに賛成した。同代表は、決議58/4(2002年5月22日)がアジア太平洋障害者の十年(1993年－2002年)を延長して、第2次アジア太平洋障害者の十年(2003年－2012年)を設けたことを引用し、包括的な国際条約を採択するよう各国政府に勧奨した。アジア太平洋障害者の十年の最終年に日本で行われた記念フォーラムで、「慈善」アプローチから「権利に基づく」アプローチに転換させる必要があるとの認識が見られたことに留意した。次に、2002年12月3日(国際障害者デー)に社会開発・人間の安全保障に関するタイの省庁により行われた国内セミナーと、今年1月にタイ首相・障害諮問委員会が国際条約の起草に関する「あらゆる活動」を促進したことを強調した。今年の5月26日の会合の成果がタイ政府に提示された事実も言及された。タイ代表は、「情報を普及し入手できることが決定的に重要である」と述べた。また、次のことに特別の関心が払われなければならないと述べた。それは(例えば、)女性、先住民、エスニック・グループ、精神医療サバイバー、知的障害者／認識障害者、重複障害者である。同代表は、条約論議の過程を「全面的に支援する」ことを繰り返し述べて、発言を終えた。

ウガンダ代表は、障害者の権利が「危うい状態に」置かれたままなので、この条約が「[障害者]の権利に関する既存の保護と促進を危険にさらすことなく・・・その適切な条件を確実なものにするために大いに役立つべきである」と述べた。 この条約は市民的、政治的、経済的、社会的および文化的権利を認めるべきであり、障害者の地位向上を阻害する環境にあるすべての障壁を除去することを支援するべきであると語った。 子どもの権利条約と女性差別撤廃条約を法的に有効なものとして認めて、新たな条約の規定が後戻りするものであってはならないとし、権利は人種、国籍、民族性、皮膚の色、性別、年齢、言語、宗教、社会的身分に関係なく、万人のためのものであると強く述べ、社会的差別が今日の世界における人権侵害の大多数を構成すると述べた。インクルーシブネス、平等、非差別、機会均等、エンパワーメントおよび参加は、この条約に「盛り込まれる」べき原則として数えあげられた。 権利に基づくアプローチは、「問題をかかえた者」として長い間、障害者を見なしてきた障害に関する言

説と対立することを認めた。権利を列挙する場合には、各種のハンディキャップについて明確に言及するとともに、さまざまなタイプの「インペアメント」「ハンディキャップ[ス]」を識別する必要があるとも述べた。障害者の経済手段と能力を増加させるために、その過程における公平な配分の重要性が強調された。この条約は(障害者を)エンパワーメントするべきである。完全雇用のための平等な機会、アクセス、および「不平等に関する構造的基礎」の改善に着手する必要性が、重要なものとして強調された。ある種の障害は保健や薬物を常に必要とする、というジレンマがあると述べられた。また、ウガンダ代表は次のようにも述べた。「信頼できる」計画を実施するために、障害に関する包括的なデータを保有することを条約が政府に義務づけることは望ましい。 国際的な援助と協力が果たす役割は「非常に重要である」。 国内的レベルにおいて、国家が新たな国際文書の規範を遵守することを確保するために、この条約が国際的な仕組みと構造を設けることが「決定的に重要」である。 ウガンダ代表はさらに、専門家委員会が伝統的なモニタリングの報告要件の一部を「省く」ことが可能であるだろうと指摘した。

次に発言したのは**ベネズエラ**代表であった。 排除や差別なしに、あらゆる人の権利を保障するために、1999 年の憲法に関してベネズエラが取った措置を強調した。障害者の権利の完全な保護と促進を実現するために、ラテンアメリカ諸国間の協力を強化することを求めた。また、法的保護、地域生活への完全参加、十分な労働条件、および手話を含むすべての面での言論の自由をすべての障害者が享有するための普遍的権利を確立することを求めた。 次に、これらの権利が条約を通じて国内レベルにおいて実現し保障されることができるような方法をいくつか示した。その方法には、学校教育のプログラムや障害者の職業訓練が含まれていた。以上のように、ベネズエラ代表は、広範で包括的な条約と、あらゆる不可欠な問題に取り組むための前進とに対して全面的な支持を表明した。

ILO のステートメント

特別委員会議長は、ILO 代表に発言するよう求めた。バーバラ・マレーは、あらゆる国家が、すべての障害者の社会へのインクルージョンを促進するための手段としてのこの条約に対する自身のコミットメントを表明した。 ILO のあらゆる条約で反映されている雇用機会均等、社会的対話の重要性を強調した。 ILO 代表は、すべての会合、専門家グループにおいて、関係者一同、先進国、開発途上国、移行期にある国家、NGO、公的セクターによる意味のある参加を求めた。 そのような共同作業が政府の最高レベルで調整されるべきであると付け加えた。この条約は、既存の(人権条約)体に基礎を置くべきであり、重複障害、HIV/AIDS の人をはじめ、ジェンダー、年齢にかかわらず、あらゆる障害者のニーズに取り組まなければならないと述べた。 最後に、ワーキングペーパー(現在入手可能であるのは英語版とスペイン語版)や地域

会合など障害者の働く権利を保護するためにILOが行ってきた作業を概説し、職業リハビリテーションと職業訓練に関する諸会合を必要に応じて調整するとの希望を述べた。

NGOおよび事務局のステートメント

特別委員会議長は、NGOに発言を許可した。発言したNGO代表はいなかった。事務局は、2003年6月18日に開催されるILOおよびEU代表の公開ブリーフィングについて発表した。

＊ 第2巻第1号(2003年6月16日)についての訂正

ディーピカ・ウダガマは、専門家パネルでの自らの発言について、次のような説明を行った。 自分が提案したハイブリッド・モデル(混成モデル)の条約とは、子どもの権利条約に盛り込まれているような生存権、保護権、発達権、参加権などの実体的権利と、強力な非差別条項とを結合したものである。

国連経済社会局(DESA)のディレクターの正しい名前は、ジョアン・シュルビングではなく、ショルデンである。

Disability Negotiations Daily Summary Volume 2, #2 June 17, 2003

Morning Session

Commenced: 10:08

Recessed: 13:04

The theme of the morning session was The Principle of Non-discrimination and Equality from a Disability Perspective: Critical Issues Concerning Special Measures and Disability. Chairperson Luis Gallegos (Ecuador) introduced the distinguished panel of experts consisting of Ambassador Leandro Despouy (Argentina), Ambassador Rangita De Silva De Alwis (Sri Lanka), Ms. Charlotte McClain (South Africa) and Ms. Cynthia Waddell (United States).

Ms. Waddell discussed the importance of addressing accessibility in a wide-ranging manner in order to ensure effective participation of PWD in all spheres of life and promote opportunities, particularly in the employment sector. She demonstrated various examples of PWD working in an accessible environment such as people using wheel chairs, reading Braille, use of real-time captioning, screen reading software, etc. She emphasized that the definition of accessibility needs to be broad enough to include not only the access to transportation, building etc. but, technical devices, like cell phones, ATM and voting machines as well as software, websites and hardware.
She urged all governments to mandate that official documents be made available in alternate formats upon request, including documents issued for the Convention process, and for communication needs to be provided for in governmental meetings. Sign language should be recognized as an official language. States should be obligated to procure items that fulfill accessibility requirements. Waddell summarized that by incorporating the right to access, the Convention will entail business benefits and increase employment opportunities for PWD. It is essential to ensure accessible design at the initial stages in order to avoid the extra cost of making the environment accessible at a later stage. She emphatically argued that if the digital divide and communication barriers are not addressed, the barriers will continue to emerge and concluded by saying, "technology changes, but civil rights do not."

Ms, McClain highlighted the importance of disability rights under the South African Constitution, which includes not only the provisions regarding non-discrimination, but affirmative action for PWD as well as the other vulnerable populations. Through these provisions it honors the constitutional principles of equality, human dignity and social justice. These principles will build an equal society for everyone with or without disabilities and mark a paradigmatic shift from a charity or benevolence- based approach to a rights-based approach for by ensuring the equal opportunities and rights for the PWD. This Convention will encourage a similar approach by creating the legal basis for the equalization of opportunities and rights of PWD internationally.

Quoting a statement from the Nobel laureate Amartya Sen, Ambassador Rangita De Alwis highlighted the multiple forms of discrimination and marginalization that women with disabilities face in their vulnerable position in the society, even though they also happen to be the greatest caregivers to the PWD. Though men and women are equal victims of violence in war, women are much greater victims of domestic violence, leading to various types of disabilities. Until the 1970s, there was no recognition of wife-beating as a crime in the United States and this is still the case in many countries. Marital rape is also still not considered as a crime in many countries. Violence against women should be considered a cause of disability. Shattering the distinction between private and public life in this regard is a great challenge but a treaty can provide for minimum levels of protection. Due to multiple forms of discrimination and marginalization, women with disabilities often remain invisible and are deprived of effective participation in

various spheres of life. Therefore, special efforts need to be made through networking between government and non-governmental organizations (NGOs) to mainstream this group. The use of international law as an aid to national law has been very effective in implementing women's rights and can be utilized for implementing the rights of the women with disabilities.

Ambassador Despouy emphasized the need to establish the linkages between human rights and rights of PWD, a need which was not recognized 20 years ago. It is heartening to note that now the UN is clearly accepting the co-relationship between human rights and the rights of the PWD, and emphasized the need to look at the rights of the PWD in a holistic manner. He drew attention to the fact that it is not enough to merely legislate provisions for the rights of PWD as laws are often not implemented. He recommended a strong monitoring mechanism to ensure implementation of the rights of the PWD to be drafted through this Convention.

Panel Question and Answer Session

Uganda asked for the panel's suggestions on addressing the diversity of needs of PWD, and the disparate levels of development and wealth of the countries in which they live, in developing the proposed Convention. De Alwis replied that the most helpful parallels could be found in the CEDAW concept which requires state parties to exercise due diligence, not equal application in implementing the Convention. Greece and the European Union (EU) asked how a broad perspective can best be approached with regard to rights of PWDs; with non-discrimination and equal opportunity, and to what extent should states be made responsible in fields such as housing and employment? McClain answered by advocating the need to place a positive obligation on states to respect the rights of PWD by inclusion of substantive equality, economic and social rights, since none exist in isolation. Despouy emphasized in his answer the importance of strict adherence to legal norms, accompanied by public policies that will transform these norms and principles into reality. He stressed the roles of both state and society, ie. mass media, and its obligations in promoting a climate of public understanding instead of inequality. He noted that laws promoting or favoring equal opportunity were most productive when strict norms regarding indirect discrimination are in place, for example, discrimination against PWD because of religion, beliefs, etc. Regarding the reservations of states, he warns that emergencies should not be a reason to suspend the obligations of the Convention since this is when PWD are most negatively affected. Specificity and limits were recommended, since the purpose of the Convention is to establish legal rules to enable PWD to exercise their full rights. The role of NGOs in social rights, housing, and related areas of public policy is very important because such initiatives have difficulty reaching specific populations such as PWD and women. Waddell reflected upon her own experience as a hearing-impaired ADA compliance officer whose perspective incorporated both that of a PWD and a government officer monitoring legal compliance. She suggested some practical steps like the need for coalition building and networking with all disability groups regarding best practices and use of available resources. Her recommendaations don't require extraordinary spending, but targeting for effective implementation. Provisions such as those in the Manila Declaration, calling for study of resources available for capacity building in member states, will differ in their impact in different states. They should, therefore, identify resources using universal definitions of human rights for PWD, and then move on to studying how best to assist states in implementing these rights given the resources. PWD input is imperative in informing and promoting awareness about member states' particular needs. De Alwis supported the efficacy of using a non-arbitrary method of legal classification which is rationally related to the objective sought. According to her, the classification-based flexibility of the Harvard quota system is one way to actualize PWD rights, along with watchdog monitoring from the NGO sector.

China suggested that Convention's formulation include construction of meaningful global guideposts incorporating differing historical backgrounds, and asked the panel to address the relationship between civil and political rights, and the rights of economy and social culture. McClain replied that the common thread

between all of these rights, because of its overarching, interdependent and interconnected nature, was the ban on discrimination. Waddell noted that in the final analysis, the obligation to execute these rights lies with the state, therefore the state has the obligation to create an enabling environment in which NGOs or any other entities can enhance the work of the state or engage with it in meeting those rights. She stated that progressive rights require progressive, not overnight, realization by putting in place plans that work within a reasonable time frame. Despouy suggested an answer could consist of equal inclusion of all rights in equal conditions, with an ideal model removing obstacles preventing PWD from accessing rights. This would include the acknowledgement that structural barriers prevent the exercise of all freedoms and rights, political, social and economic. Colombia asked what models would be global and comprehensive in nature to provide for adequate follow-up and supervision mechanisms. Despouy affirmed Columbia's special efforts for PWD, because of the conflict that had created a large population of PWD, and advocated a holistic approach with a verification committee as a mechanism facilitating compliance with nationally applied norms. Venezuela requested clarification of the term "different categories of people" in the context of a panel discussion about non-discrimination, non-segregation and non-marginalization of PWD. Despouy affirmed this as a timely question highlighting the need for continuous clarification of the interpretation of words, and stated that his particular discussion was framed in terms of equal rights and dignity. He encouraged care in the use of equal rights terms because of their connotations. Mexico enquired into the possibility of developing indicators to find common experiences in monitoring in different countries, and ensure their effectiveness across countries. Despouy agreed with the particular importance of federal disability legislation and developing national programs for PWD. Thailand requested the Convention address equal outcome as well as equal opportunity. De Alwis concurred, saying that the CEDAW model shows this is important, and urged that direct, as well as indirect, discrimination be outlawed under the Convention.

Questions from NGOs included a query from the International Labor Organization regarding the panelists opinions as to the need for affirmative action provisions in the Convention. McClain reflected on the South African constitutional model which says that the state has an obligation to respect, promote and fulfill constitutional concepts, seeing the issue around positive duties as going beyond equalization of opportunities and looking to positive results. The Pan American Organization of Health asked Despouy about the proposal of adopting a human rights Convention system similar to the U.S. and European models, ie. international and national monitoring in order to protect PWD rights as well as their enjoyment of those rights. He expressed that the Inter-American system could also be a practical reference, since it is already operating, linking states in the continent with a definition of disability and discrimination that is useful for mechanisms already established there, and demonstrating a possibility of implementation without major problems for states. He suggested that the ideal system would call for NGO as well as state reports, recognising the legitimacy of NGO contributions in policing flagrant violations. The World Association for Psychosocial Rehabilitation questioned whether this Convention would focus on issues of gender, race, disability, caste, low SES and mental illness sufferers. De Alwis affirmed the importance of Convention focus on these multiple factors of ethnicity, caste and class to ensure safety nets for PWD, seeing the Convention focus as considering the manifold burdens of women with disabilities, especially in developing countries, and focusing on bias in other laws impacting women. The European Disability Forum expressed the need for broad non-discrimination legislation in all countries, promoting general accountability, and, when required, individual reasonable accommodation. The Humanitarian Organization emphasized the need for national programs to be decentralized, enabling players to take action at the level of municipalities so that PWD can have genuine needs taken into account, stating the Convention could incorporate this level of specificity by calling for implementation of programs at the local level.

The Chair summarized the panel's contributions noting the expressed view of PWD, that does not simply ask what we should do for them, but what we can do in concert with them.

Afternoon Session

Commenced: 15:19

Adjourned: 17:07

The proceedings for the morning session were delayed slightly due to an electrical problem.

The Chairman opened the floor to general debate. Mr. Johan Scholvink from the Department of Economic and Social Affairs then discussed item #5 on the agenda. He highlighted five documents (A/AC/265/2003/1 thru A/AC/265/2003/4 and addendum to /4, see Disability Negotiations Daily Summary for June 16, 2003) that will be submitted at the 58th session of the GA. They review progress from the World Program on Disability, accessible ICT, and the regional meetings relating to the development of a convention that were held in April and May in Quito, Johannesburg, Madrid, Bangkok and Beirut. The outcome documents for each of these meetings are available on the accessible UN PWD homepage at: www.un.org/esa/enable

General Debate

The delegate from New Zealand indicated his full support for a convention because the core human rights conventions, although they apply to all people, still do not guarantee the non-violation of rights of PWD. One common violation particularly in New Zealand relates to employment issues. He elaborated on the ways in which his country has developed a rights- based national strategy and highlighted the need for any convention to do the same. He called for the convention to have inclusion, participation, equity, and partnership at its core. Such a convention, he said, should also emphasize the rights of PWD who face double discrimination, such as minorities, indigenous people, women, children, and those who are significantly disabled. He called for consideration of the recommendations put forth at the Bangkok meeting in the development of such an instrument. Any process towards the development of such a treaty should also capture "all views" and be both "dynamic and inclusive," involving the full and active participation of PWD.

The delegate from Mexico was the first of many delegates to welcome the new Special Rapporteur on Disability of the Commission for Social Development, Ms. Hessa Al-Thani. He noted a message from President Vicente Fox that expressed Mexico's intensifying efforts towards protecting and promoting the rights of PWD through the creation of a special committee to look at the elaboration of an international convention during the 58th session of the GA. Mexico also called for governments, expert NGOs, and PWD to collaborate in developing the scope of the convention. He called for accessibility of documents and contribution to a voluntary fund that would help NGO experts and PWD to fully participate in this process.

Senegal pledged to provide all support necessary to the Chair and the Bureau. The speaker noted that the drafting of an International Convention has been on the U.N. agenda for some time and expressed disappointment that in spite of "promising provisions" in the Commission on Social Development, the momentum seems to be dissipating. "Is it not now time to act?" was asked of the Ad Hoc Committee. The delegate pointed to the African Decade of Disabled Persons, an initiative of African NGOs and the OAU, as contributing to equality, and further trumpeted the existence of both domestic initiatives and the Dakar sub-regional headquarters of the African Institute of Rehabilitation as evidence of Senegal's concern. Senegal's programs prioritise enabling participation of PWD, by making appropriations to capacity-building initiatives. The delegate noted that programs are one aspect of Senegal's fight against poverty (for example, improving access to medication, health care, and social services). The delegate concluded by paying strong tribute to the Chairman and the Working Group in charge of drafting the Convention.

The Ambassador from Canada proclaimed his hope that discussions will lead to consensus on the most effective means to move the process forward. The important role of PWD in effecting recent advances in Canadian laws was highlighted. He noted that it is of "paramount importance" that "all necessary arrangements" be made to include PWD in the Convention process. The speaker highlighted the experience of cooperation amongst colleagues across multiple levels of government in Canada in implementing initiatives regarding PWD such as research, education, employment, and tax measures. Gratitude was expressed for the exchange of ideas during and after the regional workshop in Quito in April. He noted that the Convention must be drafted to ensure the broadest possible support and consistency with existing instruments, favoring coordination in areas where a "real difference" can be made. The speaker concluded by assuring the Committee that Canada "intends to be very active in these discussions".

The delegate from Australia noted its "long-standing commitment" and its domestic regime of "world-class" legislation, policy, and services designed to maximize participation of PWD. He noted the pleasure of including PWD in their delegation. While acknowledging that there is "still much to be done", the speaker noted that "significant advances" have been made. He outlined several "fundamental" principles that should be borne in mind by delegates and the Committee in considering proposals for development of a new instrument: (1) endeavor to make sure that existing efforts are fully recognized and clarified; (2) existing protections in other instruments should not be duplicated; (3) gaps that are identified should be closed; (4) assessment of existing HR instruments in light of previous principles is in order; (5) any new instrument should be "effective" and "efficient" (he enumerated that a protocol or annexation to existing HR Treaties could be the "most effective means"; and (6) any regime should incorporate streamlined reporting requirements and improved rules of procedure.

The Ambassador from Greece, in his capacity of representing the EU Presidency, noted that there has been significant progress towards a mechanism that would protect and promote the rights of PWD but there is still work to be done. Such work includes further full recognition of the goals of full participation and equality, the need for a developmental approach to disability, and the changing of attitudes at a government and societal level. He highlighted the importance of dealing with aging issues, mental health issues, the special rights of women and girls in such a convention, as well as further attention to accessibility and equality of opportunity. He emphasized the need for "direct" dialogue between states and NGOs alike in the development of such a Convention, as well as the need for any such document to include a rights-based approach to the issues at hand. Such a rights-based approach, he said, has been seen at the EU level, especially in the 1996 resolution and the 2002 directive. Given such experience in the EU, he invited the committee to make use of the experience of the Human Rights Council of the EU in this initiative.

The seventh intervention was by Thailand. The speaker stated that Thailand is committed to promoting and protecting rights of PWD. He favored the idea of elaborating an international convention on the protection and promotion of rights of PWD. He cited the existence of Resolution 58/4 (22 May 2002), the extension of the Asian and Pacific Decade of Disabled Persons (1993-2002) for another decade (2003-2012), and urged governments to adopt a comprehensive international convention. The speaker noted the awareness at a ceremony in Japan marking the end of the Decade that there is a need to replace the "charity" approach with a "rights-based" approach. Next highlighted was an in-country seminar conducted by the Thai Ministry of Social Development and Human Security on December 03, 2002 (International Day of the Disabled), and the promotion, during January of this year, of "all activities" related to the drafting of an international convention by an Advisory Committee on Disability to the Thai Prime Minister. The fact that the results of the May 26 meeting this year were presented to the Thai government was also mentioned. The delegate noted that it is "crucial that dissemination of information is accessible", and noted that attention also must be given to the specific concerns of: (for example) women, indigenous peoples, ethnic

groups, survivors of psychiatric services, people with intellectual/cognitive disabilities; and persons with multiple disabilities. He concluded by reiterating that Thailand "fully supports" the Convention process.

The delegate from Uganda noted that a Convention "should go a long way to ensure conditions that are appropriate . . . without compromising the existing protection and promotion of rights of [PWD]," because the rights of PWD have remained "at risk". A Convention, he said, should recognize civil, political, economic, social and cultural rights and support the removal of all barriers in the environment that hinder PWD in advancement. Acknowledging the CRC and the Women's Convention, he mused that no provision in the Convention should represent a step backwards, and firmly stated that rights are for all without regard to race, nationality, ethnicity, color, sex, age, language, religion, and social status. He remarked that social discrimination constitutes the majority of human rights violations in the world today. Inclusiveness, equality, non-discrimination, equal opportunity, empowerment, and participation were enumerated as principles that should be "embedded" in a Convention. He acknowledged that a rights-based approach confronts the reality that disability discourse has for a long time viewed PWD as "the ones with a problem". He suggested, too, that enumeration of rights should specifically relate to each type of handicap and that there is a need to distinguish between "impairment" and "handicap[s]" of various types. The importance of equitable allocation of the process in order to increase economic means and capacities of disabled persons was stressed; a Convention should empower. Equal opportunity for full employment, access, and the need to attack the "structural basis of inequality" were emphasized as of importance. The dilemma that certain forms of disabilities require constant health care and medication was noted. He noted that a Convention would do well to include an obligation for governments to have comprehensive data related to disability in order to implement "credible" plans. The role of international aid and cooperation is "crucial". It is also "vital" that a Convention prescribe an international mechanism and structures for ensuring state compliance at the domestic level to the norms set out in the instrument. The delegate also noted that a Committee of experts could "cut-out' some of the traditional monitoring reporting requirements.

The next delegate to speak was from Venezuela. He highlighted the measures that Venezuela has taken with regard to their 1999 Constitution to guarantee the rights of all persons, without exclusion or discrimination. He called for reinforcement in the cooperation among the Latin American States in realizing full protection and promotion of the rights of PWD and called for the establishment of universal rights of all PWD to enjoy legal protection, full participation in community life, satisfactory working conditions, and freedom of expression in all ways, including sign language. He then suggested some ways in which these rights could be realized and guaranteed at a national level through the convention, including school programs and professional training of PWD. He, thus, indicated his full support for a broad and comprehensive convention and moving forward to address all integral issues.

Statement by the ILO

The Chairman called for the International Labor Organization (ILO) representative to take the floor. Ms. Barbara Murray expressed her commitment to the convention as a means of encouraging all countries to further their steps for inclusion of all PWD into society. She highlighted the importance of equal opportunity and social dialogue, which are reflected in all ILO conventions. The representative called for meaningful participation of all interested parties, industrialized nations, developing nations, transition nations, NGOs, and public service providers, in all meetings and expert groups. She added that such collaboration should be coordinated at the highest level of government. Such a convention, she said, should build on existing bodies and address the needs of people with all disabilities regardless of gender or age, including those with multiple disabilities or HIV/AIDS. In closing, she outlined the work that the ILO has done to protect the rights of PWD to work, such as a working paper (which is currently available in English and Spanish), regional meetings, and the desire to coordinate meetings on vocational rehabilitation and training as necessary.

Statements from NGOs and Secretariat

The Chairman opened the floor for NGOs to speak. No representatives took the floor at that time. The Secretariat announced open briefings with the ILO and EU representatives to be held on June 18, 2003.

Correction to the Summary #2, #1, from June 16, 2003:

Deepika Udagama sought to clarify her position in her presentation on the expert panel:

Her suggestion of a hybrid Convention incorporates a strong nondiscrimination section combined with substantive rights modeled on those in the CRC, which would include: survival rights, protection rights, developmental rights and participation rights.

ディスアビリティ・ネゴーシエーションズ・デイリー・サマリー

第 2 巻第 3 号 2003 年 6 月 18 日

翻訳:長瀬修・川島聡

午前のセッション

開始時刻:午前 10:03

終了時刻:午後 12:19

特別委員会議長は、条約検討過程に参加することを求める 15 の組織のリストが、国家代表に配布されたと述べた。国家代表からの反対がなかったので、公式の討議への上記組織の参加が確認された。

議題 5 についての国家代表ステートメント

日本は、社会開発委員会第 41 会期における条約に関する決議と、国連人権委員会第 59 会期における障害者の人権に関する決議の共同提案国となることを通じて、障害者の権利に関する議論において同国が果たしている活発な役割について述べた。日本代表はさらに、アジア太平洋障害者の十年(1993-2002)の終了を記念する同国の最近の地域での努力を強調した。これには、10 月の大津でのアジア太平洋経済社会委員会の政府間会合、札幌の第 6 回 DPI 世界会議、大阪の第 12 回 RI 地域会議、また大阪のアジア太平洋障害者の十年を促進するキャンペーンが含まれる。12 月の新「障害者基本計画」の策定、障害者雇用対策基本方針についても述べた。**フィリピン**代表は、アクセス可能な ICT(情報コミュニケーション・テクノロジー)に関する地域間のセミナー・ワークショップへの自国の関与について述べた。また、障害者の機会の平等化を達成し、障害者が効果的な方法で自らの市民的、政治的な権利を行使するのを可能にする上でアクセシビリティが優先事項とされるので、アクセス可能な情報・技術に関連する問題に焦点を当てるよう求めた。同代表は、資源の問題、異なる発展段階、政策文書の策定における国家の責務を考慮するよう求めた。また、発展途上国が条約の目標を達成するのを支援する際には、国家としての能力構築と協力に注意を払うよう求めた。**コスタリカ**代表は、障害者の権利の平等に関する国内法が 7年前に政府によって承認されたこと、障害者差別撤廃に関する米州条約の最初の批准国であることを述べた。さらに、今回の条約においてはアクセス、インクルージョン、資金調達を基本原則とする社会開発アプローチが取られるべきだと述べた。「障害の発生率増加の原因となる社会状況として、極貧と資源不足とを明確に関連づける取り組みを支援することが必要である」。エクアドルのキトで4月 9-11 日に開かれた、米州

の各国政府から任命された代表による会議における勧告を引用し、同国代表は「障害者が広く直面している課題は、障害者の排除を防止し、機会の平等の下で政治、経済、社会、文化のすべての生活分野に障害者が参加することを促進するための政府の行動を必要とする構造的特性を持つ」と強調した。この目的達成のために直接的投資が必要である。特に、条約策定過程における障害者の完全な参加を保障するために、国連施設のアクセスを一層改善しなければならないことが述べられた。**アメリカ**代表は、1970年代以降の「アメリカ障害者法」その他の法律の成功を強調し、特別委員会の活動に建設的に加わり、技術的援助を行なうとともに、この問題に関する重要な知識と経験を共有する意思を示した。アメリカ障害者法は条約の「有用な」モデルともなり得ることが述べられた。さらに、法執行の仕組みとプログラムに関して、参加各国が「それぞれの国内での行動を継続する」必要性に触れながら、特にすでに国内法規を高度に発達させた国の中には、国際的な法的文書には加わらない国があるかもしれないと述べた。**ヨルダン**代表は、アラブ諸国を代表して、議題となっている問題は人道的問題であり、障害者の 80%が住む途上国にとって重要な問題であると述べた。条約では、周辺化、虐待、環境上の障壁、失業、社会の態度、外国による占領などが取上げられなければならない、と述べられた。2002年と2003年のアラブ世界での会議、特に2002年10月と2003年5月のベイルートでの会議と、その過程でのNGOの「際立った」役割も強調された。**モロッコ**代表は、アフリカグループを代表し、国連、NGO、障害者、政府が参加したヨハネスブルグでの会議における進展と、人権の促進と保護において、開発と障害に対する認識の向上が大きな役割を果たすような方法で行なわれた、アフリカ障害者の10年の一部を構成する取り組みを中心に発言した。同代表は、条約は開発に基づくものでなければならないとし、貧困などの問題、女性・子ども、高齢者、重複障害者の特別の関心事を考慮しなければならないとした。特にアフリカの関心事である、闘争、エイズ、良い統治(グッドガバナンス)などの最近の関心事についても触れられた。

カタール代表は、障害者のための保健サービス、無料の教育、支援施設(文化施設、リハビリセンター)などの施策を中心に発言した。施策には、特別なニーズを持つ子どものためのセンター、1998年1月に首長が始めた障害に関する意識向上キャンペーンが含まれている。条約は特に、失業、職業訓練、リハビリテーションなどの問題を取上げることが必要であると述べられた。**南アフリカ**代表は2003年5月のヨハネスブルグでの南アフリカ政府障害コンサルタント会議と、アフリカの開発のための新たなパートナーシップについて述べた。このパートナーシップは国内的レベル、地域的レベルでの障害の視点を含んだものである。国際的レベルの条約では、エイズ、エスニシティ、難民、少数民族、重度障害者、重複障害者の問題が特に取上げられなければならない。権利に基づくアプローチ、肯定的な用語の使用、社会構築に基づく障害の定義の拡大、権利が不可分で独立したものであるという認識もまた必要である。障

害の経験に基づいた専門家による実効的なモニタリング・メカニズムを設けることや、政府に対して義務的な措置を課すことが必要であると述べられた。特に、条約成立の過程を遅らせることにつながる複数の草案を作成するのではなく、単一の草案を作成することが必要であると強調した。**レバノン**代表は、ほとんどの障害が直接的または間接的に社会それ自体から生じたものであり、そのために、無視の政策、慈善ベースの政策から、より統合されたアプローチへと転換されなければならないと述べた。こうした問題に取り組むため、レバノンは障害者問題に関して決定権を持つ国内組織を設立した。また、レバノンは、包括的かつ長期的な統合のための計画を作成し、2000年には、健康管理から移動、雇用にまでわたる障害者の権利を規定した法律を制定した。二重の差別を受ける人々（女性、子ども、高齢者、精神障害者）が孤立せず、平等な権利を持てるよう、この人たちの特別なニーズに焦点を当てた、より総合的なアプローチが求められた。**ノルウエー**代表は、この問題に関する欧州連合（EU）の立場を支持して、平等、参加、自由、尊厳を中心的な価値とし、社会的態度、差別、意図的または非意図的な排除に関心を向けた条約の必要性を明らかにした。いかなる条約においても、学校と職場における合理的配慮への権利と、ユニバーサルデザインに従う義務とが明示されなければならないことが述べられた。強制的な遵守規定の必要性が強調された。

キューバ代表は、この条約に関して、普遍的な発展の権利の重要性を強調し、貧困の増大と自由放任政策が目標達成のために乗り越えるべき障壁となっていると述べた。このような条約ではまた、障害の社会的定義が、アクセシビリティ、配慮、統合、インクルージョンの定義と共に含まれ、条約は既存の人権体系の上に作り上げられる必要があると述べた。さらに、態度の問題、社会保障、性的な虐待と暴力、障害者への法的支援の問題への取り組みも必要である。そのような条約の草案は、特別委員会の責任においてのみ作成されるべきであり、直ちに取り掛かる必要がある。シリア代表は、教育、保健、雇用における障害者の平等の機会へのシリアのコミットメントを示し、NGOや公的組織が関わる定期的なセミナーへの**シリア**の参加について述べた。また、条約においては途上国をはじめとする、すべての国のニーズに対する取り組みが必要だとも述べた。外国による占領のために障害者が増加していることが強調された。最近では5千人のシリア人が外国の占領者の行為によって障害者になったと述べた。

中国代表は、この条約に対する継続的な支持を改めて表明した。中国は4度の5カ年計画において障害者のための特別な事業を行なってきた。また、障害者の権利の促進と保護のために、教育と貧困の軽減のための特別な規定を含む、総合的な立法措置を行なった。昨年はさまざまなNGOと政府機関が、この条約に向けた準備のために協力した。これと関連して、中国は今年、国連のアジア太平洋経済社会委員会の

会議を主催することになっている。条約には障害者の権利についてのビジョンだけでなく、それを実現する手段も盛り込まれなければならない。

チリ代表は、差別の原因を中心に述べ、特に障害者の失業は健常者の3倍にのぼり、雇用されている場合でも、障害者の賃金が最低賃金を下回っていることを強調した。社会経済的な要因に基づくこうした障害のために、障害者はますます排除され周辺に追いやられることになる。障害の問題は、政治的活動と実践の分野において、多様なアプローチやさまざまな視点を持った価値を結合するという課題を我々に突きつけている。これに応えることが、可視的でない側面に注意を集中し、すべての人間、特に最も弱く影響を受けやすい人たちの権利保護を強化するための手段を補完する助けとなる。

パレスチナの代表は、パレスチナにおける障害の発生原因が主にイスラエル軍の無差別発砲にあると述べた。2000年9月以降だけでも、4万に近いパレスチナの人々が負傷し、その多くが永続的な障害を持った。新たに障害者となったパレスチナ人の大部分は若者である。25%が学齢期の子どもで、60%が18歳から34歳である。「すでに障害に苦しむ人々も占領軍の攻撃にさらされ、多くの障害者が重複した障害を持つようになっている･･･予防接種、出生前の看護、栄養指導など適切な医療を必要な時に受けることが非常に難しくなっているために、パレスチナの女性や子どもは大きな影響を受け、先天性欠陥児の発生率が増加している」ことが指摘された。そして同代表は、次のように述べた。「障害者の権利と尊厳を保護、促進しようとする条約を真剣に策定しようとするならば、あらゆる障害者の保護支援のための規定と、サービスへのアクセスへの規定が含まれなければならない。さらに、条約は、武力紛争、外国による占領という共に障害の主要な原因である非常に困難な状況下に暮らす人々の苦しみに取り組むものでなければならない」。

国連アジア太平洋経済社会委員会の代表は、バンコクで開かれた障害者の権利および尊厳の保護および促進に関する国際条約に関する専門家会合（6月2-4日）における勧告を要約した。この会合は総会決議57/229に直接応えるもので、インクルーシブでバリアフリーな権利に基づく社会を目指した、第2回アジア太平洋障害者の10年に関連して開かれた。バンコクの勧告は、この特別委員会の活動に関する各国政府の支援が強く求められた。この勧告は総合的で、人権に関する条約となるべき、今回提案されている条約の性質、構造、要素を広くカバーしている。バンコク会議での勧告には、提案されている条約の主要な構成要素として次のものが挙げられている。前文、目的、原則、範囲と定義、国家の一般的義務、平等・非差別の保障、特別な権利、モニタリング・メカニズム（監視の仕組み）である。この勧告では、各国政府が非国家主体と協力しながら、条約の規定を実施するために、立法的・実際的・政策的な行

動をとる義務を負うことが強調されている。障害者の権利は「特別なニーズ」としてではなく、「人権」として理解されるべきである。

世界銀行の代表は、世界銀行障害アドバイザーであるジュディ・ヒューマンに代わって声明を読み上げた。世界銀行の取り組みを助けたノルウエー政府による支援に伴って、2002年の障害分野における世界銀行の活動は大幅に増加し、それが、障害アドバイザーの設置をもたらした。世界銀行が開催した障害と開発に関する国際セミナーからさまざまな勧告とアイディアが生まれた。障害と開発に関するアドバイザーのオフィスの行なう活動は三つの柱からなっている。(1) 障害を世界銀行の中心業務に繰り入れる。(2) 知識を共有するためのパートナーシップを作り上げ、国際、国内、地域レベルでの活動主体との調整を実施し、高め、地域の持続可能性のための長期的な能力を養成する。(3) 財源と人的資源を協働させる。最後に世界銀行のジェームズ・ウォルフェンソン総裁の声明が引用された。「インクルージョン、つまり、それまで社会の一部になっていなかった人々を社会に参加させる、それが開発のすべてである」

午前のセッションの最後の発言者は、**インドの国内人権機関・アジア太平洋人権機関フォーラムの代表**であった。インドの国内人権機関は昨年、アヌラダ・モヒトを障害に関する特別報告者に任命し、それ以来、障害者、特に精神障害者の人権に関する侵害について多くの調査を行ってきた。昨年11月にデリーで開催されたアジア太平洋国内人権機関フォーラムの会議では、「障害の問題をきちんと位置付け、権威を与え、可視化するためには包括的な条約が必要であり、これは既存文書のモニタリング・メカニズムの改革によって達成することはできない・・・締約国に自らの義務を明確に理解させるには、単一の包括的な条約が望ましい」という勧告がなされた。

午後のセッション

開始時刻:午後 3:09

休会時刻:午後 5:10

特別委員会の午後のセッションは、**議題7**(条約に関する提案への貢献についての討議:一般的討議)にあてられた。

EUを代表して、**ギリシア**のアダマンティオス・Th・ヴァシラキス大使は、人権と基本的自由は世界人権宣言に列挙されており、核となる人権は「普遍的であり、あらゆる人に差別なしに適用される」ものだと指摘した。しかし、障害者による人権の「完全な享受」には「多くの障壁」が存在し、そのために行動が必要なことも指摘された。条約の作成は障害者による人権と基本的自由の平等かつ効果的な享受のために「有用である」というのがEUの考えである。新たな条約の目的は、既存の人権規定を、障害者が「直面する特殊な状況」に適合させることでなければならない。EUは、非差別、機会の平等、自律、参加と統合という基本原則を認めた、条約の要素を記載した書面を

提出するつもりであるとした。既存の人権規定との整合性は、既存の規定を弱めたり、これと重複したりすることを防ぐために「非常に重要」である。非差別モデルでは、「普遍性」と「特殊状況」を同時に認識することが可能である。条約は、差別の起こりやすい分野を明らかにすることで、人権の「障害に関する側面」を可視化させ得る。「ダイナミックで柔軟な」モニタリング・メカニズムが「最も効果的だ」というのが、EUの「確固とした考え」である。NGOが「最も重要」であるとの認識も示された。EUは「積極的な役割」を果たすことを決意し、以下の目的を掲げた決議案を配布した。(1) 国際条約の策定を無条件に決定する。(2) 条約に関する交渉を第3回特別委員会で開始することを決定する。(3) 交渉の基礎として第3回特別委員会に条約の第1次案を提示するための専門家グループを設ける。(4) 政府、国際機関、NGOその他の利害関係主体が、専門家グループに対して意見を提出するよう勧奨する。EUの決議案の採択は、「効果的で、インクルーシブで、効率的な起草過程に大いに寄与し、全員の利益になる」と、大使は締めくくった。

ナミビアは、アフリカ諸国を代表してのモロッコの発言に賛同すると述べ、アクセスについての権利は障害者にとって人権問題であり、ナミビア憲法はこの問題に対応していると述べた。世界行動計画と基準規則に則った同一の権利と機会を障害者に保障することで、障害者の生活の質を改善しようとする国家政策(1997 年)について、また、貧困と開発の課題に取り組む部局の総理府への設置についても述べられた。障害に関する法の制定と改正に関する取り組みについての諮問機関となる、障害に関する国内協議会が、遠からず設置されるとの発言もあった。既存の人権に関する条約は障害者に関する問題に「十分に応えて」いないとして、条約の起草に対する「全面的な支持」が述べられ、起草、モニタリング、実施過程における障害者団体の「参加に対する」支持の表明とあわせて、ナミビアの「目標達成に向けての全面的な協力」が約束された。

メキシコ代表は、国連総会決議 56/168(2001 年 12 月)にあるように、「包括的なアプローチ」が最も適当であると述べた。条約「内容の起草がすぐにも始められる」ことが望ましいとの希望が表明された。条約の規定は、「現在の国内的な基準に応じた各国の現実」を踏まえながら、障害者の生活の質を目に見えて改善するものでなくてはならない。誰もが人権を完全に享受し、差別的な障害を除去することを確認するだけでは「不十分」である。権利を包括的に確認することが、条約の最も基礎的な要素でなくてはならない。政府は「完全に利用可能でインクルーシブな物理的、社会的、文化的環境」を作るために「具体的な行動」を起こさなければならない。条約は物事を優先度に従って並べ、「普遍的な認識」を高めるために重要である。利用可能な住宅、貧困層の障害者、そして農村地域に住む障害者の問題を取上げることは「極めて重要」である。専門機関による事態の進展を含め、情報を収集し、さまざまな定義を「慎重に研究し、議論する」必要がある。メキシコ案には専門家委員会の設置が盛り込まれ、その

委員会には障害者が「十分に代表される」べきであるとされている。既存のシステムは「断片的で不十分」であり、そのために「最小限の」インクルージョンという結果となっている。「強制力のある」条約が必要である。「社会の前進は、障害者のインクルージョンの程度によってしか計られない」という発言で締めくくられた。

ニュージーランド代表は、強制力のある条約の策定を「強く支持」した。「多様な見方があることは明らか」であり、各代表は混乱を避けるために具体的に述べるべきだとの発言があった。具体的な文化的文脈の中で政府がどう行動すべきかについて規定しすぎることは「望ましくも生産的でもない」が、アファーマティブ・アクション（積極的差別是正措置）は必要である。必要なのは福祉の枠組みよりも権利の枠組みである。しかし、「新しい権利を創造したり、既存の権利を損なったりすることは必要でも望ましくもなく」、権利は「明確にされ」なければならないのである。ニュージーランドは、バンコクで行なわれたアジア太平洋地域の専門家会議（2003 年 6 月）の勧告を支持する。既存の人権に関する条約に述べられた権利について改めて述べながらも、平等と非差別を述べるだけに留まらない条約を支持する。インペアメントは「永続的なことも、一時的なことも、時折起こることも、認識されたものである」こともあり、障害は「社会的、環境的な要素の結果」である。我々は「多数派」インペアメント（高層階のためのエレベーターなど）と「少数派」インペアメントを考えることができる。人口の多数が何らかの点でインペアメントを持っているにもかかわらず、「少数派」障害者は、「社会が適当な対応を取らず、そのためにそうした人々が障害者となる」、「その他の」インペアメントを持った人である。障害者の権利を保障する手段は、一部の集団（人種や性など）の参加機会の均等化とは区別できる。後者の手段はあるところまで来れば「もう不要」と考えられるのに対し、障害者に影響を与える手段には「環境の永続的な変化」と「継続的な支援」という要素があるからである。条約の作成にあたっては、既存の人権の枠内に「矛盾なく収まらなくなるほど広範な領域に適合するところまでその範囲を広げることは避けられるべきである」。そんなことをしなくとも、すべての障害者が権利を享受するために必要なものが既存の人権から引き出せるように、「詳細な説明」や「具体的な解釈」が可能なのである。権利に基づくアプローチでは、地域の社会インフラと「密接に関連した」手段を規定することが避けられている。条約の起草過程は「障害者とのパートナーシップ」をもって行なわれなければならない。「重要」なことは、政府とNGOによって特別委員会が検討すべきテキストが作られることである。特別委員会の会期の合間に条約案のテキストを作成する、地域代表からなる加盟国のグループ（NGO、障害者団体が自ら選んだ代表を含む）を設置するのも「検討に値する」一つの選択肢である。特別委員会議長が提案を「前向きに検討」し、「提案について考慮する機会が各国代表に与えられる」ことを求めて、発言が終わった。

ベネズエラ代表は、以下に述べる理由とその他の理由から、特に障害者に関する新たな人権文書が必要だと述べた。(1) 未だに存在する理解不足。(2) 「福祉的評

価基準」のもとで社会サービスを考える多くの人の意識。(3) 障害者を「病人」として扱う医学的評価基準。(4) 国家的プログラムの欠如(保健、スポーツ、リクリエーション、教育など)。(5) 障害者に対する法的保護や社会保障が脆弱であること、または欠けていること。(6) 物理面、コミュニケーション面、輸送、労働環境におけるアクセスの欠如。(7) リハビリテーションの資源と良質なケアの欠如。(8) 障害者が経験する日常生活条件と経済的不均衡。条約が「万能薬」になるだろうとの表現はなかったが、国際的、国内的な運動の代表、特に、障害者とその家族による長年の戦いが頂点に達したことを明らかに示すことで「高度に重要な」貢献をすることになると述べられた。障害者とその家族は、国際法に鑑みて自らが享受する権利の認識を獲得してきたのである。障害者は多くの国において市民とは考えられていない。「宣言や声明」は十分ではない。条約の準備に関してこの特別委員会が今後処理しなければならない作業をリストアップすることだけでも、新たな条約の「全体的(ホリスティック)」な性質がすでに明らかにされ、この条約の内容に関する「要素や範囲」がすでに定められた。条約は検討範囲という点で総合的でなければならず、多様な概念に「必要な」つながりに関して「総合的」でなければならない。このように、条約は「継続的な行動についての継続的な根拠を強制する」ことができ、「福祉」や「障害者擁護」のモデルとは大きく異なっている。モニタリング・メカニズムに関して、主要な活動主体(障害者とその家族)に対する配慮が必要である。この過程は協働的なものである。「メキシコ」案でも「我々の」案でもない。良質の総合的かつ重要なテキストを提示したというだけである。ベネズエラによる条約テキストの提案が、国連の公用語で来週行なわれるとの説明があって、発言が終わった。

6番目に発言したのは**日本**の代表だった。「どのような条約にしようとするのかについて、徹底的に議論」することが重要である。条約に対して国際社会の中で「できるだけ多くの利害関係者」の支持を得ることが「必須」である。このようにして、条約は「普遍的価値」に基づいた「指導的原理」を獲得することができる。日本は権利に基づくアプローチを「完全に支持」している。このアプローチには「将来の努力に関する重要な意味」があるからである。「独立した条約」ができるのであれば、「すでに条約の対象となっている権利はどれで、まだきちんと対象となっていない権利は何かを明らかにすることが必要になる」。「この段階で、『包括的』なものであれ、『非差別』に重点を置いたものであれ、複数の条約のタイプに対して、可能性を残しておくべきである。定義に関する問題は重要ではあっても、内容に関する議論に用いることのできる時間を割いて行なわれるべきではない。社会開発が組み込まれるべきだというアプローチを日本は受け入れない。条約の検討過程が、「[このアプローチを盛り込むことで]、挫折することになってはならないと考える」からである。どの人権条約にもモニタリング・メカニズムが「不可欠」である。実行されないような条約は「意味が無い」からである。重要なのは条約に参加する国の数だけではない。新たなモニタリング・システムは、基準規則の

下でのモニタリングを行わないことの口実となってはならない。政府、国際機関、NGOは、全員でアイディアを議論しなければならず、日本の代表はこの議論に「積極的に参加する」。

ドミニカ共和国は、ホリスティック(全体的)な法的な枠組みの中で提出されたメキシコの提案を支持する。障害者は自分たちに対する感受性を欠いた世界文化の中で生きているからである。ここに集うすべての国家とNGOが、この会期の中で広まっているサンフランシスコ憲章の精神をもって貢献するという逃れられない義務を負っているのはこのためであると考える。特別委員会が全員一致で、障害者の権利と尊厳を促進する広範な条約を起草することが代表の希望である。**エルサルバドル**の障害者関係の政府組織の中には歴史的な連帯同盟がある。この組織は真の統合、機会の平等化、障壁の除去、すべての社会セクターの自律と指導性と参加の促進を中心に取り組んでいる。その目標は、「病人に対する憐れみ」という福祉のアプローチを越えることであり、障害者が自らの運命の決定に中心的な役割を担うことである。エルサルバドルは、国内的な枠組みはあるが、一般的な国民の認識に取り組むことが必要である。同国は、この国際条約に賛成し、支持し、これを強化する。条約によって組織の国内での活動が大幅に強化されるからである。広報キャンペーンにおける障害者に対するプラスのイメージを広めながら、条約作成の過程において重要なステップになる文書をメキシコが提出したことに敬意を表するとともに、2週間の会議が終わるまでに条約に関して大きな進展が見られるようになってほしいという希望が表明された。**カナダ**は、自国の立場が人権原則に則ったものであること、障害者の人権の核心はインクルージョンと完全参加の権利、すなわち万人に同じ扱いをするというだけではなく、違いを認めながら万人の尊厳と機会の平等を可能にする手段を取る、「実質的平等」の権利であることを説明した。カナダは、この条約が21世紀の重要な遺産になると考えている。「条約の起草に当たっては、ダイナミックで、効果的で、効率的な過程が必要であり、そのことがきちんと行なわれるようにする必要がある」と代表は述べた。

メキシコは、ニュージーランドとベネズエラの立場を支持し、特別委員会議長のリーダーシップによって、これまでに提出されたすべての提案を統合し、包含するドラフト・テキストが国連総会に提出されることになるという確信を述べた。第1次草案が必要だというEUのステートメントに関して、メキシコが配布し、当委員会において専門家とNGOによってなされた様々な提案によって深められた条約案がすでにあることを考えれば、「奇妙」であるというのがメキシコの意見であった。この提案を考慮し、できるだけ早く分析するようにしたいと特別委員会議長は述べた。

国際労働機関(ILO)は、例えば文書A/AC.265/2003/4.に述べられている非差別モデルのように、既存の国際文書を基盤にして、既存の人権条約規定を活用することを提案した。労働権、雇用と職業における機会均等、平等な給与、技術研修、職業リ

ハビリテーション（ILO 第 159 号条約を参照）、社会保障と雇用サービス、さらに、雇用者に対するインセンティブと助言サービスなどの関連要素に関する規定を盛り込むことも強調された。貧困と障害の間の循環的関係、貧困改善戦略、司法・効果的な紛争解決プロセスへの利用可能性などが強調された。**ベニン**は、国内の障害者の 57%は特別なケアを受け、地域ごとに多様な貧困家庭にいると述べた。障害者が無能力者と考えられている地域もあれば、他の地域では幸運をもたらす神と考えられている。障害予防の問題が議論されることについての関心が述べられ、ホリスティック・アプローチ（全体的アプローチ）が放棄されるべきではないとしながらも、社会福祉的アプローチに対する支持が表明された。**国連人権高等弁務官事務所**は、障害者の人権はずっと無視されてきたが、幸いなことに、現在ではこの状況は逆転し、この問題が確認され、強調されていると述べた。障害者の地位を向上させるために十分に活用されずにきた既存の人権条約には大きな潜在的な可能性があり、同事務所は既存のメカニズムに関する情報面に関して、特別委員会を支援する。15 カ国の国内人権機関を代表して、**シャーロット・マクレイン**は、NGOが将来の特別委員会に出席するための資金を要請し、条約作成過程に関する新たな提案を行なった。提案に含まれるのは、基本的な価値、アクセシビリティ、障害、多様性を反映した人権原則に、個別の必要に応じ、詳細に説明され、全体的な焦点を当てること、また、すでに各国代表によって署名されたウイーン宣言の確認である。公的および私的領域における、直接的、間接的、体系的な、隠された、二重の、複合的差別を含む、強力な平等・非差別条項が必要である。

国際障害コーカスは、障害者のニーズを全体として満たしながら、策定過程を速く、効果的に進める将来の方法の決定を支持した。具体的には、どのような起草委員会であれ、国際障害コーカスから指名された委員によって、障害種別が多様であり、地理的にも多様であることが提案された。また、次回の特別委員会前に利害関係者全員がリアクションペーパーを準備できるよう、2004 年 3 月 1 日までに草案が準備されるために必要な財政的・人的資源が十分に提供されるよう要請された。135 カ国の障害者の人権を促進する国内組織から構成されている**障害者インターナショナル（DPI）**は障害者の視点を盛り込むことは、起草過程の核心部分であるしてこれを支持した。**世界ろう連盟（WFD）、国際障害同盟（IDA）**は、EU の視点とは異なるメキシコのプロセスの詳細な説明を支持したが、メキシコのプロセスは、法的強制力のある文書とするためには不十分であるとの感想を述べた。IDAは、検討されるべき第2次草案を国連加盟国がまだ手にしていないので、その草案を支持することができないと述べた。**世界精神医療ユーザー・サバイバーネットワーク（WNUSP）**は障害者の人権を主張した。精神保健サービスを利用する障害者もいれば、精神医療による拘禁から生還した障害者もいるし、精神障害者もいる。**国連経済社会局**は、財産、住宅へのアクセス、雇

用、家族の扶養、投票、拘留・監禁からの自由に関する問題についてのポジションペーパーが、そのウェブサイトにあることに注意を促した。

メキシコは、その提案を説明し、同国と特別委員会議長団が、NGO や政府から条約に関する諸提案を受け取ったと述べた。このことから、メキシコの提案は、全ての意見をまとめて、第 1 次草案に盛り込み、国連加盟国による秩序だった議論と交渉を促進するためになされた。その意図は、どのような文書も拒絶しないが、それぞれの見解を明らかにし、討論の機会を持つことにあるとされた。諸提案をまとめた一つの文書がない限り、議論のまとめ役である特別委員会議長の下で、9 月の国連総会が開かれる前に意見をまとめ、協議を終えるのは難しいと思われる。**ベネズエラ**は、すでに提出されているワーキングペーパーが用いられるために、各地域会合からの具体的な貢献を明確に求めている第 2 回特別委員会の議題 7 への注意を喚起し、メキシコの発言を支持した。**ベネズエラ**は、事務局を通して、口頭で表明された見解と現存する提案とを整理するよう、特別委員会議長団に対して要求し、最後に、あらゆる関係者により再検討され修正され得る文書を、本会期中に提示すると述べて締めくくった。**コスタリカ**は、特別委員会における討議のたたき台としての、従前のドラフト・テキストの提案を支持し、すでに作業を開始する意思があると述べた。**エルサルバドル**は、メキシコ提案があらゆる国連加盟国のニーズと国連の提案をまとめたものであるため、この提案を是認して支持した。

ディスアビリティ・ネゴシエーションズ・デイリー・サマリーは、ランドマイン・サバイバーズ・ネットワークが発行する。このネットワークは、地雷の被害を受けた 6 つの途上国において手足を失った者の支援網を持った、米国に拠点を置く国際組織である。このサマリーのスタッフには、ジャグディシュ・チェンダー、マーガレット・ホールト、ジェニファー・ペリー、マーシャル・タラスター、およびキャサリン・ガーンジー（編者）が含まれる。このサマリーは、www.rightsforall.org と www.worldenable.net のオンラインで入手可能である。スペイン語、フランス語および日本語の翻訳は、障害者インターナショナル、ハンディキャップ・インターナショナルおよび DINF（日本）の好意により提供する。このサマリーに関連するあらゆる質問または関心事項については、キャサリン・ガーンジー宛て(k_Guernsey@yahoo.com)に直接メールを頂きたい。

第 2 巻第 2 号（2003 年 6 月 17 日）についての訂正

ハンディキャップ・インターナショナルはヒューマニタリアン・オーガニゼーションと間違って記述されている。

Disability Negotiations Daily Summary Volume 2, #3 June 18, 2003

Morning session

Commenced: 10:03 AM

Adjourned: 12:19 PM

The Chairman noted that the list of 15 organizations requesting to participate in the Convention process had been distributed among the State delegations. Since there was no objection from states their participation in the official proceedings was confirmed.

State Delegation Statements on Agenda Item 5

Japan described their active role in discussions on the rights of PWD through co-sponsoring the resolution regarding the convention during the 41st session for the Commission for Social Development and the resolution on the human rights of PWD at the 59th session of the Commission of Human Rights. The delegate also highlighted Japan's recent regional efforts to commemorate the end of the Asian and Pacific Decade of Disabled Persons (1993-2002), such as the October ESCAP intergovernmental meeting in Otsu, the 6th World Assembly of DPI in Sapporo, the 12th RI Regional Conference in Osaka, and the campaign to promote the Asian and Pacific Decade of Disabled Persons in Osaka. He discussed Japan's revision of their Basic Program for PWD in December and a Fundamental Policy for Employment Measures for PWD. The delegate from the Philippines noted its involvement in an interregional seminar and workshop on accessible ICT and called for further focus on issues relating to accessible information and technology because accessibility is a priority in achieving equalization of opportunity and allowing for PWD to exercise their civil and political rights in an effective way. He noted the need to take into account issues of resources and varying levels of development and the specifics of state obligations in the development of any instrument and called for attention to national capacity building and collaboration in helping developing countries meet the goals of such a convention. The Costa Rican delegate described the State's approval of a national law on equal opportunity for PWD 7 years ago and their being the first country to ratify an Inter-American Convention on the Elimination of Discrimination of PWD. He urged that this Convention should have a social development approach in which access, inclusiveness and financing will be fundamental principles upon which to build. He argued, "It is appropriate to support initiatives that establish a link between extreme poverty and lack of resources as social circumstances that contribute to increasing the incidence of disability. Citing the recommendations of the meeting of representatives appointed by the governments of the American hemisphere in Quito, Equador, from 9-11 April, he stressed that the "challenges faced by PWD generally are of structural character which makes it necessary for States to take action to prevent their exclusion and promote their full participation in all spheres of political, economic, social and cultural life with equal opportunity." Direct investment is required to fulfill this objective. In particular, he also indicated that the UN facilities should be more accessible to ensure full participation of PWD in all parts of the process. The delegate from the United States highlighted the successes of the US American with Disabilities Act and other legislation since the 1970s and indicated its willingness to join constructively in the work of the committee and share substantive knowledge and experience on these issues, as well as technical assistance. The ADA, he said, could be a possible "useful" model for the convention. Noting the need for each member state to "pursue action within their own borders" with regard to enforcement mechanisms and programs, he cautioned that some states, especially those who have highly developed domestic laws and legislation already, may not wish to be party to any international legal instrument. Jordan said, on behalf of the Arab Group, that the issues being discussed were humanitarian issues and of great importance to developing nations because 80% of PWD live in such nations. The delegate indicated that the convention must deal with issues such as marginalization, mistreatment, environmental obstacles, unemployment, social attitudes, and foreign occupation. Also highlighted were conferences in the Arab world in 2002 and 2003, particularly those in Beirut in October 2002 and May 2003 and the "distinguished" role of NGOs in the process. The representative from Morocco spoke on behalf of the African group and highlighted the recent developments at the meeting in Johannesburg that involved

people from the UN, NGOs, PWD, and government, and the initiatives that have been part of the African Decade of the Disabled (2002-2010) as ways in which development and increased awareness of disabilities play a role in the promotion and protection of rights. The convention, he said, should also be based on development and take into account issues such as poverty, and the particular concerns of women, children, elderly, and those with multiple disabilities. It should also reflect the current concerns of conflict, AIDS, and good governance, which are particular concerns of Africa.

Qatar highlighted the work that it has done on providing health services, free education, and support institutions (cultural ones, rehabilitation centers) for PWD. Such measures included a center for children with special needs, and a disability awareness campaign that the Emir launched in January 1998. The convention, he said, needed to in particular address issues such as employment, training, and rehabilitation of PWD.

The South African delegate discussed the South African government disability consultant conference, the May 2003 Johannesburg meeting, and a new partnership for African development that incorporates a disability perspective as ways they have addressed these issues at a domestic and regional level. At an international level, any convention should specifically discuss AIDS, ethnicity, refugees, minorities, and the issues faced by those with severe or multiple disabilities. It should include a rights-based approach, appropriate positive terminology, broader definitions of disability based on social constructs, and recognize the principles that rights are both indivisible and independent. He called for an essential effective monitoring mechanism that draws on those with disability expertise and imposes obligatory measures on states. In particular, he highlighted the need for a single drafted document as opposed to multiple documents which would slow down the process. Lebanon surmised that most disabilities directly or indirectly result from societies themselves and for that reason there needs to be a transfer of marginalization policies, and those that are charity-based, to a more integrated approach. To deal with these issues Lebanonformed a national body on disabled affairs with the capacity to make decisions, developed a plan for integration that is both comprehensive and long-term and guiding laws in 2000 that delineate rights for PWD ranging from health care to access to transit and employment. He called for a more integrated approach, focusing on the special needs of people with double discrimination (women, children, elderly, those with mental disabilities) to see that they are not isolated and have equal rights. Norway indicated its support for the EU position on these matters and called for a convention that had equality, participation, liberty, and dignity as core values and paid attention to social attitudes, discrimination, and unintended or intended exclusion. Any convention, the delegate said, should state the right to reasonable accommodation at school and work, and the duty to comply with universal design. He also specified the need for an enforcement provision.

Cuba took the floor and highlighted the importance for the universal right to development in this convention and discussed growing poverty and laissez-faire policies as being obstacles to overcome in achieving the goals set forth. Any such convention should also, he said, include a social definition of disability, as well as definitions for accessibility, accommodation, integration, and inclusion and build on existing human rights bodies. It should also address attitudinal issues, social security, sexual abuse and violence, and legal assistance for PWD. The drafting of such a convention should be the responsibility of only the committee and begin as soon as possible. Syria indicated its commitment to equal opportunity for PWD in education, health care, and employment and its participation in regular seminars where NGOs and public institutions are involved. He discussed the need for any convention to address the needs of all states, including those that are developing. He highlighted the increase in disability due to foreign occupation and cited that 5000 Syrians have recently become disabled as a result of the practices of the foreign occupiers.

The delegate from China re-affirmed China's commitment to consistently support the holding of this Convention. China has implemented special prevision for PWD under its four 5-year plans. China also enacted comprehensive legislation for the promotion and protection of the rights of PWD, which includes special provisions for their education as well as poverty reduction. In the past year various NGOs and government organizations have collaborated in preparations for the Convention. In this regard, China will also be hosting a UN ESCAP meeting later this year. The Convention should incorporate not only the vision for the rights of PWD, but also the measures for implementing them.

The delegate from Chile highlighted the causes of discrimination and particularly emphasized that unemployment affects the disabled population at triple the rate of the able-bodied population and those who are employed earn less than the minimum wage. These obstacles arising from the social and economic origins contribute to greater exclusion and marginalization. He stressed that the issue of disability challenges us to combine multiple approaches and value different perspectives in the fields of political action and implementation, which will help in focusing attention on the invisible aspects and complement the instruments to strengthen protection to all human beings, especially, those who are the most weak and vulnerable among us.

The representative from Palestine attributed the acquiring of disability by the Palestinian PWD primarily to the indiscriminate firing by the Israeli armed forces. Since September 2000 alone, nearly forty-thousand people in Palestine have been injured and many of them have acquired permanent disabilities. Most of the newly disabled Palestinian people are young: 25 % of them of school age and 60 % between the ages of 18 to 34. She pointed out that "even people already suffering from disabilities, have not been immune from attacks by the occupying forces with many disabled becoming multi-disabled..... the grave impact on access to proper and timely medical care, including immunization and pre-natal care and nutrition has seriously affected Palestinian women and children with the rising incidence of infants born with birth defects or congenital disabilities." The delegate urged that "any serious effort to develop a convention on the promotion and protection of the rights of and dignity of PWD must include provisions for protection assistance and access to services for all disabled persons. Further, the Convention must also address the suffering of persons who live under especially difficult circumstances including armed conflict and foreign occupation which are both major causes of disability."

The representative of UN ESCAP summarized the recommendations of the Expert Group Meeting held in Bangkok (June 2-4) on an international convention to protect and promote the rights and dignity of PWD. The meeting was a direct response to the General Assembly resolution 57/229 and was held in the context of the second Asian and Pacific Decade for PWD (2003-2012), for an inclusive, barrier free and rights based society. The Bangkok recommendations strongly advocated for the support of governments in the work of the Ad hoc Committee. They are comprehensive, covering nature, structure and elements of a proposed convention, which should be a human rights treaty. The Bangkok recommendations suggested the following essential elements of structure in the proposed convention: preamble, objectives, principles, scope and definition, general state obligations, guarantee of equality and non-discrimination, specific rights and monitoring mechanisms. Under the Recommendations, it was emphasized that the States should be obliged to take legislative, problematic and policy actions to implement the provisions of the Convention in cooperation with non-state actors. Disability rights should not be understood as "special needs", but as "human rights".

The representative of World Bank read out the statement on behalf of Ms. Judith Heumann, the disability advisor to the World Bank. The activities of the World Bank increased substantially with the support provided by the Norwegian government to promote World Bank initiatives in the area of disability in 2002 which led to a position of disability advisor. The Bank organized an international seminar on disability and development leading to various recommendations and ideas. the efforts of the office of the advisor on disability and development are based on three pillars: 1. mainstreaming disability into World Bank activities; 2. building partnership for knowledge sharing, creating and enhancing coordination between international, national and local actors and building long-term capacity for local sustainability; and 3. collaborating financial and human resources. The representative concluded by citing a statement from the President of World Bank, Mr. James Wolfensohn, "inclusion, that is what development is all about, to bring in to society people that have never been a part of it."

The last speaker of the morning session, was the representative of the National Human Rights Commission, India and the Asia Pacific Forum of Human Rights Institutions. The Commission had appointed Ms. Anuradha Mohit as the Special Rapporteur on disability last year and since then a number of investigations in regard to the violations of the human rights of PWD, particularly the people with psychiatric disabilities, have been made. A meeting of the Asia Pacific Forum of Human Rights Institutions was held in Delhi in November last year in which the Forum recommended that "a comprehensive convention is necessary to give to give status, authority and visibility to disability issues

and this could not be achieved through the process of reforms of the existing instruments of monitoring mechanisms... a single comprehensive treaty will better enable state parties to understand their obligations in clear terms."

Afternoon session

Commenced: 15:09

Adjourned: 17:10

The afternoon session of the Ad Hoc Committee (AHC) was devoted to Agenda Item 7 (Debate on the contributions to proposals for a convention: General Debate).

Ambassador Adamantios Th. Vassilakis of Greece on behalf of the European Union (EU) noted that human rights (human rights) and fundamental freedoms set out in the UDhuman rights and core human rights instruments are "universal and applicable to all persons without discrimination." It was noted, however, that "many obstacles" exist to "full enjoyment" of human rights by persons with disabilities (PWD) thus necessitating action. The EU considers that the elaboration of a convention will "usefully contribute" to equal and effective enjoyment of human rights and fundamental freedoms by PWD. The object of the new convention should be to "tailor" existing human rights provisions to the "specific circumstances faced" by PWD, noting that the EU will in "due course" present a paper with elements for a convention favoring a text including the following fundamental principles: non-discrimination; equality of opportunity; autonomy; participation and integration. Consistency with existing human rights provisions is "very important" to avoid undermining and duplicating them. The non-discrimination model allows for recognition of both "universality" and "specific situations" simultaneously. A convention can give visibility to the "disability dimension" of human rights by identifying areas where discrimination is likely to occur. The EU "firmly believes" that a "dynamic and flexible" monitoring mechanism will be "most effective". The "paramount importance" of non-governmental organizations (NGOs) was also acknowledged. The EU is determined to play an "active role" and has circulated a draft resolution with the following aims: (1) to decide unequivocally that an international convention will be elaborated; (2) to decide to start the negotiations of same at the next AHC session; (3) to establish a group of experts to present a first draft of a convention to the next session as a basis for negotiations; (4) to invite governments, IGOs, NGOs and other stakeholders to submit their contributions to the group of experts. In conclusion, the Ambassador stated that adoption of the EU resolution will "strongly contribute to an effective, inclusive and efficient drafting process, which is in the interest of us all."

Namibia stated it "would like to associate itself" with the Moroccan statement on behalf of the African Group, and affirmed that the right to access is a human rights issue for PWD, thus the Namibian Constitution addresses PWD. She noted a national policy (1997) that improves the quality of life by ensuring PWD the same rights and opportunities in conformity with the WPA and the Standard Rules, as well as the establishment of a bureau in the office of the Prime Minister committed to addressing the challenges of poverty and development. Also highlighted was the impending establishment of a national council of disability that would function as an advisory body regarding legislative initiatives and amendments. The delegation "fully supports" drafting of a Convention because the existing human rights instruments do not "fully address" issues regarding PWD, and pledged its "full cooperation in achieving this goal" while noting that it "supports participation" of PWD groups in the drafting, monitoring, and implementing processes.

Mexico's delegation noted that a "comprehensive approach" is the most appropriate as stated in General Assembly Resolution 56/168 (Dec. 2001). The hope was expressed that "we can soon begin the negotiation of drafting the content" of the Convention. Convention provisions should promote tangible improvements in the quality of life of PWD in keeping with the "realities of each country in accordance with existing national standards". The mere affirmation of the full enjoyment of human rights of everyone and the elimination of discriminatory barriers "is not sufficient". The comprehensive panoply of rights should be a principal foundation of a Convention. States must take "specific action" to build "physical,

social, political, and cultural environments that are fully accessible and inclusive". A convention is important to put things on a "priority basis" and to promote "universal awareness". It is "vitally important" to take up the subject of accessible housing, PWD living in poverty and those in rural areas. Data needs to be gathered and various definitions need to be "studied and discussed carefully", including recent developments by competent institutions. The Mexican draft establishes a Committee of experts, and PWD should be "duly represented" on the Committee. The existing system is "fragmentary and insufficient" leading to inclusion in a "marginal way"; there is need for a "binding" instrument. In conclusion the speaker, a PWD, noted that "societies can move ahead only to the extent that they are inclusive."

New Zealand "actively supports" the development of a binding Convention. The speaker noted that it is "apparent there are multiple views" and that delegations should refer to specifics to "avoid confusion". Affirmative action is necessary, although it is "undesirable and unproductive" to be overly prescriptive of how states should implement actions in particular cultural contexts. A rights framework rather than a welfare framework is important, yet rights should be "clarified" as it is "neither necessary nor desirable to invent new rights nor detract from existing rights". New Zealand supports the Asian and Pacific regional expert committee recommendations in Bangkok (June 2003)?a comprehensive convention that restates the rights in existing human rights instruments, but goes further than a simple statement of the right to equality and non-discrimination. Impairment can be "permanent, temporary, episodic or perceived" and disablement is "something that results from social and environmental factors". One can think of "majority" (e.g., elevators for multiple flights of stairs) and "minority" impairments: while the majority of the population is impaired in some respects, a minority have "other" impairments "which society does not adequately accommodate and these people are therefore disabled". Measures to ensure the rights of disabled persons can be distinguished from equalization of opportunities for certain population groups (e.g., race or gender) because the latter measures are assumed to "no longer be required" at some point whereas measures affecting PWD will involve "permanent change in the environment" and "ongoing support". Elaboration of a Convention should "avoid stretching its scope to fit territory wider than that which can comfortably be accommodated" within the existing human rights framework. Instead, "detailed elaborations" or "specific interpretations" are possible as what is required for all PWD to enjoy their rights can be "derived" from existing human rights. A rights-based approach avoids prescription of measures that are "intimately related" to the local social infrastructure. The drafting process should be a "partnership with disabled people". It is "essential" that States and NGOs develop text for the AHC's consideration, and one option "worth exploring" is the establishment of a regionally diverse group of States (including self-selected NGO/PWD representatives) who could produce a convention text inter-sessionally. The speaker concluded by asking the Chair to "actively explore" its proposed option and "allow delegations the opportunity to reflect on it".

Venezuela noted that a new instrument on human rights referring specifically to PWD is necessary "for these and many other reasons": (1) a lack of understanding that still exists; (2) the widespread social service perception of "welfare criteria"; (3) medical criteria that treats PWD as "sick"; (4) the non-existence of national programs (e.g., health, sports, recreation, education); (5) the weakness or even non-existence of legal protection and social security of PWD; (6) the lack of accessibility in physical, communication, transportation, and work environments; (7) the lack of rehabilitation resources and quality care; (8) the daily living conditions and economic disparities experienced by PWD. There is not an expression that the Convention would be a "panacea" but it would be a contribution of "a very high caliber" evidencing the culmination of a struggle over many years by representatives of inter/national movements, especially by disabled persons and their families as they gain awareness of the rights they are enjoying in the light of international law. PWD in many countries are not citizens. "Declarations and proclamations" are not enough. The mere fact of listing tasks that lie before this Committee in preparing a convention has already defined the "holistic" nature of this new instrument, and has already laid down the "parameters" for the content this instrument. A convention should be "comprehensive" in terms of the spectrum of consideration and "integral" as to the "necessary" link between various concepts. Thus, a convention can "enforce forcefully with consistent reasons for consistent action" and be much different than "welfare" or "defense-of-PWD" type models. Monitoring mechanisms should contemplate those who are primary actors (PWDs and their families). The process is collaborative; not "Mexican" draft or "our" draft, merely the presentation of a high-quality comprehensive and integral text. The speaker concluded by explaining

that a proposal of convention text from Venezuela should be available next week in official U.N. languages.

The sixth delegation recognized was Japan. It is important to conduct an "exhaustive discussion on what kind of Convention we are going to have". It is "imperative" that the convention gain the support of "as many stakeholders as possible" in the international community; thus, the convention can have "guiding principles" of "universal value". Japan is "fully committed" to a rights-based approach, as there are "significant implications for future endeavors". If a "separate" convention is made it "will be necessary to identify which rights are already covered and which rights are not adequately covered" already. It was suggested that "at this stage, we should be open to different types of a convention, whether it be 'comprehensive' or focused on 'non-discrimination'". Although important, definitional questions should not take away from time that could be used to discuss content. Japan does not accept the approach that social development should be incorporated, as it is "concerned [its inclusion] might derail" the process. A monitoring mechanism is "indispensable" to any human rights convention, as such a convention is "meaningless" if not implemented. It is not just the number of states that become parties that is important. A new monitoring system would not be an excuse for not conducting monitoring under the Standard Rules. Governments, IGOs, and NGOs should all discuss ideas, and Japan's delegation will "actively participate" in this discussion.

The Dominican Republic supports the work of Mexico in its holistic, legal framework, sincePWD are living in a world culture lacking in sensitivity toward them. They believe that it is for this reason all the countries and NGOs here have an inescapable obligation to contribute, with the spirit of the San Francisco charter prevailing in this session. Their hope is that the Committee unanimously drafts a broad convention to promote rights and dignity for PWD. El Salvador has within their PWD governmental structure the historic Solidarity Alliance, which focuses on true integration, equalization of opportunity, elimination of barriers, promotion of autonomy and leadership and participation of all sectors of society. Their goal is to go beyond the "pity for the sick" approach of welfare, to give PWD a leading role in their destiny. They have nationally defined the framework, but need to work on general population awareness. Their delegation shares, supports and strengthens the international Convention since this will substantially strengthen their national efforts. They wish to pay tribute to Mexico for their document, which constitutes an important step in the process while promoting a positive image of PWD in the public relations campaign, and hope to see significant advances made toward the convention by the end of two weeks. Canada explained that its position wasanchored in human rights principles; that at the heart of the human rights for PWD is a recognition of the right for inclusion and full participation ? the right to "substantive equality" which is not solely about treating everyone the same, but acknowledging differences and taking measures to enable dignity and equality of opportunity for all. Canada feels that this convention will be an important legacy for the 21st century. "A dynamic, efficient and effective process is needed to draft it, and to make sure we will do this right."

Mexico supported the New Zealand and Venezuela position, and affirmed their belief that the Chair's leadership will contribute draft text to the General Assembly that is consolidated and inclusive of all proposals received so far. In reference to the EU statement of the need to have a first text, Mexico commented that this was "strange" since there already exists a draft convention document that was disseminated by Mexico, which has been enriched by a diverse collection of proposals made in this Committee by experts and NGOs. The Chair stated the intent to take this proposal into account and give an analysis as soon as possible.

The International Labour Organization (ILO)suggested use of existing provisions of human rights conventions, building on existing international instruments such as the non-discrimination model described in document A/AC.265/2003/4. They also emphasized inclusion of provisions regarding elements such as the right to work, equal opportunity in employment and occupation, equal pay, skills training, vocational rehabilitation (see ILO Convention159), social security and employment services, as well as provisions for incentives and advisory services for employers. Stressing the circular link between poverty and disability, poverty remediation strategies, access to justice and effective dispute resolution processes were recommended. Benin stated that 57% of PWD in the country receive specialized care and come from poor families with some variations from one region to another. In some parts of the

country PWD are seen as incapable; in others they are seen as gods that bring good luck. They stated their concern that the disability prevention issue be discussed, and expressed support for the social welfare approach while believing no holistic approach should be left out. The Office of the High Commissioner for Human Rights noted that human rights for PWD has been a neglected issue but fortunately this is now being reversed, affirmed and emphasized. Existing human rights instruments contain great potential that have not been fully used to advance cause of PWD, and this organization is ready to assist the Committee with information on existing mechanisms. Charlotte McClain, representing 15 national human rights institutions, requested funds for NGOs to attend future Ad Hoc committee sessions, and made several new convention process recommendations. These included a tailored, explicated and holistic focus on human rights principles reflecting baseline values, accessibility, disability, diversity, and a reaffirmation of the Vienna Declaration already subscribed to by delegates. They also see the need for a strong equality and non-discrimination clause inclusive of direct, indirect, systemic, hidden; dual or multiple discrimination in both the public and private domain.

The International Disability Caucus supported a determination of future methods to advance the process quickly and effectively, while satisfying the overarching needs of the disability community. Specific suggestions included cross-disability and geographic diversity of any drafting committee through nominations from the IDC, along with sufficient financial and human resources to have a draft by March 1, 2004, thus allowing all stakeholders to prepare reaction papers before the next meeting. Disabled Peoples International, consisting of 135 national organizations promoting PWD human rights, supported inclusion of the PWD perspective as central to the drafting process. The World Federation of the Deaf and the International Disability Alliance supported Mexico's explication of its preferred process, which was different from the EU point of view, but did not feel it was sufficient to be a legally binding document. They expressed inability to support a second draft since the member states had not yet been given a copy of it to examine. The World Network of Users and Survivors of Psychiatry (WUNUSP), advocated for human rights for PWD, some of whom use mental health services while others survived human rights violations of psychiatric detention, or have a psychiatric disability. The Department of Economic and Social Affairs (DESA) drew attention to their position paper on their website relating to issues such as property, access to housing, employment, raising a family, voting and freedom from detention and confinement.

Mexico clarified its proposal, stating that they and the Bureau had received convention proposals from each community's NGOs and governments. The proposal, therefore, was for consolidation of all input into the first draft and to facilitate orderly discussion and negotiation by member states. The idea was not to reject any document, but put each view on the table with the opportunity for debate. Without a document consolidating proposals, under guidance of a chairman to organize discussion, it would be difficult to complete input and consultation before the September General Assembly meets. Venezuela supported the statement by Mexico, drawing attention to this Ad Hoc Committee session invitation, which specified clearly, under Agenda Item 7, expectations to have specific and concrete contributions from the diverse regional meetings for use in a working paper that had originally been submitted. Venezuela requested the Bureau to consolidate existing proposals and, through the Secretariat, orally expressed views, concluding with a presentation during this session of documents that can be reviewed and amended by all parties. Costa Rica stated its willingness to begin work now by supporting the previous proposals to draft text as a basis for discussion in committee work. El Salvador endorsed and supported Mexico's proposal, since it brings together all member state needs and UN proposals.

Correction to Summary #2, #2, of June 17, 2003:

Handicap International was incorrectly identified as the Humanitarian Organization.

The Disability Negotiations Daily Summaries are published by the Landmine Survivors Network, a US based international organization with amputee support networks in six developing / mine affected countries. Summaries staff contributing include Jagdish Chander, Margaret Holt, Jennifer Perry, Marshall Traster and Katherine Guernsey (editor). The Summaries are available online at http://www.rightsforall.org/ and http://www.worldenable.net/. Translations in Spanish, French and Japanese are provided courtesy of Disabled Peoples' International, Handicap International, and

Japanese Society for Rehabilitation of Persons with Disabilities. Any questions or concerns relating to the Summaries should be directed to Katherine Guernsey (_Guernsey@yahoo.com).

ディスアビリティ・ネゴーシエーションズ・デイリー・サマリー

第 2 巻第 4 号 2003 年 6 月 19 日

翻訳：長瀬修・川島聡

午前のセッション

開始時刻：午前 10:09

終了時刻：午後 12:25

一般的討議

議題 7 に関する一般的討議が継続された。このセッションは、**フィリピン**のステートメントをもって開始された。このステートメントは、条約を支援する作業に取り組むことを再確認し、フィリピンの貢献（情報コミュニケーション・テクノロジー（ICT）会議の主催を含む）を強調したものである。フィリピンは、障害者が非常に貧しい状況に置かれる危険性が高いことを認めて、健康、教育、生計、機会および雇用へのアクセスを妨げる障壁を緊急に除去する必要があるとした。フィリピンは、来る第 58 回国連総会において更新されるべき、「障害者に関する世界行動計画の実施：21 世紀における万人のための社会に向けて」に関する国連総会決議 56/115 の主たる提案国であることを繰り返し述べた。また、フィリピンは、この条約が、障害者、障害者差別および合理的配慮について定義する際に、障害者に対する態度に関する障壁を含むべきであるように勧めた。そして次のように述べた。いかなる障害であっても、別の障害に対して優先権を与えるべきではない。情報およびテクノロジーへのアクセシビリティを保障する条文を含めるべきである。重要なものとして、障害者の健康状態についてのカウンセリング、および障害に関するジェンダーの問題が挙げられるべきである。

ブラジルは、特別委員会を設置した国連総会決議 56/168 の共同提案国であることに言及し、この審議に積極的に参加するつもりであると述べた。ブラジルによれば、「国際的な法的文書は、注意を喚起し、障害者をエンパワーし、かつ、障害者の社会への完全参加を妨げる多数の障壁を除去するための強力な手段を提供するものであろう」。貧困と障害との連関は認めなければならず、特別の注意が途上国の状況に与えられなければならないとした。

カタールは、この条約を作成することを歓迎し、それに関する実際的かつ現実的なアプローチに基づくことが必要であると強調した。障害の定義が論争を引き起こす問題であるという事実に注意を引き付けて、「国際的に受け入れられると同時に、ある程度の柔軟性をもった定義に到達する」必要があると提案した。

韓国は、同国において、障害者に関する特別措置を含む第1次5ヵ年プランが成功裡に実施された後、今年になって第2次5ヵ年プランが始まったことを述べた。韓国代表は、自国が人権分野の文書を作成する際には国連総会決議41/120を支持することを再確認し、また、条約の規定に関する創造的な提案を表明し、かつ、第2回特別委員会がこの条約をつくるための具体的な活動をある程度まで行うところまで達することを希望した。

オーストラリアは、この分野において障害者と共に作業するとの同国の取組みを表明し、国連人権委員会の最近の会合における障害者関連決議の共同提案国であることを述べた。オーストラリア代表は、「特別委員会において形成されるいかなる文書も、人権に焦点を合わせた法的拘束力のある文書とすべきであると信じている」と強く主張した。この条約を作成する過程においては、地方的、国内的および国際的レベルの利害関係者と協議することが重要であるとした。

インドネシア共和国は、障害者の尊厳を保護し促進するための同国政府のコミットメントを表明した。インドネシア政府は、「この条約の諸原則が、広範囲の政治的、社会的、経済的および文化的問題を扱い、国家の発展段階あるいは技術的能力を問わず、あらゆる国家に適用されるべきである」と主張した。インドネシア政府は、この条約の起草にあらゆる利害関係者が参加することを基礎として、この条約に関して「ハイブリッド・モデル(混成モデル)」を選択することに賛成した。この条約が起草され採択されれば、モニタリング・メカニズム(監視の仕組み)が確保されるであろうとし、また、研修や国民の意識を高めるキャンペーンその他の能力構築措置を通じて、この条約に含まれる諸勧告を実行するための国内的能力が積極的に支援される必要があるとした。この分野の社会開発を改善するために、途上国に配分される資源が増加される必要があると述べた。

イスラエルは、同国において障害者に関してとられた特定の国内的措置を数えあげて、なぜ障害者権利条約をつくらなければならないか、また、その決定がなされる場合にはどのような規定が定められるべきか、といった点に言及した。イスラエルは、「社会保障は依然としてイスラエルの障害者(とりわけ重度障害者)の権利にとって一つの重要事項である。障害者権利運動は、あらゆる生活面における重要な社会変革について広い範囲に及ぶものである」と表明した。障害者の平等権に関する法律(1998)は、平等、アファーマティブ・アクション(積極的差別是正措置)、自律および人間の尊厳に関する構造的性質がもつ重要な規定と、次のものを含む雇用に関する活動部門とを結合しているという。すなわち、差別の禁止、合理的配慮に関する雇用者の義務、私的および公的領域における積極的差別是正措置、公共交通機関へのアクセス、障害者権利委員会の設置である。イスラエルは、一般的な国連人権条約に謳われた理念と、数百万もの障害者の生活の実態との間には大きな隔たりがあるため、

障害者の人権に関する条約を実現することがきわめて重要であると信じているとした。障害者は、そのあらゆる生活面において、著しい差別を被り、隔離され、恩着せがましい態度を受けて、低い社会的経済的地位に置かれ、苦しみ続けているとされた。イスラエルは、次のように要約して述べた。「このような条約の存在は、そこに謳われた権利を促進することを望む国内レベルにおけるあらゆる人々に強力な手段をもたらすであろう。このことは子どもの権利条約その他の多くの国連条約の下で我々が経験したことである」。この条約は、障害の医療モデルから、セルフ・エンパワーメント、つまり障害の社会的・法的モデルへの変更を反映すべきである。したがって、この条約は、社会の主流への完全で積極的な参加と権利の平等化についての障害者の権利を強調すべきである。イスラエル代表は、とりわけ2000年9月以来、パレスチナのテロリスト集団のテロ攻撃により影響を受けたイスラエル人の数を強調した。イスラエル市民のうち507人が殺害され、5585人が負傷しまたは障害を持ったという。イスラエルは、「次回の会議はもとより今回の会期も、このような条約の思想的および実用的な重要性をむしばむ特定の代表による逸脱した政治的非難ではなく、障害者の権利と尊厳の保護および促進に関する普遍的問題を前進させるものとすべきである」との希望を示した。

ペルーは、「障害というものは、障害者が直面する周辺化と排除という状況をさらに悪化させ、健康、教育、労働その他の事柄へのアクセスの欠如に対して直接的な影響を及ぼす」と強く主張した。そして最後に次のように述べた。「障害者は、主として弱い立場にある集団あるいは危害を受けやすい集団の一つであり、貧困層の中で最も貧困な人々と見なすことができる。なかでも顕著なのが、女性と障害という二重の周辺化を被っている女性障害者である」。これらの理由から、ペルー政府は障害者が直面している状況が特別の重要性を持つものとして考えて、そのことをペルーが採択した障害者法に反映した。ペルー政府は、2003年を障害者権利年として宣言し、障害者の機会均等計画(2003年から2007年)を準備した。それは、インクルーシブネスと人間の能力開発という展望の下で、社会のあらゆる側面のあらゆる段階においてあらゆる人々の参加を促進することにより、とりわけ差別と闘い、機会均等化を実現することに適するように選定された公的政策を含む。ペルー代表は「準備されるべき条約案のテキストは、平等、連帯、コミットメント、完全統合および感受性という原則により指導されるべきである」と提案した。

ナイジェリアは、とりわけアフリカの状況下では、障害者が貧困層の中で最も貧困な人々であるゆえに、障害問題は貧困および開発の文脈で取り組まれなければならないという事実に注意を促した。この条約は、女性、高齢者、青年および子どものようなあらゆる弱い立場にある集団を包含し、障害者の権利を促進し保護するためのあらゆる努力においてジェンダーの視点を組み入れるべきであるとした。ナイジェリアは、貧困の問題と、社会において障害者が被るあらゆる偏見を解決するために、この条約の

作成過程では開発アプローチが必要であると強調した。この条約は、障害者の適切な参加をもって起草されるべきであるという。

ロシア連邦は、その人口のほぼ1000万人が障害者であるゆえに、最近では、たとえば2003年を障害者年とするような施策をとり始めたと述べた。ロシアの障害者法は、国際的な規範と基準に根ざしている。したがって、ロシア連邦は、この分野を条約が改善することに関心を持っており、特別委員会の作業を支持するとした。ロシア連邦は、適切な戦略的な要素を選択することと、条約が広く普遍的に批准されることに重点を置く。その最大の価値は、非差別を強調して、既存の障壁を取り除くことを促進するための明瞭な基準をもった国際的な法的文書と見なされることにある。ロシアは、モニタリング・メカニズムの設置に特に関心を示した。しかしながら、二重の監視(dual-track monitoring)は、「過度に費用がかかり、きわめて官僚的」であるゆえに受け入れられないとした。ロシアは、既存の機関とすでに設置された人権報告の仕組みを最も有効に活用することを望んだ。

リヒテンシュタインは、障害について関心を持つ現行の国内構造メカニズム(数週間前に提出された障害者問題の実施に関する議会報告を含む)について述べた。法的な保護が障害者の実際的な生活で完全には実現されていないので、リヒテンシュタインは、同国において追加的な措置をとることが必要であると考えている。リヒテンシュタインは、国際条約が著しい数の国を排除するのではなく、多くの批准をもたらすのであれば、変革のための優良な手段として当該条約を起草することを支持すると表明した。リヒテンシュタインは、特別委員会が新たな文書を起草する際には、国家とNGOが提出した文書を反映すべきであると信じている。また、進むべき最良の方法として、ニュージーランドのアプローチを強調した。この条約実現過程への従来と将来の貢献に基づいて包括的な条約を起草することは、勢いを持続させる最良の方法と見なされるという。

クウェートは、これらの会合に参加している障害者団体とNGOに対して心からの謝意を表明した。クウェートは、条約案が次の一般原則を考慮すべきであると信じているとした。すなわち、(1) あらゆる障害者の立場を含めること。(2) あらゆる形態の差別を防止すること。(3) 地方的および国内的条件を越えない制度的な国内枠組みが重要であることを認識すること。(4) あらゆる主体が関わる、開かれた包括的な条約となること。(5) 障害者の人権を検討すること。(6) 重複障害者に特別の注意を払うこと。(7) 国と地域において明瞭で実際的な法令、政策、措置を適用すること。(8) 戦争中、占領下および武力紛争下にある個人の状況を検討すること。クウェートは、十分に研究された条約に完全に参加することは、性急につくられた条約よりも良いものであるとの信念を表明し、この条約作成過程に真剣に参加することに取り組むとした。

ヨルダンは、この条約を起草する際に、次の要素を含めることが重要であると強調した。すなわち、(1) 包括的で拘束力のある条約、(2) 障害の文脈で権利に基づくアプローチに依拠すること。(3) 障害に関する包括的で進歩的な定義を用いること。(4) 国連加盟国、地域的連合体、利害関係者、専門家およびNGOが含まれること。(5) 人権モデルに類似したモニタリング・メカニズムを設けること。(6) 国際規範を活用すること。(7) この条約で詳述されない問題について、手引きと援助を国連加盟国に提供するための技術的評議会を組織すること。

教皇庁は、「障害者の豊かさは、障害者が体現している生の意味の可能性に対して心を閉ざさないよう、私たちに絶え間なく問いかけている」と述べた。教皇庁は、国連が行うあらゆる活動の中心に、人間の安全と関心を据えることが重要であると強く主張した。また、それらの目標をメキシコ・ペーパーが支持しているので、教皇庁代表は、その提案が支持されることを期待した。国連が、障害者の権利宣言を公表してから27年で、多くの科学的・技術的な進歩がなされた。教皇庁は、あらゆる責任ある主体が、障害者の尊厳を効果的に保護するために共に活動することを奨励した。また、我々が共有する人間の尊厳について一層深い認識を備えた、万人のためのより良い将来がもたらされることを希望するとした。

インドは、特別委員会の作業に十分に協力すると表明し、その文書の提供に感謝した。同国の主たる関心事は、複合差別と障害の分野であった。インドにおける障害者の定義は、個人の病理学的なものから人権モデルへ移ったと述べた。障害者の十年において、同国は、バリアフリー社会における障害者の権利のインクルージョンを促進するための社会的態度を創出することに関心をもった。(この条約の)起草に関する問題に取り組むべきであると強調した。すなわち、(1) 適切な資源の利用可能性、ニーズ間のギャップおよび資金調達を、発展途上国への資金の必要な移転を達成する内外の資源で満たすコミットメント。(2) 遺伝子に関連する障害に取り組むための科学技術の最近の進歩を取り入れること。(3) よりよい補助的機器。(4) 補償に関する広範なアプローチ。(5) アクセシビリティ。(6) 金銭面に考慮した草案。(7) ハイブリッド・モデルの支持。(8) 確立された基準を低めずに、個々の国家の背景に照らした障害者問題に取組むためのホリスティック(全体的)な法的文書。(9) あらゆる利害関係者との協力。インドの障害者に関する平等、尊厳および公正が、同国の目標であるとした。

ニュージーランド人権委員会は、障害者の権利を含む、既存の人権と社会正義の原則とに基礎を置いて、特別委員会に参加する機会を歓迎した。ニュージーランドは、そのモデルを開発する初期段階にあるので、障害者の完全参加を妨げる無数の障壁が残されている。しかし、同国政府は、このアプローチを純粋にとることにより、すでに新たな展開を生じさせているという。「この条約の価値は、それがもたらす正当性にあ

る」。ニュージーランド人権委員会は、「私たちのことは、私たち抜きで決めてはならない」(Nothing about us without us)との言を基礎にして、あらゆる主体とのインクルーシブな検討を行うことを支持した。同人権委員会は、次を強調した前文が必要であると主張した。すなわち、(1) 条約の必要性。(2) 既存人権文書の適用を承認すること。(3) 先住民、ジェンダーその他の障害者問題を認めること。(4) その性質としてあらゆる範囲の権利をもった包括性。(5) 一部の権利は漸進的に実現されること。(6) 差別の禁止。(7) 「合理的配慮が提供されないことは差別となる」との声明。(8) 同様に、「国内的行動を支援するための国際的協力を促進すること」。神経的、感覚的および精神的な機能障害(インペアメント)を含むあらゆる機能障害を含めること。また、機能障害には恒常的、断続的または一時的なものが含まれることが望まれる。同人権委員会は、締約国の義務は条約の目的を実現するための立法的行動をとることにあると理解しており、これをアジェンダに置く際にメキシコが果たした指導的役割を認めることを望んでいる。同人権委員会は、そのステートメントの拡大文字版をこの会期で利用可能なものとした。

フィジーの憲法と政府は、障害者を支援するプログラムを促進しており、その社会正義法(2001 年)は憲法上の障害者に関するマンデートを実施する基礎をなす。現在の法律的枠組があるにも拘わらず、フィジーの障害者は、アクセシビリティの欠如により、依然としてもっとも不利な立場にある。フィジーは、包括的で確実なホリスティック・モデルを求めており、その目標に向けて、将来の文書が国際金融制度を築き上げながら、地域協議モデルが相互作用を促進することは良いと考えているとした。

ヨーロッパ・ディスアビリティ・フォーラム(EDF)は、あらゆる国連加盟国の立場がこの条約について肯定的であることを確実にすることを望んだ。EDFは、この条約が障害者のための新しい権利を確立することについてではなく、2003 年の欧州障害者年と一致する法的その他の仕組みを確立することによって、そうした権利を調整するものである、と述べた。EDFは、「この段階では言葉から行動へ移ることが必要である」と強調している。EDFは、あらゆる主体は迅速で質の高い条約検討過程の成果から利益を得るであろうと思っている。

「オーストラリア障害者」とコミュニティ・リーガル・センター協会は、オーストラリア代表の立場に賛成して、その記録を賞賛した。一方で、とりわけ移民、難民法、先住民の社会事業といった分野について、「オーストラリアにおいて障害者の福利を促す機会の多くが実現されておらず、その責任の多くも果たされていないままである」と述べた。かかる観点から、オーストラリアが条約に対して明瞭に支持していないのは遺憾とし、この点についてオーストラリア政府と協力することを期待しているとした。「多くが与えられた人々に、多くのことが期待されている」ので、これらの NGO は、あらゆる国家に参加するように要求した。

国連地雷サービスは、市民や子どもの障害の主たる原因として、地雷の存在を証明した。治療とリハビリテーション・サービスにおけるジェンダーの不均衡、それがスティグマという結果をもたらし、雇用の機会を減らすことを伴うことが強調された。そのポジションペーパーと文書のコピーは、国連地雷アクション・サービスで入手可能である。また、それは障害者の地雷サバイバーの福利の向上に取り組み続けており、特別委員会の努力を全面的に支援している。

午後のセッション

開始時刻:午後 3:11

終了時刻:午後 4:28

初めに、**特別委員会議長**は、国連事務総長が出席しており、簡潔なステートメントを行うと発表した。**事務総長コフィ・アナン**は、国連への出席者全員を歓迎し、現在進行中の「重要な作業」に言及して、国連総会が決議を採択した時は喜ばしかったと語った。今は、「決議に意味を与える」ことが必要であり、条約という発想は「私がまさに支持するものである」とし、この問題に継続して取り組む意思を表明した。ステートメントの短さを謝罪し、午後のうちにアンマンに出張する予定だと語った。追加の事務総長のステートメントが代理から出される予定であることも語られた。

性質と構造に関する討議

南アフリカは、他の国家代表と同様、アナン事務総長の支持に対して謝意を表明した。同代表は、法的強制力のある枠組みへの発展的アプローチが必要であり、この問題が各国政府の主要なテーマとなることが必要だと述べた。6月に南アフリカで開催された地域会合について述べて、同代表は出席した48カ国が条約の策定に関する合意を示したこと、また、南アフリカ大統領がこの地域の「障害者の権利のチャンピオン」となる意思を持っていることを述べた。

コロンビアはメキシコの決議原案への支持を示し、紛争の問題を、同原案が反映することが必要であると表明した。条約はさらに強制力のあるもので、人種とジェンダーに関する国内文書のように、非差別条項に基づくべきである。条約は第1世代、第2世代の権利、社会開発の施策、実施を担保する監視・フォローアップ、また、貧困が障害者の状況を悪化させるという考えをカバーするべきである。歴史上のこの今の時点で、条約が策定される必要があり、この第2回特別委員会が委員会を設置し、作業の基本的な文書を策定する必要がある。

タイは、(条約)策定における成功を保証するためには、利害関係者と綿密に協議しながら、開かれた参加型アプローチを用いて、ある種の国際文書の可能性を探るべく、時間を有効に使うことが必要である、と述べた。

ニカラグアは こうした法的強制力のある文書に加わる締約国が増える可能性について述べた。また、独立したメカニズムは、そうした機関の専門家の数を徐々に増やして、増大する作業量に対処するという形で、国家の条約遵守を確保しなければならないと述べた。同代表は、監視機関のメンバーを選び、問題に対処し、NGO の参加を可能にするために、定期的に開催される締約国会議の設置を求めた。特別委員会議長は、このセッションの焦点は議題 7a、すなわち条約の性質および条約の構造であることを各国代表団に再度、注意を喚起した。

欧州連合(EU)を代表して、**ギリシア**代表は、EU が決議案をすでに準備済みであり、今すぐにでも非公式協議を始めるべきであると述べた。同代表は、障害者の多様な経験のみならず、障害者全員が経験する共通の差別についても条約は考慮する必要がある、と強く主張した。広範な支持を得られない危険性があるため、明細なテキストではなく、基本的な原則を含んだ人権条約が我々にとって「最も望ましい」。

特別委員会議長は、発言をすでに求めた国家がこれ以上ないと述べた。発言を求める国際機関がなかったため、特別委員会議長は NGO に発言を求めた。

障害コーカスは、この条約は「何よりも」人権条約であることが必要である、と指摘した。障害者のための新しい権利を作り出しはしないが、6 つの中核的人権条約および世界人権宣言が保障している権利が、障害の文脈で理解され、適用される人権条約である。国家が行動を起こさないこと自体が差別の形態であるので、国家は障壁を除去し、アクセシビリティを保障するために積極的な措置を講ずる必要があるため、非差別条項あるいは一般原則の簡潔な声明では十分でない。障害コーカスは基準規則と世界行動計画を条約モデルに合わせることも、既存の条約の選択議定書、付属文書を作り出す選択肢も支持しないと語った。この可能性は昨年既に放棄されている。障害コーカスは、条約には平等、開発、自律、参加、尊厳という包括的な原則が含まれる必要があること、また、「私たちのことは、私たち抜きで決めてはならない」という観点から、障害者が過半数を占める監視機関が設置されるべきである、と強く主張した。

特別委員会議長は、2ヶ国が発言を希望していると述べた。

カナダは、条約が人権原則、既存の機構に「しっかりと結びついている」べきであり、条約がレッテルと類型を越えるという確信を再び述べた。とりわけ、女性差別撤廃条約が特定のテーマを持った条約のよい例である。既存の条約提案をまとめた文書に関して、かかる文書は、人間としての尊厳、インクルージョン、平等、参加、自律という核心的な価値を反映しなければならない。また、地域会議、とりわけバンコク会議の成果、特別委員会での議論の成果も含まなければならない。カナダは、以下のように条約の性質のついても述べた。条約は人権の平等な保護を再確認すべきである。また、障害者の政治的、市民的、経済的、社会的および文化的権利を確保するための国家の義務に関しても、実質的平等の意味を解釈すべきである。条約は、合理的配慮につ

いての権利、差別を構成する内容についての定義を含むべきであり、国家が差別を除去するためにとる適切で必要な措置を列挙するべきである。条約は十分な正確性をもって起草され、権利に基づいたものであり、原則に則ったものでなければならない。全ての国家がそれぞれ異なる自国の構造内で実施できるようにするためである。障害者がすべての段階で透明性をもったプロセスに関与することが必要である、と述べて、そのような参加を保証するために、障壁の除去を呼びかけた。

特別委員会議長は二つの発表のために事務局に発言を許可した。1) メキシコは、このセッションに続いて、ただちにNGOブリーフィングを行う。2) ランドマイン・サバーバーズ・ネットワーク、南アフリカ、国連の女性開発基金は、金曜日にデリゲイト・ダイニングルームでのランチブリーフィングを共催する。

ニュージーランドは、条約が拘束力を持つこと、あらゆる既存の人権文書に基づくこと、権利が存在するとの「単純なステートメントを超えたものであること」という自身の立場を繰り返した。また、条約の構造という観点から、国際人権章典その他の文書に基づく既存の諸権利の保障を表明しているバンコク勧告への支持を繰り返した。ニュージーランドは、「まさに最良の」条約を得る方法についての「議論を継続させること」を期待しているとした。

スーダンは、本会合における自身初の発言として、その文書があらゆる国家の見解を反映すべきであると述べた。スーダンは、この条約に関する(アフリカとアラブの)地域文書を支持することを再確認した。このセッションで特定の決議を採択することが必要であると強調したが、そのような文書を起草する方法について合意を得る必要があるとした。そして、そのような取り組みは、急いてなされるべきではないとした。同様に、この段階では交渉に入るべきではないとした。スーダンは、交渉を始める時期について合意が得られる前に、諸代表が協議をする機会を持つことを要求した。スーダンは、広く協議をする必要があり、また、途上国に財源と技術を支援し提供することにより、途上国の障害者のニーズを強調する必要がある、と要請した。

オーストラリアは、法的拘束力のある文書が必要であると述べて、それが「既存の権利の重複と報告メカニズムの増加とを避け」、その「ギャップを埋める」ために、既存文書の議定書または付属文書という形態をとりうることを示唆した。いかなる文書も、たとえば「合理化された報告」を含む「最良の実行の原則」を伴わなければならないという。オーストラリアは、障害者のために「実際的な結果」がもたらされるように取り組むとした。

特別委員会議長は、発言したい国があるかを尋ねたが、そのような国はなかった。**国際障害同盟(IDA)**は、この条約が、既存の人権規範および原則(例えば、尊厳、自己決定、平等、社会正義など)に基づいて、社会福祉そして医学的問題としての障害から、人権問題としての障害に転換することを反映すべきであると信じていると述べた。この条約は

「強力な監視」のための仕組みを具えるべきであるとした。障害者がその侵害に直面している市民的・政治的権利とは、生命、拷問からの自由、尊厳、自由、平等、結社、家族／プライバシー、表現の自由、投票、市民権（シティズンシップ）についての権利である。そして、マイノリティ・グループとして障害者を認めることが強調された。また同じく、教育、労働、健康、アクセス、生活水準、文化についての経済的・社会的・文化的権利の侵害にも障害者は直面しているとされた。IDAは、いわゆる第３世代の人権、すなわち発展の権利を含めることをも歓迎していた。「私たちのことは、私たち抜きで決めてはならない」。

アラブNGO同盟は、既存の国連条約は「基線」として役立つと述べた。また、この条約は、たとえば、サービスへの障壁を除去する「国内的計画」に焦点をあて、独立したモニタリング・メカニズムを設けて、そして障害者が参加する委員会を設置するべきであると述べた。

チュニジアは、専門家は障害者と「同じ仕方で物事を感じることが」できないため、おそらくどのような専門家よりも、「障害者がより良い専門家」であるという概念を示した。この条約が明確に述べるべき最初の項目は、あらゆる事柄は障害者とともに決定されるということである。

サポート・コーリション・インターナショナルは、**世界精神医療ユーザー・サバイバーネットワーク（WNUSP）**の提案、ならびに先の障害NGOの声明に賛成すると述べた。精神病は「法的なカテゴリー」であるとされた。医原病の治療がもたらし得る神経学上の損失が、次のような原則と同様、言及された。すなわち、「精神薬の代わりに、その他のあらゆる措置が最初の治療として用いられる」必要性と、人が「疲弊されることなしに」サービスにアクセスする必要性である。「私たちのことは、私たち抜きで決めてはならない」。

国連アジア太平洋経済社会委員会（ESCAP）は、手続きを明らかにすることを求めた。事務局は、提示された諸提案を現在整理しているのか、あるいは、この数日中にそのような作業を行う予定があるのか。ESCAP代表は、模範的なNGOによる参加の例として、DPI日本会議のポジションペーパーを引用した。「私たちのことは、私たち抜きで決めてはならない」。

タイは、多くの代表団がさまざまな提案を配布していると述べた上で、次の二つが適当なものであろうとした。すなわち、そのような諸提案は障害者が利用できるように電子文書として配布されること、そして、その電子文書を利用するためのURLを公表することを求めた。

それから、**特別委員会議長**は、電子文書として配布できるように、あらゆる発言を事務局に提出するよう求めた。また、電子文書を利用できるURLを公表するよう事務局に求めた。

事務局は、次の URL を公表した。www.un.org/esa/enable.（編集者注：公表されたサイトにはアクセスできない。国連の障害者に関するウェブサイトは次のとおりである。http://www.un.org/esa/socdev/enable/ また、特別委員会のウェブサイトは次のとおりである。http://www.un.org/esa/socdev/enable/rights/adhoccom.htm）

Disability Negotiations Daily Summary Volume 2, #4 June 19, 2003

Morning session

Commenced: 10:09
Adjourned: 12:25

General Debate

General debate continued on Item 7, and the session started with a statement by the **Philippines**reaffirming the commitment to work to support the Convention and highlighting the contribution of the Philippines, including the hosting of the Information and Communication Technology (ICT) Conference. They recognized that persons with disabilities (PWD) are at a higher risk of being impoverished, creating an urgent need to remove barriers hindering access to health, education, livelihood, opportunities and employment. They reiterated that the Philippines was the main sponsor of UN resolution 556-115 on implementation of the World Program of Action concerning PWD, towards a society for all in the 21st century which should be updated in the forth coming 58th General Assembly. They also recommended that the Convention should include the concept of attitudinal barriers in defining PWD, discrimination against PWD and reasonable accommodations. No type of disability should be given preference over another. An article should be included to guarantee accessibility to information and technology. Counseling to deal with health concerns of PWD and gender issues on disability should be given importance.

Brazil pointed out that their country co-sponsored Resolution 56/168 that established this Committee and will be actively participating in its deliberations. According to Brazil, "an international legal instrument would provide a powerful tool to raise awareness, empower PWD and help remove the many forms of barriers that hinder their full participation in the society." The linkage between poverty and disability must be acknowledged and special attention must be given to the situation of developing countries.

Qatar welcomed the formulation of the Convention, and stressed a need for following a practical and realistic approaching regarding it. Drawing attention to the fact that definition of disability is a contentious issue, the need was presented to "reach a definition that is internationally accepted, which, at the same time shows a certain degree of flexibility."

The **Republic of Korea** spoke of this year's beginning of the second five-year plan in their country, after the successful implementation of the first such plan containing special measures for PWD. The delegate re-affirmed his country's support to the General Assembly's Resolution A/41/120 in developing instruments in the field of human rights (HR) and expressed creative suggestions for the provisions of the Convention and hope that this second Ad Hoc Committee (AHC) will come up with some concrete action to formulate the Convention.

Australia expressed their country's commitment to work with PWD in this area and has been a co-sponsor of the resolution on HR of PWD at the most recent meeting of the Commission on Human Rights. The delegate stressed, "Australia believes that any instrument developed by the AHC should be a legally binding instrument with a HR focus." It is important to consult the stakeholders at the local, national and international levels in the process of development of this Convention.

The **Republic of Indonesia** expressed the commitment of the Government of Indonesia to protect and promote the dignity of PWD. They urged, "The principles of the Convention should address a wide range of political, social, economic and cultural issues and should apply to all countries regardless of their developmental level or technological capacity." They argued for selecting the "hybrid model" for the Convention based on the participation of all the stakeholders in its drafting. Once the Convention is drafted and adopted, a monitoring mechanism would be ensured and national capacities to carry out the recommendations contained in the Convention need to be actively supported through training, public awareness campaigns and other capacity building measures. Increased resources need to be allocated to developing countries to improve this area of social development.

Israel enumerated certain domestic measures adopted regarding the rights of PWD in Israel and touched upon the point as to why we should have a Convention on the Rights of PWD and, if decided upon, what provisions it should have. They announced, "While social security remains an important item on the Israeli's disability rights agenda, particularly for people with severe disabilities, the disability rights campaign is a wide-ranging movement for profound social change in all aspects of life." The Equal Rights for PWD Law (1998), combined important provisions of a constitutional nature on equality, affirmative action, autonomy and human dignity with operative sections concerning employment, including: the prohibitions on discrimination, the employer's duty to make reasonable accommodations, affirmative action in the private and the public sector, access to public transport and establishment of a commission for equal rights of PWD. Israel believes that it is extremely important to have the Convention on the human rights of PWD, as wide gaps still remain between the ideals enshrined in the general human rights conventions of the UN and the reality of the lives of millions of PWD who continue to suffer from severe discrimination, segregation, patronizing attitudes and low socio-economic status in all walks of life. They summarized by stating, "The fact cannot be ignored that the existence of such a Convention will be a powerful tool in the hands of all those in the domestic level who wish to promote the rights which are enshrined in the Convention concerned. This has been our experience with the Convention on the Rights of the Child and many other UN treaties." The Convention should reflect the shift from the medical model to self-empowerment, social and legal model of disability, thus placing the emphasis on the rights of PWD to full and active participation in the mainstream of the society and equalization of rights. The Israeli delegate highlighted the number of Israeli people affected by the terrorist attacks by Palestinian terrorist groups, particularly since September 2000, that lead to the killing of 507 Israeli citizens and the injuring or disabling of 5,585 of them. They concluded by expressing the desire "that this session, in addition to a forthcoming conference, will advance the universal issue of the protection of and promotion of the rights and dignity of PWD rather than divergent political assaults of certain delegations which undermine the ideological and pragmatic importance of a Convention such as this."

Peru emphasized, "Disability engenders economic poverty which in turn, aggravates the situation of marginalization and exclusion faced by PWD, which in turn, has a direct impact on a lack of access to health, education, work and other matters." In the final analysis, "PWD constitute one of the major vulnerable or high-risk groups and can be considered as the poorest of the poor; most especially, women with disabilities who suffer from a two-fold marginalization because they are women and because they are disabled." For these reasons, the Peruvian government attaches special importance to the situation faced by PWD that is reflected in a general law on PWD adopted in Peru. The Peruvian government also declared the year 2003 as the Year of the Rights of PWD and also prepared a plan for equal opportunities for PWD (2003-2007) which inter-alia contains select public policies geared to combating discrimination and achieving equalization of opportunities under a perspective of inclusiveness and development of human capacities and by promoting participation by all persons at all levels in all spheres of the society. The delegate suggested, "The text of the draft Convention to be prepared, should also be guided by principles of equality, solidarity, commitment, full integration and sensitivity."

Nigeria drew attention to the fact that particularly, in the context of Africa, PWD are among the poorest of the poor and therefore, disability issues have to be addressed in the context of poverty and development. The Convention should embrace all vulnerable groups such as women, the elderly, youths and children, and incorporate a gender perspective in all efforts to promote and protect the rights of PWD. Nigeria emphasized the need for a developmental approach in the process of the making of the Convention in order to resolve the problem of poverty and all the prejudices suffered by PWD in society. The Convention should be drafted with the proper participation of PWD.

The **Russian Federation** stated that since its population contains almost ten million PWD, it has recently begun taking measures such as the designation of 2003 as the Year of PWD. Their PWD legislation is rooted in international norms and standards, so the Federation is interested in improvement by the Convention in this area, and is supportive of the Committee's work. They place importance on selection of correct strategic parameters and broad and universal ratification of the Convention. Its greatest value is seen as an international legal instrument with non-discrimination emphasis and clear benchmarks to aid in overcoming existing barriers. They expressed particular interest in the establishment of a monitoring mechanism; however, dual-track monitoring is unacceptable because it is "excessively costly and overly bureaucratic." They wish to make the most effective use of existing bodies and established human rights reporting mechanisms.

Liechtenstein informed the committee of their current domestic structural mechanisms regarding disability concerns, including a report to Parliament several weeks ago on implementation of issues related to PWD. Liechtenstein sees a need for additional measures in their country since legal protections have not fully been realized in the practical life of PWD. They expressed support for the drafting of an international convention as a good tool for change if it attracts a large number of ratifications without excessive proscriptiveness. They believe the AHC should reflect on states and NGO document submissions in drafting a new instrument, and they highlighted New Zealand's approach as the best way to proceed. Draft of a comprehensive Convention based on existing and future contributions to the process is seen as the best way to keep up momentum.

Kuwait wished to express appreciation to the disabled persons' organizations (DPOs), and non-governmental organizations (NGOs) participating in these meetings. They believe the draft should consider these general principles: 1) inclusion of all factions of PWD; 2) prevention of all forms of discrimination; 3) acknowledgment of the importance of an institutional, national framework not exceeding local and national conditions; 4) an open and comprehensive Convention with involvement by all parties; 5) consideration of PWD's human rights; 6) special attention to people with multiple disabilities; 7) application of clear, practical laws, policies and measures of countries and regions; 8) consideration of the situation of individuals during wars, occupation and armed conflict. Kuwait expressed belief that full participation in a good, well-studied Convention is better than haste in formulation, and is committed to serious participation in this process.

Jordan highlighted the importance of the following elements' inclusion in drafting: 1) a comprehensive binding Convention; 2) based on a rights-based approach in a disability context; 3) with a comprehensive, progressive definition of disability; 4) with membership including member states, geographical coalitions, stakeholders, experts and NGOs; 5) in a monitoring mechanism similar to HR models; 6) taking advantage of international norms; and 7) the formation of a technical council to offer guidance and aid to member states on issues not detailed in the Convention.

The **Holy See** reflected that the "richness of PWD constantly challenges all of us to be open to the meaning of life presented by PWD." They stressed the importance of placing safety and concern for human beings at the center of everything the UN does, highlighting that, as the Mexican paper appears to support these goals, their delegation looks forward to assisting in implementation of its proposals. In the 27 years since the UN first published a declaration on the rights of PWD, there have been many scientific and technological advances. They encouraged all responsible parties to work together for effective protection of the dignity of PWD, and expressed their hope for a better future for all with increased recognition of the human dignity that we share.

India expressed its fullest cooperation in the work of the committee, and thanks for its documentation. Their main focus of concern was on the area of multiple-discrimination and disability, stating India's PWD definition moved from one of individual pathology to a HR model. In their Decade of Disabled Persons they are interested in creating attitudinal changes in society to facilitate inclusion of the rights of PWD in a barrier-free society. They highlighted drafting issues to be addressed: 1) adequate resource availability and commitment to fill gaps between needs and funding, with external and internal resources to effect necessary transfer of funds to developing countries; 2) harvesting recent advances of science and technology to address gene-related disabilities; 3) better assistive devices; 4) broad approach to redress; 5) accessibility; 6) draft incorporation of monetary considerations; 7) support for the hybrid model; 8) holistic legal instrument addressing PWD issues in a manner not lower than established standards and contextual to individual countries; and 9) partnerships with all stakeholders. Equality, dignity, and justice for PWD in India are their goals.

The **New Zealand Human Rights Commission** welcomed the opportunity to participate in the Committee in building on existing HR and principles of social justice, including rights of PWD to exist. Since NZ is in the early stages of developing their model, there remain a myriad of barriers to full PWD participation, but the government by simply taking this approach has already made a difference. The "value of this Convention is the legitimacy it provides." They supported inclusive considerations with all players at the table on a "Nothing About Us Without Us" basis. They advocated that the Convention needs a Preamble emphasizing: 1) the need for a convention; 2) recognizing application of existing HR instruments; 3) acknowledging indigenous, gender and other PWD issues; 4) comprehensive in nature with a full range of rights; 5) progressive realization of certain rights; 6) prohibitions against discrimination; 7) a statement that "lack of provision of reasonable accommodations amounts to discrimination", as well as 8) "promoting international cooperation to support national action." Inclusion of all

impairments, including neurological, sensory, and psychological, permanent, intermittent or temporary is desired. They see the state parties' obligation is to take legislative actions to achieve convention objectives, and wish to acknowledge the leadership role by Mexico in putting this on the agenda. They made large print copies of their statement available to the session.

Fiji's constitution and government has facilitated programs for assisting PWD, and their Social Justice Act (2001) forms a basis to implement constitutional PWD mandates. Despite the current legislative framework, however, PWD in Fiji still are among the most disadvantaged because of lack of accessibility. They seek a comprehensive, conclusive and holistic model, and feel regional consulting models are good to facilitate interaction, with future instruments formulating international monies toward these goals.

The **European Disability Forum** wanted to ensure that all member states' positions are positive on this Convention. They stated that it is not about establishing new rights for PWD, but tailoring them by establishing legal and other mechanisms consistent with 2003 as the European Year of PWD. They stress the "need to move at this stage from words to deeds." They feel all actors involved would be benefited by a speedy, quality outcome of process.

People with Disability Australia Inc. and the **Association of Community Legal Centers** agreed with the Australian delegation position and expressed pride in their record, while stating that "there remain many unrealized opportunities and many unfilled responsibilities to advance cause of PWD in Australia" especially in areas of immigration, refugee law, and social work of indigenous peoples. In light of this, they feel it is regrettable that Australia has not expressed clear support for Convention, and look forward to working with their government on this. These NGOs called on all nations to participate, because "to those whom much has been given, much has been expected."

UN Mine Action Service bore witness to land mines (LM) as a major cause of disability to civilians and children. Gender disparities in treatment and rehabilitation services were highlighted, along with resulting stigma and lack of employment opportunities. Their position paper and document copies are available at the UN Mine Action Service, and they remain committed to advancing PWD LM survivor causes and fully support committee endeavors

Afternoon session

Commenced: 15:11
Adjourned: 16:28

To begin, the **Chairman** announced that the Secretary General was present and would make a brief statement. **SG Kofi Annan** welcomed all participants to the UN, referred to the "important work" that was taking place and announced that he was pleased when the GA passed the resolution. Now, he said it was necessary to "give it meaning" indicating the idea of a Convention "is something I very much support." He expressed his intent to follow this issue. He apologized for the brevity of his statement but indicated he was traveling to Amman later in the afternoon. He indicated that he had a further statement that would be presented on his behalf.

Nature and Structure Discussion

South Africa, like many of the state delegations, expressed their gratitude to SG Annan for his support. The delegate highlighted the need for a developmental approach to the legally binding framework and for this issue to be on the main agenda for national governments. Discussing the regional conference in South Africa in June, the representative announced that the 48 countries attending indicated agreement for the development of such a Convention and announced the President of South Africa's intent to be a "champion of disability rights" in the region.

Colombia indicated its support for the original Mexican resolution and expressed the need for it to reflect the issue of conflict. The Convention should also be binding and based on the clause of non-discrimination like those national instruments that deal with race and gender. It should cover both first and second-generation rights,

measures of social development, supervision and follow-up to ensure implementation, and the idea that poverty worsens the situation of PWD. There is a need for this Convention to be elaborated on at this particular point in history and for this second meeting to establish a committee and a basic document that could be worked on.

Thailand observed the need to use time effectively to explore some form of international instrument with an open participatory approach with close consultation with stakeholders to guarantee success in elaboration.

Nicaragua discussed the possibility that there might be an increase in state parties to such a legally binding instrument, and the independent mechanism ensuring state compliance must also reflect this by progressively increasing the number of experts on such a body to deal with the increased workload. He called for the establishment for an assembly of the state parties that would meet periodically to elect the members of the monitoring body, deal with issues, and make NGO participation possible.

The **Chairman** reminded the delegations that the focus of this session is agenda item 7a, the nature and structure of the Convention.

The representative from **Greece**, on behalf of the EU, said that the EU has drafted a resolution and should begin informal consultations very soon. He highlighted the need for a Convention to take into consideration the diverse experience of PWD but also the common discriminations that all PWD face. We would be "best served" with a HR Convention with basic principles rather than specific text because of the danger of not having broad acceptance.

The **Chairman** indicated that there are no more states registered for intervention. No international organizations (IOs) indicated their desire to speak so he invited NGOs to take the floor.

The **Disability Caucus** indicated the need for it to be a human rights convention "first and foremost" that does not invent new rights for PWD but ensures the rights in the six core human rights treaties and the Universal Declaration of Human Rights (UDHR) are understood and applied in the disability context. A non-discrimination clause or a brief statement of general principles is not enough as states need to take positive action to eliminate barriers and ensure accessibility, because not taking action is in itself a form of discrimination. The Caucus said they do not support a tailoring of the Standard Rules and the World Program on Action to fit into a convention model, or the creation of a protocol or annex to an existing treaty as an alternative. This possibility was already dismissed last year. The Caucus highlighted the need for the Convention to include the overarching core principles of equality, development, autonomy, participation, and dignity and to ensure there is a monitoring body in place that includes a majority of PWD because there should be "nothing about us, without us."

The **Chairman** said that two countries would like to take the floor.

Canada reaffirmed their belief that the Convention should be "firmly anchored" in human rights principles and existing bodies and goes beyond labels and typologies; in particular, she raised the issue that CEDAW is a good example of such a thematic convention. With regard to a compilation document, such a document should reflect the core values of human dignity, inclusion, equality, participation, and autonomy, include the outcome of regional meetings, in particular the Bangkok meeting, and the discussion that has come out of the AHC. Canada also discussed the nature of a convention by saying it should reaffirm equal protection of human rights, interpret the meaning of substantive equality with respect to obligation of states to ensuring political, civil, economic, social, and cultural rights for PWD. It should also include the right to reasonable accommodation, a definition of what constitutes discrimination, and enumerate appropriate required steps for states to take to eliminate discrimination. Canada called for the Convention to be drafted with sufficient precision, and be rights-based and principled so that all states can implement within their different national structures. She indicated the need for PWD to be involved in the transparent process at all stages and called for the removal of barriers and obstacles to ensure such participation.

The Chair gave the floor to the **Secretary** for two announcements: 1) **Mexico** will host an NGO briefing immediately following this meeting; 2) **Landmine Survivors Network**, **South Africa** and the **UN Development Fund for Women** will co-host a luncheon briefing Friday in the Delegates Dining Room.

New Zealand reiterated its position that a Convention should be: binding; based on all existing HR instruments; and "more than a simple statement" that rights exist. Also reiterated was its support of the Bangkok Recommendations in terms of the Convention's structure: expressing guarantees of existing rights drawing upon the international Bill of Rights and other instruments. New Zealand looks forward to "ongoing discussion" of how to get the "very best" Convention.

Sudan announced that this was first time his country was taking the floor at the meeting, indicating that the document should reflect the view of all states. He reaffirmed support for the regional documents (Africa and Arab world) on the Convention. He highlighted the need for the session to adopt specific resolutions but the need for agreement on how to draft such a document. Such measures should not be done in haste; likewise, negotiations should not be entered in at this stage. He called for delegates to have the opportunity to consult their states before there could be agreement on when to begin negotiations. Sudan also called for the need for a broad consensus, and the need to highlight the needs of PWD in developing nations, by supporting and providing resources and technology to these states.

Australia noted the need for a legally binding instrument, and suggested that "one option" might be a protocol or annex to existing instruments in order to "close gaps" and "avoid duplication of existing rights and proliferation of reporting mechanisms". Any instrument must have "best practice principles" that includes "streamlined reporting" for example. Australia is committed to "real outcomes" for PWD.

The **Chair** asked if any other countries wished to take the floor, none did. **International Disability Alliance (IDA)** took the floor saying it believes a Convention should reflect the shift away from disability as a social welfare, medical issue toward disability as a human rights issue, building on existing HR norms and principles such as dignity, self-determination, equality and social justice. A Convention should have a mechanism for "strong monitoring." Violations faced by PWD of civil and political rights to: life, freedom from torture, dignity, liberty, equality, association, family/privacy, freedom of expression, vote, citizenship, and recognition as a minority group were highlighted, as well as violations of economic/social/cultural rights to: education, work, health, access, standard of living, and culture. IDA would also welcome the inclusion of the so-called third generation of HR: the right to development. "Nothing about us, without us."

The **Alliance of Arabic NGOs** noted that existing UN conventions should serve as a "baseline," and a convention should, for example, address "national programs" that eliminate barriers to services, establish an independent monitoring mechanism, and establish a committee in which the disabled take part.

Tunisia took the floor to express the notion that "disabled people are more expert" than any expert can possibly be because an expert cannot "feel things the same way" as PWD. One of the first items a Convention should state is that all things should be decided with disabled persons.

Support Coalition International announced its agreement with the **World Network of Users and Survivors of Psychiatry (WNUSP)** proposal as well as earlier statements by other disability NGOs. Mental illness is a "legal category." The neurological detriment that iatrogenic treatments can cause was mentioned as well as principles such as: the need that "all other alternatives be used instead of psychiatric drugs as a first line of treatment" and one should have access to service "without having to become impoverished." "Nothing about us without us."

The **Economic and Social Coalition for the Asia Pacific (ESCAP)** asked for a procedural clarification: Is the Secretariat currently consolidating the proposals presented, or planning to so do in the next couple of days? He cited the **DPI Japan Position Paper** as an exemplar of NGO participation. "Nothing about us without us."

Thailand noted that many delegations are circulating various proposals and expressed that it would appreciate two things: such proposals also be circulated in electronic format so that they can be accessible by PWD and periodic announcement of the URL for electronic access.

The Chair then asked for submission of all interventions to the Secretariat to enable electronic distribution and asked the Secretariat to announce the URL for accessing electronic documents. **The Secretariat** announced the following URL: www.un.org/esa/enable. [Editors' Note: The announced site does not work. The UN PWD

website is: http://www.un.org/esa/socdev/enable/. The Ad Hoc Committee website is: http://www.un.org/esa/socdev/enable/rights/adhoccom.htm.

The Disability Negotiations Daily Summaries are published by the Landmine Survivors Network, a US based international organization with amputee support networks in six developing / mine affected countries. Summaries staff contributing include Jagdish Chander, Margaret Holt, Jennifer Perry, Marshall Traster and Katherine Guernsey (editor). The Summaries are available online at www.rightsforall.org and www.worldenable.net. Translations in Spanish, French and Japanese are provided courtesy of Disabled Peoples' International, Handicap International, and DINF Japan. Any questions or concerns relating to the Summaries should be directed to Katherine Guernsey (k_Guernsey@yahoo.com).

ディスアビリティ・ネゴーシエーションズ・デイリー・サマリー

第 2 巻第 5 号 2003 年 6 月 20 日

翻訳：(財) 日本障害者リハビリテーション協会　情報センター、監訳：長瀬修・川島聡

午前のセッション

開始時刻：午前 10:16

終了時刻：午前 10:57

議題 7 (b) 検討すべき要素（続き）

欧州連合（EU）を代表して、**ギリシア**は、この段階では障害の定義に関する詳細な討議は避けるべきであると主張した。障害の定義は、最終的には、障害が持つ多様で複雑な性質と、誤解を招く恐れのある大まか過ぎる定義を避ける必要性とのバランスをとったものとすべきである。この条約は、非差別、機会均等、自律、参加および統合の原則に基づくべきである。この新文書では、障害者が、性、宗教、国民的出身などの複合差別により、さらなる試練に直面する可能性があることを考慮すべきである。障害者があらゆる人権（市民的、政治的、経済的、社会的および文化的権利）を完全に享受することを実現するには、国家が適当な措置をとることが必要である。アクセシビリティ（利用のしやすさ）とメインストリーミング（主流化）を促進することは、持続可能な方法で排除をなくし機会均等をもたらすために最も重要である。ギリシアは「今後の条約に含めるべき要素という決定的に重要な問題について、他の主体と協力すること」に期待して、その旨の文書を準備しているが、「我々は、バランスのとれた現実的で施行可能な実効性のある文書を起草することを念頭に置いている」と述べた。

オーストラリアは、いかなる文書も広範でテーマに即したものでなければならない、と述べた。特定の分野について指針を与えるが、具体的な目標または達成目標を含めるべきではない。いかなる文書も規範的ではなく、障害者のニーズの今日の達成水準を考慮して、これを満たす最高の方法を決定する柔軟性を締約国に与えるように作成すべきである。焦点は、常に、既存の 6 大人権条約（このうち、子ども権利条約のみが障害のある子どもを明確に含んでいる）の持続可能な改善を達成することに当てるべきである。障害者の権利に関するいかなる文書であっても、その前文において、あらゆる中核的な人権条約について明確に言及し、これらの権利の強化を確保すべきである。オーストラリアは、いかなる法的文書も以下の問題を含めるようにと提案して締めくくった。すなわち、障害者に対する差別的態度の撤廃、地域生活のあらゆる面への障害者の社会的参加の奨励、障害者の見解を代表する組織の設置の奨励、政策

形成と意思決定への障害者の参加の奨励、教育、雇用、物理的環境および情報をはじめとする地域社会へのアクセス。

スイスは、最近採択した障害者の平等に関する法律(2004年1月施行)は、この特別委員会に対して示唆するものがあり得ると述べた。この法律の目的は、障害者が社会に参加する条件を創出して(すなわち、障害者が社会的接触において自律することを助け、訓練を受け、職業的活動に従事すること)、障害者が被る不平等を防止し、削減しまたは撤廃することにある。この法律の下で、障害者は「その身体的、心理的、精神的な条件により、社会的接触を持つこと、移動すること、職業的活動に従事しそこで一層発展するための訓練を受けることができない人」と定義される。この定義によると、スイスの人口の10%が障害者となる。この法律の一つの重要な特徴は、(その第2条で規定されている)障害者が直面する2種類の不平等、すなわち、一般的な不平等と特定の不平等にある。

インドは、障害者が生活する地域社会の既存のプログラム(特に、教育、衛生、雇用、貧困対策に関するプログラム)と、障害者のあらゆる開発面とを組み込んだ多部門モデル(マルチ・セクトラル・モデル)を提案した。「主流のプログラムへのアクセスは障害のない人々が利用できるものに劣るべきではないし、アクセスの平等原則は守られるべきである」。この条約には、自らの権利を主張するつもりもなく、そうすることもできない知的障害者・重度障害者・重複障害者の家族の参加も含めるべきである。とりわけ女性障害者に関して性的搾取からの保護も含めるべきである。最後に、情報への権利については、障害者自身のみならず、障害者の家族も確実に含まれるようにしたいと述べた。

中国は、包括的で総合的な法的拘束力のある条約を求めた。この条約には、障害者の市民的、政治的、文化的、経済的および社会的権利を含めるべきである。国際社会で普遍的に受入れられている人権は、障害者にも適用されるべきである。発展途上国に関して、とりわけ、特に農村で生活している障害者の生活についての権利は、この条約において特別に取り上げるべきである。貧困を根絶し、安定収入のある雇用を確保し、ソーシャル・セーフティー・ネットに貧困層の障害者を含めるためのサービスと支援を受ける権利を、農村の障害者は有するべきである。この方法をもってのみ、「経済的、文化的および社会的な発展の恩恵を分かち合いながら」、障害者の人権は現実に実施され得るのである。

コロンビアは、この条約は4つの部分に分けられるべきであると主張した。 すなわち、(1) 正当な理由を示した前文。(2) 目的と原則に関する一般的部分。(3) 障害者の権利の保護に関する条文。(4) モニタリング(監視)と監督である。加えて、自分自身では参加できない重度障害者(特に重度知的障害者)を代表する家族または組織

の参加を認めるべきである。障害者に対する暴力の問題についても特に注意が払われる必要がある。

ニュージーランドは、居住、教育、移動アクセス、政治過程、セクシャリティ、家族・子育て、健康、収入など、障害者のあらゆる生活面を網羅することが重要である、と述べた。女性や先住民の場合には、複合的な形態の差別についても考慮すべきである。この条約の作成過程には障害者を含めなければならない。この条約を支える基本原則として、世界人権宣言第3条の生命、自由および身体の安全についての権利を再確認する。

国際障害コーカスは、国際法の下で保障されている市民的、政治的、経済的、社会的および文化的権利を含む包括的な条約への支持を再確認した。条約の中心的な柱は、「上記の分野すべてに渡る直接的および間接的な差別の分野において無条件で作用する強力な非差別規定」とすべきである。アファーマティブ・アクション(積極的差別是正措置)の原則も含めるべきである。これは、障害の文脈では、「実効的な平等を達成するために、障害者の社会的地位を平等にすることを目指した一揃いの措置」を意味する。「・・・国の憲法、法律、規制の体系を見直して、未だに存在する形式的な法的差別の事例を明らかにし是正することも必要である。例えば、選挙権や陪審員になる権利から排除されていることや、パターナリスティックな後見法、病院や施設での拘束について定めた法律などである」。

ヨーロッパ・ディスアビリティ・フォーラムの代表は、政府その他の利害関係主体の緊密な協力の下で2002年3月に採択されたマドリード宣言に言及した。同宣言は「非差別＋ポジティブ・アクション＝ソーシャル・インクルージョン」と呼ばれ、今年の欧州障害者年の準備のために作成された。条約では、障害者に対するあらゆる形態の差別を非難し、差別を撤廃する措置を確保しなければならない。ポジティブ・アクション(積極的差別是正措置)は、障害者の機会均等化を確保し、その完全参加を増すために必要である。同代表は「私たちのことは、私たち抜きで決めてはならない」と言明して、この条約の規定を実施するための国家の義務と、条約起草過程への障害者の効果的参加を強調した。

ベニンの代表は、利用可能な交通機関の重要性を強調した。

午後のセッション

開始時刻:午後 3:15

終了時刻:午後 4:04

アメリカは、この条約の一般原則と要素を提供するという観点から、アメリカ障害者法(ADA)その他のアメリカの障害者権利諸法の経験を利用するよう、特別委員会に勧めた。そして、次のように述べた。障害者を主流に統合すること、障壁と不公正な固

定観念を打破すること、自立を可能にすること、尊厳を高めること、基本的概念として障害者権利法の意思決定過程に障害者が参加することを、この条約には含めるべきである。また、この条約は以下の要素にも取り組むべきである。(1) 利用可能な空と陸の交通機関。(2) 雇用における機会均等と合理的配慮。(3) 障害者のニーズと個別的配慮の両方に適した教育。(4) スロープ、手話通訳、利用可能な公文書などの利用可能な政府サービス。(5) 障害者にとって利用可能な独立した秘密の守られる投票。(6) 建物の物理的な利用可能性。(7) 言語障害者や聴覚障害者が利用可能な電気通信システム。(8) 利用可能なウェブサイト。(9) 利用可能な住居。(10) 精神障害を含むあらゆる障害者による保健制度の平等な利用。同代表はまた、アメリカが各国政府代表団の利用に供するように、アメリカの障害者諸法の要約を喜んで準備すると述べた。

ギリシアは、EUを代表して、議題7c(フォローアップとモニタリング)について意見を述べた。同代表は、締約国が条約実施の責任を負うことから、モニタリング・メカニズム(監視の仕組み)は、締約国の責任の充足と義務の理解を助ける上で「有意義な役割」を果たすと強調した。同代表は、そのような監視機関について具体的に細目まで討議するのは「時期尚早」であるものの、当該機関が、「実効的な監視をもたらし」、障害者からの関与を含み、そして、効率を高めかつ重複を避けるための合理化策を考慮することは必須であると語った。

コロンビアも議題7bについて意見を述べ、モニタリング・メカニズムの中核には、参加と共同責任を据えるべきであると語った。また、そのメカニズムは、「連帯を生むことができる社会的責任の文化」を生み出すべきである。モニタリング・メカニズムには、世界保健機関(WHO)の国際生活機能分類(国際障害分類改定版:ICF)も含めるべきである。

特別委員会議長は、議題7bについて討議したい代表は他にないことを指摘した。**国連人権高等弁務官事務所(OHCHR)**の代表は、議題7cについて発言した。同代表は、OHCHRの経験に基づき、一般的意見および勧告について述べた。社会権規約委員会・一般的意見5(E/1995/22(1994))が、例えば以下についての「貴重な指針」を与えるものとして言及された。1)障害の包括的な定義。2)構造的不利に取り組む必要性。3)暫定的/特別措置を含む措置をとる必要性。4)他の文書(自由権規約、拷問等禁止条約、人種差別撤廃条約、女性差別撤廃条約)による適用除外。「積極的義務」の重要性が指摘された。また、2000年に「障害児の権利(Rights of Disabled Children)」というNGOが設置されたことも強調された。

日本は、障害者の権利の促進と保護に関する自国のコミットメントを繰り返し語り、条約を作成する必要性について一般的な合意があることを「喜ばしいこととして指摘」した。あらゆる人権文書はモニタリング・メカニズムを具えており、それは「欠くことがで

きない」と考えているとした。報告の要求は「押し付け」としてではなく、条約の実施を確保するための国家の義務の一部であると解釈するべきである。しかしながら、モニタリング・メカニズムにより「課せられる追加的な負担については注意深く吟味する必要」があることを認めた。条約を「真に実効的に監視する」ことを確保するために「徹底的な討議」が必要であると述べた。

オーストラリアは、いかなるメカニズムであっても、制度をより実効的にするためには、報告の合理化と、NGO の役割の明確化を考慮すべきと述べた。また、オーストラリアは、モニタリング・メカニズムに関してどのような決定を下すにしても、その場合には、今年後半に公表される国連人権高等弁務官の勧告を検討することを求めた。

特別委員会議長は、障害種別を越えた NGO、**障害者オーストラリア・インコーポレイテッド**から書面による要求を受け取った。この NGO は、今朝の国際障害コーカスのステートメントを支持すると述べ、条約の仕組みには、差別の撤廃を可能にする「確固としたアファーマティブ措置」、構造的な遵守措置、個人通報をも含めるべきであるという点に合意すると述べた。また、この仕組みでは、あらゆる障害者にとって基本的な社会的、文化的および経済的権利について包括的に取り組むべきであり、非差別アプローチに止まるべきではない。この仕組みは、国内レベルにおいて長期雇用計画その他の給付を提供すべきであり、廉価で質の高い保健サービスの提供を通じて HIV・AIDS のある人の基本的人権を定めるものであって、非差別アプローチに止まるべきではない。とりわけ発展途上国では、保健その他のプログラムは、非差別と「まったく同様の緊急性」を持つ。また、この仕組みは、ろう者に特有の文化的問題を取り扱うべきである。

国際労働機関(ILO)を代表して、バーバラ・マレーも議題 7c について語り、いかなるモニタリング・メカニズムも、「既存の人権メカニズムの合理化を目指した」措置に基づく必要があり、かかる措置を考慮に入れるという点に合意した。権利が障害者にとって「可視性と利用可能性」の両方を持つこと、特別なグループがこの過程に自ら参加することができるような法的扶助と特別支援を提供することを必要とすべきである。

地雷生存者プレメンコ・プリガニカは、**ランドマイン・サバイバーズ・ネットワーク(LSN)**を代表して発言した。LSN のボスニア局長である同氏は、対人地雷禁止条約(オタワ条約)のプロセスの成功と、とりわけ監視の実施に関して、政府と市民社会と被害地域の「パートナーシップ」の重要性とに言及した(ここでは「地雷モニター」が例に挙げられた。これは、地雷に限定した国家報告をまとめた詳細な報告書であり、広範な NGO のネットワークが作成したものである)。障害者団体には「明確な役割」が与えられるべきである。「私たちのことは、私たち抜きで決めてはならない」。

特別委員会議長がさらに発言を求めた後、**国際障害コーカスの代表、ビーナス・イラガン**が発言し、この条約は現在行われている最善の例にならった監視機関を持た

なければならず、当該機関は多数の障害者から構成されなければならないと繰り返した。個人およびNGOが苦情申立てを行う権限も含めるべきである。イラガンは、構築された環境の利用可能性に関する指針、紛争後の社会におけるアクセス、人道援助に関する指針について取り組む技術諮問機関を設置することを求めた。実施「の大部分は、国内的制度の強さに常に左右される」。イラガンは、障害者の「不可欠な役割」がこの条約の「指導原理」になるべきであると「主張した」。「私たちのことは、私たち抜きで決めてはならない」。

事務局は、ステートメントは以下のURLでアクセスできると述べた。http://www.un.org/esa/socdev/enable/rights/statements.htm．また、部屋の後ろで、このURLを書面でも通知していると説明した。

特別委員会議長が休会しようとしたとき、**タイ**が発言した。タイは「きわめて強力な国際監視文書を支持する」との自国の立場を再び述べた。代表組織を通して障害者が参加することの重要性が強調された。タイは、「我々の条約をまとめる方向に結実させ得るためには、この過程を加速させ」て、共通の目標に向けて作業するよう「あらゆる国家」に対して求めた。タイは「できるだけ早い時期に、あらゆる利害関係者に受け入れられる方法」をもって、「近い将来に目に見える」具体的な「前進」がなされることを望んだ。

エルサルバドルは、特別委員会で以前に討議されたような「統一文書」を代表団がいつ入手できるのか問うた。**特別委員会議長**は、この点については、その事務局も交えて解決していない事案であるとしつつも、当該文書が入手可能になり次第すぐに諸代表に通知すると述べた。

ディスアビリティ・ネゴシエーションズ・デイリー・サマリーは、ランドマイン・サバイバーズ・ネットワークが発行する。このネットワークは、地雷の被害を受けた6つの途上国において手足を失った者の支援網を持った、米国に拠点を置く国際組織である。このサマリーのスタッフには、ジャグディシュ・チェンダー、マーガレット・ホールト、ジェニファー・ペリー、マーシャル・タラスター、およびザハビア・アダマリー（編者）が含まれる。このサマリーは、翌日の正午までにwww.rightsforall.orgとwww.worldenable.netのオンラインに掲載される。翻訳は、障害者インターナショナル（スペイン語）、ハンディキャップ・インターナショナル（フランス語）およびDINF（日本語）の好意により提供する。質問については、ザハビア・アダマリー宛て(Zahabiaadamaly@hotmail.com)に直接メールを頂きたい。

Disability Negotiations Daily Summary Volume 2, #5 June 20, 2003

Morning session

Commenced: 10-16

Recessed: 10-57

Item 7 (b) Elements to be considered (cont).

Speaking on behalf of **the European Union, Greece** argued that a detailed discussion on the definition of disability should be avoided at this stage. The definition should eventually strike a balance between the diverse and complex nature of disability and the need to avoid an overly broad definition that could be subject to misinterpretation. The Convention should be based on the principles of non-discrimination, equality of opportunity, autonomy, participation, and integration. The new instrument should take in to account the fact that the PWD might face additional challenges due to multiple discrimination because of sex, religion, national origin etc. Ensuring that PWD effectively enjoy all human rights - civil, political, economic, social and cultural rights - requires the adoption of appropriate measures by the State. Promoting accessibility and mainstreaming is of paramount importance for reversing exclusion and favoring the equalization of opportunities in a sustainable manner. Greece looked forward "to cooperating with others on the crucial issue of the elements to be included in the future Convention" having prepared a paper to that effect, "keeping in mind that we are aiming at drawing up a balanced, realistic, enforceable and effective instrument."

Australia suggested that any instrument should be broad and thematic. It should provide guidance on particular areas, but not contain any specific goals or targets. Any instrument should not be prescriptive, but should be developed to give parties the flexibility to determine the best way of meeting the requirements of PWD taking in to account their level of achievement today. The focus should be on achieving sustainable improvement all the time of the existing six major human rights Conventions, of which only the Convention of the Rights of the Child specifically includes children with disabilities. The preamble to any instrument on the rights of PWD should make specific reference to all the core human rights Conventions to ensure that these rights are strengthened. Australia concluded with the suggestion of covering the following issues in any legal instrument: eliminating discriminatory attitudes towards PWD; encouraging social participation of PWD in all aspects of community life; encouraging the establishment of organizations to represent the views of PWD; encouraging the participation of PWD in policy and decision making; education; employment; access to the community including the physical environment and information.

Switzerland noted that its recently adopted law on equality of disabled persons, coming into effect as of January 1, 2004, could inspire this Committee. The purpose of this law is to prevent, reduce or eliminate inequalities affecting PWD, creating conditions for them to participate in society; helping them to be autonomous in social contact; to gain training and to engage in professional activities. A disabled person under this law is defined as " any person whose bodily, psychological, mental condition prevents them from coming in to social contact, being mobile, following a training to further develop or to engage in professional activities" According to this definition ten percent of population of the country is disabled. One important feature of this law is the two kinds of inequalities faced by disabled persons (mentioned under article 2), namely, general inequalities and specific inequalities.

India suggested a multi-sectoral model which builds into the existing programs of the communities in which PWD live, specially with regard to education, health, employment, poverty elevation programs and all developmental aspects of their own communities. "this access to mainstream programs should not be any less than those that are available to people without disabilities and the principle of equal access should be followed." The Convention should include the participation of the family members of persons who have intellectual disabilities, severe and multiple disabilities, who are either unwilling or unable to do self advocacy. There should be inclusion of protection from sexual exploitation, specially women with

disabilities. Finally India would like to ensure that the right to information is included not only for PWD themselves, but, also that of their families.

China called for a Convention that is comprehensive, integrated and legally binding. It should include civil, political, cultural, economic and social rights of PWD. Human rights universally accepted by the international community, should also apply to PWD. in regard to developing countries, in particular, right to livelihood of PWD, particularly those living in rural areas, should get special place under this Convention. PWD in rural areas should be entitled to get services and support to eradicate poverty, ensure ways of employment with stable incomes and include the impoverished PWD in social safety nets. Only in this way can the human rights of the PWD be implemented in practice, "sharing the rewards of economic, cultural and social development."

Columbia argued that the Convention should be divided into four parts: [1] the preamble justifying the grounds; 2. a general section on purposes and principles; 3. articles on the protection of rights of PWD; and finally, 4. monitoring and oversight. In addition, the participation of families or organizations representing people with severe disabilities particularly people with severe mental disabilities, who are not able to participate themselves, should be acknowledged. Special attention also needs to be paid to the issue of violence against PWD.

New Zealand suggested that is important to cover all aspects of the life of the PWD including housing, education, access to mobility, political process, sexuality, families and parenting, health and income. Multiple forms of discrimination, in the case of women and indigenous people, should also be considered. PWD must be included in the process of developing this Convention. Article 3 of the Universal Declaration of Human Rights, the right to life, liberty and the security of the person is re- affirmed as a fundamental principle underpinning the Convention.

The International Disability Caucus, reaffirmed its support for a comprehensive Convention inclusive of civil, political, economic, social and cultural rights that have been guaranteed under the international law. The central pillar of the Convention should be " a strong non-discrimination provision that would operate without qualification and in the area of direct and indirect discrimination across all the above mentioned areas." The principle of affirmative action must also be included, which in the context of disability means, " a package of measures aimed at equalizing the position of PWD in society in order to obtain effective equality... it is also necessary to review of States' constitutional, legal and regulatory schemes to identify and correct instances of formal legal discrimination that still exists. Examples include exclusion from right to vote, the right to sit on a jury, paternalistic guardianship laws, and laws providing for detention in hospitals and institutions."

The representative of the **European Disability Forum** referred to the Madrid Declaration, which was adopted in March 2002 in close cooperation with governments and other stakeholders. It is called, "non-discrimination, positive action, equal social inclusion" and was formulated to prepare for the current European Year of PWD. The Convention must condemn discrimination against PWD in all forms and ensure measures to eliminate it. Positive actions are required to ensure equalization of opportunities and enhance their full participation. Declaring "nothing about us without us", the representative emphasized that the Convention incorporate State obligations for the implementation of its provisions and effective participation of PWD its drafting process.

The Representative from **Benin** highlighted the importance of accessible transportation.

Afternoon Session

Commenced: 3:15 PM

Adjourned: 4:04 PM

The United States encouraged the Ad-Hoc Committee to draw on the experience of the ADA and other disability rights laws in the United States in terms of providing general principles and elements for the Convention. The Convention should then include the integration of PWD into the mainstream, breaking down of barriers and unfair stereotypes, enabling independence and promoting dignity, and inclusion of PWD in the decision making process on disability rights laws as fundamental concepts. The Convention should also address the following elements: (1) accessible air and land transport; (2) equal opportunity and reasonable accommodation in employment; (3) education that is both appropriate to the needs of PWD and individualized; (4) accessible government services, such as curb ramps, sign language interpretation and accessible documents in legislative sessions; (5) voting that is accessible, independent, and private for PWD; (6) physical accessibility in buildings; (7) usable telecommunication systems for people with speech and hearing impairments; (8) accessible websites; (9) accessible housing; and (10) equal access to health care for all PWD, including those with psychiatric disabilities. The delegate also stated that the U.S. would be pleased to make summaries of U.S. disability laws available to State delegations for their use.

Greece, on behalf of the EU, discussed item 7c on the agenda (follow-up and monitoring). The delegate emphasized that since state parties are responsible for implementation, monitoring mechanisms play "a useful role" in helping states fulfill their responsibilities and understand their obligations. Although the delegate said it was "premature" to discuss the specifics and details of such a monitoring body, it was essential that it "provide for effective monitoring," include the input of PWD, and take into account streamlining measures to promote efficiency and avoid duplication.

Colombia also discussed item 7b and said that such a mechanism should include participation and co-responsibility at its core. It should also generate a "culture of social responsibility capable of producing solidarity." The mechanism should also include the new international classification on disability and health that was put forward by the WHO.

The **Chair** noted that no other delegations would like to discuss item 7b. An **OHCHR** representative spoke on 7c. He gave general comments and recommendations based upon the experience of his Office. General Comment #5 (Committee on Economic, Social and Cultural Rights: E/1995/22 (1994)) was referred to for its ability to provide "valuable guidance" on, for example: 1) a comprehensive definition of disability; 2) the need to address structural disadvantages; 3) the need to take measures, including temporary/special measures; and 4) the lack of coverage provided by other instruments (ICCPR; Convention Against Torture; CERD; CEDAW). The importance of "positive obligations" was noted. Also highlighted was the establishment in 2000 of the NGO: Rights of Disabled Children.

Japan reiterated its commitment to promote and protect the rights of PWD, and was "pleased to note" general agreement of the need to elaborate a Convention. All HR instruments have a monitoring mechanism, which Japan believes is "indispensable." Any reporting requirements should not be construed as an "imposition" but as part and parcel of the state's obligation to ensure the implementation of a Convention. It was acknowledged, though, that there is a "need to examine with care the additional burden established" by a monitoring mechanism. "[S]olid discussion" is needed to ensure a Convention is "truly monitored effectively".

Australia said that any mechanism should allow for streamlining of reporting, and the clarifying of the role of NGOs so as to make the system more effective. Australia also called for consideration of the recommendation of the High Commissioner of Human Rights, which is due out later this year in any decision relating to monitoring mechanisms.

The **Chair** received a request in writing from the cross-disability NGO, **People with Disabilities Australia Incorporated.** They indicated their support for the statement made this morning by the Disability Caucus and stated their agreement that the mechanism should also include "robust affirmative measures" to allow for elimination of discrimination, structural compliance measures, and structures for individual complaints. It should also comprehensively address social, cultural, and economic rights which are fundamental for all PWD, and go beyond a non-discrimination approach. It should provide long-term employment programs and other benefits at a domestic level and go beyond the non-discrimination

approach by providing for the fundamental human right of people with HIV/AIDS in providing low cost, high quality health care. Health care and other programs, are "every bit as urgent" as nondiscrimination, especially in developing nations. The mechanism should also address cultural issues that are particular to those who are deaf.

Barbara Murray, representing the International Labor Organization (ILO), also addressed item 7c and agreed that any monitoring mechanism "needs to build on" and take into account measures that are "aimed at streamlining existing human rights mechanisms." It should require that rights are both "visible and accessible" for PWD and provide for legal aid and special assistance for self-representation of special groups in engaging in the process.

A landmine survivor, Plemenko Priganica, spoke on behalf of **Landmine Survivors Network (LSN)**; he is Director of LSN Bosnia. He noted the successes of the Mine Ban Treaty (Ottawa) process and the importance of "partnership" between governments, civil society, and affected communities, especially as to monitoring implementation (citing "Landmine Monitor"?an extensive compendium of country reports on landmine-specific issues produced by a broad network of NGOs). Disability organizations should be given an "explicit role"?"nothing about us without us".

International Disability Caucus representative **Venus Ilagan** took the floor after the Chair noted that the floor was open for more speakers, and reiterated that the Convention must have a monitoring body consistent with best practices and that it must comprise a majority of PWD. The ability of individuals and NGOs to submit a complaint should be included. She called for the establishment of a technical advisory body that would address: guidelines on the accessibility of built environments; access in post-conflict societies; and the need for humanitarian assistance. Implementation "always depends predominantly on the strength of domestic institutions". She "insisted" that the "integral role" of PWD must be a "guiding principle" of a Convention?"nothing about us without us".

The **Secretariat** noted that statements can be accessed at the following URL: http://www.un.org/esa/socdev/enable/rights/statements.htm . He also explained that there were written notices of the URL announcement in the back of the room as well.

Thailand took the floor as the **Chair** was on the verge of adjourning. Thailand restated its position that it "supports a very strong international monitoring instrument". The importance of involving PWD through representative organizations was emphasized. The speaker called upon "all states" to work toward the common goal by "speeding up the process so that the direction of getting our Convention into place can be achieved". Thailand would like to see concrete "progress visible in the near future" in an "acceptable manner to all sides as soon as possible".

El Salvador questioned whether and when delegations would have a "unified document" as has previously been discussed in the Committee. The **Chair** noted that he had not resolved this with the Bureau and that the delegates would be informed as soon as the document becomes available.

The Disability Negotiations Daily Summaries are published by the Landmine Survivors Network, a US based international organization with amputee support networks in 6 mine affected / developing countries. Reporters include Jagdish Chander, Margaret Holt, Jennifer Perry, Marshall Traster and Zahabia Adamaly (editor) The Summaries are posted on line by noon the following day at www.rightsforall.org and www.worldenable.net. Translations are provided courtesy of Disabled Peoples' International (Spanish), Handicap International (French), and DINF Japan (Japanese). For questions, write to Zahabiaadamaly@hotmail.com.

ディスアビリティ・ネゴーシエーションズ・デイリー・サマリー

第 2 巻第 6 号 2003 年 6 月 23 日

翻訳：(財) 日本障害者リハビリテーション協会 情報センター、監訳：長瀬修・川島聡

午前のセッション

開始時刻：午前 10:15
終了時刻：午前 10:45

議題 7(d) 新文書と既存文書の相互補完性

特別委員会議長は、NGO の代表のリストしかなく、各国政府代表の発言者のリストがないと語った。まず、政府代表者で発言したい者がいないか尋ねた。3 カ国がこれに応じた。

ギリシアは、**欧州連合 (EU)** の見解を再確認した。「障害者によるあらゆる人権の享受に関する新しい条約は、障害者が直面する特定の状況に適宜対応させることを目指して、既存人権条約の特定の規定を発展させるべきである。したがって、特別委員会の作業は、そのような既存の条約、特に 6 つの中心となる人権条約に基づき、その規定と完全に矛盾がないようにすべきである。新しい条約は、他の人権文書の規定を損なったり、その単なる重複であったりしてはならない」。ギリシアはさらに「EU は、国連の基準規則を政策決定および活動のための文書とみなしている」と補足した。しかし、基準規則には改善と更新が必要であることを認め、障害者によるあらゆる人権の享受に関する新しい条約を作成することにより、基準規則の改定作業を遅らせるべきではない、と強く主張した。このような文脈で、「政策とプログラムが必要とされている。これは、インクルーシブで、地域社会や家族を支援し、すべての人にサービスとプログラムへの平等のアクセスを保障するものでなければならない」。ギリシアは「条約策定過程は、中心となる 6 つの国連人権条約のモニタリング・メカニズム (監視の仕組み) に障害の観点を組み込む具体的な努力と並行して行うべきであると EU は強く信じていることを強調して発言を終えた。「そのような複合的で調和のとれた行動を通じてこそ、障害者によるあらゆる人権の平等で効果的な享受が確保されるのである」。

カナダは、 特別委員会に対して、「二つの観点から相互補完性の問題を検討」するよう勧めた。「第 1 に、新しい条約と、障害者の人権と関連する既存の条約や拘束力のない文書との相互補完性の問題がある。第 2 に、これらの様々な文書のもとで設けられたモニタリング・メカニズムの相互補完性の問題がある」と述べた。カナダは、障害者の人権を促進するために過

去に国連がなした様々な努力を支持してきたと述べ、既存の文書の欠落部分を埋めることによって、障害者の権利と尊厳の効果的保護のための包括的枠組みを提供できるように、新しい条約の構想を注意深く練るよう強く求めた。しかし、「重複の可能性や、様々な文書の一貫性を維持する必要に気を配らなければならない」と警告した。とはいえ同時に、カナダは、「基準規則は、あらゆる法的拘束力のある文書を補完する上でこれからも役に立つ」とも考えている。カナダは「新しい条約の監視が、基準規則や世界行動計画、既存の条約のもとで設けられたモニタリング・メカニズムとどのように影響しあうかについて、創造的な提案を歓迎する」と述べ、発言を終えた。

オーストラリアは、「国連人権高等弁務官事務所と関連して準備された報告書が、提案された文書を作成する上で重要な資源になると思う」と発言した。同国は、報告書の中の多くの結論、特に「いかなる新しい文書も、既存の人権文書を補完すべきであり、これを損なってはならない」という勧告を支持した。オーストラリアは「条約機関は、障害問題にもっと力を入れるべきである。締約国は、報告書の中で、障害問題を福祉または医療問題ではなく人権問題としてみなすべきである。条約機関および締約国は、条約のプロセスへの NGO の参加を促進すべきである」という報告書の勧告に合意した。オーストラリアは「既存の文書による障害者の保護が十分に承認され明確化されることを確保するための努力を一層することにより、新しい文書が作成されるべきである」という信念を述べ、発言を終えた。

議題 7(d) NGO の発言

あらゆる形態の障害を含む(知的障害と精神障害を含む)7 つの構成団体のネットワークを代表して、**国際障害同盟**と**インクルージョン・インターナショナル**が発言した。「ピープルファースト」(まず何よりも人間としての存在がある)もまた両団体の信念であるが、多くの国における障害者の実態は「負け犬」のまま変わっていない。人間としての障害者の価値、すなわち自分は「誰なのか、何なのか、地域社会に何をもたらすか」によって価値あるものとされる、障害者の価値を保護する国際条約を支持する。障壁を克服し、虐待や無視、品位を傷つける取扱いという苦しみを改善するには支援が必要である。障害者の中には「檻に閉じ込められ、満足に食事を与えられておらず、家族や外界との接触がない者もいる」ので、事態の緊急性は明白であると述べた。両団体は、障害者は「悪い扱いを受けていない」場合でさえ、「まだ、他の市民と同じ扱いではない」と語った。特別法が「保護するのではなく...権利を奪っている」ことが多いのが現状である。時代遅れの後見法は「たとえ、それが、善意で作られたものであっても、多くの苦しみを生んでいて」、特に知的障害者または精神障害者の場合、どこで、どのように生活するのかを制限するのに利用されていると述べた。「国際条約の起草に参加」することを全関係者に求める。依然として両団体の目標は、障害を持たない市民と同じ平等な権利を持つ人として障害者が扱われるように、世界のあらゆる場所で人々を支援することにある。同代

表は、あらゆる人が完全に利用でき、「普通の人が」簡単に読める平易な英語の文書が最良の草案であると、個人的な信念を述べた。また、障害者の参加なしに条約を作成することは、障害者の人間としての価値を下げることになるという見解を述べた。障害者は「障害を持って日々の生活を送っているために、障害の役割について卓越した知識を有する」として、「私たちのことは、私たち抜きで決めてはならない」という言葉を繰り返した。

世界ろう連盟(WFD)は、**国際障害条約コーカス(IDC)**を代表して、テーマを絞った条約が現行人権体の主流に障害を組み込む努力を損なわせるかという点について、過去の議論に触れた。このことは人種差別や性差別の場合にも子どもの権利条約の場合にも生じなかったので、現在のテーマを絞った条約でも問題にはならないだろう。障害者は多くの場合「忘れられた存在・・・不可視の市民」なので、この条約は、障害者を「社会に可視化」させるだろう。テーマを絞った条約は現行国連人権体と矛盾しないというWFDとIDCの見解は、6つの既存文書における障害の主流化を加速すべきとした国連人権高等弁務官事務所の報告書と共通するものであった。新たな条約は、既存の人権文書から障害を排除するという望ましくない結果をもたらすものではなく、その正反対である。新たな条約の監視機関は、障害に関する実際上の専門的判断を下す場所を人権システム内に初めて設けることになろう。この専門性が権威や信頼へと成長するにつれ、その他の監視機関が障害について一層関心を払うようになると期待できる。このようなパターンは女性差別撤廃条約の採択後に見られている。さらに、国連人権委員会決議 1998/31 で言及されたように、基準規則に反するあらゆる取扱いは、障害者の既存の権利の侵害となる。最後に、条約によって基準規則の現行が更新され補足されることは、障害者への認知を高めるためにきわめて重要である、と述べた。以上を要約すれば、この団体は「マルチトラックアプローチ」を支持したことになる。「私たちのことは、私たち抜きで決めてはならない」。

世界精神医療ユーザー・サバイバーネットワーク(WNUSP)は、相互補完性の問題について取り上げ、国際人権章典が「精神障害のレッテルを貼られた人々の権利の促進について取扱ってこなかった、もしくは、誤った取扱いをしてきた」という強い確信を示した。関連して取り上げられた障害問題として、次のものが挙げられた。(1) 精神医療サバイバーから基本的権利が取り上げられている。具体的には、しばしば終身の施設への強制収容がある。(2) 治療の問題も含まれるかもしれない。(3) 平和的な集会、結婚、投票その他についての障害者の権利を表明することが阻止されている。(4) 社会的、経済的および文化的権利の分野でも同様の状況がある。(5) いわゆる「授産所」または精神病院で強制労働が行われている。(6) 虐待が広範に行われている。子ども、女性、少数民族も被害者となる。(7) 多くの国の政府機関、非政府組織および草の根の障害者団体から、残虐で、非人道的な、品位を傷つける取扱いが報告されている。WNUSP は、「現行の国際人権章典は」この分野における実効性をみずから「十分に証明してこなかった」との見解を明確に述べた。これについて、精神障害のレッテ

ルを貼られた者が施設に強制的に収容されている例や、精神病院その他の施設内で人権が実現されていない例が挙げられた。WUNSP は、時代遅れの医療モデルが、これからも恩着せがましい態度を生み、強制的収容の法的基盤となるであろう、との信念を述べた。WUNSP は、「包括的な法的拘束力を持つ条約・・・がなければ、解決策は」効果を持ち得ない、と今なお「強く信じている」とした。WUNSP は、他の既存の文書*は、この新たに生まれつつある条約の前提であり、新たなモニタリング・メカニズムが組み込まれ、国連の諸委員会を強化するものとなるべきことを強調した。モニタリングを適切に実施するには、障害者と NGO を既存の人権機関に有意義に関与させることが必要である。

午後のセッション

開始時刻:午後 3:15

終了時刻:午後 6:03

特別委員会議長は、各国に対し、「法的拘束力を持つ文書に関するコンセンサスを得るために最善の努力」をするよう求めた。議長は、条約策定に向けた特別委員会の準備を「歴史的な決断」と呼んだ。これは、すべての国連加盟国の見解、とりわけ障害者の団体という「重要なグループ」に属するすべての人々の見解を含んだ、透明性のある交渉過程に諸国を関わらせる決断である。議長は、文書をインターネット上に掲載すると発表し、すべての人の知識の助けとなる、まとまった文書を作るため、参加者にその見解や批判を加えるように勧めた。議長として、交渉過程の透明性を維持するために、いつでも迅速な説明を求める準備をすると保証した。議長は、国連加盟国の過半数の判断の妨げとなるような戦術や「隠れた思惑」は認められない、と述べた。

「障害の定義に関して新たに生まれつつあるアプローチ: 概念的枠組み、変容する定義の事情、障害者の権利の促進への含意」に関するパネル・ディスカッション

特別委員会議長は、このパネル・ディスカッションの目的は、障害の定義に含まれる人の定義を導くことではなく、条約の範囲の決定を促すことであると述べた。

アメリカの連邦教育省の**スコット・ブラウン氏**は、自分の発言は、自分自身の意見と、国連での仕事の結果のものであり、アメリカ政府の意見ではないと述べた。ブラウンは、パネルに対して、この討議を第 2 週目の会合で行うことを歓迎した。というのは、会合は、障害の専門的、臨床的、医学的な討議から始まることが多く、「機会均等やアクセスの問題は、後に追いやられることが時々ある」からである。ブラウンは、今日見られる障害の「新たな領域」や障害につながる多くの条件(エイズ、人口の高齢化)が、20 年前なら討議の一部にもならなかったであろうと述べて、女性や子どもの条約の場合とは異なり、「誰が障害者であるのか、という見方は時が経

てば変わるかもしれない」と強調した。条約が「生きて、呼吸している国際文書」であるならば、変容や変化を認めなければならない。

ブラウンは、障害者インターナショナル(DPI)が用いている定義を取り上げて、自身の主張を説明した。DPI の定義によれば、「障害とは、物理的または社会的障壁を起因として、他の人々と平等に通常の社会生活に参加する機会が失われまたは制約されていることをいう」。この定義は、アドヴォカシーの目的にとっては有用であるが、条約の文脈で用いられる場合には問題が生じるかもしれない。というのも、障害が、ほぼ人権侵害そのものとして定義されているからである。DPI の定義によると「障害 = 機会の否定」であり、このことは「女性は、ジェンダーを理由に差別されるまでは、女性ではない」という考えに相応する。ブラウンは、通常の社会生活に参加する機会が失われまたは制約される「おそれ」があるかもしれない、機能的条件を持つ人々に伴った「状況」として、障害を考えるべきであると提案した。

ブラウンは、障害者は「アクセスについての基本的権利を否定された場合、他の分野でその権利を行使することができない」ので、アクセスの定義を検討することが必要である、と強く主張した。ブラウンは、検討され得るアクセスの定義を提案した。「アクセスとは、行為または状態ではない。アクセスは、入り、近づき、伝達し、行き来し、または状況を利用する自由である」。障害は、人権へのアクセスの問題に固有の注意を払った状況に照らして、考察される必要がある。ブラウンは、この条約において検討され得るアクセスの 7 つの要素を提案した。(1) 情報の定位または交換、(2) 独立または選択、(3) 移動性、(4) 占有時間、(5) 社会的統合、(6) 経済的自足、(7) 移行(次のライフステージへの)。

フランス出身の国際障害分類・国際生活機能分類の専門家で、雑誌「ハンディキャップ」の編集長の**キャサリン・バラル氏**は、条約に必要とされる主たる三つの条件を提案した。(1) 障害者に関する社会構築的な関係への人権の視点の編入。(2) 実施についての政治的意思の存在。(3) 参加型民主主義に対する信頼と、障害者団体の積極的な役割および判断。社会は、時を経るごとに、障害者との「特定の関係」を構築しつつあり、「インクルージョン(参加)—エクスクルージョン(排除)」という動態的な連繋は、構築された社会的関係の類型と関連する。さまざまな局面において各種の社会集団に分けた場合、どの障害者が、どのように、どの程度まで「インクルージョン—エクスクルージョン」の影響を受けるかを確定することが必要である。「機会の喪失」に取りかかり、理解するさまざまな方法がある。バラルは、社会学の研究者、ヘンリー・ジャック・スタイカー氏とジーン・フランソワ・ラボード氏の名前を挙げた。この二人は、次のように、障害者の排除の類型について詳述しているという。(1) 除去(例えば、医学的「治療」のための遺伝学的スクリーニングや強制不妊手術が挙げられるが、除去の「最も徹底的な形態」は死である)、(2) ケアの放棄と剥奪(例えば、親権の譲渡)、(3) 隔離、すなわち、インクルージョンとのわずかな相違(例えば、「戻ることのない回り道」という帰結を生む、短期間を

想定した特別施設への移転)、(4) 支援を通した排除、または「条件付きのインクルージョン」、(5) 周辺化(すなわち、ノーマライゼーションを通したインクルージョン、規範からの「逸脱」を減らす試み)、(6) 差別、すなわち、平等な人間を不平等に扱う行為。バラル氏は、法の下の市民の平等に基づいて規律される、近代社会の中心的な価値基準の条件を、障害者の側から平等にする必要があると述べた。

コフィ・マルフォ教授は、スライドを用いて、次の二つの仮定に基づくプレゼンテーションを行った。(1) 条約の起草過程は、障害者サービスに携わる者が世界中で直面しているのと同じ課題に直面しており、「普遍的な過程」を見出すことはそれらの目的にとって大いに役立つ。(2) 深遠な文化的差異という現実を認め尊重することは、「文書を生み出すこと」を困難にする。マルフォは次のことを強調した。広範な文脈において障害を理解する必要があり、また、条約を世界的規模で実効的に実施するという問題について議論する際には、ローカルとグローバルの両概念を考察する必要がある。

マルフォは、時が経るにつれ、障害の定義がどのように進化してきたかを述べた。また、どのようにして障害が、もはや単なる生物学上の観点(疾患、疾病、機能障害、能力障害、社会的不利)からでなく、「機能障害が個人の活動をどのように制約するのか」という観点から定義されようになったかを述べて、活動が参加に及ぼす影響の仕方を強調した。

グローバル・コミュニティーは、障害のローカル概念について取り組まなければならず、また、伝統や原理、信条、形而上学的基礎が障害の定義にどのように影響を与えるかについても取り組まなければならない。そして、この点に関しては、社会文化的な文脈において理解されなければならない。とりわけ、マルフォは、途上国における障害者のケアの責任に関して、家族と地域社会の重要性を強調し、これらの構造を政府のプロセスに置き換えることに対して警戒した。というのも、政府のプロセスは、ローカル・レベルで機能している、これらの仕組みを「侵食してしまう」かもしれないからである。マルフォは次のことも強調した。ローカルの視点で見た障害の概念と、ナショナルの視点で見た障害の概念とは、どのように異なるのか。そして、条約が世界のあらゆる場所で実効的に活用されることを確保するためには、このような差異にどのように取り組まなければならないのか、と。

マルフォはこの差異に関して述べ、それについて、文化的レベルと心理的レベルの両方から、どのようにアプローチすることができるのか、という点を強調した。マルフォは、シカゴ大学のリチャード・シュエダー教授の文化的差異モデルを引用し、三つの視点から、差異についてどのようにアプローチすることができるのかを述べた。すなわち、(1) 普遍主義的視点、(2) 進化論的視点、(3) 相対主義的視点である。我々の用いる視点は、我々が選択する論理的思考の類型に影響を与え、また、障害やリハビリテーションの性質その他のアプローチに影響を

与える。マルフォは、次のように主張した。プログラムの実施に関して、地方レベルの事情を理解することが必要である。この差異の問題は、心理的レベルからもアプローチすることができる。障害は、個人に帰属するものとして、あるいは、「個人レベルと背景因子との相互作用の発現」として見なされ得る」。

質疑応答

ベニンは、障害については必要に応じてさまざまなアプローチがとられる必要がある、というマルフォ教授のステートメントを再確認した。ベニン代表は、ガーナにおける障害と、ローカルの視点で見た社会的不利の概念について説明するよう、マルフォに求めた。マルフォは、アフリカ社会における障害を一つのレッテルで表現することはできないから、いかなる議論も用語の分析を組み込まなければならない、と述べた。マルフォは、社会、家族および地域社会の責任が、ガーナの人々の障害へのアプローチに及ぼす影響力を強調して、次のように述べた。とりわけ途上国において、社会が責任をどのように考えるかは、文化的価値という観点からのみでは理解できない。というのも、社会的および経済的要因が、文化的価値と相互に作用し合い、それぞれの影響力を決定するからである。

EU を代表して、**ギリシア**は、そのバックグランド・ペーパーにおいて概略を示したように、このような条約検討過程の初期段階では、障害の定義に焦点を当てることは適切でない、との立場をとった。ギリシア代表は、以下の質問をした。(1) 障害の定義は、条約を作成する際に不可欠であるか。(2) 障害の定義は、とりわけ障害と差別との違いに関して、国家レベルで取入れられ得るか。(3) ある定義が適切とされ成就されるとして、この論点に関する議論の時機について、パネルはどのように考えるか。一つ目の質問に対して、マルフォは次のように答えた。定義を創り出すことは、特別の信念を有する場所のみならず普遍的なレベルにおいて、条約が実施され得る方法に影響を与える背景的諸価値を理解するほどには重要ではない。二つ目の質問には、次のようにブラウンが答えた。現時点では、障害の定義が国家の法的枠組に翻訳され得ることはないであろう。もっとも、このことは、障害の定義に関する論点を議論すべきでないという意味ではない。なぜなら、条約を作成する際には、異質性と多様性に関する論点は重要であるからである。バラルは、条約の必要性に疑問を呈し、条約は普遍的に適用され得るのかと問うて、個人とその個人が住む社会との関係の結果として障害を理解することが重要であると繰り返し述べた。つまり、障害は「ある状況から生じた産物または結果」である、と述べたのである。EU の三つ目の質問に答えて、ブラウンは、この時点で定義はできないということでパネルは合意した、と述べた。

タイは、障害の定義に関係なく、この条約においてアクセシビリティを「定義し、説明し、組み込む」必要があることを再確認した。そして、いかなる条約も、ローカルの視点で見た障害の概

念との相異のみならず、あらゆる障害者集団のニーズの複雑さについても、取り扱わなければならない、と主張した。

南アフリカは、障害の定義を明確にすることをためらった。そして、ブラウンに対して、国際生活機能分類(ICF)が特定の環境における機能について説明しているかと尋ね、また、それがこの条約にどのように適用され得るのか、明らかにするよう求めた。ブラウンは、機能が「行うもの」でありアクセスが「持っているもの」なので、機能とアクセスの間には重要な区別があると述べた。人権とはアクセスのことであるとして、障害ではなくアクセスの定義に焦点を当てるよう忠告した。条約で各状況に対処するのが、いかに不可能であるかを強調し、世界的状況と開発問題を考察する必要性を強調した。「ローカルとナショナルを考慮したグローバルな文書を作ること」は「困難な仕事」であるが、バランスのとれたアプローチが必要であると述べた。条約は人権文書なので、障害の経験、社会的および経済的背景、その経験に対する解決策を含むくらいの広がりを持たなければならないが、広範すぎてはならない。バラルは、ICF の分類モデルが適用可能であるとの確信はないが、細心の注意を払うに値すると述べた。バラルは、さまざまな環境において障害の定義に影響を与える種々の可変要素に対する注意を呼びかけた。

ジャマイカは、前に欠席していたにも関わらず、条約作成に対する「支持」を表明した。同代表は、環境因子がいわゆるハンディキャップ(社会的不利)を生み出すという認識に照らして、「ハンディキャップ」という用語を使うことに「嫌悪感」を示した。もっとも、障害者はハンディキャップのある人々として言及されることもある。同代表は、障害の定義に関する EU の主張に言及しつつ、次のような逆説を持ち出した。「最も聡明な知性」がここ何年も定義の問題に「取り組んで」きたのであって、「我々が 3 時間で定義を成就することは期待できない」。とはいえ、さまざまな国と地域の「視点を起草に携わる者が理解する」ために、「いくつかの問題を簡単に考察する」ことは「適切」である。

ブラジルは、1999 年に採択された障害者差別撤廃米州条約(「グアテマラ条約」)に言及した。この条約の第一条には、次の定義がある。「障害」とは、永続的であるか一時的であるかを問わず、日常生活に不可欠な一つ以上の活動を行う能力を制約し、かつ、経済的および社会的環境により生じまたは悪化し得る、身体的、精神的または感覚的な機能障害をいう。同代表は、この定義への反応をパネリストに求めた。マルフォは、個人の「機能障害(インペアメント)」の外にある、ローカルの可変要素と条件を理解する必要がある、と繰り返し述べた。特別委員会議長は、ブラジル代表に対して、この定義の繰り返しを二、三回求めた。ブラウンは、「この定義の中心」は「機能障害」としての障害であると述べた。バラルは、この定義とは「大きく」意見が異なるとし、「覚えておかないであろう」と述べた。マルフォは、恐れていることの一つは二者択一の考え方で、この定義は「確かに不十分である」が、指摘された機能障害は「一つの構

成要素」であり、この定義を作った人たちは「機能障害の一因となる、特定の地方に限られた特有の環境的条件に気づいていたかもしれない」と述べた。

マリは、パネルが提起した要点の明確さと適切さを高く評価した。だが、マリ代表は、隔離と差別の区別に関する、バラル氏の追加的な説明に加えて、パネリストが「自分たち自身の定義を疑問視している」ようなので「本質的な説明」を要求した。バラルは、「隔離と差別の境界はあまりはっきりしていない」が、隔離は構造(施設化の「制度全体」)であるのに対し、差別は誰かを選び出し、違っていると同定する行為であると述べた。

ニュージーランドは、条約は幅広く包括的であり、権利に基づくアプローチと矛盾せず、「機能障害(インペアメント)の経験」と「障害(ディスアビリティ)の過程」の間を明瞭にする必要がある、という見解を繰り返した。同代表は、ニューヨークの地下鉄システムを例に挙げて、字を読んだり、階段を昇降したり、手先がきかなくて運賃カードを機械に読ませたりできない場合や、混みあった場所・暗い場所で不安を感じたり、「自分が邪魔をしていると感じさせられたり」した場合のアクセスの難しさを説明した。同代表は、パネルに対して特に質問はないと述べた。

特別委員会議長は、**国際労働機関(ILO)**代表に対して、そのステートメントが書面で入手できるという事実に照らして、そのステートメントを質問にまとめるように指示した。障害者とは、「正当に認定された身体的、感覚的、知的または精神的な機能障害のため、適当な職業に就き、これを継続しおよびその職業において向上する見通しが相当に減少している者をいう」、とする ILO の障害者の定義は、「雇用について具体的に」扱っているが、これは、「さらに専門的な定義の基礎となる」かもしれない。

国際障害同盟(IDA)は、定義に関する討議は「後回し」にして最後に検討する項目とすることを提案した。**特別委員会議長**は、IDA の「短いステートメント」に感謝した。**ランドマイン・サバイバーズ・ネットワーク**は、障害に関する複数の側面と要素について指摘し、多くの国で、地雷の被害者は障害者とされ、そのため排除され、権利が否定されていると述べた。**DPI** は、障害という広く使われている言葉が、文化によって「理解が異なり」、「実用的な定義」はないと述べた。**障害コーカス**は、パネルが紹介した社会学的な見方は「非常に有益」であると述べ、いかなる定義も「簡素さ、広範さ」を保ち、障害者の「生活実体」を正確に反映したものにすべきだと主張した。

ディスアビリティ・ネゴシエーションズ・デイリー・サマリーは、ランドマイン・サバイバーズ・ネットワークが発行する。このネットワークは、地雷の被害を受けた 6 つの途上国において手足を失った者の支援網を持った、米国に拠点を置く国際組織である。このサマリーのスタッフには、ジャグディシュ・チェンダー、マーガレット・ホールト、ジェニファー・ペリー、マーシャル・タラスタ

ー、およびザハビア・アダマリー（編者）が含まれる。このサマリーは、翌日の正午までにwww.rightsforall.orgとwww.worldenable.netのオンラインに掲載され、スペイン語、フランス語（ハンディキャップ・インターナショナル）および日本語（日本障害者リハビリテーション協会）に翻訳される。質問については、ザハビア・アダマリー宛て(Zahabiaadamaly@hotmail.com)にメールを頂きたい。

ディスアビリティ・ネゴーシエーションズ・デイリー・サマリー

第 2 巻第 7 号 2003 年 6 月 24 日

翻訳：(財) 日本障害者リハビリテーション協会 情報センター、監訳：長瀬修・川島聡

午前のセッション

開始時刻：午前 10:15

終了時刻：午前 11:18

議題 8: 条約検討の次の段階

特別委員会議長は、議事日程によれば、この議題の内容は非公式で協議される予定であったと述べるも、政府代表、NGO、オブザーバー、メディアが参加するほぼ完全なセッションとして開催されることを歓迎した。このセッションのため、以下の 4 つの文書が昨日午後に配られた。A/AC.265/CRP.3, A/AC.265/CRP.3/Ad 1, A/AC.265/CRP.3/Ad 2, A/AC.265/2003.W 1.

ギリシアは、**欧州連合 (EU)** と加入準備国を代表して、この条約に含まれるべきであると考えられる不可欠な要素を記したステートメント (A/AC.265/CRP.3/Ad 2) を提出した。そこでは、次の基本原則が、この文書の本体に含められるべきであるとされた。すなわち、(1) 非差別、(2) 機会均等、(3) 自律、(4) 参加と統合である。これらの原則を実施するために、各分野別に、おおまかで最小限の不可欠な特定の措置が挙げられた。第 1 に、直接的および間接的な「障害を理由にした差別」の定義が必要とされた。第 2 には、障害者についての法令、法的その他の認識の下での平等の権利が含まれた。合理的配慮ならびに、最高水準の健康、教育、就労、良好な労働条件および科学技術を享受する権利は、ポジティブ・アクションと積極的な戦略を規定する条約には必要であると見なされた。第 3 は、障害者の公的生活および私的生活に影響を及ぼす意思決定に関して、障害者が平等の立場で完全に参加することを奨励した。第 4 は、障害者の平等な立場、アクセスへの障壁の識別と除去 (NGO への参加の権利を含む) を主張した。これらの不可欠な要素を記した文書では、モニタリング (監視) について詳しく扱っていないが、ギリシア代表は、それを後の段階で扱うべきものと見なしていた。同代表は、障害の定義を条約の目的にとって必要であると考えていなかったので、その定義を行おうとしなかった。最後に、ギリシアは次のように述べた。可能な限り幅広い支持を得られる、強力で実効的な条約を作成するために、EUは国連加盟国と建設的に作業していくことを期待している。

国際障害条約コーカスは、特別委員会の「決議と決定により、我々が特別委員会の作業にある程度参加できるものとなったが、それでもなお不完全である」と述べた。途上国の障害者の参加を支援する任意基金では、この会合に間に合うように十分な資金が提供されなかった。多くの国家は、その代表団に障害者団体代表をなお組み込んでいない。ドラフト・テキスト(条文案)を準備する作業部会に多数の障害者の代表を含めなければならない。国際障害条約コーカスは次のように提案した。12 人の専門家は、国際的な障害コミュニティーにより選ばれ、その参加の際には任意基金に基づいて資金が提供されなければならない。「我々の参加と権利は、密室の中で決めることはできない」。障害者の人権条約の正当性は、障害者自身の参加しだいで決まる。この点に落ち度があるいかなる手続も、正当なものとして認められない」。国際障害条約コーカスは、非公式の討議を公開したという透明性のあるプロセスを評価し、さらに、パートナーシップ構想や地域会議において自らが専門家として協議したことも高く評価したが、「この時点での後戻りは受入れられない。我々は、ここ国連で岐路に立たされている。・・・我々はまたも排除されるのであろうか」と述べた。

キューバは、事務局の編纂した文書(NGO の提出した文書も含む)が、最初の条約案の基礎をなすとの見解を示した。この第 2 回特別委員会の結果、「見解と意見が表明され、特別委員会が重要と見なすいかなる提案や修正も提出されること」になり得るであろう。国連総会決議 57/229 および特別委員会勧告に沿ってこのテーマの条約を交渉する」のは間違いなくこの特別委員会の責任である。キューバは、「さまざまな国家機関の公式代表を含める」という提案を支持し、参加開放型の形態に合意した。この形態には、あらゆる国連加盟国の参加を可能にするのに必要な数の作業会合を含むであろう。

NGO を代表して、**人権国際サービス**(International Service for Human Rights)、**フランシスコ・ザビエル医療・人権センター**(the Francois Xavier Bagnoud Center for Health and Human Rights)および**ヒューマンライツ・ウォッチ**の代表が発言した。人権の基本的教訓は、あらゆる人が例外なく、人間社会が普遍的と主張する諸権利を平等に主張することにある。これらの権利は、生成しつつある国際人権法体を通して承認され、適用されている。これらの権利の普遍性にもかかわらず、社会的および環境的な状況ゆえに、これらの権利の主張が認められず、否定されている集団が存在する。国際社会は、女性、子ども、難民、移住労働者、人種的マイノリティが、特に人権侵害を被りやすい人々であると認めている。このような傷つけられやすい状況は、社会の物の見方や法構造の根底にある差別的態度により生じる場合もある。他方で、より多くの人権侵害は、これらの人々に特有のニーズや、これらの差異を踏まえた権利の実施方法について理解が欠如していることから生じる場合もある。同代表は、障害者が社会のあらゆる集団に渡って存在し、各国において「貧困層の中で最も貧困」にあると述べた。同代表は、「強制監禁・拘束、強制治療、

不妊手術その他の多くの品位を傷つける暴力的行為のような人権侵害に加えて、住居、交通、教育、雇用のような基本的ニーズへのアクセスの欠如をはじめとする、差別と人権侵害を障害者が経験している」ことを説明した。障害者が政治的および社会的な影響力を奪われていることは、国際人権機関のアジェンダにおいて優先されていないことを意味する。人権運動の主流には、その主たる関心分野として障害が含まれず、あるいは、その監視、報告、データ収集の対象として障害が含められていない。障害者は、政府間と市民団体の両者による人権枠組みにおけるサービスがまったく行き届いていないコミュニティーを象徴している。そのため、「我々の組織は、障害者の権利を国際人権法の枠組みに明確に含めることを強く支持して、国連加盟国が、障害者の権利を、国際法の下で認められたあらゆる範囲の人権を詳細に規定し、かつ、監視と実施の仕組みに関する規定を含む特別の条約の対象にすることを認めることを奨励した」。既存の人権条約体に障害を含める際には、障害者の権利の適用可能性について国連加盟国に助言する専門的知識が現在不足していることを認識すべきである。このプロセスには、障害者自身のリーダーシップと、人権コミュニティーの全面的な支援と関与を含めなければならない。

障害者権利条約の策定を開始するためのきわめて重要な一歩を踏み出すことについて、コンセンサスが生まれつつあることに大きな満足を示して、**カナダ**は、今後の議事を進めるための参照文書として、これまでになされたあらゆる貢献を包括的に編纂した文書を提示する必要があると指摘した。カナダは、現在配布されている編纂文書の「第一次案」(とカナダ代表が考えている)ものを以下のように改訂するよう提案した。(1) 今春に仕上げられた、国連事務総長の質問票に対して提出した諸国の見解。(2) ここ2週間の特別委員会における国連加盟国、国際機関、NGOによる口頭および書面のステートメント。(3) 編纂文書の第一次案に間に合わなかった地域会合の文書。(4) 先週のパネルディスカッション。(5) メキシコと現在はベネズエラが提案した条約案(これらの国は、非常に具体的な提案を反映している一方、他のステートメントは条約に含まれる可能性のある要素に関する一般的な考慮事項を反映している)。カナダは、残された日程の間で先に進むための建設的なプロセスを確立することが必要であるとして、「昨年のように、進行役を任命することも一つの可能性としてある」と主張した。

ジャマイカは、特別委員会が、「早急に」、あらゆる主要な関係者の参加を確保し、障害者に対して行われてきた歴史的過ちを是正するために作業することと、障害者の権利行使に関する措置を検討することを求めた。**コロンビア**は、作業の方法に関しては柔軟であったが、文書の編纂を可能とする効果的な仕組みをできるだけ早く設ける必要があると指摘した。**コスタリカ**は、条約の交渉を一定の期限の中で開始するために、最初の草案を作成することが必要であると強く主張した。「世界中の障害者は、条約を緊急に必要としている。我々には、障害者から、その権利やこの条約を奪

う権利はない」。メキシコと合意した上で、**グアテマラ**は、条約の遵守と監視の仕組みが非常に重要であり、条約を遵守しないものは罰せられるべきであると述べた。このことは、国連が毎年作成する人間開発報告に反映すべきであると述べた。**ブラジル**は、条約を策定することと、その交渉の場が特別委員会であることについて一般的な合意が現在あることに満足している、と繰り返し述べた。作業文書を編纂し得るために、会期間の仕組みが必要であるというコンセンサスが生まれつつあると述べた。「我々は、この勢いを維持しなければならない。遅滞なく、あせらずに、この条約の実現を我々に導くプロセスに合意しなければならない」。**メキシコ**は、各国代表が完全な文書を自国に持ち帰ることができるように、特別委員会が、残された時間を最大限に利用して文書をまとめ、その文書に提出されたあらゆる提案を盛り込むことを奨励した。メキシコ代表は、この点に関して割り当てられたいかなる作業にも取り組めると述べた。**ベネズエラ**は、会議にかけられたさまざまな提案について指摘し、文書の作成に取り掛かり、何らかの具体的活動を達成するために残された時間を用いることが必要であると主張した。例えば、障害の定義が存在するか否かについて討議するよりも、直ちにこの定義に取り掛かる方が良いであろう。**タイ**は、「参加、インクルージョン、パートナーシップ」に関するこの条約を作成するという歴史的な機会を我々が捉えることを心から願っていると述べた。**中国**は、この最終的な編纂文書に国や機関の貢献が盛り込まれるように、それらに合理的な時間を与えるようにと述べて、条約を策定すべき否かという問題が解決したことに満足していると表明した。**エクアドル**は、「さまざまな種類の障害の相違を基本的に反映し、かつ、それに適切に対処し、・・・特に途上国における障害者の機会を十分に高めるように、この条約を十分に広範かつ具体的なもの」にすることを提案した。同代表は、このプロセスにおいて市民社会が果たす重要な役割について指摘し、「交渉を進展できるような文書をできるだけ早く作成することが必要である」と繰り返した。さらに、ベネズエラは「特別な作業部会に多くの人が引き続き参加することを確保する際にかかる費用」について述べられた意見を想起した。ベネズエラは、一人の進行役があらゆる文書をとりまとめて、それを特別委員会に提示する任務を負うというカナダの提案を考慮するよう提案した。**カナダ**は、その進行役に関する提案が、今後の３日間の討議のみに関するものであり、会期間とは無関係である、と説明した。

特別委員会議長は、現在行われている非公式協議は本日の午後も継続される、と発表した。コンセンサスを得るために、公開される非公式協議は、特別委員会副議長（フィリピン）を進行役として開催される。この副議長の助力により、前回の特別委員会では合意に達することができた。本日午後にコンセンサスが得られない場合は、その非公式協議に特別委員会議長も参加して発言することになろう。

文書の編纂が進められているが、特別委員会議長団は、さらなる貢献を歓迎する。そのため、その文書を配布することはできないであろう。事務局は、国連事務総長の

質問票とともに、各種文書をウェブサイト上に掲載する。特別委員会議長は、特別委員会が手続に関するコンセンサスに本日達することを奨励し、できる限り早い時期にコンセンサスが得られるように最善の努力をするつもりであると繰り返した。

午後のセッション

開始時刻:午後 3:16

終了時刻::午後 5:06

メキシコ、EU、ニュージーランドは、公開の非公式協議を取り仕切り、**修正(共同)決定案**——手続事項に関する3カ国の提案を調整した成果(この文書は国連の公式文書ではない)——について諸代表団の意見を求めた。**特別委員会の議長代理**を務めたニュージーランドによれば、修正決定案は、作業部会とNGOの参加に関する構造を持つ。作業部会は会期間に会合を開き、その目的は第3回特別委員会に提示する文書を準備することにある。作業部会は、第3回特別委員会の会合の2ヶ月前に報告書を作成する。この修正決定案と以前の決定案との違いとして、前者は、25名の作業部会のメンバー(以前は27名)について、「衡平な地理的代表」として選ぶのではなく、地理的地域グループごとに「同数を振り分ける」ものとする。NGOの数は10名のまま変わらない。作業部会は、ニューヨークで計10日の作業日を持つ会合を開催する。また、議長代理は、途上国のNGOが参加する際に利用できる任意基金についても規定された、と述べた。ニュージーランド代表は、修正決議が目下検討されていると述べた。

以下のテーマについて、諸代表から質問と意見が寄せられた。

代表に関する問題

国家の衡平な地理的代表

日本は、「アジアは最大の地理的地域グループである」と述べた。**中国**は、「各地域グループの規模と国の数は異なる」と述べた。**タイ**は、「各地域の国の数は異なる」と述べた。**スーダン**は、作業部会が「地域における国家代表に関する手続を採択」しなければならないと述べた。**パキスタン**は、「メキシコの提案は公正である」と述べた。**クウェート**と**インドネシア**も、修正決定案におけるこの規定の重要性に関して意見を述べた。**グアテマラ**は、25名の政府代表が国か個人のどちらであるか質問した。

NGO

多くの国は、NGOが主要な地理的地域を代表することが必要であると強調した。**中国**は、「10名のNGO代表をどのように決定するのか」、「国連協議資格を持つNGOと、国連総会で承認されたNGOに限定するのか」と質問した。**ブラジル**は、「南の声にも耳を貸さなければならない」と述べた。**タイ**は、「地域のNGO代表を5名増や

すことが必要である」と強く主張した。**インドネシア**は、「NGOは国連システムの外にいるため、地理的代表の仕組みをNGOにどのように適用するのかを検討するよう」、特別委員会に求めた。**南アフリカ**は、もしNGO代表が国際組織から選ばれるのであれば、南に拠点を持つNGO代表の割当て数が少なくなるだろうと述べた。**インド、クウェート、キューバ**も、これらの問題を検討することを支持した。

障害コーカスは、ニューヨークとジュネーブの両方で協議資格を持ち、かつ、国連の5つの地域すべてに関与している国際的障害者団体がある、と述べた。

インドは、作業部会を代表するNGOの数が修正された理由を説明するよう求めた(「以前は7名であったのに、なぜ現在は10名になったのか」)。**ウガンダ**は、**障害コーカス**と同様、NGO代表の数を12名に増やす案を支持した。

モロッコ、カナダ、チリ、ジャマイカは、タイの提案を支持し、NGOが代表される必要性を強調した。

国内人権機関

ニュージーランド人権委員会は、あらゆる国内人権機関を代表して、当該機関を含めることが、その「専門的知識」を考えると「きわめて適切」であるした、6月19日付けのステートメントについて言及した。**タイ**は、国内人権機関を含めることが必要であると強調して、地理的地域ごとに一つの国内人権機関を割り当てて25名の国連加盟国代表のほかに5名の国内人権機関代表を加えるか、あるいは、5名の国内人権機関代表が参加できるように国連加盟国代表を20名に減らすよう求めた。**チリ**は、作業部会に5名の人権専門家を加える考えを支持した。**ウガンダ**も、人権専門家を含める考えを支持して、「適切な範囲に代表の」数を抑えるために、各国に対して「その代表を一人減らすよう」求めた。**障害コーカス**も、「作業部会に国内人権機関が参加することを歓迎した」。

途上国／任意基金

作業部会において途上国の声を反映させることが必要であると強調し、この会合にNGO(特に途上国のNGO)が参加できるように援助する任意基金を支持した国もあった。例えば、**ヨルダン**は、「途上国のNGOの参加を確保することを一層強調する必要がある」とした。**スーダン**は、「途上国のNGOを含めるべきである」とした。**ジャマイカ**は、「先進国と途上国の力と代表のバランスという観点からの衡平」が必要であるとした。**南アフリカ、バングラデシュ、インドネシア**は、任意基金への支持を表明した。

障害者の代表

とりわけ**ジャマイカ**は、作業部会の構成に関するそのステートメントにおいて、障害者から成る多くのNGOの見解を繰り返して、「私たちのことは、私たち抜きに決めて

はならない」と述べた。**ヨルダン、クウェート、ウガンダ**は、これらの分野における専門的知識を持つ者を含む障害者の参加が必要である、と強く主張した。**障害コーカス**は、「自身が障害者である人権専門家と弁護士」をはじめとする専門家が関与することは作業部会に資するものとなろう、と述べた。

クウェートは、障害者の「法的な公民権／市民権」について注意を払って、作業部会への障害者の参加を確保することが必要であると強く主張した。

作業部会と特別委員会の任務と作業

モロッコ、キューバ、韓国、バングラデシュおよびスーダンは、修正決定案のテキストに含まれる作業部会の任務について、さらに明確化することを求めた。**アルゼンチン**は、諸概念をテキスト化するために、作業部会の広範な任務を求めた。**中国**は、作業部会の任務は明確――条約文を起草すること――であると述べた。

特別委員会の役割について懸念も示された。**カナダ**は、修正決定案の第5パラグラフに関して、作業部会が「その検討のために国家により提出されるあらゆる提案」を考慮するという箇所を明確にするべきであろう、と指摘した。というのは、特別委員会があらゆる提案を最終的に検討する機関であるところ、「その」という文言が作業部会に該当していると思われるからである、と述べた。

パキスタンは、ここからどう前進するのかと述べた。つまり、書面で意見を提出する必要があるのか、それとも、今日の意見に照らして「テキストの修正」がなされるのか。

多くの国が、修正決定案の第5パラグラフに記載されている「新たなドラフト・テキスト」という用語を明らかにすることを求めた。例えば、**インド**は、「これを明らかにすることは、作業部会の任務にとって重要である」とした。**韓国**は、「これを明らかにすることは、作業部会の任務と関連するものである」とした。**タイ**は、「新たなということは、古いものと比較されるので、古いドラフト・テキストとは、メキシコの決議のことを指すのか」と述べた。**スーダン**は、「メキシコとニュージーランドのドラフト・テキストの地位はどのようなものか」、「撤回されたのか」と述べた。**パキスタン**は、「ベネズエラのテキストは、まだ事務局の手元にあるのか」と質問した。また、「『新たなドラフト・テキスト』から『別の予備テキスト』への変更可能性を求めた」。**ウガンダ**は、「以前のテキストは差し替えられたことを含意するのか」と述べた。**インドネシア**と**バングラデシュ**も、この用語を明らかにすることについて関心を示した。

メキシコは、作業部会とは特別委員会の作業を「支援」するものであって、作業部会が「諸提案を選別」して、特別委員会が「交渉する場」であることを「強調することが重要であると述べた。

インドネシアは、国連事務総長が作業部会を支援するよう提案した。

手続上の質問

クウェートは、目的の決定に至るために用いられる「規則と手続」が「国家に知らされるべきである」との一般的な懸念を述べた。

作業部会のメンバー/議長の指名と選定

ジャマイカは、25人の国家代表を選定する基準を求め、国家が専門家を任命できると述べた。**スーダン**も、各地域の国家代表の数を決定する手続を採択することが——とりわけ途上国にとって——重要であると主張し、かかる指名について「明確な期限」を設けることが「きわめて重要」であると強く主張した。**中国**は、10人のNGO代表をどのように決めるのか、また、そのNGO代表には協議資格を持つNGOのみが含まれるのか、と述べた。**スーダン**は、この主張を繰り返し、国連経済社会理事会の協議資格を持たないNGOを含める場合、そのようなNGOの実績に関する「基本的情報」が配布されるよう提案した。**グアテマラ**も、NGOの任命に関する手続についての懸念を表明した。**スーダン**も、誰が作業部会の議長になるかを一層明確にする必要があると指摘して、特別委員会議長が作業部会議長も兼任するかという点について尋ねた。さらに、**ウガンダ**は、作業部会議長は作業部会の中から選ばれるのか、と質問した。**アルゼンチン**も、作業部会の「議長に誰がなるのかという点について指摘することは良い考えかも知れない」と付け加えた。**グアテマラ**は、「X国、Y国、Z国と明示する」のが手続上は「普通のやり方」であろうが、5つの地域グループがそれぞれ5つの国家を任命する可能性も「あり得るだろう」。また、グアテマラは、「その他の多くの二次的問題」についても言及したが、問題の詳しい説明は今のままで十分であると述べた。**ウガンダ**は、指名に関する時間的枠組みについて質問した。

日程

例えば、**バングラデシュ、ブラジル、チリ、韓国、南アフリカ**のように、日付、時間的枠組、期限が全般的に不明瞭である、と批判する国もあった。**南アフリカ**は、プロセスを「迅速に」進めることを強く望んだ。**バングラデシュ**は、会期間における作業部会の会合について言及している修正決定案の第4パラグラフが、時間的枠組を「明示すること」を求めた。

ヨルダン、スーダンおよびベネズエラは、いつ作業部会が設けられるのか、と尋ねた。**スーダン**は、国連加盟国からの「貢献」をこれから受け取ってから作業部会はその作業を開始すべきである、と述べた。また、スーダンは、特別委員会への提出期限がいつになるかと尋ねた。

ベネズエラは、第7パラグラフで言及されている第3回特別委員会の具体的な開催日を尋ねた。**コスタリカ**も、同意見であった(「この問題について、より明確にしなが

ら取り組むようにと」)。**カナダ**は、第3回特別委員会が2004年6月に開催されると想定していた。

タイは、修正決定案の第4パラグラフが、「10日間の作業日」としている点を不正確とした。これでは会合が合計何回行われるのかが不明確である、と述べたのである(例えば、各会合につき10日間か、あるいは、両方の会合を合わせたものか)。

ベネズエラは、修正決定案の第4パラグラフについて言及し、ドラフト・テキストを作成する者が、何回の会期間会合を予定するか(あるいは、予定しているか)を尋ねた。

作業部会による検討のための諸提案の提出

ヨルダンは、諸提案を提出するための時間的枠組について質問した。**モロッコ**は、作業部会に加わらない国家／主体が、それらの提案をどのように作業部会において「検討」してもらうことになるか、と問うた。**パキスタン**は、第5パラグラフにおける、貢献する可能性があるリストは「開かれたもの」とする方が良いと述べた。

インドは、国連事務総長に対して文書の提供を要求することの「妥当性」について異議を唱えた。**バングラデシュ**は、このパラグラフで言及されている「迅速に」という文言が不明瞭であるとした。

本国政府との協議

政府代表団の中には、修正決定案の第7パラグラフが規定している2ヶ月という期間は、政府代表団がその本国政府と協議するのには十分でないと述べるものがいた。**アルゼンチン、ブラジル、インドネシア、パキスタン、スーダン、カナダ**(「最低3ヶ月を提案」)、**インド**(「最低」3ヶ月)、**ナミビア**(「最低6ヶ月」)。追加的な協議時間を必要とする理由の中には、次のものが含まれる。連邦政府システム(**オーストラリア**, **タイ**の提起)、統治する領域が広大な国(**タイ**の提起)、視覚障害者を含み、文書が完全にアクセスできることを確保する必要性(**ナミビア**の提起)などである。

アクセシビリティ

一部の国は、修正決定案の第7パラグラフについて言及し、作業部会の文書を別の形態で作成する必要があると主張した。**ナミビア**は、作業部会が特別委員会に提示した文書をあらゆる国連公用語に翻訳する際には、視覚障害者も排除すべきでなく、「視覚障害者が参加できるように点字に翻訳する機会」を提供すべきであると述べた。**タイ**は、このことが「あらゆるプロセスを通じて行われる」べきであるとした。**カナダ**は、「いかなる最終的な成果文書あるいは配布文書も」利用可能な形態にすべきであると述べた。**タイ**は、手話、点字、音声、電子フォーマット(に限定されないが)を含むべきであるとした。**アルゼンチン**も、あらゆる文書を利用可能なものにすることが必要である、と強く主張した。

南アフリカは、あらゆるNGOが利用できるように、任意基金に関する情報も利用可能な形態とすべきである、と指摘した。

一般的な意見

モロッコは、**アフリカグループ**を代表して、あらゆるNGOに感謝の意を表明して、あらゆる代表団と地域グループが、さらに提案をすることによって、このプロセスを「充実」させることができると思われる、と述べた。**ブラジル**は、国家代表団が、(その政府と協議した後)次のセッションにおける「交渉のために準備」をすべきである、と述べた。**クウェート**は、このプロセスにおいて市民的政治的権利が確保され「なければならない」が、この条約には、経済的、社会的および文化的権利(例えば、教育、衛生、開発)も含められる「べきである」と宣明する一方で、特別報告者と協議する可能性についても言及した。

ジャマイカは、その2回目の発言で、「人権」文書として文書を作成する場合には、「バランス」がとられなければならないという「懸念(反対ではない)」を表明した。その際、ジャマイカは、「投票所へ行くための車椅子を購入する資金がなければ」、投票権は意味をなさないという例を挙げて、我々は「左足と右足の両方を使って動かなければ」ならないと述べた。**ブラジル**は、その2回目の発言で、条約に含むべき要素を盛り込んだ**EU**の提案に沿った決議案と、条約作成機関としての特別委員会とを、「依然として」検討中の課題とすることを望んだ。**ノルウェー**は、問題とされている事案に関する合意が「協力の精神」の下で得られるであろう、との自信を示した。

閉会の辞

特別委員会の議長代理(ニュージーランド)は、提示された考え、質問、提案を「反映する機会」を持つことを求め、おそらく別の修正テキストを作成するためにさらなる作業に取り組むことになるだろう、と述べた。議長代理は、国家代表の決定については、地域グループに任されており、NGOも「自分自身で選定」してほしい、と繰り返し述べた。議長代表は、NGOの「代表の人数を増やすこと」に対して「相当の支持」があると述べた。作業部会がいつ作業を開始するかという質問に対する答えは、「できるだけ早い時期に」というものだった。もっとも、第2回特別委員会が終わるまでに、作業部会に参加する可能性のある国と参加する日を決めることは「可能かもしれない」と述べた。「我々は勢いを維持したい」が、修正決定案の内容は、「現時点ではそれほど規定的なもの」でないことを望むとした。「新たなテキスト」の文言に関する複数の質問に答えて、議長代理は、国連のファイルには「長年にわたり多くのテキスト」があると説明した。日程については検討する必要がある、と認めた。

議長代理は、「新たな貢献」に関する日程を決めるべきという意見に同意した。この3つの代表団がプロセスを前進させていることを指摘し、改善に向けて全てが「非

常にうまく」いくだろうと楽観視したが、「議場外での」批判もいつでも歓迎するとした。議長代表は、修正について検討する「この種の」会合をまた開くかどうかについては確実に言えないとしながらも、それが必要であることは明らかであるとした。例えば、議長代理は、第5パラグラフは、作業部会のみに対して貢献が向けられている「印象を与える」と述べた。

EU代表は、自身が「プロセスを前進させるための柔軟性と、熱心に取り組む姿勢を既に示している」と述べ、「このテキストに既にあるもので十分である」と付け加えつつ、最終的な解決策への期待を表明した。

ニュージーランド代表は、もし「役に立つ」ならば、「さらなるテキストを提示する」ことも可能であるが、「この点については特別委員会議長と確認したい」と述べた。

ディスアビリティ・ネゴシエーションズ・デイリー・サマリーは、ランドマイン・サバイバーズ・ネットワークが発行する。このネットワークは、地雷の被害を受けた6つの途上国において手足を失った者の支援網を持った、米国に拠点を置く国際組織である。このサマリーのスタッフには、ジャグディシュ・チェンダー、マーガレット・ホールト、ジェニファー・ペリー、マーシャル・タラスター、およびザハビア・アダマリー(編者)が含まれる。このサマリーは、翌日の正午までに www.rightsforall.org と www.worldenable.net のオンラインに掲載され、スペイン語、フランス語(ハンディキャップ・インターナショナル)および日本語(日本障害者リハビリテーション協会)に翻訳される。質問については、ザハビア・アダマリー宛て(Zahabiaadamaly@hotmail.com)にメールを頂きたい。

Disability Negotiations Daily Summary Volume 2, #7 June 24, 2003

Morning session

Commenced: 10:15

Adjourned: 11:18

Agenda Item 8: Next steps in the consideration of a convention

The Chairperson welcomed an almost full session of delegates, NGOs, observers and media, noting the agenda intent to have informal consultations on this item. For this purpose, the following four documents were distributed yesterday afternoon: A/AC.265/CRP.3/Ads 1 and 2, A/AC.265/2003.W1.

Greece submitted a statement on behalf of the **EU** and auxiliary countries setting out the essential elements they believe should be included in the Convention (A/AC.265/CRP.13/Ad2). These fundamental principles should be included in the body of the instrument: 1) non-discrimination 2) equality of opportunity 3) autonomy and 4) participation and integration. Specific non-exhaustive minimal essential measures were listed under each category to give effect to these principles. Under #1, a definition of direct and indirect "discrimination on the grounds of disability" was needed. # 2 included equal rights under the law, legislative and other awareness about PWD. Reasonable accommodation and the right of enjoyment of highest level of health, education, work, favorable labor conditions, technology were seen as necessary to a Convention which provides for positive actions and strategies. # 3 encouraged full PWD participation on an equal footing regarding decision-making that will effect the public and private lives of PWD. #4 advocated equal footing for PWD, identification and elimination of barriers to access, including the right to participate in NGOs. The essential elements paper didn't address monitoring in detail, but the delegation felt it should be addressed at later stages. They did not attempt a definition of disability, because they didn't believe it necessary for purposes of the Convention. In closing, Greece stated that the EU was looking forward to working constructively with members for a strong and effective Convention assuring the widest possible support.

The **International Disability Convention Caucus** commented that the Committee's "resolutions and decisions has given us some degree of participation in the work of the Committee, but it has been imperfect." The Voluntary Fund to Support Participation of PWDs from Developing Countries was not supplied with sufficient funds in time for this meeting. Many countries have still not incorporated significant participation of disabled peoples' organization representatives on their delegations. PWD representatives must be included in significant numbers in the drafting group. They proposed that 12 experts be chosen by the international disability community whose participation must be resourced with assured funds. "Our participation and our rights cannot be decided behind closed doors." The legitimacy of a HR treaty on disability depends on the participation of disabled people themselves. Any procedure which fails on this account will not be recognized as legitimate." While the Caucus appreciated the partnership initiatives, consultations with them as experts at regional meetings, as well as the transparent process of holding informal open discussions, it would be "unacceptable at this point to go backwards. We are at a crossroads here at the UN ...Will we be excluded once again?"

Cuba was of the view that the Secretariat's compilation of documents, including NGO contributions, would constitute a basis for a first draft of a Convention. This could be the result of this second AHC, "to express its views and opinions and submit whatever proposals and amendments the Committee considers to be important." There is no doubt that it is the responsibility of this Committee "to negotiate on a Convention on this topic in keeping with Resolution 57.229 of the Assembly and the recommendations of the special committee." They supported the proposal that "the official representatives of the various national organizations be included," and agreed with the open-ended composition format, which will include as many working meetings as necessary to enables participation of all of the member states.

A representative made a statement on behalf of the NGOs **International Service for Human Rights, the Francois Xavier Bagnoud Center for Health and Human Rights and Human Rights Watch.** The fundamental precept of human rights is that all persons without exception has equal claims to the rights that the

human community has claimed as universal. These rights are recognized and applied through the emerging body of international human rights law. Despite the universality of these rights there exists population groups whose social and environmental circumstances are such that their claim to these rights are unrecognized or even challenged. The international community has recognized that women, children, refugees, migrant workers and racial minorities are among the populations that are particularly vulnerable to violations of human rights. In some cases this vulnerability is caused by discriminatory attitudes rooted in social perspectives and legal structures. In other cases, violations result more from a lack of understanding of the specific needs of the population and how rights must be implemented given these differences. The representative noted that the community of PWD cuts across every group in society and constitutes "the poorest of the poor" in every country. She elaborated that "PWD experience discrimination, and human rights violations that include lack of access to basic needs such as housing, transportation, education and employment as well as human rights abuses such as involuntary incarceration and restraint, forced medical treatment, sterilization, and many other degrading and violent acts." Their political and social disempowerment has meant that PWD have not been prioritized on the agenda of international institutions of human rights. The mainstream human rights movement has not included disability as a core area of concern or as a subject of monitoring, reporting or data collection. PWD represent a community that has been drastically underserved by both the inter-governmental and civil society based human rights framework. Therefore "our organizations strongly endorse the explicit inclusion of the rights of PWD in the international human rights law framework and urge UN member States to recognize that the rights of PWD, should be the subject of a specialized convention that elaborates the full range of human rights recognized in international law and which include provision for a monitoring and implementation mechanism." Mainstreaming disability in existing human rights bodies should be undertaken with the awareness that they currently lack the expertise to advise member states on the applicability of the rights of PWD. The process must include the leadership of PWD themselves and the full support and engagement of the human rights community.

Expressing her deep satisfaction in regard to the emerging consensus on taking a definitive step to begin the elaboration on a convention on the rights of pwd, **Canada** pointed out that there is a need to present a comprehensive compilation of all contributions made so far which can serve as a reference document for the subsequent proceedings. Canada suggested the following updates to they what they view is "an initial draft" of the compilation currently in circulation. [1] views of the states submitted in response to the Secretary General's questionnaire completed over the course of the spring; [2], both oral and written statements made by member states, international organizations and NGOs over the course of the Ad hoc Committee's meetings the past two weeks; (III) documents from the regional meetings not ready in time for the initial draft of the compilation; (IV), panel discussions over the past week; (V) proposed draft convention from Mexico and now Venezuela, as they reflect very specific suggestions while other statements reflect more general considerations of the possible elements of the convention. Canada highlighted the need, in the remaining days, to establish a constructive process to move forward, and that one possibility would be to appoint a Facilitator as was done last year".

Jamaica asked that the Committee move with "haste " to correct the historical wrongs that have been done to PWD, to ensure all key players are involved, and that measures to exercise these rights are put in place. **Columbia** was flexible as far as methodology of work was concerned but noted that an effective mechanism to enable the compilation of documents needs to put in place as soon as possible. **Costa Rica** emphasized the need to prepare an initial draft in order to begin negotiations on a Convention within a specific time limit. "PWD throughout the world need a convention urgently and we do not have the right to deprive them of their rights or of this convention." In agreement with Mexico, **Guatemala** noted that the mechanism for compliance and monitoring of the convention are important enough that those who do not comply should be penalized. This should be reflected in the reports on human development that the UN prepares annually. **Brazil** reiterated its satisfaction that there is now general agreement that there should be a Convention and that this Committee would be the forum for its negotiation. There is an emerging consensus that an intersessional mechanism is necessary, to make the compilation of the working document possible. "We must keep the momentum. We must agree upon a process that will lead us with no delay, but without haste, towards making this convention in to a reality." **Mexico** urged that the Committee make the best possible use of its remaining time to put some order into the compilation, that it integrate all and each of the proposals submitted, so that delegations can return to their home countries with complete documentation. The Mexican delegation was available to work on any task assigned to it in this regard. **Venezuela** noted the various proposals on ways forward that have been tabled, and stressed the need to start laying out text and use the remaining days for achieving some concrete actions. For example, rather than discussing whether a definition of disabilities exist, perhaps it is better to begin defining

this right away. **Thailand** expressed that "we sincerely wish that we carry out this historic opportunity to invent this convention that will be about "participation, inclusion and partnership." **China** noted that there be reasonable time allocated to states and organizations so that their contributions can be integrated into this final compilation and expressed its satisfaction that the issue of whether or not there should be a convention has been resolved. **Ecuador**, suggested to have a "sufficiently broad and specific convention to reflect fundamentally the differences between the various types of disabilities and deal with them adequately.... strengthening opportunities for PWD especially in developing countries." The delegate noted the important role that civil society will play in this process and reiterated "the need for having as soon as possible a text on which we can make some headway in our negotiation." **Venezuela** further reflected on comments made with regards to "the cost involved in ensuring continuity in the participation of many persons in a special working group." They suggested taking into account the Canadian proposal that one facilitator be in charge of compiling all the documentation and presenting it to the Committee. **Canada** clarified that their facilitation suggestion was for the next three days of discussion only, not for any intersessional period.

The **Chair** announced that informal consultative meetings have been taking place, and will continue today. In order to reach consensus, the plenary open informals will be facilitated by the Philippine Vice Chair, who also helped reach agreement at the previous AHC session. Regarding the Chair's participation in these consultations, if there is no consensus this afternoon, he will intervene.

The compilation of documents is evolving, and the Bureau welcomes additional contributions. For this reason physical distribution of the document would not be possible. The Secretariat shall post these on the Web along with the questionnaire from the office of the Secretary General. The Chair reiterated the intent to use his best efforts to reach consensus as soon as possible, exhorting the Committee to reach consensus today on procedure.

Afternoon Session

Mexico, the European Union and New Zealand presided over informal open consultations, receiving delegations' comments on the **Revised (Joint) Draft Decision (RDD)** -- the result of the harmonization of their 3 individual proposals on procedural matters. (this document was not produced as an official UN document). New Zealand, as the **Acting Chair**, noted that the RDD maintains the structure of having a Working Group (WG) and NGO participation. The WG is to meet intersessionally and its purpose is to prepare a text for presentation at the Third Meeting of the Ad Hoc Committee (AHC). The WG is to report two months prior to the 3rd meeting. A difference between the RDD and prior formulations is that the RDD WG membership comprises 25, as opposed to 27, states "equally divided" between the regional geographical groups, rather than selected according to "an equitable geographic representation." The number of NGOs remained at 10. The WG would meet for 10 working days in New York. The Acting Chair also noted that there are provisions for Voluntary Funds to be available for participation of NGOs from developing countries. He noted that a revised resolution was being worked on.

Delegates' questions and comments on the RDD addressed the following themes:

Representational Matters

Equitable geographic representation of states

Japan noted "Asia is the largest regional geographic group"; **China** that "the regional groups differ in size and membership"; **Thailand** that "each region has a different number of countries"; **Sudan** that the WG must "adopt a procedure on representation of countries in a region"; and **Pakistan** that "the Mexican proposal was fair." **Kuwait and Indonesia** also addressed the importance of this provision in the RDD. **Guatemala** asked whether the 25 governmental representatives would be states or individuals.

NGOs

Many states highlighted the need for NGOs to represent the main geographic regions. China asked "how do we decide which ten?" and "are we limiting it to those NGOs who have UN consultative status and are approved by the GA?" **Brazil** noted that the "voices of the South must also be heard"; **Thailand** highlighted the "need to increase the number of NGOs from regional areas to five"; and **Indonesia** asked that the Committee "consider how a geographical representation mechanism is used for NGOs as they are outside the UN system." **South Africa** noted that if the NGO representation was going to be from the international organisations, then this would under-represent NGOs based in the South. **India, Kuwait, Cuba** and also indicated their support for consideration of these matters.

The **Disability Caucus** noted that there were international disability organizations with consultative status in both New York and Geneva and with representatives linking up in all five UN regions.

India asked for clarification on the rationale behind the revised number of NGOs that would be represented in the working group ("before it was seven and now it is ten?"). **Uganda** expressed its support in raising the number of NGO representatives to12 as did the **Disability Caucus.**

Morocco, Canada, Chile, Jamaica supported the Thai proposal and also emphasized the need for NGO representation.

National Human Rights Institutions

The **New Zealand Human Rights Institution**, on behalf of all HR Institutions, reminded the Committee of its statement of 19 June in which it expressed that inclusion of National Human Rights Institutions would be "very appropriate" because of their "expertise". **Thailand** emphasized the need to include national human rights institutions and called for adding 5 national human rights institutions to the 25 representatives from member states, allowing for one national human rights institution per geographic region or decreasing the number of member states to 20 to allow for 5 national human rights institutions to participate. **Chile** supported the idea of adding five experts in human rights to the working group. **Uganda** also echoed its support for the inclusion of human rights experts and called for states to "reduce their presence by one" to keep the number of "representatives under reasonable control." The **Disability Caucus** also "appreciated" the presence of national human rights institutions in the working group."

Developing nations/voluntary fund

Some states also highlighted the need for developing nations to have a voice in the working group and supported a voluntary fund that would aid in allowing NGOs to have access to the meetings, especially those from developing nations. Among those were: **Jordan** ("need more emphasis to ensure participation of NGOs from developing nations"); **Sudan** ("should include NGOs from developing nations"); and **Jamaica** (need for "equity in terms of balance of power and representation of developing and developing states"). **South Africa, Bangladesh, and Indonesia** indicated their support for the voluntary fund.

Representation of PWD

Jamaica, in particular, echoed the view of many NGOs comprised of PWD "nothing about us, without us" in their statement regarding the working group composition. **Jordan, Kuwait**, and **Uganda** highlighted the need for PWD participation, including those with expertise in these areas. The **Disability Caucus** said that the working group would benefit from the input of experts, including "human rights experts and lawyers who are PWDs themselves."

Kuwait highlighted the need to ensure PWD participation in the group, paying attention to their "legal and civil rights."

Mandate and work of the Working Group and Ad Hoc Committee

Morocco, Cuba, Republic of Korea, Bangladesh, Sudan asked for more detail on the mandate of the WG to be included in the RDD text. **Argentina** called for a broad mandate to translate concepts into text. **China** said that the mandate of the working group was clear -- to draft the text of the Convention.

Some concern was raised over what the role of the AHC will be. **Canada** noted that the RDD paragraph 5 reference to the WG taking into account "all proposals submitted by States for its consideration" should probably be clarified because the 'its' language seems to refer to the WG when the AHC is the body ultimately considering any proposals.

Pakistan wondered how to proceed from this point -- is it necessary to submit written comments, or will there a "revised text" in light of today's comments?.

Many states asked for clarification of the term "new draft text," which is found in paragraph five of the RDD. Among those states were **India** ("clarification is important to the mandate of the working group"); the **Republic of Korea** ("as it relates to the mandate of the working group"); **Thailand** ("new is relative to old; is the old draft text the Mexican resolution?); **Sudan** ("what is the status of the Mexican and New Zealand draft texts?"; "are they withdrawn?") **Pakistan** ("is the Venezuelan text still being looked at by the Bureau?"; "called for the possibility of changing "new draft text" to "another preliminary text"); and **Uganda** ("implies a previous text will be replaced?"). **Indonesia** and **Bangladesh** also expressed concern on the clarity of this term.

Mexico noted the WG is that of "supporting" the work of the AHC while remarking that it is "important to stress" that the "negotiating forum" is the AHC, the WG "sifts through proposals".

Indonesia suggested that the UN Secretary-General provide assistance to the WG.

Procedural Questions

Kuwait noted a generalized concern that "rules and procedures" used to reach a decision of objectives be "known to states".

Nomination and selection of WG members/Chair

Jamaica asked for criteria for selecting the 25 state representatives and noted that states could appoint experts. **Sudan** also highlighted the importance--especially for developing countries--of adopting a procedure for determining the number of countries from each region and emphatically stated that it is "very important" that a "clear deadline" be set regarding nominations. **China** wondered how the 10 NGO representatives would be decided and whether only those NGO's that have consultative status would be included; **Sudan** repeated this request and suggested that if NGOs without ECOSOC status be included, that "basic information" be circulated regarding the credentials of any such NGOs. **Guatemala** also expressed concern over the procedures for appointing NGOs. Sudan also pointed out that a further clarification was needed as to who will chair the WG, and wondered if the AHC Chair would also be the Chair for the WG. **Uganda** further questioned if the Chair would be selected from the WG. **Argentina** added that it "might also be a good idea to state who is to preside" over the WG. **Guatemala** pointed out that the possibility that five regional groups would each appoint five states "might work" although the "normal thing" procedurally would be to "name states X, Y, and Z expressly" within the Decision. Guatemala also referred to "quite a few other secondary problems" but said the problems elaborated were enough for the time being. **Uganda** enquired into the time frame for the nominations.

Timeline

Some countries, including **Bangladesh**; **Brazil**; **Chile**; **Republic of Korea**; and **South Africa** made general criticism of the lack of dates, timeframes, and deadlines. **South Africa** was keen to see the process proceed "expeditiously". **Bangladesh** requested that a timeframe be "clearly mentioned" in the RDD paragraph 4 reference to the WG meeting inter-sessionally.

Jordan, Sudan, Venezuela asked when the WG will be established. **Sudan** remarked that the WG should only start work once "contributions" have been received from member states that have not yet done so. Sudan also asked when the deadline for submission of the WG's work would be.

Venezuela asked for a specific date for the third meeting of the AHC as mentioned in para 7. **Costa Rica** concurred ("so we can broach this issue with greater clarity"). Canada assumed that the next meeting of the AHC will be in June 2004.

Thailand noted that reference in RDD paragraph 4 to "ten working days" was imprecise because it is unclear how many meetings total will take place (i.e., ten days for each meeting or both meetings combined?).

Venezuela, noting RDD paragraph 4, asked how many inter-sessional meetings will be (or have been) planned by the drafters.

Submission of proposals for consideration by the WG

Jordan enquired about a timeframe for submissions and **Morocco** about how states/actors who were not a part of the WG could have their proposals "considered" by it. **Pakistan** commented that the listing of potential contributors in paragraph 5 was rather "open-ended".

India questioned the "relevance" of requesting documentation from the Secretary General; **Bangladesh** was not clear as to the reference to "timely manner" made in this paragraph.

Consultation with capitals

Several delegations noted that two months allowed for representatives to consult with their governments as per paragraph 7 of the RDD was inadequate: **Argentina; Brazil, Indonesia, Pakistan, Sudan, Canada** ("suggest a minimum of three months"); India ("at minimum" three months); **Namibia** ("six months at least". Reasons cited for the need for additional consultation time included: federal governing systems (raised by **Australia**, Thailand), states whose territories of governance are large (raised by **Thailand**) and the need to ensure that documents were fully accessible including to those who were visually impaired (raised by **Namibia**).

Accessibility

In referring to paragraph 7 of the RDD, some States highlighted the need to have WG documents in alternative formats. **Namibia** noted that the translation of the WG presentations to the Committee into all UN languages should also not exclude those people who have visual impairments and provide the "opportunity for translation into Braille so they can participate. **Thailand** (this should be "practiced throughout the entire process"); **Canada** ("any final outcome document or circulation document" should be accessible); **Thailand** ("should include but not be limited to sign language, Braille, audio, electronic formats"); and **Argentina**, also highlighted the need for accessible formats of all documents.

South Africa pointed out that information on the voluntary fund should also be in accessible format, so all NGOs can access it.

General Comments

Morocco expressed: its thanks on behalf of the **African Group** to all NGOs; its belief that all delegations and regional groups could "enrich" the process with further proposals. **Brazil** noted that delegations should "be ready for negotiation" at the next session (after consultations with their governments). **Kuwait** mentioned the possibility of consultation with the Special Rapporteur while proclaiming that civil and political rights "must" be assured in the process, and that economic, social, and cultural rights (e.g., education, health, development) "should be" included in the Convention.

Jamaica noted--in its second intervention--that it has a "concern that is not an opposition" that the development of a document as a "human rights" document must be "balanced", noting for example, the right to vote doesn't matter "if one does not have the funds to purchase a wheelchair to get to the voting booth", and that we must "move with both our left foot and our right foot". **Brazil**'s second intervention was to convey its hope that a draft resolution along the lines of that proposed by the **E.U.** with elements that a Convention should contain and the AHC as the organ for that elaboration is "still" on the table for consideration. **Norway** expressed its confidence that agreement will be found on issues in question in the "spirit of cooperation".

Closing Remarks

The **Acting Chair (New Zealand)** asked for an "opportunity to reflect" on thoughts, questions, and proposals presented and perhaps work further on another revised text. He reiterated that determination of state representation would be up to the regional groups themselves and that he also wanted NGOs to be "self-selected". He noted "considerable support" for "increased representation" of NGOs. In response to the question of when a WG would start its work, the answer given was "as soon as possible', though it "might be possible" to establish which states might participate on the WG and the dates of their participation by the end of this second AHC session. "We want to keep momentum going" yet the intent of the RDD was not to be "too prescriptive at this point". In response to the multiple queries regarding the "new text" language, the Acting Chair explained that there have been "many texts over the years" in U.N. files. The need to look at timelines was acknowledged.

He expressed agreement with the notion that time limits should be placed on "new contributions". He was optimistic that all can work "quite well" together towards improvements noting that the three delegations are driving the process but that comments "in the hallways" are always welcome. He could not confirm whether another meeting "of this kind" to consider revisions will take place, though the need for this was clear. For example he pointed to an item in paragraph 5 which "gives the impression" that contributions go only to the WG.

The **European Union** delegate noted that the E.U. has "already shown its flexibility and commitment to move the process forward" and expressed hope for a final solution adding that "what we already have in the text is enough".

The **New Zealand** delegate noted that if it were "helpful" they could "look at presenting further text", but said they "will want to check with the Chair on this".

The Disability Negotiations Daily Summaries are published by the Landmine Survivors Network, a US based international organization with amputee support networks in 6 mine affected / developing countries. Reporters include Jagdish Chander, Margaret Holt, Jennifer Perry, Marshall Traster and Zahabia Adamaly (editor) The Summaries are posted on line by noon the following day at www.rightsforall.org and www.worldenable.net and translated into Spanish, French (Handicap International), and Japanese (Japanese Society for Rehabilitation of Persons with Disabilities). For questions, write to Zahabiaadamaly@hotmail.com.

ディスアビリティ・ネゴーシエーションズ・デイリー・サマリー

第 2 巻第 8 号 2003 年 6 月 25 日

翻訳：(財) 日本障害者リハビリテーション協会 情報センター、監訳：長瀬修・川島聡

午前のセッション

開始時刻：午後 12:30

中断時刻：午後 13：00

再開時刻：午後 13:15

休会時刻：午後 13:17

非公開の非公式協議が、午前のセッションの大部分を用いて引き続き行われた。この非公開の非公式協議の後に、公開の非公式協議が午後 12 時 30 分に開始され、その際には、非公式協議でまとめられた文書が国家代表と NGO に配布される、と午後 12 時 8 分に告げられた。

午後 12 時 56 分に、**フィリピン大使**が全員の忍耐強さに謝意を表した。そして、昨日の非公式協議における実りある進展の結果、この会合において決定案に関する議論を一層進めるよう議長から依頼があった、と代表者全員に発表した。目下の予定は、これまでの議論に基づいて作業を続け、各国および NGO による多くの所見を盛り込んだより良い決定案をつくることにあるとされた。新たな決定案は印刷中で、このフィリピン大使のステートメントがなされてから 10 分から 15 分以内に入手できるとした。諸代表は、午後のセッションが再開される前に、つまり、このコピーを昼食の時間中に検討できるように、できればこのまま待ってコピーを受け取るよう依頼された。午後 3 時にセッションが再開した後に、この決定案に関する全般的な意見を受け入れるとされた。この会合は、しばらくの間中断し、決定案のコピーが配布された後に一時的に続けられた。この決定案の「第二回目の読会」は午後に行われる。

諸代表と NGO が昼食時に決定案の内容を吟味できるよう、第 4 会議室の後方で 1 ページの修正決定案を配布しており、この文書について議論するため本会合が午後 3 時に再開される、との通知が午後 1 時 15 分になされた。会議は休会した。

午後のセッション

開始時刻：午後 3:18

休会時刻：午後 4:54

特別委員会議長団の副議長フィリピンが、公開の非公式会合の議長を務め、この会合において、諸代表が6月25日付けの修正決定案(RDD25)について意見を述べた。

修正決定案の紹介(テキストの変更)

欧州連合(EU)、**メキシコ**および**ニュージーランド**は、前回のセッションで提案された多くの意見を盛り込んだ25日付修正決定案を提示した。議長代理は、最新の修正決定案の変更箇所、明確にされた箇所、追加箇所を手短に指摘した([ ]内の文章については討議が必要とされる。)

パラグラフ1:「交渉」する場としての特別委員会の役割が特に言及された。作業部会が、その「第1回会合以前に提出された提案を考慮に入れる」という文言が追加された。

パラグラフ2:作業部会の地理的代表について二つの代替案(各地域グループに同数を割り当てるか、あるいは、衡平な地理的代表とするか)が提示され、その構成(25人の国家代表と12人のNGO代表)が記された。

パラグラフ3(間違って「4」と番号がつけられている):任意基金について記載されたが、変更はなかった。

パラグラフ4(間違って「3」と番号がつけられている):作業部会は、二つの会合をそれぞれ5日間の作業日をもって、会期間に開催すると記された。

パラグラフ5(間違って「4」と番号がつけられている):[「ドラフト・テキスト」に関する作業部会の作業成果を特別委員会に提示する点と、それが「最大限可能な程度まで」利用可能な形態で提示されるべきとする点についての変更を含む。また、国連文書として配布される期限として、第3回特別委員会の遅くとも3ヶ月前には国連文書として配布されるとした。]

パラグラフ6(間違って「5」と番号がつけられている):国連事務総長の支援を「要求」するとした。

手続上の問題

作業部会の構成と選出

タイは、この条約が人権の視点に照らした専門的知識と関心を取り入れるために、国内人権機関が作業部会のメンバーに含まれるべきである、と述べた。**モロッコ**も、修正決定案において国内人権機関に言及することを求めた。**韓国**は、国内人権機関が作業部会の他の代表とは独立した分類の代表と見なされるべきかと尋ね、また、国連システムに参加する国内人権機関の前例と慣行について尋ねた。**アイルランド人権委員会**は、あらゆる国内人権機関を代表して発言し、国内人権機関の代表も作業部

会に参加できるように第2パラグラフを修正することを求めた。アイルランド人権委員会代表は、国内人権機関が作業部会に参加することがNGO代表の参加を阻む結果になることを望まないが、国内人権機関も同じく作業部会に含まれるべきであるとした。さもなければ、国内人権機関は、作業部会には参加できない、特別委員会の唯一の参加者となってしまうからである。

また、各国代表は、第2パラグラフにおける、国家代表の選出に関する二つの代替案のうちどちらを支持するかを特に強調した。**マレーシア**と**チリ**は、「この件に関しては柔軟に考えたい」と発言したが、**ギリシア**と**ブラジル**は、地理的地域グループごとに同数を割り当てることを支持した。**タイ**は、「アジアは障害者の3分の2を擁する広大な地域である」ため、衡平な地理的代表の原則に基づいて、各地域グループが選出することを支持した。**インドネシア**も、タイの見解と同じであった。**モロッコ、イスラエル、日本、ヨルダン、イラン、コロンビア、ネパール、ウガンダ、コスタリカ、インド**および**韓国**は、衡平な地理的代表の原則が25人の代表選出にどのように作用するかを明確にすることを求めたが、この第2番目の代替案を支持した。パキスタンは、各地理的地域における相違点が考慮されなければならず、地域内の国家の数に基づいて代表の数が決められるべきである、と強く主張した。**中国**は、これら二つの選択肢について、「地域によっては他の地域よりも国連加盟国が多いところもある」ゆえに、とりわけ、衡平な地理的代表の原則が25人の代表選出にどのように反映するかを明確にすることを求めた。

例えば**日本**のように、25人以上の国連加盟国から構成されるより大規模な作業部会を設けるという考えに理解を示した国家もあった。**コロンビア**は、参加開放型の構造をとることに好意を示し、**インド**と**中国**も、作業部会を設けることを決めないのであれば、この考えを支持するとした。**ネパール**は、参加開放型の作業部会という考えに理解を示した。なぜなら、これにより国連加盟国の最大限の参加が確保されて、「我々が扱っている問題の複雑性が考慮」されることになるからであるとした。**マレーシア**もまた、作業部会が191ヶ国の国連加盟国を完全に代表する構造を持つという提案を支持したが、これでは「あまりにも厄介なことになる」であろうと警告した。**チリ**は、すべての国連加盟国から構成される参加開放型の作業部会について反対し、そのような考えを、「永久に最初のドラフト・テキスト(条文案)ができないであろう」から、「考慮に値しない」とした。

多くの国家代表はまた、それらの意見の中で、作業部会におけるNGOの役割を強調した。**ジャマイカ**は、新たな修正決定案において、NGO代表の数が7人から12人に増えたことについて「元気づけられた」と述べた。**モロッコ**は、とりわけ「南」あるいは途上国世界のNGOを考慮して、NGO代表の衡平な配分を要請した。この考えは、**ジャマイカ、ウガンダ、ヨルダン、ブラジル、イラン**および**コロンビア**からも支持された。

パキスタンは、市民社会およびNGO(特に障害者団体)による貢献が作業部会に資するものであると考えているが、国家代表が25人止まりで、NGO代表が「7人から12人に増えたことを喜ばしいものとはしない」。というのは、「均衡性がとれていないからである」。

国家代表の中には、作業部会におけるNGOの参加形態を明確にするよう求めた者もいた。**インド**は、その参加形態を明確にすることを求めた。**スイス**は、どのように12人のNGO代表を選出するのか、12以上のNGOから要望があった場合にはどうなるのか、と質問した。中国は、認証を得たNGOのみが代表となるのか、と尋ねた。**イラン**は、「国連の枠組内に新しい変革をもたらすこと」について警告し、NGOと国家が並存する作業部会がこれまで存在したのか、と問うた。また、イランは、特に特別委員会が「交渉を必要とする場」であるならば、NGOに国連加盟国と同じ地位を付与することは困難であるとしたものの、NGOの「支援と専門的知識」は作業部会に資するものであると繰り返した。**マレーシア**も、国連において作業部会に関する新たな手続を創ることに懸念を表明し、**インドネシア**もそれに同調した。しかし、両国ともNGOが含まれるべきであると強く主張した。**ネパール**は、このプロセスにおけるNGOの役割については疑問の余地がないとしながらも、我々は「国連の慣行から逸脱するべきではない」と述べた。

国家代表の中には、作業部会の構成について全般的な意見を表明した国もある。例えば、**イスラエル**は、作業部会をいくつかの小部会に分ければ、作業部会は一層効果的なものとなるのではないかと提案した。そして、認知障害者や、精神障害者を含むあらゆる分野の障害者の代表を作業部会に含めることを要請した。

日程

多くの国家代表は、この特別委員会の後で、作業部会第1回会合の前に提出される国家の貢献に関する日程の問題について取り扱った。とりわけ、この件について、**モロッコ、ベネズエラ、コロンビア、マレーシア**および**チリ**が発言した。

モロッコは、作業部会の活動期間を明確にしたいとして、作業部会が5日間の会合を2回開催することが、第3回特別委員会の基礎となるようなドラフト・テキストを作成するのに十分であるか問いかけた。**ウガンダ**も、5日間の会合を2回開催するのでは不十分であるとの懸念を示した。**ベネズエラ**と**ヨルダン**は、作業部会の作業日を特定するよう求めた。**イスラエル**と**ブラジル**は、2回の会期間会合の予定日を明らかにするよう求めた。

作業部会の代表者を指名する期限についても、**ベネズエラ、インド**(NGOが認証を得る期限に関して)および**韓国**により検討された。

各国代表はまた、作業部会議長をどのように任命するかという点についても話し合った。**イスラエル**は、作業部会第1回会合に先立って、事務局が作業部会議長を任命すべきである、と提案した。**チリ**は、作業部会議長を任命する必要性について賛同した。

コロンビアは、作業部会の進捗状況を議論するための地域会議を断続的に開催することが重要であると指摘した。

国家代表の中には、一般的な意見をたんに述べるというよりも、今はむしろ議論を先に進めて、新たな決議案の細目について話し合うことが必要であると強く主張した者もいた。例えば、**ブラジル**は、より迅速に進めるため、テキストをパラグラフごとに検討する段階へ移るよう提案し、**キューバ**がこれに賛成した。

その他の問題

国家代表の中には、特定の文言について実質的な意見を寄せる者がいた。**タイ**は、任意基金の資金源と、特に途上国に関して、その資金を受けて参加できる者を決定する根拠とを明らかにするよう求めた。**モロッコ**は、特別委員会の任務と作業部会の任務との間に混乱が生じないように、第1パラグラフにおいて作業部会の任務を特定するよう求めた。**イラン**は、作業部会にNGOが参加することから考えると、作業部会が、交渉する権限または「少なくとも、交渉する黙示的権限」を持つことには問題があると述べた。**パキスタン**は、作業部会の成果文書のかたちが不明瞭であるため（編纂されたテキストになるのか、あるいは、最良の諸提案を「選定」することになるのか、もし「選定」する場合には、それはどのように行われるのか）、作業部会の任務も明確に特定されていないと述べた。それゆえ、パキスタンは、作業部会の責任の範囲を決定するように、このパラグラフを修正することを望んだ。**インド**は、第1パラグラフで作業部会の作業成果が交渉用のテキストとなることが明示されている事実に照らすと、**パキスタン**が指摘した「見方」はきわめて重要であると述べた。

キューバは、25日付修正決定案にはいくつかのニュアンスを加えることにより改善され得る余地があるという一般的な意見を述べた。**ウガンダ**は、専門家による支援の可能性が触れられておらず、「迅速に」という文言も明確でないと述べた。

EUは、みずから作成した決議案が当初より簡潔になっているものの、まだ議論の俎上に載せられているとし、できる限り早くそれを提供すると述べた。**コスタリカ**は、本日配布予定の決議に照らして、修正決定案を検討すること、また、その決議には特定の日程も記述されていると、昨日の時点で話があったとした。

その他の声明（NGO、議長代理の断続的な回答）と結論

障害コーカスは、障害者が作業部会において十分に代表されることは、作業部会が正当性を持つと見なされるための不可欠な条件である、と表明した。そして12人の

NGO代表を含めるよう提案したタイ代表と、その提案を支持したあらゆる国家代表に感謝の意を表した。この12の席のうち、国際的障害者団体によって7席が、地域的組織によって5席が占められることが保証されたとした。基準規則の規則18において、国際的障害者団体が障害者に関する国連の活動に参加する権利を持つことが特に言及されていることを想起して、国連総会決議57/229を「更新することがきわめて重要である」と述べた。

議長代理は、諸代表の意見に対して断続的に回答した。しばしば繰り返された回答の一つは、多くの事柄が会議を進めていく中でしか特定され得ないというものであった(例えば、日程)。議長代理は、決議に関する質問に次のように答えた。まず我々は、決定について決定することが必要であるが、これについては現在諸代表が取り組んでいるところである。もし本日午後に特別委員会が決定案を仕上げることができるならば、明日には決議に取り掛かれるであろう。代表選出の方法に関して考えられることについては、既に適当な手続きがとられていると答えた。第2パラグラフに関する質問への回答については、議長代理は、二つの括弧内のフレーズが二つの選択肢を表しているとして、どちらの方でコンセンサスを得られるかが問題であると説明した。議長代理は、決定案ができるだけ早く準備され得るように、諸代表が具体的な文言を提案することを奨励した。

閉会に当たり、**議長代理**は、25日付修正決定案の「具体的な文言」について議論するために、会議室Dで開かれる非公開の非公式協議(informal informals)に関心のある代表すべてが参加するよう告げた。

ディスアビリティ・ネゴシエーションズ・デイリー・サマリーは、ランドマイン・サバイバーズ・ネットワークが発行する。このネットワークは、地雷の被害を受けた6つの途上国において手足を失った者の支援網を持った、米国に拠点を置く国際組織である。このサマリーのスタッフには、ジャグディシュ・チェンダー、マーガレット・ホールト、ジェニファー・ペリー、マーシャル・タラスター、およびザハビア・アダマリー(編者)が含まれる。このサマリーは、翌日の正午までにwww.rightsforall.orgとwww.worldenable.netのオンラインに掲載され、スペイン語、フランス語(ハンディキャップ・インターナショナル)および日本語(日本障害者リハビリテーション協会)に翻訳される。質問については、ザハビア・アダマリー宛て(Zahabiaadamaly@hotmail.com)にメールを頂きたい。

Disability Negotiations Daily Summary Volume 2, #8 June 25, 2003

Morning session

Commenced: 12:30

Suspended: 13:00

Reconvened: 13:15

Adjourned: 13:17

Closed informal consultations continued throughout the majority of the morning session hours. Following these, at 12:08 it was announced that the open informal consultations would begin at 12:30, when the text incorporated from informal consultations should be available to the delegates and NGOs.

At 12:56, the **Ambassador** from the **Philippines** thanked everyone for their patience. He announced to a full room of delegates that the Chair had requested he facilitate further draft decision discussions on this meeting, as a result of yesterday's fruitful progress in informal consultations. The present plan was to continue work on that basis and come up with improved text incorporating many of the observations made by states and NGOs. The new draft text was in the process of being printed, and a revised projection of availability within ten to fifteen minutes of this announcement was made. Delegates were asked to stay if possible to obtain these copies. This would allow for delegate consideration during the lunch hour, before reconvening for the afternoon session. Plans are to receive general comments on this text once the session reconvenes at 3:00 this afternoon. The meeting was suspended for a few minutes, to briefly continue after copies of the text were received. The "second reading" of the paper will occur this afternoon.

At 1:15 pm, it was announced that the one-page revised draft decision document copies were being made available at the back of Conference Room 4, and that delegates and NGOs could obtain copies for their perusal over lunch, and the meeting would reconvene at 3:00 to discuss this text. The meeting was adjourned.

Afternoon Session

Commenced: 3:18 PM

Adjourned: 4:54 PM

The Vice Chair of the Bureau, **Philippines**, chaired an open, informal meeting in which delegations commented on the text of the June 25th Revised Draft Decision (RDD25).

Introduction (Textual Changes)

The European Union, Mexico and New Zealand presented the RDD25 which incorporated many of the comments suggested from the previous session. The Acting Chair briefly enumerated the resulting changes, clarifications and additions in the latest draft decision [bracketed text remains to be debated]:

Paragraph 1: specific reference to the role of the Ad Hoc Committee (AHC) as having 'negotiation' status; the addition of language that the Working Group (WG) "shall also take into account proposals submitted in advance of the first meeting" of the WG;

Paragraph 2: provides 2 alternatives on geographical representation of the WG [equally divided between regional groups or equitable geographical representation?] and describes composition [25 states, and 12 NGOs];

Paragraph 3 (erroneously numbered '4'): refers to the Voluntary Fund?no changes;

Paragraph 4 (erroneously numbered '3'): specifies that the WG will meet intersessionally for two meetings, of five working days each;

Paragraph 5 (erroneously numbered '4'): [includes changes noting that the outcome of the WG's work on a 'draft text' will be presented to the AHC, and should "to the fullest extent possible" be presented in accessible formats, and adds 3 months before the AHC's Third Session as the deadline for circulation as a U.N. document];

Paragraph 6 (erroneously numbered '5'): "requests" the Secretary General's support.

Procedural Issues

Composition and Selection of the Working Group

Thailand surmised that national human rights institutions should be included so that the Convention receives expertise and attention from the human rights perspective. **Morocco** also called for the mentioning of the national human rights organizations in the revised text. The **Republic of Korea** asked whether the human rights institutions should be considered a separate category of representatives in the working group and asked about the precedence and practice of them participating within the UN system. The **Irish Human Rights Commission** spoke on behalf of all national human rights institutions and asked for an amendment to paragraph 2 so that national human rights institutions were also represented. The representative specified that they did not wish for their inclusion to take away from the representation of NGOs but asked that they be included as well because otherwise they would be the only participants in the Committee not represented in the working group.

States also specifically highlighted their support for one of two alternatives on state representation in paragraph 2. **Malaysia, Chile** (though the delegation said it was "flexible on this"); **Greece** and **Brazil** supported an equal division between regional geographic groups. **Thailand** supported selection based on the principle of equitable geographical representation by the regional groups because "Asia is a large region with 2/3 of PWD." **Indonesia** echoed Thailand's view. **Morocco, Israel, Japan, Jordan, Iran, Colombia, Nepal, Uganda, Costa Rica, India** and the **Republic of Korea** (though they asked for clarification on how this principle would work with 25 representatives) also supported the second alternative. **Pakistan** highlighted that the differences within geographical regions must also be taken into account and that representation should be based on the number of countries within a region. **China** asked for clarification on these two options, specifically how the principle of equitable distribution be reflected in the selection of the 25 representatives of governments, because "some regions have more members than others."

Some states were open to the idea of having a broader working group that would be comprised of more than 25 member states, such as **Japan. Colombia** favored an open ended structure and **India** and **China** indicated they supported this notion if they decided not to have a working group. **Nepal** was open to the idea of an open ended working group because it ensured the broadest participation of member states and "took into account the complexity of problems we are dealing with." **Malaysia** also supported the proposal that the composition of the drafting group be fully representative of the 191 member states, but cautioned that it might be "too cumbersome." **Chile** was opposed to an open ended group comprised of all member states and called such a notion "unthinkable" because "we would never have a first draft."

Many states also highlighted the role of NGOs in the working group in their comments. **Jamaica** said it was "heartened" to see that NGO representation was increased from 7 to 12 in the new draft. **Morocco** called for equitable distribution of the NGO representatives, especially from the "South" or the developing world; this notion was echoed by **Jamaica, Uganda, Jordan, Brazil, Iran**, and **Colombia. Pakistan** said although it thought the working group would benefit from the contributions of civil society and NGOs, especially those that are PWD, it was "not happy to see that the participation of NGOs has gone from 7 to 12" and that the state representation has stayed at 25 because the "proportion is not right."

Some states asked for clarification of the modalities of NGO participation in the working group. **India** asked for clarification on modalities, **Switzerland** asked how the 12 NGOs would be selected, and what would happen if more than 12 submitted proposals to be included. **China** asked if only accredited NGOs were going to be represented. **Iran** cautioned about the "invention of something new within the framework of the UN" and questioned if a working group composed of NGOs and states side-by-side had ever been seen before; he also had difficulty with giving NGOs the same status as member states especially if the working group "entailed negotiation", but reiterated that the working group should benefit from the "assistance and expertise" of NGOs. **Malaysia** echoed the concern of inventing new procedures for working groups in the UN as did Indonesia, though both highlighted that NGOs should be included. **Nepal** said that there was no question of the role of NGOs in this process but said that we "should not deviate from the practices of the UN."

Some states made general comments about the composition of the working group. **Israel** proposed that the working group might be more effective if it was subdivided into smaller groups and also called for the group to include representatives from all disabilities including those who had cognitive and psychological disabilities.

Timeline

Many states addressed timeline issues with regard to the contributions of states that would come after this Committee meeting but before the first meeting of the working group. **Morocco, Venezuela, Colombia, Malaysia**, and **Chile** specifically addressed this concern.

Morocco wanted clarification on the duration of the working group and asked if two five-day meetings would be enough for the group to come up with a text that would serve as the basis for the next Committee meeting. **Uganda** also expressed concern that two five-day meetings might not be adequate. **Venezuela** asked for specific dates for the meeting as did **Jordan. Israel** asked for clarification of the timetable for the two inter-sessional meetings as did **Brazil.**

Deadlines for nominations of names to the working group was also considered by **Venezuela, India** (with regard to accreditation deadlines for NGOs), and **Republic of Korea.**

The delegates also discussed how the Chairman of the working group should be nominated. **Israel** suggested that the Chair be nominated by the Bureau in advance of the first meeting of the working group. **Chile** echoed the need to appoint a Chair.

Colombia noted the importance of having intermittent regional conferences to discuss the progress of the working group.

Some states emphasized the need to move forward now and address the new draft resolution in greater detail rather than just providing general comments. **Brazil** proposed a move to a paragraph by paragraph consideration of the text for a more expeditious process. **Cuba** echoed this view.

Other Issues

Some delegations made substantive comments on particular textual components. **Thailand** asked for further clarification on the source of funding and the grounds for deciding who can participate in receiving funding, especially as to developing countries. **Morocco** asked that the mandate of the WG be specified in paragraph 1 so that there is no confusion between the mandate of the AHC and the mandate of the WG. **Iran** noted that the WG has a power, "or at least an implied power of negotiation" which it viewed as problematic given NGO participation. **Pakistan** noted that WG mandate is not clearly specified because the shape of the outcome document is unclear (compilation text or 'selection' of best proposals and if a 'selection', how would that be made?), and thus it would like the paragraph reformulated to determine the extent of the WG responsibilities. **India** concurred that Pakistan's "modalities" point becomes extremely important in light of the fact that paragraph 1 clearly mentions that the outcome of the WG's work is to be a negotiating text.

Cuba made a general comment that the RDD25 could still be improved by the addition of some nuances. **Uganda** noted that the possibility of assistance by experts was not mentioned, and that the "timely manner" language is not very definitive.

The **European Union** noted that their Draft Resolution is still on the table, though it is shorter than it was in the beginning, and that it would be provided as soon as possible. **Costa Rica** noted that the delegates were told yesterday to look at the RDD in light of a resolution to be had today, and that the resolution would have certain dates listed.

Other Statements (NGOs; Acting Chair's Intermittent Replies) & Conclusion

The Disability Caucus expressed that adequate representation of PWD on WG is a prerequisite for the WG to be considered legitimate. Thanks were given to the Thailand delegation for proposing the inclusion of 12 NGOs and to all delegations supporting the Thai proposal. Assurance was given that 12 slots could be filled, 7 by international disability organizations, and 5 by regional organizations. The delegates were reminded that Rule 18 of the Standard Rules specifically states the right of international disability organizations to participate in U.N. processes that concern disabled peoples, and were told that it is "vital to update" Resolution 57/229.

The **Acting Chair** made intermittent replies to the comments of various delegates. One recurring reply was that many specifics can only be answered as we go along (e.g., calendar dates). In response to the question on the resolution, he said that first we need a decision on the decision, but that delegations are working on one, a resolution could be had tomorrow if the Committee could finish the Draft Decision this afternoon. In terms of the possible event of a representation formula, he mused that there are already procedures in place. In response to questions on paragraph 2, he explained that the two bracketed phrases represent two options, and the idea is to see which one can generate consensus. The Acting Chair encouraged delegations to propose specific language so that the Draft Decision could be ready as soon as possible.

In closing, the **Acting Chair** announced an invitation to all interested delegations to informal informals to be held in Room D to discuss the "specific language" of the RDD25.

The Disability Negotiations Daily Summaries are published by the Landmine Survivors Network, a US based international organization with amputee support networks in 6 mine affected / developing countries. Reporters include Jagdish Chander, Margaret Holt, Jennifer Perry, Marshall Traster and Zahabia Adamaly (editor) The Summaries are posted on line by noon the following day at www.rightsforall.org and www.worldenable.net and translated into Spanish, French (Handicap International), and Japanese (Japanese Society for Rehabilitation of Persons with Disabilities). For questions, write to Zahabiaadamaly@hotmail.com

ディスアビリティ・ネゴーシエーションズ・デイリー・サマリー

第 2 巻第 9 号 2003 年 6 月 26 日

翻訳：(財) 日本障害者リハビリテーション協会　情報センター、監訳：長瀬修・川島聡

午前のセッション

午前のセッションは、国連加盟国による非公開の非公式協議にあてられたので、正式な開会・休会の宣言はなされなかった。

午後のセッション

開会時刻：午後　3:00

休会時刻：午後　3:01

午後のセッションでは、会議室Ｄに場所を移して、非公開の非公式協議が引き続き行われた。

ディスアビリティ・ネゴシエーションズ・デイリー・サマリーは、ランドマイン・サバイバーズ・ネットワークが発行する。このネットワークは、地雷の被害を受けた６つの途上国において手足を失った者の支援網を持った、米国に拠点を置く国際組織である。このサマリーのスタッフには、ジャグディシュ・チェンダー、マーガレット・ホールト、ジェニファー・ペリー、マーシャル・タラスター、およびザハビア・アダマリー（編者）が含まれる。このサマリーは、翌日の正午までに www.rightsforall.org と www.worldenable.net のオンラインに掲載され、スペイン語、フランス語（ハンディキャップ・インターナショナル）および日本語（日本障害者リハビリテーション協会）に翻訳される。質問については、ザハビア・アダマリー宛て(Zahabiaadamaly@hotmail.com)にメールを頂きたい。

Disability Negotiations Daily Summary Volume 2, #9 June 26, 2003

Morning session

The morning session hours were never formally commenced nor adjourned, as the time was spent in closed informal consultation of member states.

Afternoon session

Commenced: 15:00

Adjourned: 15:01

The afternoon plenary session was reconvened in informal, closed consultations and moved to Conference Room D.

The Disability Negotiations Daily Summaries are published by the Landmine Survivors Network, a US based international organization with amputee support networks in 6 mine affected / developing countries. Reporters include Jagdish Chander, Margaret Holt, Jennifer Perry, Marshall Traster and Zahabia Adamaly (editor) The Summaries are posted on line by noon the following day at www.rightsforall.org and www.worldenable.net and translated into Spanish, French (Handicap International), and Japanese (Japanese Society for Rehabilitation of Persons with Disabilities). For questions, write to Zahabiaadamaly@hotmail.com

ディスアビリティ・ネゴーシエーションズ・デイリー・サマリー

第2巻第10号 2003年6月27日

翻訳:(財)日本障害者リハビリテーション協会　情報センター、監訳:長瀬修・川島聡

午前のセッション

開始時刻:午前 10:30

中断時刻:午前 10:35

非公開非公式協議の開始時刻:午前 10:35

午前のセッションは、**フィリピンのエンリケ・マナロ大使**により開会された。同大使は、午前のセッションの始まりが1時間遅れたことについて、何人かの代表が、残された問題に関して、代表同士であるいは地域ごとに協議する時間をとるためであったと説明した。同大使は、第2回特別委員会は本日午後6時に終了しなければならず、その時までに本委員会は決定案、決議案、報告書を採択しなければならない、と指摘した。同大使は、特別委員会議長に代わって、国連加盟国に対し、残された問題に関して柔軟に対処するよう要請し、「これらの問題の重要性を考えると、我々が合意に達することができなければ、残念な結果になるであろう」が、最終的に妥協することは国連加盟国の責務である、と繰り返した。

2003年6月26日午後7時付けの最新の決定案によれば、国連加盟国およびオブザーバーによる特別委員会における交渉のたたき台として作成される「ドラフト・テキスト(条文案)を準備しかつ提示するための」作業部会を設けることになっている。ドラフト・テキストに関する貢献は、「作業部会の会合前に」、特別委員会に提出される。貢献をすることができる機関については制限を設けず、国連システムのすべての機関とともに、国内の障害者団体や人権団体、独立専門家を含むものとする。また、この決定案では、「代替的な複数のアプローチがある場合、作業部会はそれらのアプローチを反映した選択肢を提示する」としている。NGOの参加については、国連総会決議56/510が適用され、特にバランスと透明性をもって、障害者団体の中から選ばれた代表が含まれるとした。

26日午後7時付けの決定案で言及されている以下の論点は、非公開の非公式協議において解決された。**ニュージーランド**と**アメリカ**は、作業部会は政府代表により「構成される(comprise)」よりも、むしろ政府代表を「含む(include)」とすべきだと提案し、パキスタンは政府代表の数を25人から30人に増やすことを望んだ。**パキスタ**

ンはまた、NGO の「助言権限」の条件を加えて、作業部会が NGO によって「構成される(comprise)」とするのではなく、むしろ NGO を「含む(include)」とすべきであると提案した。地域グループに関する議論では、5 つの地域すべてに同数の代表を平等に配分するか、それとも、「衡平な地理的代表」にするか、という問題が解決されないまま残された。**モロッコ**は、作業部会が国内人権機関の代表をも含めることを提案した。**中国**は、資金に関する文言の訂正をいくつか挙げて、参加者に資金を「提供する(finance)」のではなく、単に「支援(support)」するという、任意基金の利用制限について提案した。その支援を受ける資格を NGO のみならず、政府にも広げるように求めた。また、その支援を受ける資格を、経済的移行期にある国家の「当該事案に関心を持つ」NGO に限定するよう求めた。作業部会のリーダーシップに関して、**モロッコ**は、特別委員会議長が作業部会議長になるべきであると提案した。**メキシコ**は、特別委員会議長あるいは議長団メンバーが作業部会議長になるべきであると提案した。**ニュージーランド**は、特別委員会議長と議長団メンバーとが協議して、作業部会がコーディネーターを任命するべきであると提案した。**欧州連合(EU)**は、作業部会の中でコーディネーターを選び、任命することを提案した。モロッコは、この決定の中で述べられている内容が国連総会の他の特別委員会の前例とならない、という但し書きを追加するよう求めた。

午後のセッション

本会議の開始時刻:午後 3:46

中断時刻:午後 3:49

非公式協議の開始時刻:午後 4:30

非公式協議の終了時刻:午後 4:42

本会議の再開時刻:午後 5:43

閉会時刻:午後 6:26

開会の辞

特別委員会議長は、昼食時の非公式協議の際に「実質的な進展」があり、午後のセッションでその成果が検討されるであろうと発表した。この会合は非公式協議を続けるために中断され、午後 6 時前に公式の本会議が再開され、最終的には決定と決議をまとめ、採択することになった。

非公式協議

メキシコのデ・アルバ大使は、作業部会が条約起草過程を進めるためには、この第 2 回特別委員会において決定と報告を採択しなければならない、と強く主張した。他方で、同大使は、実際のところ、時間が限られていることを考えれば、決議につい

ては不可欠というわけではない、と指摘した。**アメリカ、ブラジル**および**韓国**の支持を受けて、**カナダ**は、諸代表が今の時点では草案の細かい部分に無駄な時間を費やすべきではなく、第3回特別委員会に向けて活動を続けられるように、決定を作成すべきであるという見解を示した。**ブラジル**は、今後の手続きはすべて民主的に透明性をもって進められるべきだと述べた。

本会議の再開

特別委員会議長は、通訳があと20分しか使えず、二カ国の政府代表が、自分たちの言語に通訳されなければ決定を承認しないとしているので、急がなければならないと強調した。前回括弧で囲まれていた部分を削除した、2003年6月27日付けの、作業部会設置に関する修正決定案が午後4時に配布された。また、特別委員会決定と国連総会による採択を勧告する決議とが空欄になっている報告案(A/AC.265/2003/2)も配布された。特別委員会議長は、その決定と報告を口頭で修正した。

口頭修正以前の決定案

「障害者の権利および尊厳の保護および促進に関する包括的かつ総合的な国際条約に関する特別委員会は、次のことを決定する。

1. 国家、オブザーバー、地域的会合、関連国連機関、地域委員会、政府間機構ならびに市民社会(NGO、国内障害者機関、国内人権機関、独立専門家を含む)により作業部会の会合前に特別委員会に対して提供されるあらゆる貢献を考慮に入れて、国連加盟国およびオブザーバーが特別委員会において条約案について交渉するための基礎となるドラフト・テキストを準備しかつ提示する目的を持つ作業部会を設置すること。代替的な複数のアプローチがある場合、作業部会は、それらのアプローチを反映した選択肢を提示する。

2. 作業部会は地域グループにより選ばれる27名の政府代表から構成されるものとする(アジア 7名、アフリカ 7名、ラテン・アメリカ、カリブ諸国(Grulac)5名、西ヨーロッパ等(WEOG)5名、東ヨーロッパ(EEG)3名)。また、作業部会は、障害および非政府組織の多様性、ならびに、途上国およびあらゆる地域の非政府組織が十分に代表される必要性を考慮に入れて、特別委員会の認証を得た非政府組織の代表12名を含むものとし、かつ、国際調整委員会の認証を得た国内人権機関の代表1名を含むものとする。国連総会決議57/229の関連規定は、非政府組織および国内人権機関参加(ママ)に適用する。選ばれた者は、この決定が採択されてから遅くとも45日以内に特別委員会議長団に通知されるべきである。

3. 国連総会決議 57/229 により設置された任意基金は、途上国(とりわけ後発発展途上国)の非政府組織および専門家の参加を支援するために利用されることができる。

4. 作業部会は、ニューヨークの国連本部で 2004 年初頭に 10 日の作業日を持つ会期を会期間に 1 回開催するものとし、かつ、ドラフト・テキストに関する作業成果を第 3 回特別委員会に提示する。

5. 特別委員会に提示された、ドラフト・テキストに関する作業成果は、あらゆる国連公用語に翻訳され、最大限可能な程度まで障害者に利用可能な形態をもって発行されるものとし、かつ、第 3 回特別委員会の遅くとも 3 ヶ月前に国連文書として配布されるものとする。

6. 特別委員会議長は、作業部会の作業を円滑に進めるため、特別委員会議長団と協議した上で、政府代表の中から作業部会のコーディネーターを任命する。

7. 国連事務総長は、可能な限り迅速に、かつ、最大限可能な程度まで障害者に利用可能な形態をもって、あらゆる関連文書(第 2 回特別委員会の報告を含む。)を作業部会に提供すべきである。

8. 作業部会の任務は、ドラフト・テキストに関する作業成果を特別委員会に提示することをもって終了するものとする。

9. 上記の様式は、国連総会の他の特別委員会の前例となることは一切ない。」

決定案に関する口頭修正

NGO 代表の基準に関して、第 2 パラグラフは、「考慮に入れて」が「確保しつつ」に修正された。加えて、「また、作業部会は・・・国内人権機関の代表 1 名を含む・・・」は、別の文の中に位置づけられた。その次の文は修正され、NGO の参加が、「作業部会のため」であることを明確にした。第 6 パラグラフについては、特別委員会議長と協議するという、特別委員会議長団の役割が、「作業部会のメンバー」の役割に修正された。

決定案に関する国家代表の追加発言

モロッコは、**アフリカグループ**を代表し、作業部会に参加する資格を持つ NGO について言及した第 2 パラグラフに見られる「深刻な問題」について発言し、これは特別委員会の認証を得たNGOのみに限定されているように思われると述べた。アフリカグループは、特別委員会の認証を現在得ている 15 のNGO の中には、その地域の NGO がいないことに懸念を表明した。**特別委員会議長**は、作業部会への参加の基準には、国連経済社会理事会の協議資格を持つすべての「障害関連」NGOが含まれ、その数は国連経済社会局によれば 150 ほどである、と答えた。

キューバは、国内人権機関の参加形態が定義されておらず、ドラフト・テキストにこの「新たな」要素を含めることが手続的または法的問題を将来もたらすのではないか、という「技術的問題」について懸念を表明した。

特別委員会議長は、キューバとモロッコの代表に対し、この最終セッションの議題を進める間に、上記の問題に関して自分たちで協議するための時間を与えた。

それから**特別委員会議長**は、国連事務総長を代表し、**事務局**が設定した会期間の予定について口頭で述べた。作業部会は可能性としては2004年1月6日から17日まで計10日間の会合を持つ。1日に2回のセッションを開き、セッション中に100頁を作成し、セッション後の期間中に100頁を作成する。この会期間にかかる総費用は562,300ドルと予想される。国連総会の作業量が多いことから、作業部会は、特にその会期前の時期に、文書作成に関して一時的な支援を必要とするであろう。

その後、**特別報告者**がその声明を求められた。特別報告者は、その声明の中で、作業部会および事務局と調整して、「共通の作業方法」を見いだすよう最大限の努力をするつもりであることを確認し、また、第2回特別委員会全体を通して唱われたテーマを繰り返した。

特別委員会議長は、**モロッコ**と**キューバ**の代表に関する問題に戻って、通訳サービスの終了が差し迫っているので特別委員会が合意に達することができるよう、それぞれの問題を解決するに当たって妥協をすることを求めた。決定案の承認は英語でのみ行われるが、このことは前例となるものではなく、それを条件とすれば受け入れることができるであろう、と強く主張した。この目下の決定案が受け入れられなければ、別の日にもう一度特別委員会を開催する必要があろうとした。**キューバ**は、国内人権機関に関する懸念があるものの、「柔軟性の精神」をもって、この文言をそのまま受け入れると述べた。**モロッコ**は、現在認証を得ている15のNGOに加えて、国連経済社会理事会の協議資格を持つNGOもまた参加資格があることと、その他のNGOについても作業部会に向けて認証を得る機会が残されていることを明示した文言を第2パラグラフに追加するよう求めた。モロッコ代表は、途上国を含む世界のあらゆる地域のあらゆる国家、NGO、障害者が、作業部会に完全に参加することについての自身のコミットメントを再確認した。

マレーシアは、第6パラグラフには「あまり満足していない」と述べた。というのは、特別委員会から「少し距離を置くことを確保する」ために、作業部会がその中からみずからその議長を任命する、という非公式協議の際にマレーシアが支持していた見解が盛り込まれていなかったからである。

特別委員会報告案(A/AC.265/2003/L.4)を承認することを提案する前に、この報告案について、特別委員会議長は以下の訂正を行った。第19パラグラフに関して、特別委員会は、この条約が特別委員会の下で「取り組まれる」ことを国連総会に「勧

告する」という考えを反映させる。第20パラグラフに関して、時間が限られていたため、特別報告者がその報告を読むという「通常の手続きを踏むことが不可能」であったという事実を説明するために、手続面での訂正を入れる。

特別委員会議長は、通訳がなく、マイクもない状況で、特別委員会に対し、その決定案と報告案を承認するよう提案した。反対がないことから、特別委員会議長は、その報告と決定が採択されたと宣言した。

ディスアビリティ・ネゴシエーションズ・デイリー・サマリーは、ランドマイン・サバイバーズ・ネットワークが発行する。このネットワークは、地雷の被害を受けた6つの途上国において手足を失った者の支援網を持った、米国に拠点を置く国際組織である。このサマリーのスタッフには、ジャグディシュ・チェンダー、マーガレット・ホールト、ジェニファー・ペリー、マーシャル・タラスター、およびザハビア・アダマリー(編者)が含まれる。このサマリーは、翌日の正午までに www.rightsforall.org と www.worldenable.net のオンラインに掲載され、スペイン語、フランス語(ハンディキャップ・インターナショナル)および日本語(日本障害者リハビリテーション協会)に翻訳される。質問については、ザハビア・アダマリー宛て (Zahabiaadamaly@hotmail.com)にメールを頂きたい。

Disability Negotiations Daily Summary Volume 2, #10 June 27, 2003

Morning session

Commenced: 10:30 AM

Suspended: 10:35 AM

Closed informal consultations begins: 10:35 AM

The morning session was opened by the

The morning session was opened by the **Ambassador** of the **Philippines, Enrique Manalo.** The Ambassador explained a 1 hour delay in the opening of the session to accommodate the needs of some delegations to consult among themselves and their regions on the remaining issues. The Ambassador noted that the Second Session of the Ad Hoc Committee would have to end by 6:00 pm today by which time the Committee would have to adopt the draft Decision and Resolution as well as their Report. He issued an appeal on behalf of the Chair for member states to exercise flexibility on the remaining issues, echoing that it "would be a shame if we couldn't agree, given the[ir] importance", but that final compromise would be the responsibility of the member states.

The latest Draft Decision dated 26 June 2003 7:00 pm set up a Working Group (RDD26) to "prepare and present a draft text" that would form the basis of negotiation by the Member States and Observers of the AHC. Contributions on the draft text would be submitted to the AHC, "in advance of the meetings of the WG". There were no limitations placed on the contributing sources, which, along with all parts of the UN system, included national disability and human rights institutions and independent experts. The Decision also noted that "where there are alternative approaches the WG shall present textual options that reflect those approaches". NGO participation would be governed by GA Resolution 56/510 and would especially include organizations of persons with disabilities to be selected by those organizations on a balanced and transparent basis.

The following points of debate as noted in RDD26 were resolved in the closed informal consultations. **New Zealand** and the **U.S.** proposed the Working Group (WG) "include" rather than "comprise" government representatives, which Pakistan wished to increase from 25 to 30. **Pakistan** also proposed the WG "include" rather than "comprise" NGOs with the additional qualification "in an advisory capacity". The debate about regional groups, whether the number of representatives would be equally divided across all 5 regions or whether this number would be based on "equitable geographical representation" remained to be resolved. **Morocco** proposed the WG also include national HR institution representatives. **China** suggested several changes to language relating to financing. It wished to limit use of the Voluntary Fund (VF) to only "support" and not "finance" participation. It sought to add "governments" in addition to NGO's as eligible for that support. It sought to qualify that support as only for NGOs "interested in the matter" originating from countries with transitional economies. Regarding WG leadership, **Morocco** proposed the AHC Chair preside over the WG; **Mexico** proposed the AHC Chair or Bureau member preside; **New Zealand** proposed the WG appoint a coordinator with consultations of the AHC Chair and Bureau members; and the **EU** proposed the appointment by and within the WG of a coordinator. Morocco sought to add a disclaimer that that the modalities as described in this Decision does not set a precedent for other Ad Hoc Committees of the GA.

Afternoon Session- June 27, 2003

Plenary Commenced: 15:46 PM

Plenary Suspended: 15:49 PM

Informals Commenced: 16:30 PM

Informals Adjourned: 16:42 PM

Plenary Reconvened: 17:43 PM

Adjourned: 18:26 PM

Opening Remarks

The **Chair** announced that "substantial progress" was made during lunchtime informal consultations and that the outcome could be considered in the larger plenary session later in the evening. The meeting was suspended for informal consultations to proceed with the aim of finally reconvening again before 6 pm so that Decision and Resolution could be finalized and adopted in formal plenary.

Informal Consultations

Ambassador De Alba of **Mexico** emphasized that for a Working Group to proceed with the treaty drafting process this Second Session must produce a Decision and a Report. He noted on the other hand that in fact a Resolution was not essential in the same time frame. **Canada** supported by the **US, Brazil**, and the **Republic of Korea** were of the opinion that the delegates should not waste time on draft details at this point in time and should produce a Decision so that action could continue for the 3rd Ad-Hoc Committee. **Brazil** said that any future proceeding should be democratic and transparent in nature.

Reconvened Plenary

The **Chair** emphasised the need to be brief given that there was only 20 minutes of interpretation services and two delegations would not approve the Decision if they did not have interpretation into their appropriate languages. A revised Draft Decision on the establishment of a Working Group dated 27 June 2003, 1600 hours, (RDD27) was distributed with the previously bracketed text removed. A draft Report, A/AC.265/2003/2, was also distributed, with sections on the Decision of the AHC and the Resolution recommended for adoption by the GA left blank. The **Chair** announced oral amendments to the Decision and the Report.

Draft Decision Before Oral Amendments

"The Ad Hoc Committee on a Comprehensive and Integral International Convention on Protection and Promotion of the Rights and Dignity of Persons with Disabilities decides:

(1)To establish a Working Group with the aim of preparing and presenting a draft text which would be the basis for negotiation by Member States and observers at the Ad Hoc Committee of the draft convention, taking into account all contributions submitted to the Ad Hoc Committee in advance of the meetings of the Working Group by States, observers, regional meetings, relevant United Nations bodies, entities and agencies, regional commissions and intergovernmental organizations, as well as civil society including non governmental organizations, national disability and human rights institutions and independent experts. Where there are alternative approaches, the Working Group shall present textual options that reflect those approaches.

(2)The Working Group shall comprise twenty-seven governmental representatives designated by the regional groups (Asia 7, Africa 7, Grulac 5, WEOG 5, EEG 3). The Working Group shall also include twelve representatives of non governmental organizations, especially organizations of persons with disabilities, accredited to the Ad Hoc Committee, to be selected by those organizations taking into account the diversity of disabilities and of NGOs, and the need for adequate representation of NGOs from developing countries and from all regions, and a representative from national human rights institutions accredited to the International Coordination Committee. The relevant provisions of General Assembly resolution 57/229 will apply to the participation [sic] non governmental organizations and

national human rights institutions. Selections should be communicated to the Bureau of the Ad Hoc Committee no later than forty-five days after the adoption of this decision.

(3)The Voluntary Fund established by the General Assembly resolution 57/229 may be used to support the participation of non governmental organizations and experts from developing countries, in particular those from the least developed countries.

(4)The Working Group shall meet inter-sessionally in the United Nations Headquarters in New York for one session of ten working days early in 2004, and will present the outcome of its work on a draft text of the Ad Hoc Committee at its third session.

(5)The outcome of the Group's work on a draft text presented to the Ad Hoc Committee shall be translated into all UN languages, as well as published to the fullest extent possible in formats accessible to persons with disabilities, and circulated as a UN document no later than three months before the Third Session of the Ad Hoc Committee.

(6)The Chairman of the Ad Hoc Committee, shall appoint, in consultation with the Bureau, a coordinator of the Working Group from among the Governmental representatives, to the facilitate its proceedings.

(7)The Secretary General should provide the Working Group with all relevant documentation, including the report of the Second Session of the Ad Hoc Committee, as soon as possible and to the fullest extent possible in formats accessible to persons with disabilities.

(8)The mandate of the Working Group shall be terminated upon the presentation of the outcome of its work on the draft text to the Ad Hoc Committee.

(9)The above mentioned modalities shall in no way create a precedent for other Ad Hoc Committees of the General Assembly."

Oral Amendments to the Draft Decision

In para #2, with regards to criteria for NGO representation, "taking into account" was replaced with "ensuring...." In addition, "it will also include a representative from national human rights institutions . . ." was reformulated as a separate sentence. The next sentence was changed to make clear that the modalities governing NGO participation are "[f]or the purposes of the Working Group". In Para #6 the role of the Bureau in being consulted by the Chair of the AHC was replaced with "members of the WG".

Additional Interventions from State Delegations regarding Draft Decision

Morocco, on behalf of the **African Group**, described the "serious matter" of Para #2's reference to NGOs eligible to participate on the WG, which was seemingly restricted only to those who have accredited status at the AHC. The African Group expressed its concern that there were no NGOs from their region among the 15 NGOs who were currently accredited to the AHC. The **Chair** responded that criteria for participation in the WG included all "disability related" NGOs that have consultative status in ECOSOC, which according to DESA amounted to about 150.

Cuba expressed concern over the "technical problem" that modalities for the participation of national human rights institutions were not defined and that inclusion of this "new" element in the draft text may create procedural or legal problems in the future.

The **Chair** gave the Cuban and Moroccan delegations additional time to consult among themselves on the above issues while moving forward with the agenda for this final session.

He then made an oral statement on Behalf of the SG regarding **Secretariat** arrangements for the Intersessionals. The Working Group would meet for ten days, potentially from January 06 through 17, 2004, with two sessions per day, producing 100 pages in session and 100 pages in the post-session period. The full cost for the intersessionals is estimated at $562,300. Due to the high workload of the GA, the Working Group would need temporary assistance with regard to documentation, especially in the pre-session period.

The **Special Rapporteur** was then called on to make her statement, in which she affirmed that she would do her best to coordinate with the WG and Secretariat to reach a "common work method" and reiterated themes expressed throughout the Second Session of the AHC.

The Chair returned to the delegations of **Morocco** and **Cuba** for with an appeal for compromise in resolving their respective issues, so that the committee could reach consensus given the impending cessation of interpretation services. He stressed that approval of the Draft Decision would ONLY be in English, this would not create a precedent, and could be accepted on those terms. Without acceptance of the current Draft Decision another AHC session would need to be convened at an unspecified date. **Cuba** stated that despite its concerns about NHRI, in the "spirit of flexibility" it could accept the language as is. **Morocco** asked for the addition of a clause to para #2 clarifying that in addition to the currently accredited 15 NGOs those that had ECOSOC consultative status were also eligible and that there was still time for other NGOs to be accredited to the Working Group. He reaffirmed his commitment to having the full participation of all countries in all regions of the world, including developing nations, NGOs, and PWD in the WG.

Malaysia noted that it was "not particularly pleased" with Para #6 because the view it championed during informals?that the WG should appoint the Chair from themselves, by themselves, to "ensure a bit of distance" from the AHC?did not prevail.

Before it could submit the Committee Draft Report A/AC.265/2003/L.4 for approval, the Chair noted the following corrections. Paragraph 19: to reflect the idea that the AHC "recommends" to the GA that the Convention be "conducted" in the AHC; Paragraph 20: a procedural correction to account for the fact that given the time constraints it was "impossible to follow normal procedure" to have the Special Rapporteur read the report.

The **Chair** submitted to the Committee the draft Decision and Report for approval, without interpretation and without the aid of a microphone. Facing no objections, he declared the Report and Decision as adopted.

The Disability Negotiations Daily Summaries are published by the Landmine Survivors Network, a US based international organization with amputee support networks in 6 mine affected / developing countries. Reporters include Jagdish Chander, Margaret Holt, Jennifer Perry, Marshall Traster and Zahabia Adamaly (editor) The Summaries are posted on line by noon the following day at www.rightsforall.org and www.worldenable.net and translated into Spanish, French (Handicap International), and Japanese (Japanese Society for Rehabilitation of Persons with Disabilities). For questions, write to Zahabiaadamaly@hotmail.com

※全日本聾唖連盟による仮訳

「障害者の権利及び尊厳の保護及び促進に関する包括的かつ総合的な国際条約」に関する特別委員会
会期、2003年6月16～27日

決議

「障害者の権利及び尊厳の保護及び促進に関する包括的かつ総合的な国際条約」に関する特別委員会は次のとおり決定する：

1. 特別委員会の会員国及オブザーバーが今後条約案について討議する際、その討議の土台となる文案を準備し、提示する為のワーキング・グループ（作業委員会）を設置する。ワーキング・グループがこの文案を作成する為の会合を持つ際、各国政府、オブザーバー、地域会議、関連国連組織・機関・団体、ならびに非政府組織を含む民間社会、国家障害及び人権組織、個々の専門家などから特別委員会に事前に提出された全ての文書を考慮に入れる。二つ以上のアプローチがある場合、ワーキング・グループはそれぞれのアプローチを反映する選択肢を提示する。

2. ワーキング・グループのメンバーは、各地域から指名された27名の政府代表者によって構成される（アジア 7、アフリカ 7、Grulac 5 ［訳注：ラテン・アメリカ及びカリブ諸国］、WEOG 5［訳注：西ヨーロッパ及び米国、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド］、EEG 3［訳注：東ヨーロッパ諸国］）。この他、ワーキング・グループのメンバーには、特に特別委員会に参加が認められている障害者組織など、非政府組織の中から 12 名の代表者も含まれる。この代表者は、障害とNGOの多様性を考慮し、又途上国や全ての地域の人々が代表されるよう配慮しながら、関連組織によって指名される。さらに、ワーキング・グループには国際調整委員会（ICC）に諮問資格を有する国家人権委員会から1名の代表も含まれる。決議56/510及び57/229に明記されるNGOの参加基準は、ワーキング・グループに参加するNGOと国家人権委員会の双方にも適用される。ワーキング・グループのメンバーの指名結果は、この決議が採択されてから45日以内に特別委員会の議長団に報告されなければならない。

3. 発展途上国、とりわけLDC（訳注：後発途上国）の非政府組織や専門家の参加を支援するために、国連総会決議57/229により設立された国連任意基金を利用することができる。

4. ワーキング・グループ会合は、ニューヨークの国連本部において、2004年の初旬の会期間に一回、10日間の作業日を設けて開催され、文案作成の作業成果を特別委員会の第3回期に提出する。

5. ワーキング・グループの文案作成の作業成果が特別委員会に提出された後、全ての国連公用語に翻訳され、できる限り多くの障害者にもアクセス可能なフォーマットで作成され、遅くとも第3回特別委員会の開催期日より3ヶ月前までに国連文書として配布する。

6. ワーキング・グループの作業を円滑に進めるため、特別委員会の議長は、グループのメンバーと協議の上、政府代表者の中からコーディネーターを任命する。

7. 事務総長は、第2回特別委員会の議事録を含む、全ての関連資料をできるだけ早急に、又できる限り多くの障害者にアクセス可能なフォーマットで提供する。

8.　ワーキング・グループの任務は、第3回特別委員会に文案作成の作業成果を提出した時点で終了する。

9.　以上の取り決めは、国連総会の他の特別委員会の前例となることは一切無い。

原文：　http：//www.un.org/esa/socdev/enable/rights/adhoc2decision.htm

財団法人全日本ろうあ連盟
http://www.jfd.or.jp/int/unconv/adhoc-2-reso.html

Ad Hoc Committee on a Comprehensive and Integral International Convention on Protection and Promotion of the Rights and Dignity of Persons with Disabilities
New York, 16-27 June 2003

Decision adopted by the Ad Hoc Committee

27 June 2003
6.30 p.m.

The Ad Hoc Committee on a Comprehensive and Integral International Convention on Protection and Promotion of the Rights and Dignity of Persons with Disabilities decides:

1. To establish a Working Group with the aim of preparing and presenting a draft text which would be the basis for negotiation by Member States and Observers at the Ad Hoc Committee of the draft convention, taking into account all contributions submitted to the Ad Hoc Committee in advance of the meetings of the Working Group by States, observers, regional meetings, relevant United Nations bodies, entities and agencies, regional commissions and intergovernmental organizations, as well as civil society including non-governmental organizations, national disability and human rights institutions and independent experts. Where there are alternative approaches, the Working Group shall present textual options that reflect those approaches.

2. The Working Group shall comprise twenty-seven governmental representatives designated by the regional groups (Asia 7, Africa 7, Grulac 5, WEOG 5, EEG 3). The Working Group shall also include twelve representatives of non governmental organizations, especially organizations of persons with disabilities, accredited to the Ad Hoc Committee, to be selected by those organizations taking into account the diversity of disabilities and of NGOs, ensuring adequate representation of NGOs from developing countries and from all regions. It will also include a representative from national human rights institutions accredited to the International Coordinating Committee. For the purposes of the Working Group, the modalities of participation for NGOs as contained in resolutions 56/510 and 57/229 shall apply both to NGOs and to national human rights institutions. Selections should be communicated to the Bureau of the Ad Hoc Committee no later than forty-five days after the adoption of this decision.

3. The Voluntary Fund established by General Assembly resolution 57/229 may be used to support the participation of non governmental organizations and experts from developing countries, in particular from the least developed countries.

4. The Working Group shall meet inter-sessionally in the United Nations Headquarters in New York for one session of ten working days early in 2004, and will present the outcome of its work on a draft text to the Ad Hoc Committee at its third session.

5. The outcome of the Group's work on a draft text presented to the Ad Hoc Committee shall be translated into all UN languages, as well as published to the fullest extent possible in formats accessible to persons with disabilities, and circulated as a UN document no later than three months before the Third Session of the Ad Hoc Committee.

6. The Chairman of the Ad Hoc Committee shall appoint, in consultation with the members of the Working Group, a coordinator of the Group from among the Governmental representatives, to facilitate its proceedings

7. The Secretary-General should provide the Working Group with all relevant documentation, including the report of the Second Session of the Ad Hoc Committee, as soon as possible and to the fullest extent possible in formats accessible to persons with disabilities.

8. The mandate of the Working Group shall be terminated upon the presentation of the outcome of its work on a draft text to the Ad Hoc Committee.

9. The above mentioned modalities shall in no way create a precedent for other Ad Hoc Committees of the General Assembly

原文： http：//www.un.org/esa/socdev/enable/rights/adhoc2decision.htm

国連障害者の権利条約特別委員会

関連資料

2003年8月8日

162-0052　東京都新宿区戸山１－２２－１
日本障害者リハビリテーション協会

この冊子は社会福祉・医療事業団（高齢者・障害者福祉基金）の助成により作成されました。